

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月29日

【中間会計期間】 自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日

【会社名】 中国建設銀行股份有限公司  
(China Construction Bank Corporation)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 兼 業務執行取締役 田国立  
(Tian Guoli, Chairman of the Board and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区金融大街25號  
(No.25, Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033,  
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有する。

「AML」	マネーロンダリング防止
「当行」	中国建設銀行
「宝武鋼鉄グループ」	中国宝武鋼鉄集团有限公司 (China Baowu Steel Group Corporation Limited)
「取締役会」	中国建設銀行取締役会
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会 (China Banking and Insurance Regulatory Commission)
「CBRC」	従前の中国銀行業監督管理委員会 (Former China Banking Regulatory Commission)
「CCBアジア」	中国建設銀行 ( 亞洲 ) 股份有限公司 (China Construction Bank (Asia) Corporation Limited)
「CCBブラジル」	中国建設銀行 ( 巴西 ) 股份有限公司 (China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A)
「CCBヨーロッパ」	中国建設銀行 ( 欧州 ) 有限公司 (China Construction Bank (Europe) S.A.)
「CCBファイナンシャル・リーシング」	建信金融租賃有限公司 (CCB Financial Leasing Co., Ltd.)
「CCBフューチャーズ」	建信期貨有限責任公司 (CCB Futures Co., Ltd.)
「CCB住宅」	建信住房建信住房服務有限責任公司 (CCB Housing Services Co., Ltd.)
「CCBインドネシア」	中国建設銀行 ( 印度尼西亞 ) 股份有限公司 (PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk)
「CCBインターナショナル」	建銀國際 ( 控股 ) 有限公司 (CCB International (Holdings) Limited)
「CCBインベストメント」	建信金融資產投資有限公司 (CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「CCB生命」	建信人壽保險股份有限公司 (CCB Life Insurance Co., Ltd.)
「CCBロンドン」	中国建設銀行 ( 倫敦 ) 有限公司 (China Construction Bank (London) Limited)
「CCBマレーシア」	中国建設銀行 ( 馬來西亞 ) 有限公司 (China Construction Bank (Malaysia) Berhad)
「CCBマッチ・プラス」	国際貿易シナリオにおけるハイテクなマッチング・サービスと幅広い金融ソリューションを法人顧客に提供する、フィンテックを活用したオープン・プラットフォーム
「CCBニュージーランド」	中国建設銀行 ( 紐西蘭 ) 有限公司 (China Construction Bank (New Zealand) Limited)
「CCB年金」	建信養老金管理有限責任公司 (CCB Pension Management Co., Ltd.)
「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」	建信基金管理有限責任公司 (CCB Principal Asset Management Co., Ltd.)
「CCB損保」	建信財産保険有限公司 (CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.)
「CCBロシア」	中国建設銀行 ( 俄羅斯 ) 有限責任公司 (China Construction Bank (Russia) Limited)
「CCBスマート・カストディ」	安全性、様々な選択肢、正確性、信頼性およびテクノロジーを特徴とする当行の総合カストディ・サービスブランド

「インクルーシブ・ファイナンスの『CCB起業ステーション』」	新興企業や革新的企業のための「金融+起業支援+産業+教育」を特徴とするオンラインおよびオフラインのワンストップ総合サービス・プラットフォーム。当行が、政府部門、ベンチャー・キャピタル企業、中核企業、研究機関、起業支援組織など、質の高い資源を有する内外の組織と協力して構築した。
「CCB信託」	建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)
「CCBウェルス・マネジメント」	建信理財有限責任公司 (CCB Wealth Management Co., Ltd.)
「CCB裕農通 (Yunongtong)」	農村振興に向け、農業、農村地域および農民の支援のために当行が提供する総合サービスブランド
「会社法」	中国会社法 (The Company Law of the People's Republic of China)
「クロスボーダーe+」	国際貿易の全過程を支援するため当行が構築した、ワンストップで国際貿易金融サービスを提供する革新的なオンライン・プラットフォーム
「クロスボーダー迅速ローン」	小規模や零細の国際貿易企業のために当行が提供する、オンライン無担保貿易金融サービス
「CSRC」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「FITS」	数多くの金融商品やツールを組み込んだ当行の総合投資銀行ブランドであるファイナンシャル・トータル・ソリューション
「グループ」または「CCB」	中国建設銀行およびその子会社
「香港証券取引所」	香港証券取引所有限公司
「惠懂你 (Huidongni)」	当行がインターネット、ビッグデータ、人工知能および生体認証技術を活用してインクルーシブ・ファイナンス顧客向けに構築した、ワンストップ・モバイル金融サービス・プラットフォーム
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.)
「惠市宝 (Huishibao)」	ニッチ市場やサプライチェーンの中核企業の財務管理ニーズに対応するため当行が導入した、革新的な総合決済サービス・プラットフォーム
「IFRS」	国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards)
「監管易 (Jianguanyi)」	当行の企業資金管理サービス
「香港上場規則」	香港証券取引所有限公司による証券上場規則
「ロング・ペイ」	包括的な統合支払・決済商品を顧客に提供する、当行のインターネットに基づく企業規模のモバイル・デジタル決済ブランド
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国 財政部 (Ministry of Finance of the People's Republic of China)
「新金融商品基準」	国際会計基準審議会が公表し、2018年1月1日に発効した国際財務報告基準第9号「金融商品」
「PBC」	中国人民銀行 (People's Bank of China)
「中国GAAP」	中国財政部が2006年2月15日に公布した「事業会社の会計基準」およびその他の関連要件
「SAFE」	中国国家外為管理局 (State Administration of Foreign Exchange)
「中徳住宅貯蓄銀行」	中徳住房儲蓄銀行有限責任公司 (Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.)
「特別規則」	株式会社の株式の海外募集および上場に関する国務院特別規則
「国務院」	中華人民共和国 国務院 (State Council of the People's Republic of China)
「国家電網」	国家電網有限公司 (State Grid Corporation of China)

「WM商品」	ウェルス・マネジメント商品
「長江電力」	中国長江電力股份有限公司（China Yangtze Power Co., Limited.）
「裕農迅速ローン」	農業の生産および運営データに基づき、当行が農業関連の小規模・零細企業、個人事業主、新規の農業事業者や農家に融資を提供するサービス

本書において「我々」「我々の」「当行」「当社」「中国建設銀行」等の用語は、中国建設銀行股份有限公司を意味する。

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル = 13.76円の換算率（2020年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「RMB」、「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1人民元 = 15.50円の換算率（2020年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 4 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「USドル」および「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算金額は、別段の記載のある場合を除き、1米ドル = 106.66円の換算率（2020年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
- 5 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を指す。
- 6 中国建設銀行股份有限公司の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
- 7 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行に適用される中国会社法、特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

##### 設立

有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は有限会社として中国会社法に基づき設立された。すなわち当行は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当行の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当行はその資産すべての範囲で当該会社の債権者に対し責任を負う。

##### 株式の割当および発行

株式の発行はすべて、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当行株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一クラスの他の当行株式と同等でなければならない。有限会社は、額面または額面以上の価格で株式を発行することができるが、額面を下回る価格で株式を発行することはできない。

有限会社は、株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当行は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

##### 記名式または無記名式

中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

登録株式を発行する会社は、記名式で発行されたすべての株式について株主名簿を維持しなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主が保有する株式の金額および数ならびに当該株主が当該株式の保有者となった日等の情報を記載しなければならない。

無記名株式を発行する会社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

##### 増資

登録株式を発行する会社の株式の新規発行には、関連する全ての管轄官庁および株主の承認が必要である。公募により株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。新規発行当行株式の引受けを完了した後、当該会社は国家工商行政管理总局またはその地方支局に対してその登録資本の増資を登録しなければならない。

##### 減資

会社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。

- ・株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、会社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・債権者が、法定の期間内に、会社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。
- ・会社が、工商行政管理局またはその地方支局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。

#### 株式の買戻し

有限会社は、(1)会社の登録株式資本の減資、(2)会社の株式を保有する他社との合併、(3)従業員の持株制度または株式奨励制度の実施、(4)株主総会決議による会社の合併または分割に異議を有する株主からの株式の買取請求があった場合、(5)会社が発行した転換社債の転換のために株式が使用された場合、および(6)会社の企業価値を維持し、株主持分を保護するために株式の買戻しが必要とされる場合を除き、株式を買い戻すことはできない。

上記(1)または(2)により会社が株式の買戻しを行う場合には、株主総会の決議が必要とされ、上記(3)、(5)または(6)による株式の買戻しの場合には、会社の取締役会決議は、会社定款の規定に従い、または株主総会の授権により、会議に出席する取締役の3分の2以上の多数決により行われるものとする。

会社は、上記(1)の場合、株式の買戻し後10日以内に、株式の買戻し分を消却するよう求められている。上記(2)または(4)の場合には、株式の買戻し後6ヶ月以内に、株式の買戻し分を譲渡または消却するよう求められている。上記(3)、(5)または(6)の場合、買い戻す株式は発行済株式総数の10%を超えてはならず、3年以内に譲渡または償却しなければならない。

有限会社は、株式の買戻しを行う場合、証券法の規定に従って情報開示を行わなければならない。上記(3)、(5)または(6)による買戻しの場合には、会社は証券取引所を通じて株式の買戻しを行うものとする。

#### 株式の譲渡

有限会社の株式は、関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

CBRCが2018年1月5日に公表した商業銀行の資本管理に関する暫定措置に従い、投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の5%以上の株式を初めてまたは累積的に保有する場合には、事前にCBRCまたはその支部の承認を取得するものとする。投資家、その関連当事者および協調行動をとる当事者が、単独または共同で、商業銀行の株式総数の1%超5%未満の株式を保有する場合には、取得日から10営業日以内にCBRCまたはその支部に報告するものとする。

上場会社の株主名簿の修正について、中国法による他の規定がない限り、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の20日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

#### 株主

株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金および他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・定款、株主総会の議事録、取締役会および監査役会の決議、および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・適用法に従い、株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反し、または株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・会社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・会社の定款において規定されるその他の株主の権利。

株主の責任は、各株主が保有する当行株式の金額の範囲内に限られる。

### 株主総会

株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主代表監査役および外部監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・年次財務予算および最終決算についての提案を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を審議および承認すること。
- ・株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または会社の法人形態の変更を承認すること。
- ・定款の修正を承認すること。
- ・定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・取締役会における取締役の人数が、中国会社法において要求される最低人数、または定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。
- ・未補償の累積損失額が、会社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・取締役会または監査役会が必要と判断する場合。
- ・その他、定款に定める場合。

定款において他の規定のない限り、株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。

中国会社法に基づき、すべての株主は、株主総会が開催される20日前までに総会の開催日時、開催場所および議案についての通知を受ける。すべての株主は、臨時株主総会が開催される15日前までに臨時株主総会についての通知を受けるものとするが、証券取引所の上場規則によりこれより長い期間

を定めることができる。中国会社法に基づき、議決権のうち3%以上を有する株主は、株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の日程の10日前に提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

株主総会に出席する株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。ただし、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- ( ) 定款の修正
- ( ) 合併、分割、解散または会社の法人形態の変更
- ( ) 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの株式、社債および有価証券の発行
- ( ) 会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項

必須條款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。内資株およびH株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

#### 取締役会

当行は、5名以上19名以内から成る取締役会を有するものとする。

取締役の在職期間は会社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。中国会社法に基づき、取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または会社の法人形態の変更についての計画を立案すること。
- ・投資資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・内部管理組織を決定すること。
- ・管理者を選任または解任し、管理者の推薦があれば副管理者および財務總監を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・定款に記載するその他の権限。

さらに、必須條款は、取締役会が定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

#### 取締役会

中国会社法に基づき、取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催しなくてはならない。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。会社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を別途決定することができる。

取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は

議事録に記録し、取締役会に出席した取締役が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または定款に違反し、その結果として会社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（ただし、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、会社に対して個人的に責任を負う。

#### 会長

会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

#### 取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、判決の言い渡し完了後の経過期間が5年未満である者
- ・政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
- ・破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長または管理者を務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
- ・違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者  
その他取締役の欠格事由は、必須条款に記載のとおりである。

#### 監査役会

有限会社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・会社の財務を検査すること。
- ・取締役および幹部役員が、該当する法令および定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督すること。
- ・取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・臨時株主総会の招集を提案すること。
- ・株主総会に議題を提出すること。
- ・取締役および幹部役員が、法令または定款に違反した場合に、これらの者に対して訴訟を提起すること。
- ・定款に規定されるその他の役務を履行すること。

監査役会の構成員には、従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。取締役、および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、

再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

#### 管理者および役員

会社は管理者をおかなければならず、かかる管理者は取締役会により選任または解任される。管理者は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・ 事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・ 内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・ 基本管理システムを構築すること。
- ・ 社内規則を策定すること。
- ・ 副管理者および財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること。
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、管理者およびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社の株主、取締役、監査役、管理者および他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

#### 取締役、監査役、管理者および役員

取締役、監査役、管理者および役員は、中国会社法に基づき、関係法令および定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、取締役、監査役、管理者および役員は、会社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない。また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに取締役、監査役、管理者および役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、管理者または役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または会社の定款に違反し、その結果として会社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、会社に対して個人的に責任を負う。

#### 財務および会計

有限会社は、関係法令ならびに中国国務院財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

また、有限会社は、各会計年度末に財務書類を作成しなくてはならず、年次株主総会の少なくとも20日前までに、財務書類を株主による閲覧に供する。また、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、会社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を法定準備金に積み立てる（法定準備金の積立額が会社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。

- ・株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てることができる。

法定準備金が前年度の当行の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。資本準備金は、会社の株式の額面超過金により構成され、関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・損失を補填するため。
- ・業務を拡大するため。
- ・登録資本金に変換し、これに組み込むため。

ただし、資本準備金は、会社の損失を補償するために使用することができない。また、法定準備金が登録資本金に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の登録資本金の25%を下回らないものとする。

#### 会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

特別規則に基づき、会社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、会社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

#### 利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために会社が選任した受取代理人を介して行われる。

#### 定款の修正

定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限り修正することができる。定款の修正は、関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。定款の修正が商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、会社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

#### 合併および分割

合併および分割は会社の株主の承認を受けなければならない。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。株主が合併案を承認した場合、会社は合併契約に署名し、会社の貸

借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社は、合併決議後10日以内に会社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。債権者は、特定の期間内に、会社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。分割の場合、会社は同様に、貸借対照表および資産目録を作成するとともに、会社の債権者に対し通知を行う。分割前に、分割前の会社および債権者により債務の清算に関して書面により別段に規定されない限り、分割後の会社は、分割前の会社の負債について、連帯責任を負うものとする。

#### 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散および清算する。

- ( ) 定款において定められた営業期間が満了した場合。
- ( ) 解散事由として定款に記載された事由が生じた場合。
- ( ) 株主総会において、株主が特別決議により解散に同意した場合。
- ( ) 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- ( ) 会社の営業許可が無効にされた場合、または会社が業務停止を命じられた、または法律により禁じられた場合、もしくは
- ( ) 会社の事業運営に深刻な問題が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損失を与え、かつかかる問題が他の方法で解決できない場合に、全議決権の10%以上を表章する株主の申立てにより人民法院が解散を宣言したとき。

#### 海外上場

会社の株式を海外で上場するには、会社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない、会社の株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、会社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

#### 株券の紛失

株主は、内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当行の定款に組み込まれており、その概要は「（2）提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

#### （2）【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の業務執行役員

##### 当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資を行う場合、取締役会は、その計画を株主総会に提出して特別決議による承認を得なければならない。

##### 当行または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会に対して説明を行う義務を負う。

取締役会が固定資産を処分する際、処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款において、「固定資産の処分」は特定の資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供する行為は含まない。

#### 報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得て、各取締役または各監査役と、それぞれの報酬を定めた契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下の各号が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の事務管理に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・ 職位の喪失に対する補償金または退職の対価もしくは退職に関する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、取締役または監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起しない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「買収」は、以下各号の意味を有する。

- ・ 何者かによる当行の全株主に対する買収申込
- ・ 何者かによる、当行定款に規定された意味における「支配株主」となることを目的とした買収申込（下記「詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利」参照。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人が上記に基づき受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

#### 取締役、監査役、およびその他の役員に対する融資

当行は、当行およびその親会社ならびにそれらの関連会社の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員に対して直接的もしくは間接的に融資を行わず、また融資に関連した保証の供与も行わない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行による、当行の子会社に対する融資または融資の保証の供与
- ・ 株主総会において株主により承認された役務提供契約の条件にしたがって、当行のためまたは当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が適正に業務執行を行うために生じたもしくは生じることとなる金額を補填するため、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員に対して行われた融資、または融資もしくはその他の資金提供に関連した保証の供与

- ・ 当行の通常の業務範囲が融資または保証の供与を含む場合に、当行が通常の業務において通常の取引条件にて取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員もしくはそれぞれの関連当事者に対して融資を行うこと、または融資の提供に関連して保証を供与すること

当行が上記規定に違反して供与した融資が行われた場合、その条件にかかわらず融資の受領者は直ちに受領金額を返済しなければならない。

当行が上記規定に違反して供与した保証は、当行に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- ・ 当行の取締役、監査役、管理者およびその他の業務執行役員に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- ・ 当行が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

#### 当行および子会社の株式取得に対する資金援助

当行定款の例外規定に従う場合を除き、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務負担（以下に定義する。）を課せられることになる者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とみなされない。

- ・ 当行の利益において誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の主たるプロジェクトにおいて付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当の方法による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の再編成
- ・ 事業の範囲内および通常の事業において当行が金銭を貸し付ける場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合には、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するため当行が資金を供与する場合（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合には、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（これらに限定されない。）。
  - 贈与
  - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
  - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、もしくはかかる融資または契約に基づく権利の更改または譲渡

- その他、当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産が著しく減少する結果となるときに当行によって付与される資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者の自己勘定または他者との共同の計算で負担されるものであるかを問わない。）もしくはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせる債務負担を含む。

#### 当行および子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当行の契約、取引または取決め、もしくは締結が予定されている契約、取引または取決め（ただし、当該取締役等自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、何らかの方法で、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる締結済みもしくは締結予定の契約、取引または取決めが通常の場合であれば取締役会の承認が必要であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い取締役会に対して開示しており、かつ当該契約、取引または取決めが、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での取締役会において承認を受けた場合を除き、取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が重大な利害関係を有するかかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行なった善意の当事者に対してはこの限りではない。

かかる規定との関係では、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員は、それぞれの関連当事者が利害関係を有する契約、取引または取り決めにおいて利害関係を持つものとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行の取締役会により最初に検討される日よりも前に、当行の取締役、監査役、総裁およびその他の業務執行役員が書面により、通知に明示された理由によって、当行が締結する予定の契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した通知を取締役会へ付与する場合、かかる通知はその通知が明らかにする範囲内において、同人がそれにより本項に定める利害関係の開示を行ったものとみなされる。

#### 報酬

取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照。

#### 任命、解任および退任

取締役会の会長およびその他の取締役の任期は3年とする。取締役の任期が満了し再選された場合には、取締役は連続した任期を務めることができる。

取締役は株主総会において株主によって選任および解任される。通常、取締役の指名、選任および任命は以下の手順に従い行われる。

- ・ 当行定款において他の規定のない限り、当行定款に規定される取締役の最大員数に従い、通常、取締役会により取締役候補者が指名される。
- ・ 取締役候補者は、取締役会の承認を受けた後、書面に記載され、その選考が株主総会において行われる。取締役会は、経歴等、取締役候補者に関する基本的な情報を株主に提供する。

・ 株主総会は各候補者につき選任投票を行う。

当行の発行済み株式の3%以上を保有する株主は、株主総会において取締役を選任されるべき候補者を指名することができる。監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。他の者と共同で、または単独で、当行の発行済み株式の1%以上を保有している株主は、独立取締役の候補者を推薦する権利を有する。推薦される候補者数は、当行定款の規定に従うものとし、欠員数を上回ってはならない。

取締役会は、9名から17名の取締役により構成され、その3分の2以上は非業務執行取締役とし、かつ独立非業務執行取締役の数は、関連する政府当局の要件に従うものとする。取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。会長および副会長は、取締役全員の過半数により選任または解任される。取締役は、当行の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号の状況に該当する者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の執行役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱し、かかる行為により処罰が下された者、または政治的権利が剥奪された者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社の取締役、工場長または管理者を務め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法定代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任のあった者
- ・ 信認義務の履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関において解職された者
- ・ 相当程度の額、延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連管轄当局により関連証券規則の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでいる者

取締役、監査役、総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

#### 借入権限

中国の法令を遵守する限りにおいて、当行は資金の借入れを行う権限を有する。かかる権限には、社債の発行、当行の事業および資産の一部または全体の担保設定、および中国の法律および行政法規により認められたその他の権利が含まれているが、これらに限定されない。当行定款には、(a) 当行による社債の発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b) 社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める条項以外に、取締役が借入権限を行使する方法についての明確な条項がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項がない。

#### 中国共産党の組織

当行は、中国建設銀行中国共産党委員会（以下「党委員会」という。）を設置している。党委員会には、党秘書役1名、副党秘書役1、2名及び複数名の委員会メンバーから構成される。取締役会会長が、現在、党秘書役を務めており、党の建設活動を実施する党秘書役を補佐する副党秘書役が1名

指名されている。正規の党委員会メンバーは、法的手続を経て取締役会、監査役会および幹部役員会に参加することができ、取締役会、監査役会および幹部役員会における正規の共産党メンバーは、関連規程および手続に従って党委員会に参加することができる。また、当行では定めに基づき規律検査委員会も設置している。

党委員会は、当行における共産党の政策および国策の実施を確保し、銀行の健全な発展および共産党上級組織の重要な労務上の取決めを推進するための中国共産党中央委員会および国務院の戦略的意思決定を検討し、実施する。

党委員会は、近代的な企業システムと市場競争の要件を充たし、指導力ならびに有能な人材の採用および雇用の管理を強化し、基準、手続、調査、勧告および監督に責任を負い、優秀な幹部および優れたチームを育成するため、幹部役員を選任する取締役会と法に従い人材雇用の権限を行使する幹部役員と共に、共産党が幹部を管理する方針と、共産党が優秀な人材を管理する方針を併せて実施する。

党委員会は、当行の改革、変革および発展、運営管理上の主要な問題ならびに従業員の直接的な利害に係る重要な問題を検討し、話し合い、これらについて意見を述べ、提案を行う。党委員会は、株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員による法に従った義務の履行に敬意を払い、これを支援し、株主総会および取締役会での決定の実施を幹部役員に指示し、奨励する。党委員会は、従業員による従業員代表大会を支援する。

#### 定款変更

当行定款は、株主総会における株主の特別決議により変更することができ、中国政府の関連当局による承認に服する。

#### 既存株式または種類株式の権利の変更

株主および種類株主の権利としていずれかの種類株主に対して付与された権利は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される種類株主総会における当該種類の株主による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・ 当該種類株式の増減または当該種類の株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・ 当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される配当優先権または残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・ 当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権または引受権もしくは当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・ 当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・ 当該種類株式が享受するのと同様またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新しい種類の株式の創出
- ・ 当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・ 当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・ 別の種類株式の権利または特別な権利の拡張

- ・ 当行の組織再編のうち、異なる種類の株主に比率に相応しない責任を負担させる状況を作り出すもの
- ・ 当行の定款に含まれる「種類株主総会の投票に関する特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2を超える賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類の株主名簿に登録されているすべての株主に対して、当該種類株主総会における議事、ならびに会日及び会場を通知するため、株主総会招集に係る通知期間の要件に従い書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および海外上場株の所有者は、異なる種類株の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- ・ 総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に発行済内資株および海外上場株式それぞれの20%以下に相当する量を発行する場合
- ・ 内資株および海外上場株の発行計画が、中国国务院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当行定款における種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・ 当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款上の意味の範囲内での「支配株主」を指す。
- ・ 当行定款に基づく相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者を指す。
- ・ 当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主を指す。

#### 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当行の普通株主は、株主総会に出席する権利、または株主総会に出席する代理人を任命する権利を有し、かつ当該株主総会で議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において議決権を行使する場合、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができ、各株式には1つの議決権が表章される。ただし、当行が保有する当行の株式には議決権は付与されておらず、かかる株式は株主総会に出席した議決権付き株式の総数には含まれない。

記名投票（Name poll）が、株主総会において採用される。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

#### 年次株主総会の要求

当行取締役会は、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

#### 会計および監査

当行は、適用される法律、行政法規、中国国務院の金融業規制部門によって策定された中国の会計基準および中国国務院の銀行業規制部門によって規定された関連規則に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

当行は、監査委員会を設置しており、それは、取締役会に対して報告を行うとともに責任を負う。監査委員会は、取締役会が適宜決定した責任および権限を有し、その権限の範囲で行動する。

監査委員会は、取締役会により当行の取締役の中から任命され、5名以上の委員から構成される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が公布するその他の規制当局文書により、当行に作成が義務付けられている財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に、当行において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、当行株式が上場されている取引所の属する地域の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成される。二種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、かかる二つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、当行株式の上場地の証券規制当局が求める会計基準ならびに法律、法規および規則に従って作成されなければならない。

当行のA株が国内の証券取引所に上場された日より、当行は、CSRCおよび当行の株式が上場されている証券取引所に、各会計年度終了後4ヶ月以内に年次財務諸表を提出し、各会計年度の上半期（6ヶ月間）終了後2ヶ月以内に半期財務諸表を提出し、各会計年度の第1四半期終了後および第3四半期終了後それぞれ1ヶ月以内に四半期財務諸表を提出し、当行の株式が上場されている場所の関連する規則に従い、開示を行う。

#### 株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。定款に他の規定がない限り、株主総会は、通常、取締役会により招集される。

以下の状況が発生した場合、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・ 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったかまたは当行定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 過半数の独立非業務執行取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 中国国务院の銀行業監督管理機構により規定されるその他の場合
- ・ 当行株式が上場される地域の法律、規則、規制当局の通達が要求する場合、および当行定款に規定されるその他の状況

当行が株主総会を招集するときは、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知するため、会社法の関連規定に従って、書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、必要に応じて会日の前に書面により当行に総会出席の旨を回答する。

個別または合同で当行の株式の3%以上を保有する株主は、取締役会に対し、法令に従い株主総会開催日より前に、書面による中間提案を提示することができる。取締役会は、かかる中間提案を株主総会の議事を含み、かかる提案が受領後に検討され、適格であると判断された場合、時宜を得た方法によりその他の株主に通知する。

臨時株主総会では、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項につき決議を行わない。

株主総会通知を出した後は株主総会を延期又は中止してはならず、総会通知に記載されている議案は適切な理由なく取り消してはならない。延期又は中止する場合には、招集者は本来予定されていた日の少なくとも2週間前には、理由を説明の上その旨を発表する。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の開催地、期日および時間を明記しなくてはならない。
- ・ 総会の議題が明記されており、かつ全ての考慮事項が十分に開示されており、さらに過去に可決された株主総会決議の変更の必要がある事項については、当該変更内容だけでなく当該元の決議の関係部分を開示しなければならない。
- ・ 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記に加えて、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の方法による当行の組織再編に関して当該総会が開催される場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない。かつ当該議案の理由および効果を詳細に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに、当該議題が株主としての取締役、監査役、総裁、他の業務執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲（もしあれば）について開示すること。
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること。

- ・ 総会に出席することのできる株主を確定する基準日を明示すること。
- ・ 総会についての連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること、および
- ・ 株主がインターネットまたはその他の手段を通じて株主総会に出席する場合、当行は、株主総会の通知に、インターネットまたはその他の手段による投票の時間および手続を明確に記載すること。

株主総会の招集通知は、手交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。国内上場株式の保有者については、公告を掲載することにより総会の招集通知を行うことができる。

公告は、中国国务院の証券当局により指定された1紙以上の新聞に記載する。かかる公告の記載後、国内上場株式の保有者は、該当する株主総会の通知を受領したものとみなされる。総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し招集通知の付与が事故により送達されなかったこと、または当該株主が通知を受領していないことにより、総会手続が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行の経営方針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 取締役会および監査役会の構成員の任命・解任、報酬、その支払方法および職業責任保険に関する事項
- ・ 当行の年次予算、最終決算および年次報告書
- ・ 重大な買収に関する事項（特別決議により、株主総会の承認を必要とするものを除く）
- ・ 当行の重大な株式投資、債券投資、資産の取得および処分、資産の償却、資産の担保設定ならびにその他の非商業銀行業務に関する保証についての事項
- ・ 会計監査人の任命、解任および再任
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行の株式が上場されている地域を管轄する証券管理監督機構の関連要件もしくは当行定款にしたがって特別決議により承認されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により承認される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 劣後債の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 転換社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、解散および清算
- ・ 当行定款ならびに株主総会、取締役会および監査役会の会議手続に関する行内規程の変更
- ・ 重要な資産の取得および処分、ならびに当行の最新の監査済み総資産価額の30%を超える価値に関して、当行が1年以内に担保を提供すること
- ・ 株式報奨制度(stock incentive schemes)
- ・ 利益分配方針への調整

- ・ 取締役、監査役、総裁及び幹部役員以外の者が行う契約の締結で、かかる者が銀行の全事業又は重要な事業についての責任を負う場合。ただし、銀行が危機に陥っているなど特別な場合を除く。
- ・ その他、総会において検討され、普通決議により決定される事項のうち、その性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

#### 株式譲渡

全ての払込済のH株は、当行の定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株については、定款に規定されている要件が満たされない限り、取締役会は譲渡文書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

#### 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は当行定款に定める手続に従って得られた承認および政府の関係当局の承認に従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる（ただし、買戻しが法律、行政法規および上場規則を遵守していることを条件とする。）。

- ・ 当行資本の減少のための株式消却
- ・ 当行株式を所有する他社との合併
- ・ 従業員に対する報奨としての株式の付与
- ・ 株主総会において当行の合併または分割に関する決議に反対している株主が、当行に対してその株式を買い取るよう要求する場合
- ・ その他法律および行政法規により認められた状況

上記の項目の最初の3つによる当行の株式の買戻しは、株主総会により決議される。上記の規定に従って当行が株式を買戻した後、上記の第1の項目に定める状況における購入後10日以内に株式を消却することができ、上記の第2または第4の項目に定める状況の場合、6ヶ月以内に株式を譲渡または消却することができる。消却された株式の総額面価額は、当行の登録資本金から控除される。当行の株式の消却は、国务院の銀行業規制部門の承認を必要とし、関連する登録機関に登録資本金の変動を登録しなければならない。

上記の第3の項目に従って当行が買い戻す当行株式は、当行の発行済み株式総数の合計の5%を超えてはならず、買戻しは当行の税引き後利益を用いて行われ、このようにして買い戻された株式は1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- ・ 法律および行政法規において規定されているまたは規制当局により承認されている他の方法

当行が相対取引によって自己株式を買い戻す場合、当行の定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約について解除し、変更しまたは放棄することができる。

#### 当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

#### 配当およびその他の利益分配方法

当行は、現金、株式または現金および株式の組み合わせにより配当を分配する。

当行による利益分配は、株主投資に対して合理的な利益をもたらすよう考慮する。当行の利益分配方針は、継続性および安定性を維持しつつ、当行の長期的利益および当行の株主全体の利益の獲得ならびに当行の持続的発展の達成が目標である。当行は、現金による配当を優先する。状況が許せば、中間配当を行うことができる。

特別な場合を除き、当行が利益を達成し、かつ未分配のプラスの累積利益が存在する年においては、現金配当を行うものとする。当行が1年間に分配する利益は、その年のグループの純利益のうち当行の株主に帰属すべき利益の10%を下回らないものとする。上記にいう特別な場合には、以下の場合が含まれる。(i)当行の一般規定または自己資本比率が、中国銀行業監督管理委員会等の規制当局の要件を満たさない場合、(ii)中国銀行業監督管理委員会等の規制当局が、当行の利益分配を制限する規制措置を取った場合、(iii)関連する法、法規、規則または当行が上場している地域の規制機関が、配当の分配は不適切であるとした場合。

規制方針に重大な変更のあった場合、外部的な事業環境の変化により当行の事業運営に重大な影響のあった場合または当行の事業運営の状況に重大な変化のあった場合には、当行は利益分配方針の調整を行うことができる。利益分配方針の調整にあたっては、取締役会が臨時取締役会会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。独立取締役が自らの意見を述べ、議案は株主総会の特別決議により承認されるものとする。株主が利益分配方針の調整についての議論や承認を行うに際し、当行はオンラインによる投票も認めている。

当行が内資株の所有者への支払を宣言した配当金またはその他の支払は、人民元で宣言および計算され、また人民元で支払われる。外資株の所有者に支払われる配当は、人民元で宣言および計算され、当該外資株が上場されている地域における現地通貨で支払われる。

当行は、H株の保有者の代理として受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該保有者の代理として、宣言された配当金および当行からH株に関して支払われるその他すべての金員を受領する。H株の保有者の代理として任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする（香港法第29章）。

H株の保有者が長期にわたり配当を請求しなかった場合、当行は、かかる未請求の配当を回収することができる。かかる権利の行使は中国の法律、法規および規則ならびに当行の株式上場地の証券規制当局の関連規則に基づく規制の対象となり、またかかる権利が発生した場合であっても、中国法および規則に基づく適用可能な期間の満期後までかかる権利を行使することはできない。

#### 代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有する。

- ・ 発言権。
- ・ 議決権を行使する権利。

代理人を指名する議決権委任状は、委任者もしくは書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面により、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。代理人を指名する議決権委任状、およびかかる議決権委任状が別途の委任状により委任者から授権を受けた者その他の受任者により署名されていた場合には、かかる別途の委任状またはその他の授権を証する書面の公証人による認証謄本を、代理人が委任を受けた総会の開催時刻の24時間以上前に、または採決の予定時刻の24時間前に、当行の現住所、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関によりその代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し採決する代理人を指名するために取締役会が当該株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し株主総会での各議題に対する投票の賛否または棄権の指示ができる記入用紙とする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、(i)委任者の死亡もしくは行為能力の喪失、(ii)議決権委任状もしくは署名に関する委任状を作成した際の代理権の取消し、または(iii)議決権委任状の付与の対象であった株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、かかる代理権が行使される総会の開始前に上記の死亡、行為能力喪失、取消しまたは譲渡についての書面による通知を、当行がその現住所において受領していない場合に限る。

#### 株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

#### 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む）

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または株主総会に出席し、投票する代理人を指名して、議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営に関する管理監督の権利、および提案またはそれに関する質問を提起する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連要件、ならびに当行定款の条項に従い株式を譲渡、贈与、質入れ、またはその他の方法で処分する権利
- ・ 以下の権利を含み、当行定款の条項に従い関連情報を入手する権利
  - 費用を支払うことによって、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な範囲の手数料を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利
    - (a) 株主名簿の全部
    - (b) 当行の株式資本状況
    - (c) 当行の発行する社債の控え張
    - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的のために当行が負担した総額を示す書類

- (e) 株主総会議事録、取締役会および監査役会の決議
- (f) 当行の取締役会および監査役会による監査済財務諸表および監査報告書
- (g) 国家工商行政管理機構またはその他関連当局にすでに提出された最新の年間収益表の写し

当行は上記の各文書を、公衆および株主に無償での閲覧および合理的な範囲の手数料を徴収して写しを交付するために、当行の所在地および香港における現住所に備え置く。

- ・ 当行の解散または清算される場合、所有する株式数に応じて当行の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、当行が上場されている地域の規制当局に従った関連する要件、ならびに当行定款により付与されたその他の権利

#### 詐欺行為または不正流用に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政法規、または当行株式が上場している地域の規制当局の要件により課される義務に加え、当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること。
- ・ 行為の形式を問わず（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）、取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の個々の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない（ただし、当行定款に従って株主総会において承認のために提出された当行の組織再編案に基づく場合を除く）。

上記規定の適用において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行を事実上支配する者

#### 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政法規違反により閉鎖を命じられた場合

当行の解散は、国务院の銀行業規制部門により、承認されなくてはならない。

取締役会が支払不能の宣言以外の理由により当行の清算を提案する場合、当該提案を審議するため  
に招集される株主総会の通知に、当行の業務を精査した結果、取締役会は当行が清算開始から12ヶ月  
以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行の取締役会のすべての職務および権限は  
直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の  
事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出し  
なければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

### 総則

株主総会において採択された当行定款の改正は、国务院の銀行業規制部門の承認を得た日から効力  
が生じる。当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株  
主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書とな  
る。

当行はその業務上・開発上の必要性に基づき、かつ当行定款の関連する規定に従い、株式資本の増  
加を承認することができる。

当行は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の割当発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の資本への繰入による増資
- ・ 法律および行政法規により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法  
規に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う。

- ・ 当行定款および株主総会において承認された決議を遵守すること。
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと。
- ・ 法律および規則により許可されている状況以外での株式の払戻をしないこと。
- ・ 当行の自己資本比率が法定基準に満たない場合に、当行取締役会が提案した自己資本比率増加の  
方針を支持すること。
- ・ 当行又は他の株主の利益を害する目的で、株主の権利を濫用すること。株主の権利を濫用するこ  
とで当行又は他の株主に損害を与えた株主は、法に従い賠償責任を負うものとする。
- ・ 当行の債権者の利益を害する目的で、当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用  
しないこと。当行の法人としての独立的な地位や株主の有限責任を濫用することで、負債の支払  
義務を免れ、当行の債権者の利益を著しく害した株主は、当行のかかる負債について連帯責任を  
負うものとする。
- ・ 法律、行政法規および当行定款により課されるその他の義務。

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに拠出する  
義務を負わない。

## 監査役会

当行は監査役会を有する。取締役および幹部役員は監査役を兼任してはならない。監査役会は、7名から9名の監査役から構成される。監査役会の構成員のうち、1名が議長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の議長の選任または解任は、投票で監査役会構成員の2分の1以上により決定され、任期の満了に際して再任されることができ、監査役会の決議は、監査役会構成委員の2分の1以上により通過する。

監査役会は、株主の代表、当行従業員の代表、および社外監査役により構成される。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会において選出および解任され、従業員代表監査役は、当行の幹部および職員を従業員代表機構により、民主的に選出および解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員の職務の履行を監督する。
- ・ 当行の利益に反して行為する取締役および幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する役員および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の財務活動を調査・監督する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、営業報告、および利益の分配計画等の財務資料を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当行の公認会計士および監査人に、再調査を委託する。
- ・ 業務上の意思決定、リスク管理、および内部統制の監査、ならびに内部監査に対しての指導提供。
- ・ 取締役会の決議事項に対して質疑又は提案を行う。
- ・ 取締役および幹部役員に対して、質疑を行う。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、会社法に従い、取締役会が株主総会を招集し、議長を務めることができない場合に株主総会を招集し、議長を務める。
- ・ 株主総会に対して提案を行う。
- ・ 当行を代表して取締役および幹部役員と交渉し、または取締役および幹部役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 監査役会の議事手続に関する規程の改正案を制定し、また関連する監査役会の手順、規則、および実施規程を策定する。
- ・ 従業員代表監査役ではない監査役（外部監査役を含む）および独立非業務執行役員候補を任命する。
- ・ 取締役および幹部役員の職務の履行を監督し、法律、規則、当行定款または株主総会の決議に違反する取締役および幹部役員の解任を提案する。
- ・ 法律、規則、規制当局の通達、関係する規制当局の関連する要件および当行定款に規定される、監査役会が行使すべき権限その他の権限を行使する。

監査役会の構成員は、取締役会会議に出席し、かかる会議において決議される事柄について質疑または提案を行わなければならない。監査役会が必要と認めた場合には、監査役会は、議決権なき参加者として監査役を派遣して、取締役会の特別委員会または総裁の執務室での会議に出席させることが出来る。

当行株式の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主の保有する株式

当行株式または当行の株式持分の性質を有するその他の有価証券の5%超を保有する取締役、監査役、幹部役員または株主が、購入日から6ヶ月以内にかかる株式または有価証券を売却し、または株式または有価証券の売却から6ヶ月以内にかかる株式または有価証券を購入する場合、これによる利益は当社に帰属し、当行取締役会がかかる利益を回収する。ただし、市場での売出し後に残存する株式を引受けたことにより証券会社が5%超の株式を保有する場合には、かかる株式の売却および国务院の証券規制当局が定めるその他の場合については、上記の6ヶ月制限の対象とはならない。

前段に記載される取締役、監査役、幹部役員または自然人たる株主が保有する株式または株式持分としての性質を有するその他の有価証券には、これら取締役等の配偶者、親または子により保有される、また他者の口座を利用して保有される株式または株式持分としての性質を有するその他の有価証券が含まれる。

## 総裁

総裁は、取締役会に対して責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当行の日常業務および経営の責任者となり、取締役会の決議案を実施する。
- ・ 当行の年間事業計画および投資案を取締役に提出し、取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立案を起草する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な管理システムを策定する。
- ・ 当行の副総裁および業務執行役員（ただし取締役会秘書役および首席会計士を除く）の任命または解任を取締役に提案する。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の当行内の部署・支店の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・ 業務執行役員（ただし取締役会秘書役および首席会計士を除く）、各内部事業部門ならびに事業活動に従事する全支店の業務執行役員に権限を付与する。
- ・ 総裁による問責制度を設置し、すべての事業および職能別部門の管理者ならびに全支店の支店長に対して審査を行う。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 銀行取り付け騒ぎ等重大な突発的事件の発生に際して、緊急措置を取り、国务院の銀行業規制部門等を含む関連する政府当局ならびに取締役会および監査役に直ちに報告する。
- ・ 上記各号のほか法律、法規、規制当局の通達、および当行定款により付与された権限ならびに株主総会および取締役会議において総裁が行使できる旨決議された権限を行使する。

総裁は、取締役会会議に出席しなくてはならない。しかしながら、総裁は取締役を兼任していない限り、同会合において議決権を有さない。

総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、法律、法規、規則、当行の株式が上場されている地域の規制当局の要求、ならびに当行定款に従って誠実にかつ真摯に職務を行わなくてはならない。

#### 取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負い、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の開発戦略を決定し、かかる開発戦略の実施を監視する。
- ・ 当行の事業計画、投資計画およびリスク・キャピタル分配計画を決定する。
- ・ 当行の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、転換社債、劣後社債、社債および他の有価証券の発行に係る案ならびに上場計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案を策定する。
- ・ 当行の合併、分割、解散および清算の計画を起草する。
- ・ 株主総会から授権された範囲内において、株式への投資および債券への投資、資産の獲得および処分、資産の償却、資産の担保差入れその他非商業銀行業務についての保証ならびに外部への寄付に関する事項について決定する。
- ・ 当行の内部管理機構の設立を決定する。
- ・ 当行の中国国内における第1レベル支店、海外支店および国内外の子会社の設置を決定する。
- ・ 当行の総裁、主席会計士、ならびに取締役会秘書役を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 総裁の指名に基づいて、副総裁またはその他の業務執行役員（主席会計士および取締役会秘書役を除く）を任命または解任し、その報酬および罰則に関する事項を決定する。
- ・ 当行の基本的な運営システムを策定し、その実施状況を監視する。
- ・ リスク管理方針および内部統制方針を決定し、リスク管理システムおよび内部管理システムを策定し、それらの実施状況を監督する。
- ・ 株主総会において、会計事務所の任命、解任、または再任を提案する。
- ・ 株主総会において、関連取引管理制度の実施状況および関連取引の状況に関する事柄について報告する。
- ・ 幹部役員の業務報告を精査し、その業務を監視、調査および評価し、かつ幹部役員に対する問責制度を施行する。
- ・ 幹部役員の業績を評価し、査定する。
- ・ 主席会計士および当行監査部門担当役員の業務報告を精査し、また内部監査業務を調査、監視、検証および査定する。
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、継続的な向上を図り、取締役会の実績についての定期的な自己評価を行う。
- ・ 当行定款の改正、株主総会手続規則、取締役会手続規則を策定し、取締役会に関するその他のシステム、規則および方法を策定する。

- ・ 資本計画及び関連する自己資本比率の評価管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行及び関連会社の連結決算管理システムを策定し、かかるシステムの実施状況を監督する。
- ・ 当行の情報開示を管理する。
- ・ グリーン・クレジットの開発戦略ならびに消費者の権利・利益の保護に関する戦略、方針および目的を決定し、幹部役員が策定したグリーン・クレジットの目的および幹部役員が提出したグリーン・クレジット・レポートを承認し、グリーン・クレジットに関する当行の開発戦略の実施を監督し、評価する。
- ・ 法律、法規、規則および関連する規制当局の定める関連する規定、ならびに当行定款および株主総会決議により授權されるその他の権限を行使する。

取締役会定例会議は、毎年6回以上開催されなければならない。取締役会会長により招集される。すべての取締役および監査役に対し、定例会議開催14日前までに会議の通知がなされなければならない。緊急の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合には、取締役会会長が決定投票権を有する。

### 紛争解決

H株の株主と当行の間、H株の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員またはH株の株主と内資株の株主の間において、当行定款または中国会社法もしくは当行の業務に係るその他の関連ある法律、規則および規制当局の通達により付与されまたは課される権利義務に基づいて、紛争または請求が発生した場合には、関連当事者が直ちにかかる紛争もしくは請求の解決を仲裁機関に委ねなくてはならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、当該紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、当該紛争または請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行または当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定に関する紛争および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

### 優先株式に関する特別規定

#### 優先株式の管理

法、行政法規、部門規則、当行株式上場地の証券監督管理機関の規定および本章に別途定める場合を除き、優先株主の権利義務および優先株式の管理は、関連する当行定款の普通株式に関する規定に従うものとする。

#### 優先株式の発行規模の制限

当行が発行する優先株式の数は、当行の普通株式総数の50%を超えてはならず、優先株式の発行手取金は、当該発行前の当行純資産の50%を超えないものとする。買い戻されたまたは普通株式に転換された優先株式は、計算を行うに際して優先株式の範疇には含まれない。

#### 強制転換

資本規制ルールに従い、優先株式が普通株式に強制転換される条件、すなわち、トリガー事由が発生した場合に、当行が、優先株式発行時に決定された転換価格および転換数量に従い優先株式を普通株式に転換する条件を、当行は定めるものとする。優先株式を普通株式に転換する事由が発生した場合、当行は、国务院管轄下の銀行業規制当局に報告を行い、その承認と決定を求めるものとする。

#### 再売却および買い戻し

当行が発行した優先株式は売戻しを行うことはできない。優先株式の発行完了から5年経過後は、国务院管轄下の銀行業規制当局の承認および関連要件の充足を条件に、当行は、優先株式の全部または一部を償還することができる。優先株式の償還期間は、優先株式発行時に決定された償還開始日に始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。

当行による優先株式の償還権の行使は、以下の条件のいずれかの充足を条件とする。

- (1) 当行は、償還される優先株式を同一またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換は当行の収益力維持を条件に行うこと。
- (2) 当行の資本基盤は、償還権の行使後も国务院管轄下の銀行業規制当局の自己資本比率規制を十分に上回ること。

中国国内市場で発行された優先株式の償還価格は、額面価額と当該配当期間に関して宣言された未払配当金との合計に等しい金額とする。

中国国外市場で発行された優先株式の償還価格は、発行価格と当該配当期間に関して宣言された未払配当金の合計と等しい金額とする。

#### 優先株主の権利

当行の優先株主は、以下の権利を享受する。

- ・ 普通株主よりも優先的に配当金の支払いを受ける権利
- ・ 当行の清算時に、普通株主よりも優先的に当行の残余財産の分配を受ける権利
- ・ 当行定款第304条に定める事由が発生した場合に、当行の株主総会に出席して投票を行うこと
- ・ 当行定款第305条に定める事由が発生した場合に、同条に定める方法により議決権を復権させること
- ・ 当行の事業運営について助言または問い合わせを行うこと
- ・ 当行の定款、株主名簿、当行が発行した社債の社債原簿、株主総会の議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書の閲覧
- ・ 法、行政法規、規則および当行定款により、優先株主に付与されたその他の権利

### 議決権の計算

以下の事由の期間中の保有株式割合の算出については、普通株式および議決権が復権された優先株式のみが集計の対象となる。

- ・ 臨時株主総会招集の請求
- ・ 株主総会の招集およびその議長を務めること
- ・ 株主総会または臨時株主総会への提案の提出
- ・ 取締役および当行の非従業員代表監査役の候補者の提案
- ・ 当行定款第58条に従い「支配株主」を特定すること
- ・ 当行定款第151条に従い、当行の独立取締役への就任が制限される場合を特定すること
- ・ 証券法の規定に従い、当行の大株主10名およびその所有する株式数ならびに当行に対し5%超の持分を保有する株主を特定すること
- ・ その他、法、行政法規、規則および当行定款に規定されている場合

上記のいずれかに該当する場合、優先株主には、当行定款に定められる普通株主に適用される通知手続に従って、株主総会の招集が通知されるものとする。優先株主は、上記事項については普通株主とは別個に投票を行い、保有する優先株式1株につき一個の議決権を有するものとする。ただし、当行は、自身で保有する優先株式については議決権を行使できない。

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

### 議決権の制限

以下の場合を除き、当行の優先株主は当行の株主総会に出席してはならず、その保有株式に議決権は付与されない。

- ・ 当行定款の優先株式に関する条項の変更
- ・ 当行の登記済み資本金に対する10%（個別にまたは合計して）を上回る減資
- ・ 当行の合併、分割、解散またはその法人形態の変更
- ・ 優先株式の発行
- ・ その他定款に規定されている事由で、優先株主の権利の変更または無効に関するもの

### 議決権の復権

上記事項に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。当行が、優先株式の発行に関する事項で株主総会を招集する場合、当行は株主に対しオンライン投票による方法を提供するものとする。

優先株主が行使する議決権は、以下の方法に従い算出される。

議決権が復権される中国国外優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R^* = W^* / E^* \times \text{転換為替レート（議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て）}$$

上記計算式において、「 $R^*$ 」とは、各中国国外優先株主の有する中国国外優先株式から復権可能なH普通株式の議決権、「 $W^*$ 」とは各中国国外優先株主が保有する中国国外優先株式の価額、「転換価格 $E^*$ 」とは中国国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のH普通株式の平均取引価格、また転換為替レートは、中国国外優先株式の発行計画に関する取締役

会決議公告日の直前の取引日に中国外貨取引システムが公表する、香港ドルと中国国外優先株式の表示通貨である外国通貨との人民元の為替レートの仲値を基準とする。

議決権が復権される中国国内優先株式の普通株式議決権は、以下の計算式により算出される。

$$R = W / E \text{ (議決権が復権される株式数の端数は、最寄りの整数に切捨て)}$$

上記計算式において、「R」とは、各中国国内優先株主の有する中国国内優先株式から復権可能なA普通株式の議決権、「W」とは各中国国内優先株主が保有する中国国内優先株式の価額、また「転換価格E」とは、中国国内優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日の直前の20取引日における当行のA普通株式の平均取引価格を意味する。

その他、株主の議決権に対する特別制限が当行定款に規定されている場合には、かかる特別制限が優先される。

#### 優先的な利益分配

当行の発行した残存する優先株式の利率は、段階的に調整が行われる場合がある。配当利回りは、指標金利と固定金利マージンの合計に等しい。すなわち、配当利回りは優先株式発行後の一定期間は調整を行わないものの、その後は定期的に指標金利の調整が行われ、各調整期間中の配当利回りは一定とする。

優先株式は、当行の利益配当への参加に関しては、所定の配当利回りと利益分配条項に従って普通株式より優先される。優先株主への配当金は当行が現金で支払うものとする。当行は、優先株式への所定の配当金を宣言し、株主総会決議に従い任意剰積立金への積立てを行うまでは、当行定款第242条に従い、普通株主に対する利益分配を行ってはならない。

当行のTier 1 資本補充のため発行された優先株式の所持人は、所定の配当利回りに基づく配当金の分配に参加した後は、普通株主と同様、当行の残余利益の分配に参加することはできない。商業銀行の自己資本規制に基づき、当行は、優先株式の配当金の支払いの全部または一部を取り消すことができるが、これは債務不履行事由を構成しない。当行の優先株主に対する未払配当金は、翌配当年度に累積されない。

#### 残余財産の優先的分配

当行が解散または破産して清算が生じた場合、法、規則および当行定款に従い清算が行われた後の当行の残余財産は、まず優先株式の額面金額および支払われるべき未払いの残存する配当金の支払いに充当されるものとする。残余財産が上記の額面金額および配当金の支払いに不十分な場合には、按分の上、中国国内優先株主および中国国外優先株主に対して支払われるものとする。

本報告書の対象期間中、令和2年6月29日提出の有価証券報告書に記載された外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、重大な変更はなかった。

(注) 本項における新規の記載については、下線が付されている。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成されており、別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元で表示されている。

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2020年6月30日 に終了した6ヶ月	2019年6月30日 に終了した6ヶ月	増減(%)	2018年6月30日 に終了した6ヶ月
<b>当期分</b>				
正味受取利息	266,493	250,436	6.41	239,486
正味受入手数料	80,021	76,695	4.34	69,004
営業収益	359,924	344,387	4.51	322,729
引当て前当期利益	280,339	265,966	5.40	248,200
税引き前当期利益	168,773	191,180	(11.72)	181,420
当期純利益	138,939	155,708	(10.77)	147,465
当行株主に帰属する純利益	137,626	154,190	(10.74)	147,027
<b>1株あたり(単位：人民元)</b>				
基本及び希薄化後1株当たり				
当期利益 <sup>1</sup>	0.55	0.62	(11.29)	0.59
<b>収益性指標(%)</b>				
			増減(%)	
平均資産年間収益率 <sup>2</sup>	1.05	1.31	(0.26)	1.31
平均資本年間収益率 <sup>1</sup>	12.65	15.62	(2.97)	16.66
正味金利スプレッド	1.99	2.12	(0.13)	2.20
正味金利マージン	2.14	2.27	(0.13)	2.34
正味受入手数料の対営業利益率	22.23	22.27	(0.04)	21.38
営業収支率 <sup>3</sup>	21.25	21.93	(0.68)	22.15

- CSRCが発行した「証券の公募を行う企業による情報開示の作成 - 資産収益率および1株当たり利益の計算および開示に関する規則第9号」(2010年改訂版)に従って算出されており、普通株主に帰属している。
- 純利益を期首時点での総資産と期末時点での総資産の平均で除した商を、年換算した数値
- 営業費用(税および追加税控除後)を営業収益で除した数値

(単位：百万人民元、別途指定されるものは除く)	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在	増減(%)	2018年 12月31日現在
<b>期末時点</b>				
顧客に対する貸出金純額	15,927,785	14,540,667	9.54	13,365,430
資産合計	27,655,247	25,436,261	8.72	23,222,693
顧客からの預金	20,402,162	18,366,293	11.08	17,108,678
負債合計	25,353,930	23,201,134	9.28	21,231,099
資本合計	2,301,317	2,235,127	2.96	1,991,594
当行株主帰属持分合計	2,281,066	2,216,257	2.92	1,976,463
株式資本	250,011	250,011	-	250,011
控除後の普通株式等ティア1自己資本 <sup>1</sup>	2,155,008	2,089,976	3.11	1,889,390
控除後のティア1自己資本 <sup>1</sup>	119,716	119,716	-	79,720
控除後のティア2自己資本 <sup>1</sup>	447,629	427,896	4.61	379,536
控除後の総資本合計 <sup>1</sup>	2,722,353	2,637,588	3.21	2,348,646
リスク加重資産 <sup>1</sup>	16,383,555	15,053,291	8.84	13,659,497
<b>1株当たり(単位：人民元)</b>				
当行株主に帰属する1株当たり純資産価値	8.65	8.39	3.10	7.59
<b>自己資本指標(%)</b>			<b>増減(%)</b>	
普通株式等ティア1比率 <sup>1</sup>	13.15	13.88	(0.73)	13.83
ティア1比率 <sup>1</sup>	13.88	14.68	(0.80)	14.42
総自己資本比率 <sup>1</sup>	16.62	17.52	(0.90)	17.19
株主資本比率	8.32	8.79	(0.47)	8.58
<b>資産内容指標(%)</b>			<b>増減(%)</b>	
不良債権比率	1.49	1.42	0.07	1.46
不良債権に対する引当金比率 <sup>2</sup>	223.47	227.69	(4.22)	208.37
貸出金総額に対する引当金比率 <sup>3</sup>	3.34	3.23	0.11	3.04

- 「商業銀行の資本規則(仮)」の関連規則、先進的資本計測手法および並行期間中の適用規則に従って算出されている。
- 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、不良債権は未収利息が含まれない。

3. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額は未収利息が含まれない。

以下の財務情報は、連結ベースでIFRSに従って作成された当グループの年次財務書類（別途記載のある場合を除き、金額の単位は人民元）からの抜粋である。

(単位：百万人民元、別途明記されているものは除く)	2019年	2018年	増減(%)	2017年	2016年	2015年
<b>12月31日に終了した年</b>						
正味受取利息	510,680	486,278	5.02	452,456	417,799	457,752
正味受入手数料	137,284	123,035	11.58	117,798	118,509	113,530
その他営業収益	30,037	24,459	22.81	23,777	23,552	15,405
営業収益	678,001	633,772	6.98	594,031	559,860	586,687
営業費用	(188,132)	(174,764)	7.65	(167,043)	(171,515)	(194,826)
信用減損損失	(163,000)	(151,109)	7.87	N/A	N/A	N/A
その他の減損損失	(521)	121	N/A	N/A	N/A	N/A
税引前当期利益	326,597	308,160	5.98	299,787	295,210	298,497
当期純利益	269,222	255,626	5.32	243,615	232,389	228,886
当行株主に帰属する純利益	266,733	254,655	4.74	242,264	231,460	228,145
当行普通株主に帰属する純利益	262,771	250,719	4.81	241,219	230,393	228,145
<b>12月31日現在</b>						
顧客に対する貸出金純額	14,540,667	13,365,430	8.79	12,574,473	11,488,355	10,234,523
資産合計	25,436,261	23,222,693	9.53	22,124,383	20,963,705	18,349,489
顧客からの預金	18,366,293	17,108,678	7.35	16,363,754	15,402,915	13,668,533
負債合計	23,201,134	21,231,099	9.28	20,328,556	19,374,051	16,904,406
資本合計	2,235,127	1,991,594	12.23	1,795,827	1,589,654	1,445,083
当行株主帰属持分合計	2,216,257	1,976,463	12.13	1,779,760	1,576,500	1,434,020
株式資本	250,011	250,011	-	250,011	250,011	250,011
控除後の普通株式等ティア1自己資本 <sup>1</sup>	2,089,976	1,889,390	10.62	1,691,332	1,549,834	1,408,127
控除後のティア1自己資本 <sup>1</sup>	119,716	79,720	50.17	79,788	19,741	19,720
控除後のティア2自己資本 <sup>1</sup>	427,896	379,536	12.74	231,952	214,340	222,326
控除後の総自己資本 <sup>1</sup>	2,637,588	2,348,646	12.30	2,003,072	1,783,915	1,650,173
リスク加重資産 <sup>1</sup>	15,053,291	13,659,497	10.20	12,919,980	11,937,774	10,722,082
<b>1株当たり (単位：人民元)</b>						
基本および希薄化後1株当たり当期利益	1.05	1.00	5.00	0.96	0.92	0.91
報告対象期間後に発表された最終現金配当案	0.320	0.306	4.58	0.291	0.278	0.274
当行普通株主に帰属する1株当たり純資産価値	8.39	7.59	10.54	6.80	6.23	5.66

1. 「商業銀行の資本規則(仮)」の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。

財務比率(%)	2019年	2018年	変動 +/- (-)	2017年	2016年	2015年
<b>収益性指標</b>						
平均資産収益率 <sup>1</sup>	1.11	1.13	(0.02)	1.13	1.18	1.30
平均資本収益率	13.18	14.04	(0.86)	14.80	15.44	17.27
正味金利スプレッド	2.12	2.18	(0.06)	2.10	2.06	2.46
正味金利マージン	2.26	2.31	(0.05)	2.21	2.20	2.63
正味受入手数料の対営業 収益率	20.25	19.41	0.84	19.83	21.17	19.35
営業収支率 <sup>2</sup>	26.75	26.61	0.14	27.15	27.51	27.02
<b>自己資本指標</b>						
普通株式等ティア1比率 <sup>3</sup>	13.88	13.83	0.05	13.09	12.98	13.13
ティア1比率 <sup>3</sup>	14.68	14.42	0.26	13.71	13.15	13.32
総自己資本比率 <sup>3</sup>	17.52	17.19	0.33	15.50	14.94	15.39
株主資本比率	8.79	8.58	0.21	8.12	7.58	7.88
<b>資産内容指標</b>						
不良債権比率	1.42	1.46	(0.04)	1.49	1.52	1.58
不良債権に対する 引当金比率 <sup>4</sup>	227.69	208.37	19.32	171.08	150.36	150.99
貸出金総額に対する 引当金比率 <sup>5</sup>	3.23	3.04	0.19	2.55	2.29	2.39

1. 純利益を、年始総資産および年末総資産の平均で除して計算
2. 営業費用（税および追加税控除後）を営業収益で除した値
3. 「商業銀行の資本規則（仮）」の関連規則、先進的資本計測手法および移行期間中の適用規則に従って算出されている。
4. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、不良債権は未収利息が含まれない。CBIRCが設定した2019年の規制上の目標は、150%である。
5. 貸出金に係る減損引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金が含まれ、貸出金総額は未収利息が含まれない。CBIRCが設定した2019年の規制上の目標は、2%である。

## 2【事業の内容】

当行の事業の内容について、2020年6月29日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 親会社

本報告期間中、支配株主または実質的な支配当事者に変更はなかった。

### (2) 子会社

本書第一部第6の「1. 中間財務書類」注記22(1)(b)を参照のこと。

上記を除き、2020年6月29日に提出された有価証券報告書の記載に重要な変更は生じていない。

## 4【従業員の状況】

以下の表は、表示日現在の、当グループの支店および従業員の地理的分布を示したものである。

	2020年6月30日現在			
	従業員数	全体に対する 割合(%)	支店数	全体に対する 割合(%)
揚子江デルタ	2,327	15.67	50,784	14.82
珠江デルタ	1,903	12.82	43,565	12.71
渤海地域	2,454	16.53	56,535	16.49
中央部	3,563	24.00	76,950	22.45
西部	3,015	20.31	65,796	19.19
北東部	1,548	10.43	34,268	10.00
本店	3	0.02	13,574	3.96
海外	33	0.22	1,313	0.38
合計	14,846	100.00	342,785	100.00

2020年6月末現在、当行の従業員数は342,785名であった（人材派遣会社から派遣されている3,607名は含まない。）。学士号以上の学位取得者は241,126名（全体の70.34%）で、海外拠点における現地従業員は1,020名であった。これらに加えて、当行は退職した従業員81,850名に対する費用を負担した。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 事業の状況

当グループの主要な事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレジャリー業務ならびに海外業務および子会社を含むその他の業務である。

以下の表は、表示期間におけるそれぞれの主要な事業部門の営業収益、減損損失および税引前利益を示したものである。

(単位：百万人民元)	営業収益		減損損失		税引き前利益	
	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月
法人向け銀行業務	143,805	134,347	(82,207)	(61,897)	32,425	43,876
個人向け銀行業務	156,250	133,277	(22,717)	(9,309)	95,742	85,889
トレジャリー業務	48,042	55,228	(2,316)	(2,544)	40,799	47,738
その他	11,827	21,535	(4,326)	(1,036)	(193)	13,677
合計	359,924	344,387	(111,566)	(74,786)	168,773	191,180

2020年上半期において、当グループの法人向け銀行業務の営業収益は、主に融資の増加による正味受取利息の増加により7.04%増の143,805百万人民元に達し、減損損失は32.81%増の82,207百万人民元、税引き前利益は26.10%減の32,425百万人民元となり、当グループの税引き前利益の19.21%を占めたが、前年同期から3.74ポイント低下した。個人向け銀行業務の営業収益は、主に正味受取利息の著しい増加により17.24%増の156,250百万人民元に達し、減損損失は144.03%増の22,717百万人民元、税引き前利益は11.47%増の総額95,742百万人民元となり、当グループ全体の56.73%を占め、前年同期から11.80ポイント上昇した。トレジャリー業務の営業収益は、主に内外の金利変更の影響による正味受取利息の減少により13.01%減の総額48,042百万人民元となり、減損損失は8.96%減の2,316百万人民元、税引き前利益は14.54%減の総額40,799百万人民元となり、当グループ全体に占める割合は若干低下した。その他の営業収益は、減損損失の大幅な増加により45.08%減の総額11,827百万人民元となり、税引き前利益は総額で193百万人民元のマイナスとなった。

#### 新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的大流行による影響と当グループの主な対策

2020年初頭以降、COVID-19は世界中に広がり世界経済に重大な影響を与えている。全世界の経済活動や貿易活動、また全世界的な産業チェーンに深刻な打撃を与え、国際金融市場の不安定感は増大した。中国では、COVID-19の効果的な予防・管理の下に全般的に状況は改善している。2020年上半期における中国のGDPは前年同期から1.6%減少した。第1四半期においてGDPは前年同期から6.8%減少したが、第2四半期には3.2%増加した。しかしながら、COVID-19は世界中で依然として深刻な状況にあり、国外から感染がもたらされるリスクがあることから中国経済にとって課題であることに変わりがない一方で、国内企業の生産および運営体制はCOVID-19の感染再拡大のリスクにさらされている。国内外の需要が少ない中、实体经济、特に中小企業は大変な困難に直面している。パンデミックは、銀行の業務運営、管理および内部統制上の要請の厳格化、銀行業の発展への影響、資産内容への圧力、銀行システムの安定的な運営への課題をもたらしている。

当グループは慎重な業務運営という概念を堅持し、大手銀行としての責任を積極的に担い、COVID-19の予防・管理ならびに経済的および社会的発展を支援し、質の高い発展の達成に努めた。COVID-19の影響に対処するため、当グループは次のような対策を講じた。

**事業の円滑な運営の確保** 当グループはCOVID-19の予防・管理を主導するチームを設置し、COVID-19と闘うための組織体制と仕組みを強化するため、内部統制の管理を厳格化した。また、信用リスクや流動性リスクなどのリスク分析に力を入れるとともに、グループレベルでの統一的な信用リスク管理を強化した。事業継続管理、情報伝達および内部監査の充実ならびに規則、規定、ITシステムなど内部統制対策の向上を図った。当グループは、国内外の拠点におけるCOVID-19の予防・管理を強化し、各種予防物資の提供を確保するとともに、社員等の関係者への配慮と安全保護を強化した。従業員統合プラットフォームのテレワーク・モードを迅速に導入し、進化したロボット型プロセス自動化（RPA）アプリを配布し、自宅勤務、交代制勤務、時間差勤務といった柔軟な勤務体制を採用した。社員等の関係者の健康確保に最善を尽くす一方で、COVID-19の発生後も各種事業の円滑な運営を維持することができた。

**信用資源の投入拡大** 当グループは、自らの社会的責任および関連する国家政策の指針の主導の下に、COVID-19の予防・管理ならびに経済発展および社会発展の支援を調整し、信用リスク管理を強化し、信用承認の効率性を向上させた。信用構造の最適化を継続し、インフラ・セクターにおける強みを集約するとともに、インクルーシブ・ファイナンスの発展および製造業の高度化を積極的に支援し、グリーン・ファイナンスおよび戦略的新興産業の着実な発展を推進した。2020年6月末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、2019年末から1.45兆人民元（9.66%）増加し、当行の国内法人向け貸出は15.94%増加した。当行は、2020年上半期に10,000社を上回るCOVID-19の予防・管理に従事する主要企業に119,484百万人民元の信用資金を供与することにより、COVID-19の予防・管理ならびに業務および生産の再開を積極的に支援した。2020年上半期においては、累計230,081百万人民元にのぼるネットワーク・サプライ・チェーン・ローンを提供することにより、産業チェーンの業務および生産の協調的再開を支援した。当行は脆弱な分野におけるインフラ構築を強力に支援し、インフラ・セクターに対する貸出は2019年末から421,293百万人民元（11.44%）増加した。また、製造業向け貸出を2019年末から211,434百万人民元（19.57%）増加させ、製造業の質の高い発展を促した。さらに、古い成長エンジンから新たな経済推進力への移行を支援したことで、グリーン・ローン残高は2019年末から118,504百万人民元（10.08%）増加した。

**事業発展を可能にするフィンテックの推進** COVID-19は、当グループのオンライン金融サービスの導入を加速させた。運営のデジタル化を旗印に、オンライン・ビジネスとスマート・ビジネスを継続して推し進めた。「新世代中核バンキング・システム」による技術の蓄積およびオンラインの早期導入による利点を、迅速な研究開発と機動的な生産に活かした。モバイル・バンキング、オンライン・バンキングおよびWeChatバンキングによる24時間オンライン・サービスを提供したほか、「クラウド・ワークショップ」、「恵助你（Huizhuni）」、「モバイル・アウトレット」などのデジタル手段により、顧客の多様な金融ニーズに積極的に応えた。また、企業規模のクラウド型生産プラットフォームを構築し、海外事業、承認・審査、クラウド型承認などのプロジェクトの実進を進めた。さらに、「オンライン企業運営・管理ツールボックス」を立ち上げたが、これは「ポータル開発、顧客獲得、運営管理、給与支払い、クラウド型顧客サービス、迅速な融資、ゾーン管理」から成る7つのサービスを統合し、企業が早期に生産を再開できるように支援するものである。また、COVID-19発生後の人々の日常生活に便利な「オンライン食料品バスケット」サービスを開始した。

**COVID-19の予防・管理に向けたデジタル能力の向上** 当グループでは、社内のフィンテック・プラットフォームを活用し、COVID-19発生後の事業運営やサービスのデジタル化を積極的に推進し、地方政府、企業および機関向けにCOVID-19の予防・管理に関するオンライン・サービスおよび技術ソリューションを積極的に提供した。また、革新的な「CCBスマート・コミュニティ管理プラットフォーム」を立ち上げ、これにより国の保健法を統合し、都市部および地方のコミュニティによる「オンライン+オフライン」の多次元COVID-19予防・管理システムの構築を支援した。このプラットフォームは、中国に2,464,800のオンラインのコミュニティおよび企業ならびに合計で51,068,800人のユーザーを有していた。当行は、湖北省のCOVID-19の予防・管理ニーズに応えるため医療用品支援・管理システムを開発し、需要管理からマルチチャネル調達、集中配送、最終受領確認に至るまで、医療用品の全課程についてのオンライン管理を実現した。

**複数の利益譲歩措置を講じて実体経済を支える** 当グループが中心となって、COVID-19の予防・管理を支援するための金融サービスの「10の措置」と、COVID-19発生直後の銀行の店舗職員を守るための「20の措置」に着手した。当行は、COVID-19の予防・管理の進捗状況に伴い、封じ込め努力ならびに業務および生産の再開支援、中小・零細企業に対する金融サービスの強化、湖北地方の支援、貿易・海外投資の安定化などに対する99の措置を相次いで発表し、COVID-19の予防・管理と実体経済の急速な回復に向け強力に政策を支援した。また、当初に行った料金引下げ措置を踏まえ、減免措置を強化した。COVID-19の予防・管理に取り組む主要企業を的確に支援し、リストアップされた企業には貸出金利を優遇した。2020年上半期におけるインクルーシブ・ローンの金利は、前年同期から63ベース・ポイント低下した。当行は、一時的な流動性不足に陥った150,000社を上回る中小・零細適格事業者に対し、一時的に元利金の支払いを猶予した。

**十分な引当金の慎重な積立て** 当グループは、実際リスク・ポジションを明確にし、これに従ってリスクを削減および吸収するべく、COVID-19が資産内容及び影響を慎重に評価した。2020年6月末現在の当グループの不良債権比率は1.49%であり、2019年末から0.07ポイント上昇した。要注意の貸出金は貸出全体の2.99%を占め、2019年末から0.06ポイント上昇した。当グループは不良債権処理への取組みを強化し、さらなるリスク削減に向けた準備に力を入れた。2020年上半期に、当グループは26,876百万人民元の不良債権を償却したが、前年同期から1,535百万人民元の増加であった。当グループは、予想される信用損失を測定する場合には起こりうる景気後退を十分に考慮し、リスクの相殺能力を向上させるべく慎重に引当金を積み立てた。2020年6月末現在の当グループの信用減損損失引当金は111,378百万人民元に達し、2019年同期から36,740百万人民元(49.22%)増加した。貸出金総額に対する引当金比率は3.34%、不良債権に対する引当金比率は223.47%と比較的高い水準で推移した。

**世界中のCOVID-19との闘いを支援する資金および物資の寄付** 当グループは、COVID-19との闘いにおける世界の協調的な取組みを支援するため、引き続き国内外での資金や物資の寄付を行った。2020年6月末までに当グループやその関連企業が行った寄付は310百万人民元に達した。これには、COVID-19による深刻な影響を受けた国々や地域に提供された2.03百万点のマスク、防護服、人工呼吸器、医療用手袋などが含まれている。

### **3つの主要戦略の推進**

#### **住宅賃貸戦略**

当グループは賃貸住宅戦略をさらに推し進めた。総合住宅賃貸サービス・プラットフォームの適用を拡大し、より積極的なプラットフォーム・ユーザーを取り込み、政府の監督、公共賃貸住宅管理および市場原理に基づくアパート取引のためのより良いサービスを提供した。2020年6月末までに23百万戸を超えるアパートが総合住宅賃貸サービス・プラットフォームに登録され、累計登録ユーザー数は23.10百万人に達した。当グループは、広州、杭州、済南など11のパイロット都市との間で、金融商品支援、アパートの調達・運営、情報システム支援などの包括的なサービスを提供する、政策賃貸アパートの開発に関する戦略的協力協定を締結した。当グループは、より多くの有休物件を賃貸市場に取り込み、賃貸アパートの供給を増やすために、子会社であるCCB住宅の支援を得て住宅受託事業を積極的に展開した。賃貸住宅企業の成長と専門性の発展を支援することにより当グループの金融サービスの革新を図り、地主と入居者の権利と利益を守り、賃貸市場の円滑な運営を維持した。国内の賃貸住宅企業を対象とした株式取引サービスの最初のパイロット・プロジェクトに積極的に関与し、賃貸住宅企業のための新しい形態のエクイティ・ファイナンスを模索した。

#### **インクルーシブ・ファイナンス戦略**

当グループは、引き続きインクルーシブ・ファイナンスの新たな仕組みの改善を図り、インクルーシブ・ファイナンス発展の新たな勢いを全面的に推し進めた。当グループは、「小規模・零細企業向け迅速ローン」、「個人事業者向け迅速ローン」、「裕農迅速ローン」および「ト取引迅速ローン」という4つのオンライン商品を提供し、顧客による取引、決済、納税、資金調達などを想定したシナリオに基づきデータ統合と顧客グループのプロファイリングを行うことにより、各顧客に合った多様な商品を提供した。また、引き続き、新たなモバイル金融プラットフォームである「惠懂你(Huidongni)」の機能を最適化し、当行と企業間の双方向通信モードを導入した。さらに「商工業スマート連盟」プラットフォームを

開発、導入し、中華全国工商業連合会、商工会議所および企業との情報の相互接続を通じて、資金、アイデア、信用補完、利益、技術の取得などのシナリオ指向型サービスを提供した。当グループは、インクルーシブ・ファイナンスの「CCB起業ステーション」の開発を推進し、起業家精神にあふれた革新的な企業を対象に、株式投資、クレジット・ファイナンス、起業家の育成など包括的なサービスを提供した。また、インクルーシブ事業のために新たなリスク管理モード、オンラインによる全工程の監視および早期警戒防衛ラインを構築し、引き続きモデル・リスクの管理能力を向上させた。インクルーシブ・セクターに対する信用支援をさらに強化するため複数の総合対策を講じ、小規模・零細企業向け融資サービスにおける「数量の増加、コスト削減、品質向上、対象範囲の拡大」を目指して、継続的にサービス範囲を拡大した。2020年6月末現在の当行のインクルーシブ・ファイナンス・ローン残高は、2019年末から295,754百万人民元増の1,258,909百万人民元となり、インクルーシブ・ファイナンス・ローンの顧客数は2019年末から265,600社増の1,590,700社となった。2020年上半期中に小規模・零細企業に対して供与されたインクルーシブ・ローンの平均金利は、4.41%であった。合計で252のインクルーシブ・ファイナンス（小規模企業）サービスセンターと小規模ビジネスセンターが設立された。

当グループは、引き続き農村地域におけるCOVID-19の予防・管理を支援し、農産物の安定的な生産および供給を確保するため、農業関連融資を増やした。「裕農迅速ローン」ブランドで提供した個人向け貸出は、無担保かつ完全オンラインで提供され、即時承認プロセスによりいつでも申請や返済が可能なおから農家に恩恵をもたらし、「困難で高額な資金調達」という課題の解決を可能にするものである。法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、オンライン・サービス、オフライン・サービスをさらに拡充させるべく農村振興ローンの商品ラインを改善し、農村地域の土地譲渡・取引プラットフォームの整備を積極的に推進した。「CCB裕農通（Yunongtong）」のサービス窓口は、農村地域のすべての基本的な金融サービス全般をカバーしていた。2020年6月末現在の当行の農業関連ローンは、2019年末から192,248百万人民元（10.61%）増の2,004,737百万人民元となったが、このうち農業関連法人ローンは1,508,475百万人民元、農業関連個人ローンは496,262百万人民元であった。

### フィンテック戦略

当グループは、秩序的な方法でインテリジェント・プラットフォームの整備を進めた。安全な運用に向けたインテリジェント・プラットフォームの開発を強化し、新たに96のセキュリティ・サービスおよび39の強化セキュリティ・サービスを提供した。人工知能（AI）プラットフォームのサービス能力を強化し、画像認識、動画認識、知識マップ、自然言語処理など111のAIモデルを改良し、これらを多くの事業分野に応用した。また、ビッグデータ・クラウド・プラットフォームの個人使用分野の導入を完了し、実時間計算およびサービスの技術力を大幅に向上させ、ビッグデータ・クラウド・プラットフォームを基盤とした44のアプリケーションの同時開発を支援した。クラウドベースの法人向け貸出、クラウドベースのクレジット、インテリジェント・セキュリティ、旅程管理およびモノのインターネット（IoT）データサービス・プロジェクトを同時に開始して、官公庁や企業ビジネスに対するビッグデータ・プラットフォーム・サービスの全面的な提供を実現した。

当グループは、フィンテックを利用したスマート・ファイナンスおよびスマート・エコロジーの構築を支援した。新しいリテール銀行部門においては環境保護に配慮した構築を促進し、ユーザー - 顧客管理、マーケティング、商品、サービスなど多方面からユーザーに対する運用支援を提供し、デジタル化、インテリジェント化およびネットワーク化に向けた新たなリテールへの変革を推進した。また、産業と金融を融合させた新たなコーポレート・バンキングのためのエコロジーを構築し、サプライチェーンの顧客向けアプリをさらに深化させ、金融機関向け情報管理システムと関連アプリのために企業規模のミドルオフィス構築した。当グループは、金融機関向けに12のアプリと12のコンサルティング商品を導入した。インテリジェント・チャネルの構築とスマート・オペレーション能力の構築を推進し、チャネル運用サービスの質と効率性を向上させた。また、総合的なリスク管理の推進、当グループの統合的かつインテリジェントなリスク管理能力の強化、テクノロジーの管理と実施に焦点を置いた当グループへの子会社統合の推進、行政エコロジーの構築の推進、およびエコロジー・プラットフォームのデジタル運用支援能力の向上を図った。2020年6月末現在の当グループの技術系職員は10,940人であり、全体の2.98%を占めた。

## 法人向け銀行業務

### 法人向け金融サービス

当行は、チャンネル容量とシナリオの導入を強化し、運用のデジタル化の助けを借りて顧客の獲得および活性化のための能力を強化した。2020年6月末現在の当行の国内法人預金は9,867,425百万人民元となり、2019年末から925,577百万人民元（10.35%）増加した。このうち、要求払預金は8.55%の増加および定期預金は13.90%の増加となった。

当行は、全面的に実体経済の発展を支えるべく、引き続き信用構造の最適化を進め、安定した資産内容を伴った法人向け貸出の着実な成長を維持した。2020年6月末現在の当行の国内法人向け貸出は8,069,329百万人民元であり、2019年末から1,109,485百万人民元（15.94%）増加した。法人向け貸出の不良債権比率は2.47%となり、前年度末から横這いであった。インフラ・セクター向け貸出残高は、2019年末から421,293百万人民元（11.44%）増の4,105,304百万人民元となり、国内法人向け貸出の50.88%を占め、不良債権比率は1.40%であった。PBCの統計基準によれば、民間企業向け貸出残高は2.74兆人民元であり、2019年末から480,728百万人民元（21.26%）増加した。戦略的新興産業向け貸出残高は568,515百万人民元であり、2019年末から34,965百万人民元（6.55%）増加した。不動産開発ローン残高は464,055百万人民元となり、2019年末から67,752百万人民元増加した。リストに基づき厳格な管理を実施したことから、過剰設備産業向け貸付残高は、2019年末から3,760百万人民元減少して118,356百万人民元となった。2020年上半期において、当行は230,081百万人民元（累積額）のネットワーク・サプライチェーン・ローンを供与し、既存顧客は41,206社に達した。「民工惠（Mingonghui）」を通じ、4,458,100人の出稼ぎ労働者に対して総額51,841百万人民元の賃金ローンが提供された。

### 公共機関向け業務

当行は、「デジタル政府」のための新しい革新的なサービス形態を開発するべく、あらゆる階層の政府機関と幅広く協力して、スマートな行政サービス・プラットフォームを構築してきた。公共機関向け業務のためにプラットフォームを開発する過程で、当行は、慈善的な宗務、高齢者介護、CCBスマート・キャンパス・アプリ、CCBスマート・ヘルスケア・アプリ、党および大衆サービス、政治および法律に関するスマート・サービスなどのプラットフォーム・シナリオを構築することにより、政府、社会および人々の生活が直面している問題の解決を支援した。2020年上半期において、当行は28の地方政府と協力関係を結び、合計で274件の契約を締結した。また、13省、9都市および北京・天津・河北地域においてスマート行政サービスを提供したほか統一的な行政サービス決済能力を構築し、行政サービス決済システムを確立した。このサービスは全37支店での利用が可能であり、183の政府プラットフォームに接続されている。「国民のための行政コピー」の構築のため、75%を超える加盟店が行政スマート・サービスを提供したことで、1,000を超えるサービス項目がカバーされた。

### 国際業務

当行は、外国貿易および外国投資の安定化のため数多くの措置を導入している。対外貿易向け融資も引き続き増加しており、オンバランスおよびオフバランスの貿易金融残高は、2020年6月末現在で579,733百万人民元となり、前年度末から37.75%増加した。当行は、国内医療業界のサプライチェーンの国際化を支援するクロスボーダー・スマート・マッチング・プラットフォームとして、革新的な「CCBマッチ・プラス」を導入した。また、高度な技術を駆使し、初のオンラインによる広州交易会専用の「3Dデジタル・バンク」を構築し、「広州交易会決済コネク」を通じて4,205件の取引を締結し、1,664百万人民元のクロスボーダー決済を実現し、オンラインによる1,874百万人民元のローン申請を受け「広州交易会決済コネク」を通じて226件の取引を完了した。当行は、国際送金、為替決済、販売、貿易金融その他の事業の実施に、「クロスボーダーe+」や「単一窓口」などのオンライン電子チャネルを利用するよう積極的に企業を誘致することで、外国貿易におけるより高い利便性を提供し、金融サービスの円滑化を確保した。さらに、「クロスボーダー迅速ローン」の開始に向けた取組みを強化し、一時的に困難に陥った企業の融資の借換えを実施するとともに、小規模および零細の外国貿易企業の育成を支援した。2020年6月末までに、総合金融サービス・プラットフォーム「クロスボーダーe+」の契約顧客数は172,100社と、2019年末から14.50%増加し、累計で7.5十億人民元の「クロスボーダー迅速ローン」が供与された。

### 資産カストディ業務

当行は、積極的な商品革新を展開し、「CCBスマート・カストディ」というブランドを構築するとともに、当グループの強みを最大限に活かして協調的な事業展開を継続的に推し進めた。適格外国機関投資家（QFII）および人民元適格外国機関投資家（RQFII）の認可を受けた新規の海外カストディ顧客数では市場

第1位となり、全国的な製造業改革およびファンドのアップグレードに関するカスタディ業務の委託を受けたほか、中国初の100%外国資本の保険会社のカスタディ業務も勝ち取った。2020年6月末現在、当行の保護預り資産は、2019年末から1.14兆人民元（8.69%）増の14.27兆人民元となり、カスタディ業務の手数料収入は、2019年末から518百万人民元（20.14%）増の3,091百万人民元となった。

### 決済およびキャッシュ・マネジメント業務

決済およびキャッシュ・マネジメント業務は、順調に推移した。「監管易（Jianguanyi）」は、COVID-19の予防・管理のための国家財政資金、新旧インフラ構築のための特別債務や融資など大口資金を対象に、全プロセスがオンラインの管理サービスを提供した。「惠市宝（Huishibao）」は、顧客を対象としたオンラインおよびオフライン統合支払・決済エコシステムを構築した。グローバル・キャッシュ・マネジメントの商品システムは常に改善が行われ、グローバル・アカウントの可視化やマルチシナリオ決済を求める顧客の要望に応じる数多くの多国籍企業にサービスが提供してきた。2020年6月末現在の当行の法人向け人民元決済口座数は、2019年末から535,900増の11,589,300となった一方、キャッシュ・マネジメントの稼働顧客数は、前年同期から139,600社増の1,677,200社となった。

## 個人向け銀行業務

### 個人向け金融サービス

リテール・バンキング業務の利益貢献と市場競争力は全面的に強化された。新たなデジタル運用モデルの構築に向け、当行は、総合的な洞察力に基づき正確に顧客プロファイリングを行う能力を段階的に習得し、投資ウェルスマネジメント・プラットフォームの整備を着実に前進させたほか、定期的にインテリジェント投資助言サービスを刷新し、個人顧客と資金調達基盤をさらに強固なものにした。2020年6月末現在、運用資産が50,000人民元を超える当行の顧客数は2019年末から2.19百万人増え、個人顧客の金融資産総額は急増した。「ロング・フォーチュン」の富裕層顧客数は2.9百万人に、資産確認サービスを利用した顧客数は18.24百万人となり、「ロング・インテリジェント・インベストメント」の売上高は7,367百万人民元に達した。

当行は、市場動向や資金の動きを踏まえた革新的な商品の最適化およびシナリオ展開能力の強化を図り、個人預金の急増を達成した。また、着実にデジタル口座システムの整備を進め、オンライン口座の開設や利用における顧客体験を引き続き向上させた。加盟店が共有する総合サービスの統一プラットフォームを立ち上げたことで、効果的な販売資金の呼び込みと円滑な顧客操作が可能となった。自動車所有者のための運転シナリオを開発し、駐車、洗車、給油および保険から成るエコロジー・サークルを構築した。また、総合的な経済サービスを夜の経済活動に提供する計画も進めた。2020年6月末の当行の国内個人預金は、2019年末から1,056,358百万人民元（12.13%）増の9,762,389百万人民元となった。

当行は不動産のマクロ管理に関する国家政策を積極的に実施するとともに、差別化された住宅融資政策も厳格に実施した。とりわけビッグデータ分析やリスクの早期警戒モデルを通じて、適切な立地、企業、プロジェクトおよび顧客を厳選して住宅ローンを融資し、家族の合理的な住宅需要を支援した。2020年6月末現在の当行の住宅ローンは、2019年末から286,062百万人民元増の5,591,157百万人民元となった。セルフサービス・ローンである「迅速ローン」残高は234,991百万人民元となり、2019年末から61,845百万人民元増加した。

### 受託住宅金融事業

フィンテックがサービス・モデルの変革を主導する中で、当行は、住宅開発および都市・農村開発における国家システムの開発を進め、共済住宅基金のデジタル化を深化させた。COVID-19の発生を受けて、当行は、COVID-19と闘い、国民生活を保護するべく国家住宅基金の活用戦略を支援するため、共済住宅基金の支出や引出し、共済住宅基金ローンの申請など、COVID-19期間中の支援政策を下支えする金融サービスを積極的に提供した。2020年6月末現在の住宅資金預金残高は955,840百万人民元であった一方、個人向け共済住宅基金ローンは2,492,246百万人民元であった。当行は、600,000近くの低・中所得者世帯に対し、累計で117,037百万人民元の個人向け補償住宅ローンを提供した。

### デビットカード事業

当行はモバイル決済を深化させ、ネットワークの観点から組織的に顧客の獲得および活性化を実現し、デビットカード事業の基盤をさらに強固なものとした。2020年6月末現在のデビットカード稼働枚数は1,162百万枚であり、そのうち金融系ICデビットカード枚数は641百万枚であった。2020年上半期におけるデビットカードによる支払総額は10.71兆人民元であった。当行は、引き続き「ロング・ペイ」事業の高度化を進め、2020年上半期の利用者数は累計で138百万人となり、事業規模およびブランド認識度は業界トップであった。

### クレジットカード事業

当行は、クレジットカード事業のデジタル化、プラットフォーム化および高度化に向けた開発をさらに推進した。当行は、主要顧客の要望を踏まえ、業務の高度化と拡充を図るとともに、様々な種類があり、特徴的な利点と機能を備えたクレジットカード商品の体系作り注力した。企業の業務および生産の再開を支援するZhuoyueビジネスカードやプロキュアメント・カード、国家農村振興戦略に対応する「CCB裕農通（Yunongtong）」クレジットカードを導入したほか、顧客の多様な要望に対応するため限定プラチナカード、ファミリーカードおよびその他の商品の利点を向上させた。引き続き消費者信用における優位性を一層強固なものとし、「ロングカード土曜日」や「海外キャッシュバック」などブランド・マーケティングを強化した。さらに、衣料、飲食、住宅、交通、娯楽など日常生活における頻繁な消費シナリオに基づき、特に都市型複合施設、空港、高速鉄道駅、ガソリンスタンドなどにおける事業開発を加速させた。自動車金融における優位性を確固たるものとし、「CCB住宅リフォーム祭」をネットによる生放送とオフライン・サービスにより開始した。当行は磁気スライプカードのチップカードへの交換を加速させ、全過程における不正防止能力を強化し、デジタル・リスク管理能力を継続的に向上させた。2020年6月末現在、当行が発行したクレジットカードの累計発行枚数は139百万枚、利用者数は101百万人であった。クレジットカードによる支出額は、総額1,461,604百万人民元であった。ローン残高は774,595百万人民元であり、不良債権比率は1.17%であった。顧客数、ローン残高、資産内容などの主要指標において、当行は依然として同業他社をリードしている。

### プライベート・バンキング

当行は、引き続きプライベート・バンキングの商品やサービスの供給を増やし、着実にファミリー・オフィス事業を推進し、完全受託型の資産管理やカスタマイズされたファミリー・ファンドなどの革新的なサービスを開始したほか、家族信託助言業務は業界での主導的な地位を維持した。資産分配における専門能力の向上を加速させ、定期的に主要な資産クラスの配分戦略や方針の解釈を公表した。当行は、個人データの共有、CCB e-プライベート・バンキング、顧客管理者のためのインテリジェント作業プラットフォームなど運用デジタル化の能力開発を推進し、プライベート・バンキング・センターの管理向上とモデルオフィスへの授権を進めた。2020年6月末現在のプライベート・バンキングの顧客預り資産は1,674,333百万人民元となり、2019年末から10.93%増加した。プライベート・バンキングの顧客数は153,928名となり、2019年末から7.84%増加した。家族信託助言業務の運用資産残高は32十億人民元であった。

### トレジャリー業務

#### 金融市場事業

当行は、金融市場業務の内外の課題に積極的に対応し、引き続きチャネルおよび取引プラットフォームでの強み、サービス体験の向上、管理のデジタル化、コンプライアンス管理およびリスク管理の発展を図り、主要なビジネス指標において同業他社の中で主導的な地位を維持した。

#### マネーマーケット事業

当行は、マネーマーケット・ツールを組み合わせて利用し、人民元と外貨の適正なポジションを維持し、健全な流動性を確保する積極的な運用を強化した。人民元のマネーマーケット事業については、市場変動のパターンを十分に把握したうえで金融政策に細心の注意を払い、安定したポジションを維持したほか、市場に流動性を供給し、銀行間特別譲渡性預金を発行することで、COVID-19の予防・管理を支援した。外貨のマネーマーケット事業については、市場の流動性や米国連邦準備制度理事会その他の規制当局の政策の変更を追跡し、合理的かつ適切な外貨流動性を確保するために階層的な流動性管理戦略を確立

し、実行した。当行は、インターバンク外貨建て貸付（FCL）の金利提示銀行の総合順位で最高位を取得した。

### 負債性証券業務

当行は、バリュート投資を継続し、関連する財政政策の実施に沿ってポートフォリオ構成を最適化し、複数の措置を講じてCOVID-19の予防・管理ニーズの支援を行った。グローバル市場の金利動向に細心の注意を払い、必要に応じて投資ペースを調整し、投資の総リターンを高めるべくバンド操作を増やした。インターバンク市場および中国本土 - 香港間債券相互取引における主要マーケットメーカーとして、当行は常に市場機関へのサービス提供に取り組んできた。COVID-19の発生後は、債券市場への流動性の提供を継続し、中国本土 - 香港間債券相互取引の国際投資家に質の高い相場とサービスを提供し、COVID-19予防・管理債の取引に積極的に参加して実体経済の発展を支援した。

### 顧客主導のトレーディング業務

当行は、顧客主導のトレーディング業務の質の高い発展を着実に推し進めた。効果的なコンサルティング・サービスを顧客に提供するための徹底した戦略調査、安定的な顧客増加が見込める顧客基盤の強化、顧客主導のトレーディング業務の健全な発展に向けたコンプライアンス管理の強化を行ったほか、COVID-19の予防・管理を支援し、これに関連する法人顧客の外貨決済および販売ニーズに適時に対応した。2020年上半期の顧客主導のトレーディング業務の取引金額は219.8十億米ドル、外国為替のマーケット・メイキング取引金額は1.54兆米ドルに達した。当行は、銀行間外国為替マーケット・メーカー総合ランキングにおいて上位を維持した。

### 貴金属およびコモディティ

当行は、規制を遵守した貴金属およびコモディティ事業の健全な発展を引き続き推進した。オンライン取引の範囲を拡大し、商品の種類を増やし、顧客のサービス体験を向上させたほか、ヘッジコストを削減することにより、原材料価格のヘッジを望む医療・安全用品メーカーの需要を積極的に支援した。2020年上半期の当行による貴金属の総取引量は55,610トンであった。

### 資産管理業務

当行は引き続き、資産管理業務のための新システムの構築を推進し、資産配分、チャネル販売、投資リサーチおよび運用管理を強化し、資産管理モデルの変革と革新を加速させた。規制方針を厳守して円滑かつ規則的な方法で既存のWM商品を運用、是正するとともに、定期的に商品および資産構成の最適化を図った。2020年6月末現在の当グループのWM商品は2,016,991百万人民元であった。この金額のうち、当行が管理するWM商品は1,793,168百万人民元であり、子会社であるCCBウェルス・マネジメントが管理するWM商品は223,823百万人民元であった。

2020年上半期において、当行は顧客の投資ニーズに効果的に対応するため、総額3,545,729百万人民元にのぼる様々なWM商品を独自に発行した。この金額には26の純資産価値型WM商品の開始も含まれ、2020年6月末現在の残高は388,511百万人民元となった。個人顧客向けWM商品残高は1,335,604百万人民元であり、全体の74.48%を占めた。法人顧客向けWM商品残高は457,563百万人民元であり、全体の25.52%を占めた。資産構成は改善され、標準化資産の割合が増えた。公開市場で取引可能な標準化資産は55.49%を占め、2019年末から105,434百万人民元（10.44%）増の1,115,216百万人民元となった。

本報告期間における当行のWM商品の数、発行金額ならびに残存および終了状況は以下のとおりである。

(単位:百万人民元、数を除く)	2019年12月31日現在		発行		満期		2020年6月30日現在	
	数	金額	数	金額	数	金額	数	金額
元本保証型WM商品	179	176,847	87	183,123	150	173,022	116	186,948
非元本保証型WM商品	4,003	1,885,050	2,971	3,362,606	3,804	3,641,436	3,170	1,606,220
合計	4,182	2,061,897	3,058	3,545,729	3,954	3,814,458	3,286	1,793,168

表示日現在の、ウェルス・マネジメント事業における当行の直接投資および間接投資の残高は以下のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
現金、預金および銀行間譲渡性預				
金	415,767	20.69	533,876	24.88
債券	818,431	40.73	679,460	31.67
標準化されていない負債資産	578,335	28.78	721,420	33.62
その他の資産	197,083	9.80	211,001	9.83
<b>合計</b>	<b>2,009,616</b>	<b>100.00</b>	<b>2,145,757</b>	<b>100.00</b>

2020年上半期において、CCBウェルス・マネジメントは総額223,823百万人民元にのぼる様々なWM商品を発行した。個人向けWM商品残高は170,692百万人民元であり、全体の76.26%を占め、法人向けWM商品残高は53,131百万人民元であり、全体の23.74%を占めた。公開市場で取引可能な標準化された資産は全体の67.04%を占め、150,040百万人民元となった。

### 投資銀行業務

当行は、資金調達とインテリジェンスを融合させた包括的な金融ソリューションを法人顧客に提供した。また、オンライン授權プログラムにより業務のデジタル化を加速させ、50,000人を超える顧客にオンライン投資銀行サービスを提供した。「FITS<sup>®</sup> eインテリジェント」および「FITS<sup>®</sup> e+」のシステムとプラットフォームを拡張し、国民生活、事業の生産および運営ならびに公共管理に役立つよう設計されたシステムやプラットフォームと連携させるとともに、さらに多くの顧客サービス・シナリオを開発し、オンラインによる投資銀行サービス・エコロジー・システムを構築した。「投資家連盟(メガ資産供給プラットフォーム)」の開発を進め、資産の創出および投資家サービスを強化し、投資と資金調達の結び付きを効果的なものとした。また、業務および生産を再開した際の実体経済の支援に直接金融を積極的に活用した。金融機関以外の企業については、合計で473件のデット・ファイナンス商品の引受けを行い、その額は294,778百万人民元に達した。この金額のうち、特別債による16,216百万人民元の資金調達は、COVID-19の予防・管理に従事する企業に提供された。また、信用リスク軽減ワラント(CRMW)などの手段を利用して、34,593百万人民元にのぼる民間企業のデット・ファイナンス商品を引き受けたほか、4,700百万人民元のグリーン・ボンドの発行、4,412百万人民元のグリーン・クレジット資産担保証券の引受け、209,132百万米ドルの海外債券の発行を行った。引き続き財務アドバイザー商品を拡充し、融合された金融サービスの有効性を向上させた。6,121社の新規顧客に対して財務アドバイザー・サービスを、また13,000社のインクルーシブ・ファイナンス企業に対して無料サービスを提供した。2020年上半期における当行の投資銀行収益は5,266百万人民元に達し、14,082社の投資銀行の有効顧客を獲得した。

### 金融機関向け業務

当行は、金融機関の総合的なガバナンス能力およびリスクの防止・管理能力の強化を可能にするため、フィンテック、ビッグデータ、ミドルオフィスおよびバックオフィス業務、スマート・シェアリング等の分野にまで提携範囲を拡大するべく銀行間提携プラットフォームの開発を積極的に模索した。2020年6月末までに、銀行間提携プラットフォームは37の授權商品とサービスの提供を開始し、複数の主要顧客との間で戦略的提携協定を締結するとともに、預金、カストディ、代理店サービス、フィンテック等の分野において国内外の金融機関と積極的に業務提携を行った。2020年6月末現在、他の国内金融機関への未払金(保険会社からの預金を含む。)は、2019年末から108,516百万人民元増の1,636,523百万人民元であった。また、当行の他の国内金融機関への預け金は、2019年末から458,215百万人民元増の1,142,224百万人民元となった。

### 海外における商業銀行業務

当グループは、海外事業および海外商業銀行ネットワークを着実に拡大し、グローバル顧客へのサービス能力と国際競争への参加能力を向上させた。2020年上半期において、CCBヨーロッパのハンガリー支店が銀行免許を取得し、現地登録を済ませた。2020年6月末までに当行が設置した海外商業銀行は30の国と地域に及んだ。また当グループは、CCBアジア、CCBロンドン、CCBロシア、CCBヨーロッパ、CCBニュージーランド、CCBブラジル、CCBマレーシアなどの完全所有子会社を保有していたほか、CCBインドネシアの株式資本の60%を保有していた。2020年上半期の海外商業銀行の純利益は2,995百万人民元となった。

### CCBアジア

CCBアジア（中国建設銀行（亜洲）股份有限公司（China Construction Bank (Asia) Corporation Limited））は、香港で登録された認可銀行であり、発行済み全額払込済み資本金は6,511百万香港ドル（17,600百万人民元）である。

CCBアジアは、香港のリテール・バンキングや中小企業ビジネスのためのサービス・プラットフォームである。また、海外のシンジケートローンやストラクチャード・ファイナンスなどのホールセール金融サービスの提供に伝統的な優位性を有しており、国際決済、貿易金融、金融市場取引、大規模な仕組預金、財務アドバイザー・サービスなど、包括的な金融サービスが急速に拡大している。2020年6月末現在のCCBアジアの総資産は445,659百万人民元、株主資本は68,883百万人民元であった。2020年上半期の純利益は1,381百万人民元であった。

### CCBロンドン

CCBロンドン（中国建設銀行（倫敦）有限公司（China Construction Bank (London) Limited））は当行の完全所有子会社であり、2009年に英国に設立された。登録資本は200百万米ドル（1.5十億人民元）である。

2019年10月、当行取締役会はロンドンにある拠点の統合計画を審議し、承認した。統合は現在進められている。統合後は、ロンドン支店がCCBロンドンの関連資産と事業を引き継ぐ。2020年6月末現在のCCBロンドンの総資産は3,763百万人民元、株主資本は3,739百万人民元であった。2020年上半期の純利益は14百万人民元であった。

### CCBロシア

CCBロシア（中国建設銀行（俄羅斯）有限責任公司（China Construction Bank (Russia) Limited））は、2013年にロシアで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は4.2十億ルーブルである。CCBロシアは、ロシア連邦中央銀行が発行した包括的な銀行免許、貴金属取引免許および債券市場参加者免許を有している。

CCBロシアは、ロシアで事業を営む中国企業、ロシアの大企業および中露二国間貿易に関与する多国籍企業へのサービス提供を専業としている。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、金融市場取引、金融機関向け業務ならびに清算業務に従事している。2020年6月末現在のロシアCCBの総資産は3,192百万人民元、株主資本は657百万人民元であった。2020年上半期の純利益は18百万人民元であった。

### CCBヨーロッパ

CCBヨーロッパ（中国建設銀行（欧州）有限公司（China Construction Bank (Europe) S.A.））は当行の完全所有子会社であり、2013年にルクセンブルグで設立された。2020年6月末現在の登録資本は200百万ユーロであったが、株式出資に関して一定の手続が完了した2020年7月初頭、登録資本は550百万ユーロとなった。CCBヨーロッパはルクセンブルグに拠点を置き、パリ、アムステルダム、バルセロナ、ミラノ、ワルシャワおよびハンガリーに支店を開設している。

CCBヨーロッパは、主に欧州で事業を営む中国の大企業および中堅企業ならびに中国に進出している欧州の多国籍企業向けにサービスを提供している。主に、法人預金および法人融資、国際決済および貿易金融、クロスボーダー取引などに従事している。2020年6月末現在のCCBヨーロッパの総資産は9,270百万人民元、株主資本は1,430百万人民元であった。2020年上半期の純損失は18百万人民元であった。

### CCBニュージーランド

CCBニューージーランド（中国建設銀行（紐西蘭）有限公司（China Construction Bank (New Zealand) Limited））は、2014年にニューージーランドで設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は199百万ニューージーランド・ドルである。

CCBニューージーランドは、中国の「グローバル化を目指す」企業と地元企業に、法人融資、貿易金融、人民元決済、クロスボーダー取引など、総合的かつ質の高い金融サービスを提供している。2020年6月末現在のCCBニューージーランドの総資産は8,700百万人民元、株主資本は1,054百万人民元であった。2020年上半期の純利益は18百万人民元であった。

### CCBブラジル

CCBブラジル（中国建設銀行（巴西）股份有限公司（China Construction Bank (Brasil) Banco Múltiplo S/A））は、2014年に当行がブラジルで買収した完全所有子会社である。買収前の名称であるバンコ・インダストリアル・エ・コメルシアルS.A.（Banco Industrial e Comercial S.A.）は、2015年に現在の名称に変更された。

CCBブラジルは、法人融資、トレーディングおよび個人向け融資などの銀行サービスのほか、リースなど非銀行系の金融サービスも提供している。CCBブラジルは、ブラジル国内に8つの支店と営業所、ケイマンに1支店、完全所有子会社5社および合弁会社1社を保有している。完全所有子会社は、個人向け融資、クレジットカード、設備リースなどのサービスを提供する一方、合弁会社はファクタリングとフォーフエーティングに焦点を当てている。2020年6月末現在のCCBブラジルの総資産は24,293百万人民元、株主資本は1,457百万人民元であった。2020年上半期の純損失は796百万人民元であった。

### CCBマレーシア

CCBマレーシア（中国建設銀行（馬來西亞）有限公司（China Construction Bank (Malaysia) Berhad））は当行の完全所有子会社であり、2016年に設立された。登録資本は822.6百万マレーシア・リンギットである。

CCBマレーシアは、認可を受けた商業銀行として、一帯一路構想の主要なプロジェクト、中国とマレーシア間の二国間貿易に携わる企業およびマレーシア国内の大型インフラ・プロジェクトに対し、グローバルな信用供与、貿易金融、サプライチェーン・ファイナンス、多通貨決済、クロスボーダーの資金取引など、様々な金融サービスを提供している。2020年6月末現在のCCBマレーシアの総資産は9,779百万人民元、株主資本は1,457百万人民元であった。2020年上半期の純利益は35百万人民元であった。

### CCBインドネシア

CCBインドネシア（中国建設銀行（印度尼西亚）股份有限公司（PT Bank China Construction Bank Indonesia Tbk））は、インドネシア証券取引所に上場されている完全認可を受けた商業銀行であり、登録資本は1.66兆ルピア、株主資本の60%を当行が保有している。CCBインドネシアはジャカルタに本店を置き、インドネシア全土に86の支店と営業所を有しており、インドネシアの主要な島々をカバーしている。当行は、2016年9月にPTバンク・ウィンドゥ・クンチャナ・インターナショナルTbk（PT Bank Windu Kentjana International Tbk）の株式60%の取得を完了し、2017年2月に現在の社名に変更した。

CCBインドネシアは、一帯一路構想への大規模な支援の提供を含め、中国とインドネシア間の二国間投資および貿易、現地ビジネスの促進、インドネシア国内のブルーチップ企業へのサービス提供に取り組んでおり、法人向け業務、中小企業向け業務、貿易金融、インフラ金融などの業務にも焦点を当てている。2020年6月末現在のCCBインドネシアの総資産は9,474百万人民元、株主資本は1,392百万人民元であった。2020年上半期の純利益は15百万人民元であった。

### 統合された業務子会社

当グループは、CCBプリンシパル・アセット・マネジメント、CCBファイナンシャル・リーシング、CCB信託、CCB生命、中徳住宅貯蓄銀行、CCBフューチャーズ、CCB年金、CCB損保、CCBインベストメント、CCBウェルス・マネジメント、CCBインターナショナルなど、多数の国内および海外子会社を所有している。2020年上半期において、統合された業務子会社の事業展開は総じて堅調に推移し、事業は順調に拡大した。2020年6月末現在の統合された業務子会社の総資産は670,472百万人民元であった。2020年上半期の純利益は3,699百万人民元に達した。

### CCBプリンシパル・アセット・マネジメント

CCBプリンシパル・アセット・マネジメント（建信基金管理有限責任公司（CCB Principal Asset Management Co., Ltd.））は2005年に設立され、200百万人民元の登録資本を有している。かかる資本のうち、当行が65%、プリンシパル・ファイナンシャル・サービスズ・インク（Principal Financial Services, Inc.）が25%、中国華電集団資本控股有限公司（China Huadian Capital Holdings Company Limited）が10%を拠出している。CCBプリンシパル・アセット・マネジメントは、ファンドの募集・販売および資産運用に従事している。

2020年6月末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの運用資産は1.41兆人民元であった。特に、ミューチュアル・ファンドは493,977百万人民元、分別管理口座は466,573百万人民元、子会社であるCCBプリンシパル・キャピタル・マネジメント・カンパニー・リミテッド（CCB Principal Capital Management Co., Ltd.）の運用資産は、453,616百万人民元であった。2020年6月末現在のCCBプリンシパル・アセット・マネジメントの総資産は7,246百万人民元、株主資本は6,441百万人民元であった。2020年上半期の純利益は622百万人民元であった。

### CCBファイナンシャル・リーシング

CCBファイナンシャル・リーシング（建信金融租賃有限公司（CCB Financial Leasing Co., Ltd.））は当行の完全所有子会社であり、2007年に設立された。2020年6月末現在の登録資本は8十億人民元であったが、一定の手續が完了した2020年7月末現在の登録資本は11十億人民元となった。

CCBファイナンシャル・リーシングは免許の利点を最大限に発揮し、国内市場を拡大し、海外市場においては純利益を維持し、COVID-19の予防・管理を推進したほか、CCBファイナンス・リースの強みを活かした業務および生産の再開を全面的に支援した。また、グリーン・リースの推進、従来型の製造業の変換・高度化の支援、新たなインフラ・セクターへの積極的な事業拡大を継続して行った。海外事業のリスク管理の徹底、リスク監視の強化および健全な緊急時対策の策定などを着実に実行し、業界でも低い不良債権比率を実現して着実な事業展開を図った。2020年6月末現在のCCBファイナンシャル・リーシングの総資産は134,423百万人民元、株主資本は19,961百万人民元であった。2020年上半期の純利益は927百万人民元であった。

### CCB信託

CCB信託（建信信託有限責任公司（CCB Trust Co., Ltd.））は、2009年に当行が出資、支配した信託子会社であり、2020年6月末現在の登録資本は2,467百万人民元であった。当行および合肥興泰金融控股（集団）有限公司（Hefei Xingtai Financial Holding (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ67%および33%を出資している。

CCB信託は、業務におけるコンプライアンス改善の取組みを強化し、改革主導の開発に積極的に取り組み、堅調な業績を達成した。2020年6月末現在のCCB信託の運用資産は1,402.2十億人民元であった。CCB信託の総資産は33,944百万人民元、株主資本は22,121百万人民元であった。2020年上半期の純利益は1,138百万人民元であった。

### CCB生命

CCB生命（建信人寿保險股份有限公司（CCB Life Insurance Co., Ltd.））は1998年に設立され、2020年6月末現在の登録資本は4,496百万人民元であった。当行、中国人寿保險股份有限公司（台湾）（China Life Insurance Co., Ltd. (Taiwan)）、全国社会保障基金理事会（the National Council for Social Security Fund）、中国建銀投資有限責任公司（China Jianyin Investment Limited）、上海錦江国際投資管理有限公司（Shanghai Jin Jiang International Investment and Management Company Limited）および上海華旭投資有限公司（Shanghai China-Sunlight Investment Co., Ltd.）が、それぞれ51%、19.9%、14.27%、5.08%、4.9%および4.85%を出資している。CCB生命の業務範囲には、主に生命保険、健康保険、傷害保険などの個人保険、およびこれらの再保険が含まれている。

CCB生命は事業構造のさらなる最適化を進め、引き続き業績は向上した。2020年6月末現在のCCB生命の総資産は217,002百万人民元、株主資本は14,054百万人民元であった。2020年上半期の純利益は710百万人民元であった。

### 中徳住宅貯蓄銀行

中徳住宅貯蓄銀行（中徳住房儲蓄銀行有限責任公司（Sino-German Bausparkasse Co., Ltd.））は2004年に設立され、登録資本は20億人民元である。当行とシュヴェービッシュ・ハル住宅金融庫（Bausparkasse Schwäbisch Hall AG）が、それぞれ75.10%と24.90%を出資している。中徳住宅貯蓄銀行は住宅金融セクターへのサービス提供に特化した商業銀行として、住宅貯蓄預金、融資、住宅ローンおよび国家政策に支えられた補償住宅のための不動産開発ローンに従事している。

中徳住宅貯蓄銀行は順調に事業を発展させ、2020年上半期の住宅貯蓄商品の売上高は13,147百万人民元にのぼった。2020年6月末現在の中徳住宅貯蓄銀行の総資産は23,918百万人民元、株主資本は2,988百万人民元であった。2020年上半期の純利益は40百万人民元であった。

### CCBフューチャーズ

CCBフューチャーズ（建信期貨有限責任公司（CCB Futures Co., Ltd.））は、2014年に当行が出資、支配した先物子会社であり、登録資本は936百万人民元である。CCB信託および上海良友（集団）有限公司（Shanghai Liangyou (Group) Co., Ltd.）が、それぞれ80%および20%を出資している。CCBフューチャーズは、主に商品先物取次業務、金融先物取次業務、資産運用業務および先物投資助言業務に従事している。建信商貿有限責任公司（CCB Trading Company Limited）はリスク管理を行うCCBフューチャーズの完全所有子会社であり、倉庫証券業務やプライシング業務といったCSRCの認可を受けた試験的リスク管理業務のほか、一般貿易業務に従事している。

CCBフューチャーズはその専門的な強みを活かし、実体経済への対応力を強化し、すべての事業部門で安定的な発展を維持した。2020年6月末現在のCCBフューチャーズの総資産は8,226百万人民元、株主資本は1,064百万人民元であった。2020年上半期の純利益は9百万人民元であった。

### CCB年金

CCB年金（建信養老基金管理有限責任公司（CCB Pension Management Co., Ltd.））は2015年に設立され、登録資本は2.3十億人民元である。当行および全国社会保障基金理事会在、それぞれ85%および15%を出資している。CCB年金は、主に全国社会保障基金の運用管理、企業年金基金の管理関連業務、年金基金の受託管理業務および上記の資産管理業務に係る年金助言業務に従事している。

CCB年金は、当グループの年金金融エコシステムの構築を積極的に推進し、年金サービス・クラウド・プラットフォームや、社会年金など解決が難しい問題や厄介な問題を解決するスマートなマッチング・プラットフォームである「建融智合（Jianrongzhihe）」の最適化を行った。また、政府管掌の企業年金についての入札もすべて獲得し、企業年金市場においても大きな成功を収めた。2020年6月末現在のCCB年金の運用資産は466,457百万人民元、CCB年金の総資産は3,244百万人民元、株主資本は2,549百万人民元であった。2020年上半期の純利益は77百万人民元であった。

### CCB損保

CCB損保（建信財産保険有限公司（CCB Property & Casualty Insurance Co., Ltd.））は、2016年に設立され、登録資本は10億人民元である。CCB生命、寧夏交通投資集团有限公司（Ningxia Communications Investment Group Co., Ltd.）および銀川通聯資本投資運営有限公司（Yinchuan Tonglian Capital Investment Operation Co., Ltd.）が、それぞれ90.2%、4.9%および4.9%を出資している。CCB損保は、主に自動車保険、企業財産保険、家財保険、建設工事保険、機械保険、賠償責任保険、船体・貨物保険、短期疾病傷害保険および上記保険の再保険に従事している。

CCB損保は着実な事業発展を遂げた。2020年6月末現在のCCB損保の総資産は1,190百万人民元、株主資本は514百万人民元であった。2020年上半期の純損失は40百万人民元であった。

### CCBインベストメント

CCBインベストメント（建信金融資産投資有限公司（CCB Financial Asset Investment Co., Ltd.））は、2017年に設立された当行の完全所有子会社であり、登録資本は120億人民元である。主に、デット・エクイティ・スワップとその関連支援業務に従事している。

CCBインベストメントは市場志向型のアプローチを採用し、事業革新をもたらす機会を積極的に模索した。直近のデータによれば、包括契約においては契約金額846,558百万人民元と業界をリードし、2020年6月末までの実際の投資額は280,882百万人民元であった。2020年6月末現在のCCBインベストメントの総資産は116,232百万人民元、株主資本は12,843百万人民元であった。2020年上半期の純利益は434百万人民元であった。

### CCBウェルス・マネジメント

CCBウェルス・マネジメント（建信理財有限責任公司（CCB Wealth Management Co., Ltd.））は、2019年に設立され、登録資本は15十億人民元である。主に、WM商品の募集、委託された財産の投資運用、資産管理の助言・コンサルティング業務に従事している。

CCBウェルス・マネジメントは、設立当初から、健全でコンプライアンスを遵守した業務運営を基本に、資産管理業務におけるアクティブ運用能力を継続的に向上させ、実体経済への貢献と資本市場の発展に積極的に参加してきた。2020年6月末現在のCCBウェルス・マネジメントの総資産は15,722百万人民元、株主資本は15,191百万人民元であった。2020年上半期の純利益は131百万人民元であった。

### CCBインターナショナル

CCBインターナショナル（建銀国際（控股）有限公司（CCB International (Holdings) Limited））は、2004年に香港で設立された当行の完全所有子会社のひとつであり、登録資本は601百万米ドルである。CCBインターナショナルは、子会社を通じて、公募のスポンサー業務や引受業務、企業の合併・買収・再編、直接投資、資産管理、証券仲介、市場調査などの投資銀行関連サービスを提供している。

CCBインターナショナルは、A株式またはH株式市場への上場を模索する中国のコンセプト株の動向に引き続き焦点をあて、国家戦略の策定を支援し、実体経済に革新的なサービスを提供することで、あらゆる事業分野で安定的な発展を維持した。また、証券のスポンサーや引受会社、M&Aの財務アドバイザーを務めるなど業界をリードした。2020年6月末現在のCCBインターナショナルの総資産は77,399百万人民元、株主資本は6,754百万人民元であった。2020年上半期の純損失は380百万人民元であった。

## 地域部門別の分析

以下の表は、当グループの税引前利益の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に終了した6ヶ月		2019年6月30日に終了した6ヶ月	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	27,486	16.29	29,218	15.28
珠江デルタ	28,208	16.71	25,510	13.34
渤海地域	27,311	16.18	19,989	10.46
中央部	16,021	9.49	25,093	13.13
西部	26,105	15.47	22,140	11.58
北東部	3,292	1.95	6,488	3.39
本店	37,763	22.38	56,824	29.72
海外	2,587	1.53	5,918	3.10
<b>税引前当期利益</b>	<b>168,773</b>	<b>100.00</b>	<b>191,180</b>	<b>100.00</b>

以下の表は、当グループの資産の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
揚子江デルタ	5,071,163	13.48	4,749,945	13.57
珠江デルタ	4,275,921	11.37	3,767,856	10.76
渤海地域	5,897,992	15.68	5,574,202	15.92
中央部	4,793,998	12.75	4,487,688	12.82

西部	3,947,681	10.50	3,670,832	10.49
北東部	1,407,181	3.74	1,286,929	3.68
本店	10,508,896	27.94	9,745,744	27.84
海外	1,708,626	4.54	1,722,884	4.92
<b>資産合計<sup>1</sup></b>	<b>37,611,458</b>	<b>100.00</b>	<b>35,006,080</b>	<b>100.00</b>

1. 資産合計は除去資産と繰延税金資産を除く。

以下の表は、当グループの貸出金および不良債権の地域部門別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民 元、%を除く)	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に 対する割合 (%)	不良債権 率(%)	不良債権比	貸出金総額	全体に 対する割合 (%)	不良債権 率(%)	不良債権比
揚子江デルタ	2,906,108	17.69	34,518	1.19	2,584,684	17.24	25,796	1.00
珠江デルタ	2,659,558	16.19	32,117	1.21	2,320,984	15.49	24,914	1.07
渤海地域	2,732,021	16.63	40,473	1.48	2,527,254	16.86	43,954	1.74
中央部	3,007,265	18.30	62,049	2.06	2,684,077	17.91	46,289	1.72
西部	2,649,068	16.12	36,860	1.39	2,480,840	16.55	40,008	1.61
北東部	764,858	4.65	24,261	3.17	738,388	4.93	20,384	2.76
本店	779,939	4.75	9,445	1.21	747,741	4.99	8,185	1.09
海外	931,643	5.67	5,793	0.62	903,938	6.03	2,943	0.33
<b>貸出金総額(未収利 息を除く。)</b>	<b>16,430,460</b>	<b>100.00</b>	<b>245,516</b>	<b>1.49</b>	<b>14,987,906</b>	<b>100.00</b>	<b>212,473</b>	<b>1.42</b>

以下の表は、当グループの預金の地域部門別の内訳を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に 対する 割合(%)	金額	全体に 対する 割合(%)
揚子江デルタ	3,615,361	17.72	3,141,230	17.10
珠江デルタ	3,291,793	16.13	2,830,395	15.41
渤海地域	3,739,875	18.33	3,368,554	18.34
中央部	3,979,327	19.51	3,624,357	19.73
西部	3,690,274	18.09	3,457,424	18.83
北東部	1,313,183	6.44	1,216,744	6.63
本店	17,031	0.08	9,175	0.05
海外	519,142	2.54	510,907	2.78
未収利息	236,176	1.16	207,507	1.13
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>20,402,162</b>	<b>100.00</b>	<b>18,366,293</b>	<b>100.00</b>

## ネットワークおよび経路の構築

当グループは、世界中の支店、営業所、セルフサービス施設、専門のサービス機関および電子バンキング・サービス・プラットフォームを通じて、便利で質の高い銀行業務を顧客に提供している。2020年6月末現在、当行は合計14,846ヶ所の営業拠点を有していた。そのうち、国内営業拠点14,813ヶ所の内訳は、本店、37の第一次支店、356の第二次支店、14,142の営業所、営業所所轄の276の店舗および本店内のクレジットカード専門センター1ヶ所であり、海外機関は33ヶ所であった。さらに、当行は主要子会社19社を有しており、これらの子会社は合計596ヶ所の施設（国内施設421ヶ所および海外施設175ヶ所）を所有している。国内外の第一次支店および子会社の住所については、当行のAnnual Report 2019を参照のこと。

### 物理的経路

当行は、中核分野とインクルーシブ・ファイナンスのサービス提供範囲を拡大するのに相応しい店舗数と店舗構成への調整を行った。引き続き店舗の配置を改善し、2020年上半期には87の店舗を移転したが、そのうち62.07%は渤海地域、揚子江デルタおよび珠江デルタに所在する店舗であった。インクルーシブ・ファイナンスの発展に関する政府要件を満たすため、県の店舗数を4,328店舗（全体の29.38%）にまで増やした。また、セルフサービス・チャネルの配置を最適化した。当行は、83,379のATM、26,360のセルフサービス銀行（行外の12,076のセルフサービス銀行を含む。）、48,361のスマート現金預払機を所有しており、法人や個人の銀行業務を全面的に支援した。2020年6月末までに、当行は252のインクルーシブ・ファイナンス（小企業事業）サービスセンターと小規模ビジネスセンターを、また1,500を超える個人向け融資センターを設置した。

当行は、グループレベルでのインテリジェントな業務運営システムの構築、業務資源配分の効率化、店舗のデジタル化およびインテリジェント化の推進ならびに店舗の総合的競争力の強化を図った。また、競合他社に先駆けて物理的経路による顧客体験ラボを設置し、体験評価の調査を行い、顧客および従業員の体験を向上させた。新型コロナウイルス感染症の流行時における非接触型サービスや完全遠隔サービスを求める顧客の需要に応えるため、カウンターサービスをオンラインに移行し、21のビジネス・シナリオをオンラインで処理した。当行は、個人信用証明書、個人貯蓄カードおよび当座預金取引明細書を含む3つの商品について、「オンライン注文、集中処理、物流、玄関先配達」を実現する新たなサービスモデル「CCBアットホーム」を試験的に立ち上げた。また、関連事業者が必要とする物理媒体のための技術代替を加速させ、全店舗で「スキャンQRコード」機能を導入し、顧客に物理媒体を提供する代わりに、顧客がモバイル・バンキング・アプリからアカウントQRコードを読み込むことができるよう支援したほか、利用頻度の高い28のカウンターサービスに「顔認識」技術を導入した。さらに、ロボット型プロセス自動化（RPA）技術を導入し、業務の品質と効率性を向上させた。当行では、150のビジネスアプリ・シナリオの研究開発を迅速に進めた結果、シナリオ数は合計で250に達し、1日あたり平均1,570人時の節約が可能となった。

当行は、金融サービスの範囲を拡大し、「行政スマート・サービス+労働者の港+コミュニティのための総合サービス」という新たな道筋を模索した。行政サービスを店舗での標準的なサービス体系に組み込み、店舗を「国民のための行政サービス館」に変えた。2020年6月末までに、当行の全第一次支店において、税、社会保障、教育、交通など19の分野にわたる行政のスマートサービスを提供した。当行は、引き続き「労働者の港+」モデルの普及を行って14,315の「労働者の港」を国民に開放し、オフラインでの訪問者は118百万人を超え、訪問したオンラインユーザーは63.52百万人を上回り、ユーザー登録は9.22百万人を超えた。また、労働組合、清掃会社、中国障害者連盟など570の機関と協力し、1,637の店舗で「労働者の港+」モデルを導入した。当行は率先して地域生活の一翼を担い、店舗周辺の3キロ圏内にエコシステムを構築した。店舗周辺の生活サービスを統合し、地域の顧客に総合的なエコロジー・サービスをオンラインで提供できるようにした。さらに、オフラインのシナリオを作成し、浙江省杭州市に「CCB生活館」のモデル館の建設を積極的に進め、周辺地域や商店などとの有機的な融合を実現した。また、同時に店舗のテーマ・シナリオの構築を促進し、自動車ファイナンスのテーマを高度化し、オンライン旅行プラットフォームと共同で店舗・自動車ファイナンス・エコロジー・シナリオを作成することにより、オンラインおよびオフラインによる共同操作が可能になった。

### 電子的経路

当行は、ユビキタス・オンライン・サービス、プラットフォームのトラフィック収集、広く利用可能なチャネルアクセス、データの収集・共有および広範な顧客接続という「5つの利点」を最大限に活かし、

オンライン金融ビジネスの質の高い発展を促進するべく、シナリオの革新および構築の推進、プラットフォームのエコロジー環境の改善、オンラインによる顧客の獲得および活性化、商品の抱き合わせ販売の促進、データ分析および洞察の提供ならびに顧客サービスへの権限付与という「6つの能力」の構築に努めた。

### モバイル・ファイナンス

当行はモバイル・バンキングのフィンテック改革を強化し、オンライン機能の多様化およびよりスマートかつスムーズな体験の提供を行った。また、COVID-19の予防・管理を目的とする特別サービス分野を立ち上げ、無料のオンライン健康相談、COVID-19のリアルタイム統計、感染者追跡、オンライン青果店、公共福祉のための寄付、スマート・コミュニティ管理プラットフォームなどのシナリオ・サービスを顧客に提供した。当行はモバイル・バンキングの簡易・革新版を立ち上げ、地方の顧客を対象とした革新的かつ独占的なサービスの開発を行った。さらに、政府コミュニティとの連携や、社会保障や住宅共済基金サービスなど行政サービスの導入を行ったほか、顧客により高い利便性も提供した。2020年6月末現在の個人向けモバイル・バンキング利用者数は、前年度末から16.43百万人（4.68%）増の367百万人となり、法人向けモバイル・バンキング利用者数は、前年度末から0.29百万人（18.29%）増の1.88百万人となった。当行のWeChatアカウントをフォローしているWeChatバンキング利用者数は、前年度末から7.42百万人（7.29%）増の109百万人に達した。銀行カードとWeChatアカウントをリンクさせていた利用者数は84.42百万人で、前年度末から7.48百万人（9.73%）増加した。SMS金融サービス利用者数は479百万人となり、前年度末から15百万人（3.29%）増加した。

### オンライン・バンキング

当行は、アクティブ・ユーザーの規模を拡大するため、個人向けオンライン・バンキングのデジタル・マーケティング・キャンペーンを開始した。個人向けオンライン・バンキングには、個人信用照会、携帯電話番号に基づく銀行間送金、一括送金伝票の照会や印刷、複数のクレジットカードに関するクレジット制限の調整などの新しい機能を追加した。当行は、法人向け銀行業務のオンライン金融サービス基盤を強化し、現金払い予約機能を新たに追加し、電子ローンや一括請求などの機能を最適化した。非金融サービスを積極的に展開し、本店レベルの信用報告参照機能の導入および推進ならびに電子給与サービスの最適化を行ったほか、法人向けオンライン・バンキングから法人向け統合銀行業務プラットフォームへの転換を図った。2020年6月末現在の個人向けオンライン・バンキング利用者は、前年度末から13.40百万人（3.93%）増の354百万人となった。法人向けオンライン・バンキング利用者は、前年度末から0.70百万社（7.67%）増の9.78百万社となった。アクティブ・ユーザーは前年同期から15.91%増の3.30百万人に達した。

### オンライン決済

当行は引き続き、財務機関、病院、公共福祉および基本的な生活サービスに携わる加盟店などを対象としたオンライン決済サービスの強化、政府および大手インターネット企業との連携強化、消費の拡大および促進に向けた連携の深化を図ったほか、オンライン消費およびオフライン消費の統合を推進し、業務および生産の再開支援に取り組んだ。2020年6月末現在の当行の総合決済サービスを利用する加盟店は2.32百万店に、取引額は前年同期から25.73%増の589.9十億人民元となった。オンライン決済の取引件数は19,354百万件、取引額は8.51兆人民元となった。当行は、Alipay、JD、美团（Meituan）などプラットフォームを介したオンライン決済取引の量と金額の双方で、同業他社を上回った。

### E.ccb.com

当行は大手銀行としての責任を担い、E.ccb.comを通じて革新的な貧困削減策を実施した。国内の省庁や委員会、あらゆるレベルの行政機関および国有企業との貧困削減に向けた連携を強化し、貧困削減を目的に様々な事業を統合し、貧困削減を支援するよう顧客、当行の拠点および従業員を奨励し、主導した。E.ccb.comをベースに「サポート湖北館」を構築し、湖北省の特産品を販売している。2020年6月末現在、E.ccb.comの貧困削減加盟店は累計で4,308店となり、貧困に苦しむ948の県をカバーしている。2020年上半期の貧困削減取引額は、前年同期から45.11%増の7,571百万人民元となった。

### リモート・インテリジェント・バンキング・サービス

当行はリモート・バンキング改革への取組みを強化した。途切れることのない7x24「マニュアル+スマート」サービスを開始し、オンライン・サービスとオフライン・サービスの効率的な組み合わせを実現

し、リモート金融サービスに対する顧客のニーズに迅速に対応し、スマートで便利かつ正確なエンド・ツー・エンドのサービス体験創出に向け努力した。2020年上半期に全チャネルで処理された問合わせ件数は合計で748百万件にのぼり、そのうちの92%が、対話式音声対応（IVR）システムと人工知能（AI）ロボットにより処理された。手動による問合わせのうち、90%近くが無事に顧客サービス担当者に繋がった。WeChat公式アカウントである「CCB カスタマー・サービス」のフォロワーは7.72百万人を超え、累計で37百万人を超える顧客にサービスを提供した。

## 商品革新

当行は戦略的に重要な分野の革新に重点を置き、継続的に運用のデジタル化および管理の高度化を改善した。国民の生活革新への取組みを強化し、新興産業の金融改革を促進し、グリーン・ファイナンスの発展を加速させ、グリーン・ファイナンスの新たな利点を開発したほか、企業レベルの商品系列を積極的に構築し、商品のライフサイクル管理を推進し、商品の改良管理および事業発展を支援した。また、創造性の管理全般の強化、改革推進に向けた全従業員の英知の結集、イノベーション・マラソンなどの「マス・イノベーション」活動の実施のほか、マス・イノベーション用のプラットフォームやツールを通じて継続的に革新的なアイデアを収集し、実行した。2020年上半期には338のイベントを開催し、30,000人を超える従業員が参加した。また、集められた28,000のオリジナルのアイデアの中から5,000件を超えるアイデアが採用された。

## リスク管理

2020年上半期において、当グループは、マクロ経済情勢に関する調査を強化し、ストレス・テストの頻度を増やし、主要リスクの評価を行い、事業開発はリスク管理能力と管理能力の制約の下に行われるべきであるとの原則を堅持した。また、総合的、積極的かつインテリジェントなリスク管理体制の構築を効果的に進めるとともに、当グループ全体のリスク認識の統一化を図り、当グループの各企業において、あらゆる資産のあらゆる種類のリスクに関して標準管理と体系的な防止策を推進した。

## 信用リスク管理

2020年上半期においてCOVID-19は世界経済の発展に深刻な影響を与え、国内経済の成長に前例のない影響をもたらした。当グループは、極めて複雑かつ困難な外部環境を背景に、様々な国策を積極的に実施し、信用供与を増やし、景気回復を支えるため実体経済の主要分野の支援に注力した。また、リスクの防止・管理に努め、健全なリスク統制と安定的な成長を図った。

当グループは、引き続き積極的かつ前向きな信用管理を行った。さらに、信用構造の最適化、インフラ部門における強みの強化、インクルーシブ・ファイナンスの割合の引き上げ、グリーン・ファイナンスおよび戦略的に重要な新興産業の着実な発展の促進ならびに製造業部門の高度化の支援を継続して行った。与信プロセスと与信メカニズムを改善し、プロセス管理の向上を推進した。また、リスクを効果的かつ正確に特定する実質的なリスク判断に従い、当グループの統一的な信用リスクの監視を強化した。リスク耐性を高めるため慎重さの原則を堅持し、リスク圧力および経営成績を正確に反映した。

当グループは、与信承認に関するリスク管理を強化した。また、与信承認戦略を厳格に実施し、信用構造の最適化を図るため主要分野におけるリスク管理を強化した。すべての情報資源を一元化し、データの監視に基づく情報のマイニング、分析および適用を強化し、与信承認の意思決定を支援する意思決定支援システムの開発を推し進めた。さらに、国内外の拠点における承認メカニズムとプロセスを最適化し、ビジネス・チェーンを短縮化した。集中管理を促進し、「クラウド承認」の試験プログラムを進めた。また、インテリジェントなコンプライアンス審査システムおよび与信承認文書ライブラリの開発を推進し、全プロセスにおけるモバイル与信承認を達成した。

当グループはリスク測定能力を強化した。また、オンライン事業のリスク・スキャン&検知システムの適用範囲を拡大し、スクリーニング規則を最適化した。リスク・モデル決定システムの開発および運用を強化し、支店が日常的なリスク管理において生じる問題の診断および分析を行うのを支援した。さらに、経済資本の管理の精緻化を深化させ、内部成長の勢いを高めた。企業顧客向けにインテリジェント評価

ツールを開発し、財務諸表の真正性の検証を支援する機能を導入した。与信限度枠を管理することで、集中リスク管理と、複数の資金源から融資を受けている借り手のリスク管理を強化した。

当グループは特別資産の運用能力を強化した。COVID-19の悪影響に対処するため不良資産の運用・処分戦略を調整し、不良債権処理を強化するため複数の措置を講じ、不良資産の運用・処分能力を着実に強化した。

### 5分類による貸出の内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出を5つの貸出区分に分類し、その内訳を示したものである。なお、不良債権には、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類された貸出が含まれている。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
正常	15,693,335	95.52	14,336,247	95.65
要注意	491,609	2.99	439,186	2.93
破綻懸念	133,081	0.81	105,633	0.71
実質破綻	95,652	0.58	82,569	0.55
破綻	16,783	0.10	24,271	0.16
<b>貸出金総額(未収利息を除く。)</b>	<b>16,430,460</b>	<b>100.00</b>	<b>14,987,906</b>	<b>100.00</b>
<b>不良債権</b>	<b>245,516</b>		<b>212,473</b>	
<b>不良債権比率</b>		<b>1.49</b>		<b>1.42</b>

2020年上半期において、当グループは包括的、積極的かつインテリジェントなリスク管理を継続し、基本的な信用管理基準の強化を図った。実質的なリスクの判断に従って慎重に分類を行い、資産内容は依然として管理されていた。2020年6月末現在の当グループの不良債権残高は、前年度末から33,043百万人民元増の245,516百万人民元となり、不良債権比率は1.49%と前年度末から0.07ポイント上昇した。要注意の貸出金総額(未収利息を除く。)の2.99%となり、前年度末から0.06ポイント上昇した。

### 貸出および不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出および不良債権を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	貸出	不良債権	不良債権比率(%)	貸出	不良債権	不良債権比率(%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>8,069,329</b>	<b>199,643</b>	<b>2.47</b>	<b>6,959,844</b>	<b>171,846</b>	<b>2.47</b>
短期貸出	2,687,756	72,654	2.70	2,205,697	79,342	3.60
中・長期貸出	5,381,573	126,989	2.36	4,754,147	92,504	1.95
<b>個人向け貸出</b>	<b>6,866,895</b>	<b>29,250</b>	<b>0.43</b>	<b>6,477,352</b>	<b>26,736</b>	<b>0.41</b>
住宅ローン	5,591,157	13,946	0.25	5,305,095	12,484	0.24
クレジットカード・ローン	774,595	9,074	1.17	741,197	7,651	1.03
個人向け消費者ローン	255,845	2,171	0.85	189,588	2,643	1.39
個人向け事業ローン	57,837	1,132	1.96	44,918	1,184	2.64
その他のローン	187,461	2,927	1.56	196,554	2,774	1.41
<b>割引手形</b>	<b>413,419</b>	<b>664</b>	<b>0.16</b>	<b>492,693</b>	<b>724</b>	<b>0.15</b>
<b>海外業務および子会社</b>	<b>1,080,817</b>	<b>15,959</b>	<b>1.48</b>	<b>1,058,017</b>	<b>13,167</b>	<b>1.24</b>

貸出金総額（未収利息を除く。）

16,430,460

245,516

1.49

14,987,906

212,473

1.42

## 貸出および不良債権の産業別内訳

以下の表は、表示日現在の当グループの貸出および不良債権を産業別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金総額	全体に対する割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>8,069,329</b>	<b>49.11</b>	<b>199,643</b>	<b>2.47</b>	<b>6,959,844</b>	<b>46.43</b>	<b>171,846</b>	<b>2.47</b>
運輸、倉庫および								
郵政事業	1,504,941	9.16	27,218	1.81	1,398,515	9.33	23,305	1.67
製造	1,291,730	7.86	77,987	6.04	1,080,296	7.21	71,289	6.60
リースおよび								
商業サービス	1,289,178	7.85	17,052	1.32	1,058,276	7.06	8,927	0.84
- 商業サービス	1,267,200	7.71	16,107	1.27	1,038,417	6.93	8,518	0.82
電力、熱、ガス、水の生産および								
供給	825,383	5.02	9,148	1.11	794,734	5.30	8,176	1.03
卸売業および小売業	663,876	4.04	26,713	4.02	494,876	3.30	25,954	5.24
不動産	654,417	3.98	7,067	1.08	560,580	3.74	5,274	0.94
水、環境および								
公益事業の管理	488,355	2.97	4,690	0.96	423,191	2.82	3,912	0.92
建設	398,325	2.42	6,952	1.75	310,783	2.07	5,359	1.72
鉱業	205,431	1.26	8,845	4.31	205,966	1.38	8,685	4.22
- 石油および								
天然ガス開発	1,437	0.01	310	21.57	1,438	0.01	89	6.19
情報伝送、ソフト								
ウェア、および								
情報技術サービス	81,122	0.49	1,420	1.75	72,430	0.48	874	1.21
- 電気通信、放送・								
テレビ、衛星通信								
サービス	17,988	0.11	4	0.02	27,716	0.18	34	0.12
教育	70,625	0.43	48	0.07	64,791	0.43	255	0.39
その他	595,946	3.63	12,503	2.10	495,406	3.31	9,836	1.99
<b>個人向け貸出</b>	<b>6,866,895</b>	<b>41.79</b>	<b>29,250</b>	<b>0.43</b>	<b>6,477,352</b>	<b>43.22</b>	<b>26,736</b>	<b>0.41</b>
<b>割引手形</b>	<b>413,419</b>	<b>2.52</b>	<b>664</b>	<b>0.16</b>	<b>492,693</b>	<b>3.29</b>	<b>724</b>	<b>0.15</b>
<b>海外業務および</b>								
<b>子会社</b>	<b>1,080,817</b>	<b>6.58</b>	<b>15,959</b>	<b>1.48</b>	<b>1,058,017</b>	<b>7.06</b>	<b>13,167</b>	<b>1.24</b>
<b>貸出金総額（未収利息を除く。）</b>	<b>16,430,460</b>	<b>100.00</b>	<b>245,516</b>	<b>1.49</b>	<b>14,987,906</b>	<b>100.00</b>	<b>212,473</b>	<b>1.42</b>

2020年上半期において、当グループは、実体経済に効果的に貢献して景気回復を支援するため、与信のプロセスと仕組みを改善し、グリーン・クレジットの拡大、戦略的新興産業、先進的製造業ならびに伝統産業の変革および高度化を通じて、引き続き信用構造の最適化を行った。インフラ・セクターの不良債権比率は1.40%で、前年度末から0.20ポイント上昇したものの、比較的低い水準にとどまった。これらのセクターにおいては、商業サービス部門の不良債権比率が前年度末から0.45ポイント上昇し、1.27%を記録した。卸売業および小売業の不良債権比率は4.02%、製造業の不良債権比率は6.04%と、それぞれ前年度末から1.22ポイントおよび0.56ポイント低下した。

## 顧客に対する条件緩和貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する条件緩和貸出金を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	貸出金総額に対する		貸出金総額に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客に対する条件緩和貸出金	7,169	0.04	6,030	0.04

2020年6月末現在の顧客に対する条件緩和貸出金は、前年度末から1,139百万人民元増の7,169百万人民元となり、貸付金総額(未収利息を除く。)に対する割合は0.04%と横這いであった。

## 顧客に対する期限経過貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する期限経過貸出金を延滞期間別に示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	貸出金総額(未収利息を除く)に対する		貸出金総額(未収利息を除く)に対する	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
3ヶ月以内の延滞	58,340	0.36	48,567	0.32
3ヶ月から6ヶ月の延滞	31,073	0.19	23,125	0.15
6ヶ月から1年の延滞	27,690	0.17	46,297	0.31
1年から3年の延滞	57,997	0.35	42,843	0.29
3年超の延滞	11,492	0.07	12,051	0.08
<b>顧客に対する期限経過貸出金合計</b>	<b>186,592</b>	<b>1.14</b>	<b>172,883</b>	<b>1.15</b>

2020年6月末現在の顧客に対する期限経過貸出金は、前年度末から13,709百万人民元増の186,592百万人民元となり、貸出金総額(未収利息を除く。)に対する割合は0.01ポイント低下した。3ヶ月超の期限経過貸出金は主に中国中央部と西部に集中しており、前年度末から3,936百万人民元(3.17%)増の128,252百万人民元に達した。このうち、中国中央部への貸出金は3,566百万人民元増加した一方、中国西部への貸出付金は急減した。地域部門別の顧客に対する期限経過貸出金については、「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

## 貸出の移行率

(%)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
正常貸出金の移行率	1.35	2.52	2.26
要注意貸出金の移行率	15.60	15.97	20.19
破綻懸念貸出金の移行率	31.94	50.11	66.44
実質破綻貸出金の移行率	6.25	20.60	16.39

1. 貸出金の移行率は、CBIRCの関連要件に従って連結ベースで算出された。

### 大口エクスポージャーの管理

当グループは、大口エクスポージャーの管理基準、プロセスおよび規則体系を確立し、改善した。大口エクスポージャーの監視および早期警報・制限管理システムを強化し、ITシステムの継続的な最適化を図り、グループレベルでの全製品およびプロセスに関する大口エクスポージャーのオンライン管理を推進した。

### 貸出の集中度

2020年6月末現在、当グループの最大の単一融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の2.79%を占めた一方、上位10件の融資先への貸出総額は、控除後の総自己資本の11.43%であった。

(%)	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
最大の単一融資先への貸出割合	2.79	2.65	2.95
上位10件の融資先への貸出割合	11.43	10.82	13.05

以下の表は、表示日現在の当グループの融資先上位10件と各貸出金額を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	産業	2020年6月30日現在	
		金額	貸出全体に占める割合(%)
顧客A	運輸、倉庫および郵政事業	75,978	0.46
顧客B	金融業	38,193	0.23
顧客C	運輸、倉庫および郵政事業	34,225	0.21
顧客D	運輸、倉庫および郵政事業	27,323	0.17
顧客E	運輸、倉庫および郵政事業	26,718	0.16
顧客F	運輸、倉庫および郵政事業	26,313	0.16
顧客G	金融業	23,306	0.14
顧客H	運輸、倉庫および郵政事業	22,302	0.14
顧客I	電力、熱、ガスおよび水の生産		
顧客I	および供給事業	18,979	0.11
顧客J	運輸、倉庫および郵政事業	17,851	0.11
<b>合計</b>		<b>311,188</b>	<b>1.89</b>

## 市場リスク管理

2020年上半期において、当グループは債券、株式、外国為替およびコモディティ市場の変動に積極的に対応し、市場リスク管理を大幅に強化した。また、主要な市場リスクについて緊急時対応メカニズムを適時に導入するとともに、主要な市場リスク事象を担当する緊急時対応チームを設置し、積極的にリスク分析を行い、将来を見据えたリスク管理策を講じた。投資およびトレーディング業務のためのインテリジェント運用管理プラットフォームの開発を推進し、トレーディングおよび投資顧客に対する統一的なリスク評価を拡大した。当グループは、債券および引受業務におけるリスクの防止・管理の強化、資産管理業務における既存のリスク資産の改善および解決の推進、資産管理業務へのリスク管理システムの導入、子会社における資産管理業務の制限管理の強化を行った。また、金融機関顧客のリスクの管理統制を強化し、リスク限度枠の管理およびリストに基づくカウンターパーティ管理を改善した。

### バリュー・アット・リスク分析

当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産と負債をすべて、トレーディング勘定と銀行勘定に分けている。また、市場金利、為替その他の市場価格の変動により当行のリスク・ポジションに生じ得る潜在的な損失を測定し、監視するために、トレーディング・ポートフォリオのVaR（予想最大損失額）分析を実施している。当行では、人民元および外貨建てのトレーディング・ポートフォリオのVaRを日次で算出している（信頼水準は99%、保有期間は1日）。

以下の表は、貸借対照表日現在および各期間の当行のトレーディング勘定に関するVaR分析を示したものである。

(単位：百万人民元)	2019年6月30日に終了した6ヶ月				2019年6月30日に終了した6ヶ月			
	6月30日現在	平均	最大	最低	6月30日現在	平均	最大	最低
トレーディング・ポートフォリオのリスク評価	271	251	317	207	321	320	341	288
- 金利リスク	145	75	182	46	103	99	117	75
- 為替リスク	257	254	298	214	306	298	335	251
- 商品リスク	6	8	39	3	14	14	31	-

### 金利リスク管理

当グループは、金利リスク管理の枠組みやシステムを当グループの状況に照らして整備し、堅固で慎重な金利リスク管理戦略および方針を実施した。また、金利改定ギャップ分析、正味受取利息や経済価値の感応度分析、デュレーション分析、ストレス・テスト、経済資本分析など、銀行勘定の金利リスクを測定し、分析のための様々な測定方法を採用した。金利リスク方針は、当グループの発展戦略、リスク選好度およびリスク管理能力に沿ったものであり、金利リスクと収益性の均衡を図り、金利変動による正味受取利息および価値への悪影響を最小限に留め、安定的な収益拡大と資本構成を確保することを目的としている。

2020年上半期において、当グループは相場変動の変化に細心の注意を払い、動態的リスクの監視と予測を強化した。また、商品ポートフォリオおよび期間構造の最適化を継続し、資産と負債の堅実かつ協調的な成長を維持した。内外の価格方針を柔軟に調整し、革新的な商品に伴う金利リスクの見直しを強化した。さらに、金利自由化に関するPBCの要件を積極的に実施し、基準金利の転換を効果的に推進した。海外子会社の管理を強化し、関連する金利リスク制限を最適化した。金利リスク管理システムの整備、過去のデータを使用した計測モデルの検証試験の強化、ならびに金利リスク管理の基盤整備を行った。本報告期間中、ストレス・テストの結果は、いずれの指標も限度枠内に収まっていることを示しており、当グループの銀行勘定の金利リスクはコントロールされていた。

### 金利感応度ギャップ分析

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債について予定されている次回金利更改日または満期日（いずれか先に到来する期日）の分析を示したものである。

(単位：百万人民币)	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2020年6月30日現在の 金利感応度ギャップ	280,195	(8,510,304)	9,088,706	(1,211,874)	2,654,594	2,301,317
2020年6月30日現在の 累積金利感応度ギャップ		(8,510,304)	578,402	(633,472)	2,021,122	
2019年12月31日現在の 金利感応度ギャップ	173,493	(1,696,225)	2,285,433	(712,910)	2,185,336	2,235,127
2019年12月31日現在の 累積金利感応度ギャップ		(1,696,225)	589,208	(123,702)	2,061,634	

2020年6月末現在、当グループの満期1年未満の資産および負債の金利更改ギャップは578,402百万人民币となり、主に満期が1年未満の預金の増加ペースが貸出金を上回ったことから、前年度末から10,806百万人民币減少した。満期が1年超の資産および負債のギャップは1,442,720百万人民币となり、主に満期が1年超の定期預金の増加ペースが投資を上回ったことから、前年度末から29,706百万人民币減少した。

### 正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、2つのシナリオに基づいている。第1のシナリオでは、すべてのイールドカーブが並行に100ベースポイント上下する一方、PBCの預金金利は不変と仮定する。第2のシナリオでは、PBCの預金金利と要求払預金金利は不変とする一方、他のイールドカーブは並行に100ベースポイント上下すると仮定するものである。

以下の表は、表示日現在の異なるシナリオにおける当グループの正味受取利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民币)	シナリオ1：PBCの預金金利は不変		シナリオ2：PBCの預金金利と 要求払預金金利は不変	
	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落	100ベース ポイント上昇	100ベース ポイント下落
2020年6月30日現在	(70,134)	70,134	55,040	(55,040)
2019年12月31日現在	(35,183)	35,183	77,716	(77,716)

### 為替リスク管理

当グループは、主に、人民币以外の通貨で保有する資産および負債の通貨のミスマッチ、ならびに金融市場におけるマーケット・メーカーとして保有するポジションに起因する為替リスクに晒されている。為替リスク・エクスポージャーやストレス・テスト、管理等の手法を組み合わせることで測定、分析を行い、資産と負債のマッチング、限度額管理およびヘッジを行うことにより、為替リスクの軽減を図った。

2020年上半期において、当グループは、COVID-19発生後の経済状況および財務状況の変化、ならびに為替レートの変動および当グループの為替リスク水準に及ぼす影響を注視した。主要経済および新興市場の通貨の為替レートの調査を強化し、複数の通貨の為替リスク予測能力の向上を図った。また、継続的に為替リスク管理体制の構築を進め、社内管理規則の更新および改善を図った。本報告期間中、当グループの為替リスク・エクスポージャーは全般的に小さく、CBIRCの規制要件を引き続き遵守していた。為替リスクのストレス・テストの結果は、リスクが全般的に管理されていたことを示している。

### 通貨の集中状況

以下の表は、表示日現在の当グループの通貨の集中状況を示したものである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
直物取引の資産	1,271,006	346,427	421,096	2,038,529	1,177,322	336,136	473,907	1,987,365
直物取引の負債	(1,263,674)	(367,819)	(351,450)	(1,982,943)	(1,280,135)	(388,492)	(324,861)	(1,993,488)
先物取引(買い)	2,159,060	127,111	225,416	2,511,587	2,126,358	174,874	185,347	2,486,579
先物取引(売り)	(2,083,262)	(60,984)	(274,956)	(2,419,202)	(1,988,021)	(79,784)	(309,671)	(2,377,476)
正味オプション・ポジ ション	(53,673)	-	-	(53,673)	(14,714)	-	(10)	(14,724)
正味ロング・ポジション	29,457	44,735	20,106	94,298	20,810	42,734	24,712	88,256

2020年6月30日現在の当グループの為替リスクの純エクスポージャーは、前年度末から6,042百万人民元増の94,298百万人民元となった。当グループの為替リスクエクスポージャーは、主に配当分配のため為替を購入したことにより一時的に上昇したが、2020年下半期の配当分配後は低下した。

## 業務リスク管理

当グループは引き続き、業務リスク管理ツールの適用を推進し、コンプライアンスを遵守しないことによる損失情報の収集、分析および報告を強化し、新商品の業務リスク評価を実施した。内部統制の構築を強化し、業務運営上の課題の対処方針を策定し、互換性のない職務に対する管理規則を改訂した。COVID-19の緊急時対応策を改善したほか、これに関連する訓練の実施および海外拠点における業務継続対応策の標準化を行った。

### マネーロンダリング防止(AML)

リスクに基づくアプローチに沿って、当グループは、AML、テロ資金供与対策および脱税対策のための規則および仕組みの改善を継続し、グループレベルのAML管理方針を最適化した。これにより、顧客確認プログラムが強化され、顧客情報の完全性、正確性および有効性が向上した。また、引き続きマネーロンダリング・リスクの評価・削減システムの最適化を行い、拠点および商品の観点からマネーロンダリング・リスク管理の有効性を改善した。AMLデータの管理を着実に進め、当グループのAML能力を継続的に強化した。さらに、金融制裁を遵守するべく懸命に努力し、制裁遵守プログラム要件の最終利益を確保した。また、COVID-19の予防・管理のためAML支援を強化し、金融サービスの利便性を向上させる一方で、COVID-19関連のマネーロンダリング活動に対抗する取組みを強化した。

## 流動性リスク管理

当グループは、引き続き流動性リスク管理における堅牢および慎重の原則を堅持した。内外の流動性状況の変化を十分に勘案し、適宜、資産増加の規模および進捗をコントロールするとともに、資産および負債の期間構造の合理的調整を行った。また、PBCの金融政策の実施に積極的に協力し、特別なCOVID-19の予防・管理期間における金融市場の安定運営を維持するため、適正な価格で適時に流動性を供給した。さらに、洗練された流動性管理の向上を継続したほか、当グループによる支払いおよび決済の安全性を確保し、様々な指標の安定性および遵守を維持するため、感応度分析による流動性リスクの予測を行った。

### 流動性リスクのストレス・テスト

当グループでは、悪影響を受けるシナリオでのリスク許容度を測定するため、四半期毎のストレス・テストを実施した。当行は、規制上および内部管理上の要件に従い、ストレス・テスト方法の改善を続けた。ストレス・テストの結果、当グループの流動性リスクは、様々なストレス・シナリオにおいてコントロールされていることが確認された。

### 流動性リスク管理の指標

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性比率および預貸率を示したものである。

(%)	規制上の基準	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
-----	--------	------------------	-------------------	-------------------

流動性比率 <sup>(1)</sup>	人民元	25以上	<b>50.33</b>	51.87	47.69
	外貨	25以上	<b>74.44</b>	68.29	84.88
預貸率 <sup>(2)</sup>	人民元		<b>76.47</b>	77.68	73.71

(1) CBIRCの要件に従い、流動資産を流動負債で除して算出されている。

(2) CBIRCの要件に従い、国内法人ベースで算出されている。

商業銀行の流動性カバレッジ比率は、高品質の流動資産を将来的な30日間のキャッシュ・アウトフロー純額で除したものである。当グループの高品質な流動資産には、主に、ソブリンや中央銀行が保証または発行した有価証券や、ストレス状況下でも利用可能な中央銀行預け金が含まれている。2020年第2四半期の当グループの平均日次流動性リスクは142.66%であり、規制要件を満たしていた。平均日次流動性リスクは前四半期から16.96ポイント低下したが、これは主に、営業預金（代理銀行業務を除く。）の増加やモーゲージ（質権）付き貸付（リバース・レポおよび借入有価証券を含む。）の減少によるものである。

以下の表は、表示日現在の当グループの流動性カバレッジ比率を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2020年第2四半期	2020年第1四半期	2019年第4四半期
適格かつ高品質な流動資産	<b>4,581,133</b>	4,556,824	4,323,267
キャッシュ・アウトフロー純額	<b>3,218,186</b>	2,866,173	2,806,467
<b>流動性カバレッジ比率（%）<sup>(1)</sup></b>	<b>142.66</b>	159.62	154.83

(1) 本報告期間に適用される規制要件、定義および会計基準に従って計算される。すべての数値は、四半期の各暦日の値の単純算術平均を示している。

安定調達比率とは、入手可能な安定調達額を所要安定調達額で除したものである。この比率は、商業銀行が、様々な資産の必要性やオフバランスシート上のリスク・エクスポージャーに対応するために、十分かつ安定的な資金調達源を有しているか否かの評価に用いられる。2020年6月末現在の安定調達比率は126.40%であり、規制要件を満たしていた。2020年3月末から0.32ポイント上昇したが、これは主に、リテール預金、小企業顧客からの預金およびホールセール資金調達の増加によるものである。また、2019年末から2.72ポイント低下したのは、主に貸出金や有価証券の増加によるものである。

以下の表は、表示日現在の当グループの安定調達比率を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く）	2020年6月30日現在	2020年3月31日現在	2019年12月31日現在
入手可能な安定調達額	<b>19,113,227</b>	18,816,339	17,720,370
所要安定調達額	<b>15,121,178</b>	14,923,874	13,723,611
<b>安定調達比率（%）</b>	<b>126.40</b>	126.08	129.12

流動性カバレッジ比率および安定調達比率の詳細については、当行の「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの資産および負債の分析を残存期間別に示したものである。

（単位：百万人民元）	無期限	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
<b>2020年6月30日現在の</b>								
正味ギャップ	2,749,726	(11,649,999)	(485,412)	(57,771)	485,141	2,101,489	9,158,143	2,301,317
2019年12月31日現在の								
正味ギャップ	2,700,022	(10,568,933)	37,627	(483,565)	(183,339)	2,445,984	8,287,331	2,235,127

当グループは、様々な事業の資産と負債のギャップを定期的に監視し、異なる期間についての流動性リスク評価を行っている。2020年6月末現在の当グループの累積満期ギャップは2,301,317百万人民元であり、2019年末から66,190百万人民元増加した。要求払による返済の負のギャップは、2019年末から

1,081,066百万人民元増の11,649,999百万人民元となったが、これは主に、顧客基盤の拡大に伴う預金の比較的速い増加によるものである。当グループは、要求払預金の回転率が低く、預金が増加していることから、今後も安定的な資金源を有し、安定的な流動性ポジションを維持することが見込まれる。

### **レピュテーション・リスク管理**

当グループはレピュテーション・リスク管理の体制および仕組みの改善に引き続き取り組み、レピュテーション・リスクの管理能力を強化した。広報およびレピュテーション・リスクについて銀行水準での管理を強化し、海外拠点への指導を強めた。また、早い段階で危機を解決できるよう批判的な世論を適時に検知して早期警報を発するべく、本社と支店間、親会社と子会社間、国内支店と海外支店間の世論の監視と調整をさらに強化した。本報告期間中、当グループのレピュテーション・リスク管理の慣行は着実に向上し、良好な企業イメージと評判は効果的に守られた。

### **カントリー・リスク管理**

国際的な政治経済情勢が複雑化する中、当グループはカントリー・リスク管理の強化を継続した。評価および格付け、リスク限度、エクスポージャーの測定、引当金の計上、ストレス・テスト、監視および早期警戒、緊急時対策など、カントリー・リスクを管理するための様々なツールを導入した。カントリー・リスク管理方針の変更、カントリー・リスクの監視、早期警戒および緊急時対策の実施、特定の国や地域における格付およびリスク限度額の見直しを行った。カントリー・リスク管理システムを最適化し、先を見越した管理能力の向上に注力した。当グループのカントリー・リスク・エクスポージャーは、主にカントリー・リスクが「低い」か、または「比較的低い」国々や地域に集中しており、カントリー・リスクは全般に妥当な水準に維持された。

### **連結管理**

当行は、引き続き連結経営を継続的に強化するとともに、グループレベルでの事業提携、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、資本管理など、連結管理の諸側面を強化した。また、子会社の戦略的管理を強化し、親子会社間の調整システムの構築を進めた。子会社のコーポレート・ガバナンスの仕組みを最適化し、子会社の取締役会がリスク管理の責任を担っていることを明らかにした。さらに、市場リスクの年間限度額に関する方針を定め、当グループの一元的な与信審査管理を強化した。連結管理システムの最適化を継続し、連結管理の自動化水準を向上させた。

### **内部監査**

COVID-19の予防・管理状況と規制要件を考慮し、当行は、与信業務、クロス・ファイナンス業務、財務および運営に関する動的監査や、関連当事者取引、代理業務、クレジットカード事業、担保管理、外部委託業務に関する監査など、体系的な監査プロジェクトを組織し、実施した。また、特定された問題の背景にある原因を徹底的に分析することにより、関連部署や支店による経営メカニズム、業務プロセスおよび内部管理の継続的な改善を促し、当行の運営および管理の安定的かつ法令を遵守した発展を効果的に推進した。

### **資本管理**

当グループは、堅実かつ慎重な資本管理戦略を堅持している。自己資本規制および資本の集約を強化し、資本効率の継続的な向上のため集中的な資本管理をさらに推進している。また、内部資本の蓄積と外部からの資本補充の双方に依存し、適切なセーフティ・マージンとバッファ・ゾーンを備えた、規制要件を常に上回る自己資本比率の水準を維持している。

2020年上半期において、当グループは、景気変動抑制的な資本調整の役割を十分に果たし、事業と収益とリスクの間のバランスのとれた発展を維持し、事業構造の最適化をさらに進める一方で、实体经济の発展に貢献し、COVID-19の予防・抑制に向けた金融サービスを積極的に支援した。資本計画評価システムの改善ならびにフィンテックおよびデータの活用に向けた足場固めを行ったほか、集中的な資本管理の推進に向けた取組みを強化した。当グループは、事業環境の変化を調査、判断し、2021年 - 2023年度資本計画を完了させたほか、20億米ドルの海外ティア2資本債を発行し、資本力のさらなる増強を図った。

## 自己資本比率

### 自己資本比率

規制要件に従い、当グループの自己資本比率の計算範囲には、当行の国内外の支店および営業所ならびに金融子会社（保険会社を除く。）が含まれている。並行期間中の関連規則を踏まえ、2020年6月末現在の「商業銀行の資本規制（仮）」に基づき算出された当グループの総自己資本比率、ティア1比率および普通株式等ティア1比率は、それぞれ16.62%、13.88%および13.15%であり、いずれも規制要件を満たしていた。

以下の表は、表示日現在の当グループおよび当行の自己資本比率に関する情報を示したものである。

(百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	当グループ	当行	当グループ	当行
控除後の普通株式等ティア1資本	2,155,008	2,000,845	2,089,976	1,938,236
控除後のティア1資本	2,274,724	2,104,811	2,209,692	2,046,546
控除後の資本合計	2,722,353	2,551,364	2,637,588	2,468,041
普通株式等ティア1比率(%)	13.15	13.09	13.88	13.88
ティア1比率(%)	13.88	13.78	14.68	14.65
総自己資本比率(%)	16.62	16.70	17.52	17.67

資本構成の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 資本管理」を参照のこと。

## リスク加重資産

2014年の当グループに対する先進的な資本管理手法の実施承認を踏まえ、CBIRCは、2020年4月、当グループが先進的な資本管理手法の実施範囲を拡大することを認めた。規制要件を満たした金融機関の信用リスク・エクスポージャーおよび企業の信用リスク・エクスポージャーは、基礎的内部格付手法を用いて計算されており、個人の信用リスク・エクスポージャーは内部格付手法を、市場リスク資本要件は内部モデル手法を、またオペレーショナル・リスク資本要件は標準的手法を用いて計算されている。

以下の表は、当グループのリスク加重資産に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
<b>信用リスク加重資産</b>	<b>15,116,903</b>	13,788,746
内部格付手法の対象	10,625,894	8,748,138
内部格付手法の対象外	4,491,009	5,040,608
<b>市場リスク加重資産</b>	<b>125,807</b>	123,700
内部モデル手法の対象	71,808	74,509
内部モデル手法の対象外	53,999	49,191
<b>業務リスク加重資産</b>	<b>1,140,845</b>	1,140,845
<b>資本フロアの適用による追加的なリスク加重資産</b>	-	-
<b>リスク加重資産合計</b>	<b>16,383,555</b>	15,053,291

## レバレッジ比率

当グループは、CBRCが2015年1月に公表した「商業銀行のレバレッジ比率に関する管理措置（改定）」に基づきレバレッジ比率を算出している。2020年6月30日現在、当グループのレバレッジ比率は7.84%であり、規制要件を満たしていた。

以下の表は、当グループのレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日 現在	2020年3月31日 現在	2019年12月31日 現在	2019年9月30日 現在
<b>レバレッジ比率(%)</b>	<b>7.84</b>	8.14	8.28	8.27
控除後のティア1資本	2,274,724	2,311,145	2,209,692	2,126,153
控除後のオンバランス資産 およびオフバランス資産	29,023,947	28,404,807	26,694,733	25,720,002

当グループのレバレッジ比率の詳細については、「Unaudited Supplementary Financial Information」を参照のこと。

## 主要な問題

### 現金配当方針の策定および実施

2019年度年次株主総会で承認されたとおり、当行は、2019年度の現金配当として、2020年7月9日の取引終了後の株主名簿に登録されているA株式の株主に対しては、1株当たり0.320人民元（税込）（総額約3,070百万人民元）を2020年7月10日に分配し、2020年7月9日の取引終了後の株主名簿に登録されているH株式の株主に対しては、1株当たり0.320人民元（税込）（総額約76,934百万人民元）を2020年7月30日に分配した。当行は、2020年度の間配当は宣言しておらず、資本準備金の資本組入れに関する提案も行っていない。

当行は、当行定款に基づき、現金、株式または現金と株式の組合せにより配当を分配することができる。特別な場合を除き、当期利益があり、かつ未分配のプラスの累積利益がある場合には、当行は、当該会計年度の当行株主帰属純利益の10%以上の現金配当を実施する。利益配分方針の調整については、取締役会が臨時会議を開催して調整についての議論と調整理由の検討を行い、書面による報告書を作成する。さらに、独立非業務執行取締役は自らの意見を述べるとともに、特別決議は株主総会に提出され、その承

認を得なければならない。当行は、利益配分方針の調整を検討するに当たっては、オンラインによる投票手段を株主に提供するものとする。

当行の利益配分方針の策定および実施は、定款の条項および株主総会の決議要件に合致したものである。意思決定の経緯や仕組みは健全なものであり、配当基準や配当性向は明確かつ明白である。独立非業務執行取締役は、利益配分案の意思決定過程においてデュー・デリジェンスを実施し、真摯にその職務を果たした。少数株主は自由に意見や要望を述べることができ、その正当な権利と利益は完全に保護されている。

### **約束の履行**

2004年9月、匯金公司是「産業内の非競争」を約束をした。すなわち、匯金会社が当行の何らかの株式を保有し続けるか、または中国もしくはその他の上場地の関連法や上場規則に基づき、当行の支配株主もしくはその関連当事者とみなされる限り、匯金公司是、いかなる競合する商業銀行業務（融資の供与、預金の受入れ、ならびに決済、資金の保管、銀行カード、為替サービスの提供を含むが、これらに限定されない。）に従事せず、これに参加しない。しかしながら、依然として匯金公司是、他の商業銀行への投資を通じて競争事業に従事または参加する可能性がある。したがって、匯金公司是、（1）商業銀行への投資を公正に扱うこと、また当行の株主としての地位やかかる立場ゆえに入手した情報を濫用して、当行に不利な決定を下して他の商業銀行を利することはしないこと、さらに（2）株主としての権利を当行の最善の利益のために行使することを約束した。

2016年4月6日、匯金公司是、当行の優先株発行により希薄化された当面の利益の補填措置が効果的に実施されるよう、CSRCの関連規則に従って、当行の業務運営や経営には介入せず、当行の利益を不正流用しないことを約束した。

2020年6月30日現在、匯金公司是上記のいずれの約束にも違反していない。

### **重大な訴訟および仲裁**

本報告期間中、当行が対象となる重大な訴訟や仲裁はなかった。

### **株式の購入、売却および償還**

本報告期間中、当行およびその子会社による当行株式の購入、売却または償還はなかった。

### **処罰**

本報告期間中、当行、その取締役、監査役、幹部役員および支配株主のいずれも、関係当局による調査、司法または懲戒検査部門による強制措置、司法当局への移管または刑事責任による訴追、捜査または行政処分、市場へのアクセス制限、CSRCによる無資格認定、環境当局、労務安全当局、税務当局またはその他の行政当局による重大な行政処分、証券取引所による公的処分の対象とはならなかった。

### **誠実性**

本報告期間中、当行およびその支配株主が履行しなかった裁判所の判決はなく、また満期時に支払わなかった多額の未払債務はなかった。

### **従業員株式奨励制度の進捗状況**

当行は、2007年7月に従業員株式奨励制度を実施して以降、新たな株式奨励制度は実施していない。

### **関連当事者間取引**

本報告期間中、当行は重要な関連当事者取引を行わなかった。関連当事者取引の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「関連当事者との関係と関連当事者取引」を参照のこと。

### **重大な契約およびその履行**

2019年5月24日、PBCとCBIRCは共同で包商銀行股份有限公司（Baoshang Bank Co., Ltd.）を買収することを発表した。買収チームは、包商銀行の事業を1年間管理するよう当行に委託した。当行は、買収チームの指導のもと、カスタディ契約に従って業務を実施した。2020年5月後半、当行は種々の委託業務を無事に完了し、包商銀行の管理業務を完了した。本件は、当行の業務運営や収益性に重大な影響を及ぼすも

のではなかった。これを除き、本報告期間中、当行は、他社資産について保護預かり、契約またはリースに関する重要な取決めを締結しておらず、また当行の資産について他社との間でかかる契約を締結していない。

保証業務は、当行の通常業務の過程で提供する簿外サービスである。規制当局から認可された業務範囲内の金融保証サービスを除き、当行が開示すべき重大な保証はない。本報告期間中、当行は開示が必要な他の重要な契約を締結していない。

### **その他の株式所有または株式参加**

2020年7月、CBIRC北京局の承認を受け、CCB信託の登録資本は2,467百万人民元から10,500百万人民元に増加した。CCB信託に対する当行の持株比率に変更はない。現在、これに続く増資関連手続が進められている。詳細については、当行が公表した2020年7月17日付の発表を参照のこと。

2020年7月、CBIRCの承認を受け、CCB生命の登録資本は4,496百万人民元から7,120百万人民元に増加した。CCB生命に対する当行の持株比率に変更はない。現在、これに続く増資関連手続が進められている。詳細については、当行が公表した2019年4月29日付の発表を参照のこと。

2020年7月、当行はスポンサーとして契約を締結し、5年以内に国家綠色發展基金股份有限公司に80億人民元を投資することを約束した。詳細については、当行が公表した2020年7月16日付の発表を参照のこと。

2020年7月、CCBファイナンシャル・リーシングは資本増強に関する手続きを完了した。CCBファイナンシャル・リーシングの登録資本は8,000百万人民元から11,000百万人民元に増加した。詳細については、当行が公表した2020年4月22日付の発表を参照のこと。

2020年7月、CCBヨーロッパは資本増強に関する手続きを完了した。CCBヨーロッパの登録資本は200百万ユーロから550百万ユーロに増加した。詳細については、当行が公表した2019年10月30日付の発表を参照のこと。

2020年4月、当行は、国家融資担保基金有限責任公司への3回目となる750百万人民元の出資を完了した。総額30億人民元にのぼる出資は、4年にわたって毎年分割で行われる。詳細については、当行が公表した2018年7月31日付の発表を参照のこと。

### **環境保護**

当行は、グリーン・クレジット戦略を策定し、実施状況を監視するため、取締役会レベルで関連当事者取引・社会的責任・消費者保護委員会を、また、グリーン・ファイナンスへの取組みを調整および推進するため幹部役員レベルでグリーン・ファイナンス委員会を設立した。2020年上半期において、グリーン・ファイナンス委員会は、グリーン・ローンの増加およびグリーン・ファイナンスの新たな利点の開拓に重点を置いた幾つかの方針と措置を策定し、発表した。当行は、クリーン輸送やクリーン・エネルギーといった伝統的なグリーン分野における事業の優位性を強固なものとし、省エネルギー、排出削減、公害防止、生態回復といった新興グリーン分野における足場を積極的に拡大し、高度な公害防止・管理技術を有する企業を支援し、クリーン・エネルギー転換プログラムにおいて汚染度とエネルギー消費が高い企業の手助けをした。2020年6月末現在のグリーン・ローン残高は1,294,305百万人民元となり、2019年末から118,504百万人民元(10.08%)増加した。

当行は環境保護の概念を調達管理に取り入れ、これを実施した。環境保全、省エネルギーおよび排出量削減の観点からサプライヤーへの厳格なアクセス基準を導入し、公用車、現金自動預け払い機、オフィス家具その他の製品の調達判断を下す際の重要な要素に、サプライヤーの環境保護や省エネルギー関連の実績を追加した。当行は、使用済みUPSバッテリーのリサイクルについても是正を行った。

### **消費者の権利および利益の保護**

当行は、顧客を中心とした事業理念のもと、消費者の権利および利益の保護に向けた取組みを重視し、消費者の権利および利益を積極的に保護するとともに、懸命に顧客満足度の向上に努めた。2020年上半期において、当行は、消費者の権利および利益保護の制度および仕組みの構築をさらに進め、管理基盤を強固なものにした。消費者の権利および利益保護のための管理能力向上プロジェクトを開始し、関連する評価基準を最適化し、関連要件の効果的な実施を確保した。COVID-19の流行時も消費者の権利および利益を全面的に保護するとともに、店舗の一時的な閉鎖や営業時間の調整に関する情報を速やかに一般に公開した。二重記録要件も適切な調整を行って、顧客と従業員が同時にマスクを着用できるようにして感染の拡

大リスクを減らした。また、新たな媒体や他のチャネルを活用して、自身の安全を守るリスク予防に関する知識を消費者に普及させた。当行は、「消費者の権利および利益の保護のための3月15日教育・広報週間」中に一連の活動を組織して、合計で100百万人を超える消費者への働きかけを行った。

当行は、規則および手続、ITシステム管理、職員研修など複数の側面に焦点を当て、効果的に顧客情報の安全性を保護した。また、ビジネス慣行を踏まえた一連の顧客情報セキュリティ管理規程を策定した。社内からの情報流出や外部からのセキュリティへの脅威を防ぐため、銀行全体での統合インターネット・情報セキュリティ管理システムを構築した。情報システムのセキュリティを重視し、全ITシステムのセキュリティ機能を定期的に点検し、新しいシステムが稼働する前に、その都度追加検査を実施している。フィンテックの革新と応用を深化させ、よりインテリジェントなリスク管理システムを開発し、潜在的なリスクを防止し、不正問題に対処する能力を高めた。2020年上半期において、当行はインテリジェントなリスク管理対策により、20,300件の詐欺リスク事件を阻止し、128百万人民元にのぼる顧客の財務損失を防ぎ、5,838のフィッシング・サイトと不正な支払いリンクを処理し、閉鎖した。

### **貧困削減に向けた社会的責任の履行**

当行は貧困削減への取組みを重視している。貧困削減のための努力を強化し、行内の全資源を動員するため当行全体で貧困削減会議を組織し、金融機関としての貧困削減目標を定めた行動計画「2020年を超えて」を策定し、貧困が深刻な地域や本店や支店のある指定貧困削減地域に重点を置いて、政策保証の最適化、イノベーションによる開発の強化および科学技術力の強化を実施し、商品開発による貧困削減に多大な貢献を行った。当行は当グループの優位性を活かして、公共福祉プログラムに従事することで貧困削減を堅持し、財政上の貧困削減に向けた長期的な仕組みを構築し、貧困削減と農村振興を支援するべく現地の状況に即した商品やサービスの革新を進めた。PBCの統計基準によれば、2020年6月末現在の目標貧困削減融資残高は234,129百万人民元で、前年度末から14,622百万人民元増加した。

### **重大な事象**

その他、本報告期間中の重大な事象については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のホームページに開示されている当行の発表を参照のこと。

### **Half-Year Reportの精査**

中国GAAPに基づいて作成された当グループの2020年度中間財務書類は、安永華明会計師事務所（Ernst & Young Hua Ming LLP）により精査が行われ、IFRSに基づいて作成された中間財務書類はアーンスト&ヤング（Ernst & Young）により精査が行われた。

当グループのHalf-Year Report 2020は、当行の監査委員会により精査が行われた。

上記を除き、2020年6月29日に提出した有価証券報告書の記載に重要な変更はなかった。

## **2【事業等のリスク】**

上記「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載された事項を除き、本報告期間中、事業等のリスクに関する重要な変更はなかった。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

#### 経営成績および分析 財政状態

2020年上半期において、世界経済はCOVID-19の影響を受け景気後退局面に突入した。国際金融資本市場のボラティリティは一段と激しくなり、レバレッジ比率は世界各地で一段と上昇した。主要国の中央銀行は低金利政策を維持し、新興国の中央銀行は利下げを継続した。

中国はパンデミックの予防・管理において顕著な進展を遂げ、積極的な財政政策はより積極的な方法で実施し、慎重な金融政策はより柔軟かつ適切な方法で実施した。経済成長は力強い底堅さを示した。消費は徐々に改善し、弱いながらも回復傾向を示した。投資の減少は大幅に縮小し、工業生産は急速に回復した。輸出入は予想を上回り、貿易構造は引き続き改善した。2020年上半期における中国のGDPは前年同期から1.6%減少したものの、第2四半期には3.2%増加した。消費者物価指数は前年同期から3.8%上昇し、貿易黒字は1.2兆人民元となった。

金融資本市場は全般的に安定的に推移した。短期金融市場の取引は活発であった。各種債券の発行金利は低下し、既発債取引額および発行金額は増加した。株式市場指数は反発を続け、取引量は前年同期から増加した。

国内規制当局は銀行業界の監督および管理を強化し、金融改革に対する支援を強化し、長期的に金融改革と監督のバランスがとれる仕組みの確立を模索した。金融に対する監督は、システミック・リスクの効果的な防止および軽減ならびに実体経済の着実な発展への支援に重点が置かれた。銀行セクターは全般的に安定した運営が行われ、リスクは制御可能な状態であった。2020年上半期における銀行セクターの国内総資産は、前年同期から9.8%の増加となった。人民元建て貸出金は12.09兆人民元の増加となり、前年同期から2.42兆人民元増加した。不良債権比率は2.10%、不良債権に対する引当金比率は178.1%であった。

パンデミックは、銀行の収入源や収入構造にも一定の影響を及ぼした。商業当行は、社会的責任から、また関連政策の指導の下に、インクルーシブ・ファイナンスや小規模・零細企業への支援を強化し、着実な経済的および社会的発展を確保するため、事業者の業務および生産の再開を積極的に支援した。特定の業種や地域の信用リスクが大幅に増加して、銀行業界への圧力が強まった。

2020年上半期において、当グループは、COVID-19の予防・管理と経済的および社会的発展への支援の調整を図り、実体経済に対する貢献の質と効率性を向上させた。当グループの資産と負債は急増した。総資産は8.72%増の27.66兆人民元に達し、そのうち顧客に対する貸出金純額は9.54%増の15.93兆人民元であった。総負債は9.28%増の25.35兆人民元に達し、そのうち顧客からの預金は11.08%増の20.40兆人民元であった。正味受取利息は6.41%増加し、正味受入手数料は4.34%増加した。営業収益は前年同期から4.51%増の359,924百万人民元となった。引当て前当期利益は前年同期から5.40%増の280,339百万人民元となった。当グループは、新たな不良債権を先を見越して特定できるよう厳格な信用格付けを実施した。当グループの不良債権比率は1.49%となり、前年度末から0.07ポイント上昇した。当グループの当期純利益は138,939百万人民元となり、前年同期から10.77%減少した。平均資産年間収益率は1.05%、平均資本年間収益率は12.65%、総自己資本比率は16.62%であった。

#### 包括利益計算書の分析

2020年上半期において、当グループは積極的にCOVID-19の影響に対応し、運営と発展の質と効率性を継続的に向上させた。将来を考慮した慎重な原則に従い、減損引当金の積み増しを行った。当グループの税引き前当期利益は168,773百万人民元で、前年同期から11.72%減少した。当期純利益は138,939百万人民元で、前年同期から10.77%減少した。当グループの収益に影響を及ぼす主な要因は、以下のとおりである。第一に、有利子資産の増加が正味受取利息の着実な増加につながり、正味受取利息は前年同期から16,057百万人民元(6.41%)増加した。第二に、正味受入手数料が前年同期から3,326百万人民元(4.34%)増加した。第三に、営業費用は前年同期から1.60%の増加となったが、これは主にCOVID-19の発生により費用の発生が鈍化したためである。営業収支率は21.25%となり、前年同期から0.68ポイント低下して、依然と

して健全な水準に留まっている。第四に、当グループは、COVID-19の影響を斟酌して貸出金の減損損失に対する引当金を引き上げ、リスク耐性を強化した。減損損失は、前年同期から49.18%増の総額111,566百万人民元となった。

以下の表は、当グループの包括利益計算書の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
正味受取利息	266,493	250,436	6.41
正味非利息収入	93,431	93,951	(0.55)
- 正味受入手数料	80,021	76,695	4.34
<b>営業収益</b>	<b>359,924</b>	<b>344,387</b>	<b>4.51</b>
営業費用	(79,805)	(78,549)	1.60
信用減損損失	(111,378)	(74,638)	49.22
その他の減損損失	(188)	(148)	27.03
関連会社および共同支配企業の 利益に対する持分	220	128	71.88
<b>税引前当期利益</b>	<b>168,773</b>	<b>191,180</b>	<b>(11.72)</b>
法人税等	(29,834)	(35,472)	(15.89)
<b>当期純利益</b>	<b>138,939</b>	<b>155,708</b>	<b>(10.77)</b>

### 正味受取利息

2020年上半期の当グループの正味受取利息は266,493百万人民元に達し、前年同期から16,057百万人民元(6.41%)増加した。正味受取利息は営業収益の74.04%を占めている。

以下の表は、各期間の当グループの資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息、ならびに平均利回りまたは平均コストを示したものである。

(単位：百万人民元、%は除く)	2020年6月30日に終了した6ヶ月			2019年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)	平均残高	受取利息/ 支払利息	年間平均利回り/ コスト(%)
<b>資産</b>						
顧客に対する貸出金総額	15,368,551	336,605	4.40	13,745,297	306,266	4.49
金融投資	5,583,067	97,783	3.52	5,115,038	92,498	3.65
中央銀行預け金	2,497,015	17,688	1.42	2,364,732	17,606	1.50
銀行および銀行以外の金融機関 への預け金および短期貸付金	1,234,119	13,125	2.14	898,279	11,473	2.58
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	592,549	5,321	1.81	377,396	4,603	2.46
有利子資産合計	25,275,301	470,522	3.74	22,500,742	432,446	3.88
減損引当金合計	(518,992)			(437,688)		
無利子資産	2,237,771			2,089,345		
資産合計	26,994,080	470,522		24,152,399	432,446	
<b>負債</b>						
顧客からの預金	19,200,756	150,907	1.58	17,672,434	135,768	1.55
銀行および銀行以外の金融機関 からの預金および短期借入金	2,615,364	27,340	2.10	1,955,709	24,469	2.52
発行済負債性証券	974,021	16,085	3.32	774,694	13,932	3.63
中央銀行からの借入金	584,285	9,136	3.14	439,849	7,222	3.31
買戻契約に基づいて売却された 金融資産	53,746	561	2.10	41,522	619	3.01
有利子負債合計	23,428,172	204,029	1.75	20,884,208	182,010	1.76
無利子負債	1,249,343			1,193,480		
負債合計	24,677,515	204,029		22,077,688	182,010	
正味受取利息		266,493			250,436	
正味金利スプレッド			1.99			2.12
正味金利マージン			2.14			2.27

2020年上半期において、当グループは、实体经济に積極的に利益をもたらす一連の優遇措置を開始した。既存貸出金の基準金利の転換により、貸出金の利回りは低下した。債券投資や銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金などの有利子資産の利回りは、市場金利の低下により前年同期を下回った。預金事業の熾烈な競争の中で、預金コストはわずかに増加した。正味金利スプレッドは前年同期

から13ベース・ポイント低下して1.99%となり、正味金利マージンは前年同期から13ベース・ポイント低下して2.14%となった。

以下の表は、当グループの資産および負債の平均残高、ならびに平均金利の変動が2020年上半期の受取利息と支払利息の変化（前年同期比）に及ぼした影響を示したものである。

(単位：百万人民元)	残高要因 <sup>1</sup>	金利要因 <sup>1</sup>	受取利息 / 支払利息の変化
<b>資産</b>			
顧客に対する貸出金総額	36,454	(6,115)	30,339
金融投資	8,565	(3,280)	5,285
中央銀行預け金	1,005	(923)	82
銀行および銀行以外の金融機関への預け金 および短期貸付金	3,834	(2,182)	1,652
売戻契約に基づいて保有する金融資産	2,158	(1,440)	718
<b>受取利息の増減</b>	<b>52,016</b>	<b>(13,940)</b>	<b>38,076</b>
<b>負債</b>			
顧客からの預金	12,371	2,768	15,139
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 および短期借入金	7,388	(4,517)	2,871
発行済負債性証券	3,410	(1,257)	2,153
中央銀行からの借入金	2,298	(384)	1,914
買戻契約に基づいて売却された金融資産	157	(215)	(58)
<b>支払利息の増減</b>	<b>25,624</b>	<b>(3,605)</b>	<b>22,019</b>
<b>正味受取利息の増減</b>	<b>26,392</b>	<b>(10,335)</b>	<b>16,057</b>

1. 平均残高および平均金利の双方により生じた変化は、残高要因と金利要因の絶対値のそれぞれの比率に基づいて、残高要因と金利要因に割当てられている。

正味受取利息は、前年同期から16,057百万人民元の増加となった。具体的には、26,392百万人民元の増加は資産および負債の平均残高の変動によるものであり、10,335百万人民元の減少は平均金利の変動によるものである。

### 受取利息

2020年上半期において、当グループの受取利息は、前年同期から38,076百万人民元（8.80%）増の470,522百万人民元となった。その内訳は、顧客に対する貸出金からの受取利息が71.54%、金融投資からの受取利息が20.78%、中央銀行預け金からの受取利息が3.76%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金からの受取利息が2.79%、売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息が1.13%であった。

以下の表は、各期間における当グループの顧客に対する貸出金の平均残高、受取利息および平均利回りを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に終了した6ヶ月			2019年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	受取利息	平均利回り (%)	平均残高	受取利息	平均利回り (%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>7,576,223</b>	<b>158,880</b>	<b>4.22</b>	<b>6,721,133</b>	<b>146,403</b>	<b>4.39</b>
短期貸出	2,542,928	53,153	4.20	2,119,244	44,608	4.24
中・長期貸出	5,033,295	105,727	4.22	4,601,889	101,795	4.46
<b>個人向け貸出</b>	<b>6,189,073</b>	<b>148,705</b>	<b>4.83</b>	<b>5,595,148</b>	<b>131,364</b>	<b>4.73</b>
短期貸出	508,141	10,986	4.35	472,096	10,518	4.49
中・長期貸出	5,680,932	137,719	4.88	5,123,052	120,846	4.76
<b>割引手形</b>	<b>490,199</b>	<b>6,419</b>	<b>2.63</b>	<b>363,568</b>	<b>6,100</b>	<b>3.38</b>
<b>海外業務および子会社</b>	<b>1,113,056</b>	<b>22,601</b>	<b>4.08</b>	<b>1,065,448</b>	<b>22,399</b>	<b>4.24</b>
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>15,368,551</b>	<b>336,605</b>	<b>4.40</b>	<b>13,745,297</b>	<b>306,266</b>	<b>4.49</b>

顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年同期から30,339百万人民元（9.91%）増の336,605百万人民元となった。これは主に、法人向けおよび個人向け貸出の平均残高の増加、特に中・長期貸出の平均残高の急速な増加によるものである。

金融投資からの受取利息は、前年同期から5,285百万人民元（5.71%）増の97,783百万人民元となった。これは主に、金融投資の平均残高が前年同期から9.15%増加したことによる。

中央銀行預け金からの受取利息は17,688百万人民元となり、横這いであった。これは主に、2020年上半期の流動性が潤沢であったことから、中央銀行預け金の平均残高が前年同期から5.59%増加したことによる。

銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金からの受取利息は、前年同期から1,652百万人民元（14.40%）増の13,125百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の平均残高が前年同期から37.39%増加したことによる。

売戻契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は、前年同期から718百万人民元（15.60%）増の5,321百万人民元となった。これは主に、売戻契約に基づいて保有する金融資産の平均残高が、前年同期から57.01%増加したことによる。

### 支払利息

2020年上半期における当グループの支払利息は204,029百万人民元であり、前年同期から22,019百万人民元（12.10%）増加した。その内訳は、顧客からの預金に対する支払利息が73.96%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息が13.40%、発行済負債性証券の支払利息が7.88%、中央銀行からの借入金の支払利息が4.48%、買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息が0.28%であった。

以下の表は、当グループの顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均コストを種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に終了した6ヶ月			2019年6月30日に終了した6ヶ月		
	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)	平均残高	支払利息	年間平均コスト (%)
<b>法人預金</b>	<b>9,358,531</b>	<b>66,110</b>	<b>1.42</b>	8,862,132	57,886	1.32
要求払預金	5,899,071	23,370	0.78	5,842,292	21,729	0.75
定期預金	3,459,460	42,740	2.48	3,019,840	36,157	2.41
<b>個人預金</b>	<b>9,316,009</b>	<b>80,060</b>	<b>1.73</b>	8,330,099	72,624	1.76
要求払預金	4,363,609	6,717	0.30	3,353,838	5,062	0.30
定期預金	4,952,400	73,343	2.98	4,976,261	67,562	2.74
<b>海外業務および子会社</b>	<b>526,216</b>	<b>4,737</b>	<b>1.81</b>	480,203	5,258	2.21
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>19,200,756</b>	<b>150,907</b>	<b>1.58</b>	17,672,434	135,768	1.55

顧客からの預金に対する支払利息は150,907百万人民元となり、前年同期から15,139百万人民元(11.15%)増加した。これは主に、顧客からの預金の平均残高が8.65%増加し、平均コストが前年同期から3ベース・ポイント上昇したことによる。熾烈な市場競争により、国内の法人預金の平均コストは前年同期から10ベース・ポイント上昇した。当グループは業務のデジタル化を積極的に模索し、ネットワークの観点から顧客および預金の組織的拡大を図った。この結果、個人預金の平均コストは前年同期から3ベース・ポイント低下した。

銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の支払利息は、前年同期から2,871百万人民元(11.73%)増の27,340百万人民元となった。これは主に、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金の平均残高が前年同期から33.73%増加したことによる。

発行済負債性証券の支払利息は、昨年同期から2,153百万人民元(15.45%)増の16,085百万人民元となった。これは主に、適格ティア2資本債券や譲渡性預金証券を含め、発行済負債性証券の平均残高が前年同期から25.73%増加したことによる。

中央銀行からの借入金の支払利息は、前年同期から1,914百万人民元(26.50%)増の9,136百万人民元となった。これは主に、中央銀行からの借入金の平均残高が前年同期から32.84%増加したことによる。

買戻契約に基づいて売却された金融資産の支払利息は、前年同期から58百万人民元(9.73%)減の561百万人民元となった。これは主に、買戻契約に基づいて売却された金融資産の平均コストが、前年同期から91ベース・ポイント低下したことによる。

## 正味非利息収入

以下の表は、当グループの正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
受入手数料	88,755	84,167	5.45
支払手数料	(8,734)	(7,472)	16.89
<b>正味受入手数料</b>	<b>80,021</b>	<b>76,695</b>	<b>4.34</b>
<b>その他の正味非利息収入</b>	<b>13,410</b>	<b>17,256</b>	<b>(22.29)</b>
<b>正味非利息収入合計</b>	<b>93,431</b>	<b>93,951</b>	<b>(0.55)</b>

2020年上半期の当グループの正味非利息収入は、前年同期から520百万人民元(0.55%)減の93,431百万人民元となり、営業収益に占める割合は25.96%であった。

## 正味受入手数料

以下の表は、当グループの正味受入手数料の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
<b>受入手数料</b>	<b>88,755</b>	<b>84,167</b>	<b>5.45</b>
銀行カード手数料	26,532	26,184	1.33
電子銀行業務手数料	14,308	12,263	16.68
代行サービス手数料	10,053	10,863	(7.46)
信託業務報酬	9,491	8,617	10.14
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	7,989	6,584	21.34
決済手数料	7,574	6,998	8.23
ウェルス・マネジメント手数料	7,376	7,450	(0.99)
保証手数料	1,952	1,818	7.37
信用コミットメント手数料	755	883	(14.50)
その他	2,725	2,507	8.70
<b>支払手数料</b>	<b>(8,734)</b>	<b>(7,472)</b>	<b>16.89</b>
<b>正味受入手数料</b>	<b>80,021</b>	<b>76,695</b>	<b>4.34</b>

2020年上半期において、当グループは市場の変化と顧客の需要に焦点を当て、金融サービスを最適化した一方、COVID-19の予防・管理を積極的に支援し、サービス料金の減免をさらに推進した。正味受入手数料は、前年同期から3,326百万人民元(4.34%)増の80,021百万人民元となった。正味受入手数料の営業収益に占める割合は22.23%と、前年同期から0.04ポイント低下した。

当グループは消費シナリオの展開を進め、銀行カード事業を積極的に推進し、体系的かつネットワークに基づく方法で顧客の獲得および活性化を図った。銀行カード手数料は1.33%増の26,532百万人民元に達した。プラットフォームのエコロジーおよびユーザー体験の継続的な改善により、オンライン・バンキング顧客数およびオンライン決済取引量は順調に増加し、電子銀行業務手数料は16.68%増の14,308百万人民元に達した。代行サービス手数料は7.46%減少して10,053百万人民元となった。具体的には、COVID-19の発生に伴い保険代理店サービスからの収益は減少したものの、その一方で市場機会を捉え、商品審査やターゲットを絞った顧客マーケティングを強化したことで、代理店ファンド販売からの収益が急速に拡大した。当グループはカスタディ業務の革新を積極的に推進し、「CCBスマート・カスタディ」のブランドを

育成し、預り資産の急拡大を実現した。信託業務報酬は10.14%増の9,491百万人民元に達した。対象を絞ったアドバイザー・サービスを数回に分けて提供した。コンサルティングおよびアドバイザー手数料は21.34%増の7,989百万人民元に達した。国際決済サービスからの収益は、当グループが貿易企業の業務および生産の再開に向けた金融支援を行い、貿易金融事業を拡大したため前年度から急増した。決済手数料は8.23%増の7,574百万人民元に達した。当グループは資産管理モデルの変革を加速させ、純資産価値型WM商品の発行を増やしたが、結果的に管理手数料は市場と共に落ち込んだ。ウェルス・マネジメント手数料は0.99%減の7,376百万人民元となった。

### その他の正味非利息収入

以下の表は、当グループのその他の正味非利息収入の内訳と各期間の変化を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月	増減(%)
投資有価証券利益(正味)	3,984	6,541	(39.09)
トレーディング利益(正味)	3,313	4,858	(31.80)
受取配当金	1,496	414	261.35
償却原価で測定される金融資産の認識 の中止に係る利益(正味)	1,381	1,435	(3.76)
その他の正味営業収益	3,236	4,008	(19.26)
<b>その他の正味非利息収入合計</b>	<b>13,410</b>	<b>17,256</b>	<b>(22.29)</b>

当グループのその他の正味非利息収入は、前年同期から3,846百万人民元(22.29%)減の13,410百万人民元となった。このうち、投資有価証券利益(正味)は、前年同期から2,557百万人民元減の3,984百万人民元となった。これは、前年同期において、子会社の株式投資の公正価値の変動により多額の利益を得たことが主な要因である。トレーディング利益(正味)は、主にトレーディングのために保有していた投資規模の減少により、前年同期から1,545百万人民元減の3,313百万人民元となった。受取配当金は、主にCCBインベストメントが保有する株式投資配当金の急増により、1,082百万人民元増の1,496百万人民元となった。その他の営業収益(正味)は、主にヘッジ目的の為替スワップの規模縮小ならびに海外支店のショートおよびロング・ポジションの変動により、前年同期から772百万人民元減の3,236百万人民元となった。

## 営業費用

以下の表は、当グループの各期間の営業費用の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月
人件費	45,257	46,392
有形固定資産費用	16,214	15,287
租税および追加税	3,336	3,031
その他	14,998	13,839
<b>営業費用合計</b>	<b>79,805</b>	<b>78,549</b>
<b>営業収支率(%)</b>	<b>21.25</b>	<b>21.93</b>

2020年上半期において、当グループはコスト管理の強化と費用構造の最適化を継続した。営業収支率は前年同期から0.68ポイント低下して21.25%となり、引き続き健全な水準を維持した。営業費用は、前年同期から1,256百万人民元(1.60%)増の79,805百万人民元となった。このうち、人件費は前年同期から1,135百万人民元(2.45%)減の45,257百万人民元となった。これは主に、COVID-19の予防・管理期間中の社会保険料の減免に関する段階的政策の実施後、5種類の社会保険(年金、医療、労災、出産および失業)の経費が前年度から大幅に減少したことによる。有形固定資産費用は前年同期から927百万人民元(6.06%)増の16,214百万人民元、租税および追加税は前年同期から305百万人民元(10.06%)増の3,336百万人民元となった。その他の営業費用は、前年同期から1,159百万人民元(8.37%)増の14,998百万人民元となった。これは主に、業務のデジタル化およびデジタル戦略の実施を当グループが積極的に支援し、マーケティングおよび顧客開拓への取組みを強化したことによる。

## 減損損失

以下の表は、当グループの各期間の減損損失の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日に 終了した6ヶ月	2019年6月30日に 終了した6ヶ月
<b>顧客に対する貸出金</b>	<b>105,534</b>	<b>69,787</b>
<b>金融投資</b>	<b>2,829</b>	<b>2,972</b>
償却原価で測定される金融資産	2,688	1,311
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	141	1,661
<b>その他</b>	<b>3,203</b>	<b>2,027</b>
<b>減損損失合計</b>	<b>111,566</b>	<b>74,786</b>

2020年上半期の当グループの減損損失は、前年同期から36,780百万人民元(49.18%)増の111,566百万人民元となった。これは主に、顧客に対する貸出金に係る減損損失が前年同期から35,747百万人民元増加し、その他の減損損失が前年同期から1,176百万人民元増加したことによる。金融投資に係る減損損失は、前年同期から143百万人民元減の総額2,829百万人民元となった。具体的には、償却原価で測定される金融資産の減損損失が前年同期から1,377百万人民元(105.03%)増加したが、これは主に、償却原価で測定される債券規模が前年同期より拡大したことと、これに伴う引当率が上昇したことによる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損損失は、主にカントリー・リスクの高い債券の数量の減少に伴いカントリー・リスク引当金が前年同期から減少したことにより、前年同期から1,520百万人民元減少した。

## 法人税等

2020年上半期の法人税費用は29,834百万人民元となり、前年同期から5,638百万人民元減少した。実効税率は17.68%であり、法定税率の25%を下回った。これは主に、中国国債や地方政府債からの受取利息が税法上非課税であったことによる。

## 財政状態計算書の分析

### 資産

以下の表は、表示日現在の当グループの資産合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
<b>顧客に対する貸出金</b>	<b>15,927,785</b>	<b>57.59</b>	14,540,667	57.17
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	16,004,076	57.87	14,479,931	56.93
減損引当金	(546,361)	(1.98)	(482,158)	(1.90)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	413,419	1.49	492,693	1.94
損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の簿価	12,965	0.05	15,282	0.06
未収利息	43,686	0.16	34,919	0.14
<b>金融投資</b>	<b>6,738,401</b>	<b>24.37</b>	6,213,241	24.43
<b>現金および中央銀行預け金</b>	<b>2,465,389</b>	<b>8.91</b>	2,621,010	10.30
<b>銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金</b>	<b>1,344,358</b>	<b>4.86</b>	950,807	3.74
<b>売戻契約に基づいて保有する金融資産</b>	<b>452,258</b>	<b>1.64</b>	557,809	2.19
<b>その他<sup>1</sup></b>	<b>727,056</b>	<b>2.63</b>	552,727	2.17
<b>資産合計</b>	<b>27,655,247</b>	<b>100.00</b>	25,436,261	100.00

1. 貴金属、公正価値がプラスのデリバティブ、長期株式投資、固定資産、土地使用権、無形資産、のれん、繰延税金資産およびその他の資産から構成されている。

2020年6月末現在の当グループの総資産は、前年度末から2,218,986百万人民元(8.72%)増の27.66兆人民元となった。当グループは、COVID-19の予防・管理ならびに業務および生産の再開について先を見越した支援を行い、与信を積極的に拡大し、実体経済の主要分野および脆弱な部分を的確かつ効果的に支えた。顧客に対する貸出金純額は、前年度末から1,387,118百万人民元(9.54%)増加した。当グループは、積極的な財政政策の実施を支援した。金融投資は前年度末から525,160百万人民元(8.45%)増加した。PBCによる法定準備率の引下げにより、現金および中央銀行預け金は前年度末から155,621百万人民元(5.94%)減少した。当グループは、資金ポジションに応じた流動性準備金の規模と構成の調整を行った。銀行および銀行以外の金融機関への預け金は前年度末から393,551百万人民元増加した。売戻契約に基づいて保有する金融資産は、105,551百万人民元減少した。この結果、資産合計に占める顧客に対する貸出金の割合は、前年度末から0.42ポイント増の57.59%、金融投資の割合は前年度末から0.06ポイント減の24.37%、現金および中央銀行預け金の割合は前年度末から1.39ポイント減の8.91%、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金の割合は前年度末から1.12ポイント増の4.86%、売戻契約に基づいて保有する金融資産の割合は前年度末から0.55ポイント減の1.64%となった。

## 顧客に対する貸出金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客に対する貸出金総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
<b>法人向け貸出</b>	<b>8,069,329</b>	<b>48.98</b>	6,959,844	46.33
短期貸出	2,687,756	16.31	2,205,697	14.68
中・長期貸出	5,381,573	32.67	4,754,147	31.65
<b>個人向け貸出</b>	<b>6,866,895</b>	<b>41.68</b>	6,477,352	43.12
住宅ローン	5,591,157	33.94	5,305,095	35.31
クレジットカード・ローン	774,595	4.70	741,197	4.94
個人向け消費者ローン	255,845	1.55	189,588	1.26
個人向け事業ローン	57,837	0.35	44,918	0.30
その他のローン <sup>1</sup>	187,461	1.14	196,554	1.31
<b>割引手形</b>	<b>413,419</b>	<b>2.51</b>	492,693	3.28
<b>海外業務および子会社</b>	<b>1,080,817</b>	<b>6.56</b>	1,058,017	7.04
<b>未収利息</b>	<b>43,686</b>	<b>0.27</b>	34,919	0.23
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>16,474,146</b>	<b>100.00</b>	15,022,825	100.00

1. 個人向け商業不動産担保ローン、住宅担保ローンおよび教育ローンから構成されている。

2020年6月末現在の当グループの顧客に対する貸出金総額は、主に当行の国内ローンの増加により前年度末から1,451,321百万人民元(9.66%)増の16,474,146百万人民元となった。

法人向け貸出は、主にインフラや製造業に対するもので、前年度末から1,109,485百万人民元(15.94%)増の8,069,329百万人民元に達した。このうち、短期貸出が2,687,756百万人民元、中・長期貸出が5,381,573百万人民元であった。

個人向け貸出は、前年度末から389,543百万人民元(6.01%)増の6,866,895百万人民元となった。このうち、住宅ローンは前年度末から286,062百万人民元(5.39%)増の5,591,157百万人民元、クレジットカード・ローンは33,398百万人民元(4.51%)増の774,595百万人民元、個人向け消費者ローンは66,257百万人民元(34.95%)増の255,845百万人民元となった。

割引手形は、前年度末から79,274百万人民元(16.09%)減の413,419百万人民元となった。

海外業務および子会社による貸出金は1,080,817百万人民元であり、前年度末から22,800百万人民元(2.15%)増加した。

## 貸出金の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金の内訳を担保別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
無担保貸出	5,573,746	33.82	4,959,932	33.02
保証付き貸出	2,172,130	13.19	1,920,411	12.78
財産その他の不動産を担保とする貸出	7,320,982	44.44	6,875,286	45.77
その他の担保付借出	1,363,602	8.28	1,232,277	8.20
未収利息	43,686	0.27	34,919	0.23
<b>顧客に対する貸出金総額</b>	<b>16,474,146</b>	<b>100.00</b>	<b>15,022,825</b>	<b>100.00</b>

## 顧客に対する貸出金に係る減損引当金

(単位：百万人民元)	2020年6月30日に終了した6ヶ月			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在	240,027	92,880	149,251	482,158
振替：				
ステージ1への振替：入(出)	1,892	(1,696)	(196)	-
ステージ2への振替：入(出)	(7,893)	8,698	(805)	-
ステージ3への振替：入(出)	(1,130)	(17,540)	18,670	-
新たに組成または購入した金融資産	92,520	-	-	92,520
振替：出/返済	(52,039)	(5,106)	(25,021)	(82,166)
再測定	11,080	29,403	35,703	76,186
償却	-	-	(26,876)	(26,876)
過年度に償却された貸出金の回収	-	-	4,539	4,539
<b>2020年6月30日現在</b>	<b>284,457</b>	<b>106,639</b>	<b>155,265</b>	<b>546,361</b>

当グループは、信用資産の質の変化に応じた減損引当金の計上を行った。2020年6月末現在、償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金は546,361百万人民元であった。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される割引手形に係る減損引当金は2,300百万人民元であった。

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識した時点から著しく増加したか否かに基づく、貸出金に関する「3段階」モデルを採用した。当グループは引き続き実質的なリスクに基づき判断し、借入人の業務と返済能力に加え、COVID-19が借入人に及ぼす影響の変化を総合的に勘案し、関連する金融商品の信用リスクが当初認識した時点から大幅に増加したか否かを評価した。国際会計基準審議会およびその他の規制当局の指針に従い、当グループは、COVID-19の発生による元本返済および利払いの一時的な繰延べは、自動的に信用リスクの著しい増加を引き起こすものとは考えなかった。信用リスクの著しい増加の評価および予想信用損失の計算は、いずれも将来的な予測情報を織り込んだものである。また、著名な外部機関および内部部門による予測を使用して、基本シナリオにおけるGDPや消費者物価指数などの予想信用損失に関連した将来的な主要経済変数の予測値を決定し、基本シナリオにおける予測値の変動に基づき、楽観的シナリオおよび悲観的シナリオにおける予測値を設定した。予想信用損失は、楽観的シナリオ、基本シナリオおよび悲観的シナリオにおけるデフォルトの確率、デフォルト時の損失およびデフォルト時のエクスポージャーの積の加重平均を割り引き算出された。貸出金に係る減損引当金の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「顧客に対する貸出金」を参照のこと。

## 金融投資

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を測定方法別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	681,550	10.12	675,361	10.87
償却減価で測定される金融資産	4,145,782	61.52	3,740,296	60.20
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融資産	1,911,069	28.36	1,797,584	28.93
<b>金融投資合計</b>	<b>6,738,401</b>	<b>100.00</b>	<b>6,213,241</b>	<b>100.00</b>

公正価値で測定される金融商品の詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「リスク管理 - 公正価値で測定される金融商品」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の当グループの金融投資の内訳を性質別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
負債性証券投資	6,342,087	94.12	5,846,133	94.09
資本性商品およびファンド	200,952	2.98	184,739	2.97
その他の負債性商品	195,362	2.90	182,369	2.94
<b>金融投資合計</b>	<b>6,738,401</b>	<b>100.00</b>	<b>6,213,241</b>	<b>100.00</b>

2020年6月末現在の当グループの金融投資は合計で6,738,401百万人民元となり、前年度末から525,160百万人民元(8.45%)増加した。このうち、負債性証券投資は前年度末から495,954百万人民元(8.48%)増加し、金融投資合計の94.12%(前年度末から0.03ポイント上昇)を占めた。資本性商品およびファンドは前年度末から16,213百万人民元増加し、金融投資合計の2.98%(前年度末から0.01ポイント上昇)を占めた。また、その他の負債性商品(主に、オンバランスの元本保証型MM商品の発行を通じて当行が保有する、銀行および銀行以外の金融機関への預け金、信用資産および負債性証券を含む。)は、12,993百万人民元増加し、金融投資合計に占める割合は2.90%に減少した。

### 負債性証券投資

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
人民元	6,080,021	95.87	5,572,754	95.32
米ドル	178,454	2.81	178,717	3.06
香港ドル	25,005	0.40	36,356	0.62
その他の外貨	58,607	0.92	58,306	1.00

---

負債性証券投資合計	6,342,087	100.00	5,846,133	100.00
-----------	-----------	--------	-----------	--------

---

2020年6月末現在、人民元建て負債性証券への投資総額は、前年度末から507,267百万人民元（9.10%）増の6,080,021百万人民元となった。外貨建て負債性証券への投資は、前年度末から11,313百万人民元（4.14%）減の262,066百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当グループの負債性証券の内訳を発行体別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
政府	4,763,217	75.10	4,258,718	72.85
中央銀行	27,585	0.43	40,792	0.70
政策銀行	796,976	12.57	780,481	13.35
銀行および銀行以外の金融機関	333,337	5.26	339,230	5.80
その他	420,972	6.64	426,912	7.30
<b>負債性証券投資合計</b>	<b>6,342,087</b>	<b>100.00</b>	<b>5,846,133</b>	<b>100.00</b>

2020年6月末現在、政府が発行した負債性証券投資は4,763,217百万人民元であり、前年度末から504,499百万人民元(11.85%)増加した。中央銀行、政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券投資の総額は、1,157,898百万人民元と前年度末からほぼ横這いであったが、全体に占める割合はわずかに減少した。

#### 金融債

2020年6月末現在、当グループは、金融機関が発行した総額1,130,313百万人民元にのぼる金融債を保有していた。このうち、796,976百万人民元が政策銀行によって発行され、333,337百万人民元が銀行および銀行以外の金融機関によって発行されたもので、それぞれ70.51%および29.49%を占めた。当グループは、慎重かつ合理性のある原則に基づき、新金融商品基準に従って償却原価で測定される金融債の減損引当金を計上しており、信用リスクの著しい増加はない。

次の表は、報告期間末現在、当グループが保有する金融債のうち額面金額が大きい上位10件を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	額面金額	年利(%)	満期日	減損引当金
2019年に発行された政策銀行債	17,728	3.86	2029年5月20日	9.76
2019年に発行された政策銀行債	17,440	3.75	2029年1月25日	9.60
2019年に発行された政策銀行債	14,686	3.48	2029年1月8日	1.71
2018年に発行された政策銀行債	12,850	4.00	2025年11月12日	7.27
2018年に発行された政策銀行債	11,954	3.76	2023年8月14日	1.53
2019年に発行された政策銀行債	11,918	3.74	2029年7月12日	6.45
2020年に発行された政策銀行債	11,820	2.96	2030年4月17日	5.77
2014年に発行された政策銀行債	11,540	5.67	2024年4月8日	1.50
2014年に発行された政策銀行債	11,370	5.79	2021年1月14日	1.47
2018年に発行された政策銀行債	11,220	4.15	2025年10月26日	1.47

1. 金融債とは、政策銀行等の金融機関、銀行および銀行以外の金融機関が発行する譲渡可能な負債性証券をいう。

#### 担保権実行資産

当グループは、減損貸出金の回収努力の一環として、貸出金の貸倒れ損失を補填するため、法的措置または借入人からの任意譲渡により担保権を取得することができる。2020年6月末現在、当グループの担保権実行資産は2,192百万人民元であり、担保権実行資産に係る減損引当金残高は1,152百万人民元であった。詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「その他資産」を参照のこと。

## 負債

以下の表は、表示日現在の当グループの負債合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
顧客からの預金	20,402,162	80.47	18,366,293	79.16
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,227,452	8.79	2,194,251	9.46
発行済負債性証券	913,863	3.60	1,076,575	4.64
中央銀行からの借入金	592,967	2.34	549,433	2.37
買戻契約に基づいて売却された金融資産	124,898	0.49	114,658	0.49
その他の負債 <sup>1</sup>	1,092,588	4.31	899,924	3.88
<b>負債合計</b>	<b>25,353,930</b>	<b>100.00</b>	<b>23,201,134</b>	<b>100.00</b>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融負債、公正価値がマイナスのデリバティブ、未払人件費、未払税金、未払利息、引当金、繰延税金負債およびその他の負債から構成される。

当グループは引き続き中核となる負債を拡大し、負債構成を最適化した。2020年6月末現在、当グループの負債合計は25.35兆人民元となり、前年度末から2,152,796百万人民元(9.28%)増加した。このうち、顧客からの預金は、前年度末から2,035,869百万人民元(11.08%)増の20.40兆人民元にのびた。銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は、前年度末から33,201百万人民元(1.51%)増の2,227,452百万人民元となったが、これは主に、証券会社やミューチュアル・ファンド会社からの預金の決済資金の増加によるものである。発行済負債性証券は、前年度末から162,712百万人民元(15.11%)減の913,863百万人民元となったが、これは主に、発行済譲渡性預金証券が満期時に更新されなかったことによる。中央銀行からの借入金は、前年度末から7.92%増の592,967百万人民元となった。結果的に、当グループの負債合計のうち、顧客からの預金は前年度末から1.31ポイント増の80.47%、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金は前年度末から0.67ポイント減の8.79%、発行済負債性証券は前年度末から1.04ポイント減の3.60%、中央銀行からの借入金は前年度末から0.03ポイント減の2.34%をそれぞれ占めた。

## 顧客からの預金

以下の表は、表示日現在の当グループの顧客からの預金を商品種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	全体に対する割合(%)	金額	全体に対する割合(%)
<b>法人預金</b>	<b>9,867,425</b>	<b>48.36</b>	8,941,848	48.69
要求払預金	6,434,189	31.53	5,927,636	32.28
定期預金	3,433,236	16.83	3,014,212	16.41
<b>個人預金</b>	<b>9,762,389</b>	<b>47.85</b>	8,706,031	47.40
要求払預金	4,557,849	22.34	4,100,088	22.32
定期預金	5,204,540	25.51	4,605,943	25.08
<b>海外業務および子会社</b>	<b>536,172</b>	<b>2.63</b>	510,907	2.78
<b>未収利息</b>	<b>236,176</b>	<b>1.16</b>	207,507	1.13
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>20,402,162</b>	<b>100.00</b>	18,366,293	100.00

当グループは、組織的かつネットワークに基づく方法で着実に顧客基盤を拡大するとともに、決済資金および安定資金の吸収能力を向上させた。2020年6月末現在、当行の国内法人預金は、前年度末から925,577百万人民元(10.35%)増の9,867,425百万人民元となった。当行の国内個人預金は、前年度末から1,056,358百万人民元(12.13%)増の9,762,389百万人民元となり、国内の顧客からの預金の49.73%を占め、前年度末から0.40ポイント上昇した。国内要求払預金は、前年度末から964,314百万人民元(9.62%)増の10,992,038百万人民元となり、国内の顧客からの預金の56.00%を占めたが、前年度末から0.82ポイント低下した。国内定期預金は、前年度末から1,017,621百万人民元(13.35%)増の8,637,776百万人民元となり、国内の顧客からの預金の44.00%を占めた。海外業務および子会社からの預金は、前年度末から25,265百万人民元増の536,172百万人民元となり、顧客からの預金合計の2.63%を占めた。

## 発行済負債性証券

当行は、「有価証券の公募を行う会社の情報開示の内容および様式に関する基準 第3号 - 半期報告書の内容および様式(2017年改訂)」ならびに「有価証券の公募を行う会社の情報開示の内容および様式に関する基準 第39号 - 社債に関する半期報告書の内容および様式」に基づき情報開示が求められる社債の発行は行わなかった。詳細については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」の注記「発行済負債性証券」を参照のこと。

## 株主資本

以下の表は、表示日現在の当グループの資本合計の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品	119,627	119,627
- 優先株式	79,636	79,636
- 永久債	39,991	39,991
資本準備金	134,537	134,537
その他の包括利益	39,173	31,986
剰余準備金	249,178	249,178
一般準備金	314,521	314,389
利益剰余金	1,174,019	1,116,529
<b>当行株主帰属持分合計</b>	<b>2,281,066</b>	<b>2,216,257</b>
非支配持分	20,251	18,870
<b>資本合計</b>	<b>2,301,317</b>	<b>2,235,127</b>

2020年6月末現在の当グループの資本は、主に利益剰余金が57,490百万人民元増加したことにより、前年度末から66,190百万人民元(2.96%)増の2,301,317百万人民元となった。資本合計の増加率が資産合計の増加率を下回ったことから、当グループの株主資本比率は8.32%と0.47ポイント低下した。

## 簿外項目

当グループの簿外項目には、デリバティブ、契約債務および偶発債務が含まれる。デリバティブには、主に金利契約、為替予約、貴金属・コモディティ契約が含まれている。デリバティブの想定元本および公正価値の詳細については、本書第6の「1. 中間財務書類」の注記「デリバティブおよびヘッジ会計」を参照のこと。契約債務および偶発債務には、信用コミットメント、資本コミットメント、国債の償還債務、未解決の訴訟および紛争が含まれる。具体的には、信用コミットメントが最大の構成要素であり、これには承認された契約済みの未使用の融資枠、未使用のクレジット・カード限度額、金融保証、信用状が含まれている。2020年6月末現在の信用コミットメント残高は3,335,740百万人民元となり、前年度末から249,933百万人民元(8.10%)増加した。契約債務および偶発債務の詳細については、本書第6の「1. 中間財務書類」の注記「契約債務および偶発債務」を参照のこと。

## その他の財務情報

中国GAAPに基づいて作成された連結財務諸表とIFRSに基づいて作成された連結財務諸表との間で、2020年6月30日に終了した6ヶ月間の純利益または2020年6月30日現在の資本合計に差異はない。

#### 4【経営上の重要な契約等】

上記「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「主要な問題 - 重大な契約およびその履行」を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

上記「1．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「事業の状況 - 商品革新」を参照のこと。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

本書第一部第6の「1. 中間財務書類」注記24を参照のこと。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

本報告期間中、設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授権株数	種類	発行済株式総数	未発行株式数(注)
-	普通株式	250,010,977,486株	-
-	中国国外優先株式	152,500,000株	-
-	中国国内優先株式	600,000,000株	-

(注)中国の会社法には「授権株式」と同様の仕組みは存在しない。

##### 【発行済株式】

###### 普通株式

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	240,417,319,880株	香港証券取引所	H株
記名式額面 (1.00人民元)	普通株式	9,593,657,606株	上海証券取引所	A株
計	-	250,010,977,486株	-	-

###### 中国国外優先株式

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	152,500,000株	香港証券取引所	中国国外優先株式(配 当率は年率4.65%)

###### 中国国内優先株式

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	詳細
記名式額面 (100.00人民元)	優先株式	600,000,000株	上海証券取引所	中国国内優先株式(配 当率は年率4.75%)

優先株式の概要については、本書第一部第6の「1. 中間財務書類」注記43を参照のこと。

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

該当なし。

(4) 【大株主の状況】

本報告期間末現在、当行には合計で374,107名の株主がいる。このうち41,974名はH株式の保有者、332,133名はA株式の保有者であった。

株主数合計 374,107名(2020年6月30日現在のA株式およびH株式の登録保有者の人数)

上位10名の株主の株式保有の内訳

(単位:株)

株主の名称	株主の性質	株式保有割合(%)	報告期間中の株式保有割合の増減	保有株式総数	担保に入れられた、または凍結された株式
匯金公司(1)	国	57.03	-	142,590,494,651(H株)	なし
		0.08	-	195,941,976(A株)	なし
香港中央結算(代理人)有限公司(1)(2)	外国法人	36.87	+5,861,657	92,184,934,692(H株)	不明
中国証券金融股份有限公司	国有法人	0.88	-	2,189,259,768(A株)	なし
宝武鋼鉄グループ(2)	国有法人	0.80	-	1,999,556,250(H株)	なし
国家電網(2)(3)	国有法人	0.64	-	1,611,413,730(H株)	なし
益嘉投資有限責任公司	外国法人	0.34	-	856,000,000(H株)	なし
長江電力(2)	国有法人	0.26	-	648,993,000(H株)	なし
香港中央決算有限公司(1)	外国法人	0.21	-62,929,212	516,920,223(A株)	なし
中央匯金資産管理有限責任公司(1)	国有法人	0.20	-	496,639,800(A株)	なし
太平人寿保險有限公司 - 伝統的 - 普通保險商品 - 022L - CT001SH	その他	0.07	+35,464,787	168,783,482(A株)	なし

(1) 中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全所有子会社である。香港中央結算(代理人)有限公司は、香港中央決算有限公司の完全所有子会社である。これらを除き、当行は、上記株主間に存在するいかなる連結関係や協調行為も認識していない。

(2) 2020年6月30日現在、国家電網および長江電力は、当行のH株すべてを香港中央結算(代理人)有限公司の名義で、それぞれ1,611,413,730株および648,993,000株所有し、宝武鋼鉄グループは当行のH株を1,999,556,250株所有していたが、そのうち599,556,250株は香港中央結算(代理人)有限公司の名義で所有されていた。国家電網および長江電力の所有する上記H株ならびに宝武鋼鉄グループが所有するH株599,556,250株を除き、当行のH株92,184,934,692株が香港中央結算(代理人)有限公司の名義で所有されていたが、その中には淡馬錫控股私人有限公司が所有するH株も含まれている。

- (3) 2020年6月30日現在、国家電網が子会社を通じて間接的に所有していた当行のH株は以下のとおりである。国網国際発展有限公司296,131,000株および国家電網国際発展有限公司1,315,282,730株。
- (4) 上記株主による保有株式については、いずれも保有制限が付されていない。

## 2【役員の状況】

提出日現在の取締役、監査役および幹部役員の男女別人数は以下のとおりである。

男性25名、女性2名（女性の割合：約7.4%）

### 取締役、監査役および幹部役員の異動

#### 当行取締役

当行の2019年度年次株主総会での選任を受け、田国立（Tian Guoli）氏は、2020年6月より引き続き当行取締役会会長兼業務執行取締役を務めている。馮冰（Feng Bing）女史および張奇（Zhang Qi）氏は、2020年6月より引き続き当行の非業務執行取締役を務めている。徐建東（Xu Jiandong）氏は、2020年6月より当行の非業務執行取締役としての職務を開始した。マルコム・クリストファー・マッカーシー（Malcolm Christopher McCarthy）卿は、2020年6月より引き続き当行の独立非業務執行取締役を務めている。当行の2019年度第1回臨時株主総会での選任およびCBIRCの承認を受け、ミシェル・マデレイン（Michel Madelain）氏は、2020年1月より当行の独立非業務執行取締役としての職務を開始した。当行取締役会の承認により、呂家進（Lyu Jiajin）氏は当行の業務執行取締役に指名され、ウィリアム（ビル）コーエン（William (Bill) Coen）氏は当行の独立非業務執行取締役に指名された。これらの提案は、審議のため当行の株主総会に提出される予定であり、これらの者の資格はCBIRCの承認を条件とする。

朱海林（Zhu Hailin）氏は、2020年6月、任期満了により当行の非業務執行取締役を退任した。

#### 当行監査役

当行の2019年度年次株主総会での選任を受け、楊豊来（Yang Fenglai）氏は2020年6月より当行の株主代表監査役としての職務を開始し、劉桓（Liu Huan）氏および賁聖林（Ben Shenglin）氏は、2020年6月より当行の外部監査役としての職務を開始した。

方秋月（Fang Qiuyue）氏は、2020年4月、高齢を理由に当行の株主代表監査役を退任した。

#### 当行幹部役員

当行取締役会での選任およびCBIRCの承認を受け、呂家進氏は、2020年7月より当行の業務執行副総裁としての職務を開始した。当行取締役会での選任を受け、王浩（Wang Hao）氏は当行の業務執行副総裁に指名されたが、その資格はCBIRCの承認を条件とする。

黃毅（Huang Yi）氏は、2020年4月、引退により当行の業務執行副総裁を退任した。許一鳴（Xu Yiming）氏は、2020年4月、高齢を理由に当行の最高財務責任者を退任した。

呂家進氏、王浩氏およびウィリアム（ビル）コーエン氏の経歴は、以下のとおりである。

呂家進（Lyu Jiajin）氏（1968年9月生まれ）は中国国籍を有している。2019年1月から2020年7月まで、交通銀行の業務執行副総裁を務めた。2016年5月から2019年1月にかけて、中国邮政集团公司の副本部長および中国邮政貯蓄銀行股份有限公司の業務執行取締役兼総裁を歴任した。2012年12月

から2016年5月まで、中国郵政貯蓄銀行股份有限公司の業務執行取締役 兼 総裁を務めた。2007年3月から2012年12月まで、中国郵政貯蓄銀行有限責任公司（2012年1月21日に中国郵政貯蓄銀行股份有限公司に名称変更）の業務執行取締役 兼 業務執行副総裁を務めた。2005年7月から2007年3月まで、国家郵政局郵便貯金局の副局長を務めた。2004年2月から2005年7月まで遼寧省郵政局の副局長、2001年3月から2004年2月まで河南省郵政局の副局長、1999年10月から2001年3月まで河南省新鄭市郵政局の局長を務め、1998年5月から1999年10月にかけて河南省郵便貯金局の副局長および局長を歴任した。1988年7月から1998年5月まで河南省郵便貯金送金局の通貨委員会および河南省郵便・電気通信事務局に勤務した。上級エコノミストである。2014年6月、西南財経大学において経済学の博士号を取得した。

王浩（Wang Hao）氏（1971年6月生まれ）は中国国籍を有している。2018年12月から2020年7月まで当行湖北省支店の支店長およびCCB大学華中学院学院長、2018年6月から12月まで当行湖北省支店の支店長を務めた。2016年8月から2018年6月まで当行貴州省支店の支店長、2014年8月から2016年6月まで当行青海省支店の副支店長、2008年10月から2014年8月まで当行四川省支店の副支店長、2005年10月から2008年10月まで当行四川省支店の支店長補佐、2004年7月から2005年10月まで当行四川省綿陽支店の支店長、2004年4月から2004年7月まで当行四川省支店の個人向け銀行業務部長 兼 クレジットカード・センター長、2001年12月から2004年4月まで当行四川省支店の個人向け銀行業務部長、2000年11月から2001年12月まで当行四川省支店の個人向け銀行業務部の業務担当副部長、1996年12月から2000年11月にかけて当行四川省支店の直接管理下で支店長代理および副支店長を歴任した。1993年7月、当行四川省支店の直接管理下にある出張所で勤務を開始した。エコノミストである。1993年7月に西南財経大学を卒業し、マーケティングの学士号を取得した。

ウィリアム（ビル）コーエン氏（1962年生まれ）は米国国籍を有している。2020年2月からIFRS諮問会議議長、2019年11月からトロント・リーダーシップ・センター理事、さらに2019年7月から国際通貨基金技術顧問を務めている。1999年から2019年にかけて、バーゼル銀行監督委員会（以下「BCBS」という。）に所属していた。この期間中、1999年から2002年までBCBS事務局の一員を務め、2003年から2006年までBIS金融安定研究所のウェブベースの資源および学習ツールのコンテンツ・マネジャーを務めた。2007年から2014年までBCBS副事務局長、2014年から2019年6月までBCBS事務局長を務め、BCBSの戦略を策定および実施し、30もの作業部会の活動を含め、BCBSの業務の進捗を監督する責任を担った。同時に、BCBSの政策企画部会、コーポレート・ガバナンスに関する特別部会および整合性・較正に関する特別部会の議長も務めた。1999年にBCBS事務局に入局する前は、米国通貨監督庁と継続的に仕事をしたほか、米国連邦準備制度理事会において銀行政策、監督およびライセンスに関する役割を数多く担った。1985年、ニューヨーク市を拠点とする銀行の信用調査係としてキャリアをスタートし、消費者信用および個人向け住宅ローン担当の副総裁を務めた。現在はブレトンウッズ委員会の委員を務めている。かつては金融安定理事会のメンバーであり、同理事会の複数の常任委員会の委員も務めた。1984年にマンハッタン・カレッジで理学士号を、また1991年にフォーダム大学で経営管理学修士号を取得した。

2020年8月28日に開催された当行取締役会会議において、邵敏（Shao Min）女史および劉芳（Liu Fang）女史が当行の非業務執行取締役指名された。両名の任期は、CBIRCによる任命資格の承認時から任期満了年度の年次株主総会開催日までの3年とする。両名の経歴は、以下のとおりである。

邵敏 (Shao Min) 女史 (1964年8月生まれ) は中国国籍を有している。2019年6月から中国財政部の監督評価局上席顧問を務めている。1987年8月から1998年7月にかけて、財政部の工業交通財務部の幹部訓練生、職員、副主任、主任およびカウンセル助手を歴任した。1998年7月から2000年6月にかけて、財政部財政監督部のカウンセル補佐および副部長を歴任した。2000年6月から2015年9月にかけて、財政部監督検査局の副部長、部長および副局長を歴任した。2015年9月から2019年4月まで財務省経理部次長を務めた。2019年4月から2019年6月まで、財務省監督評価局のカウンセルを務めた。1987年に東北財經大会計学部を卒業し、経済学学士号を取得した。

劉芳 (Liu Fang) 女史 (1973年7月生まれ) は中国国籍を有している。2019年7月から、SAFE総務部 (政策・規制部) 副本部長 兼 カウンセルを務めている。2015年3月から2019年6月までSAFE総務部 (政策・規制部) 副本部長を務めた。2010年7月から2015年2月にかけて、SAFE総務部 (政策・規制部) の副部長および部長を歴任した。2009年3月から2010年7月までSAFE総務部の副部長を務めた。1999年7月から2009年3月にかけて、SAFE国際収支部の幹部訓練生、副主任、主任および副部長を歴任した。中国人民大学において国際経済学を専攻し、1999年に経済学修士号を取得して卒業した。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の中国建設銀行股份有限公司および子会社(以下「当グループ」という。)の2020年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が規定する適用可能なすべての国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)および解釈指針、ならびに香港銀行業条例の開示要件に準拠して作成されている。また当中間財務書類は、香港上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。この中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定の適用を受けている。
2. 当グループの2020年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 添付の和文は、当グループの2020年6月30日に終了した6ヶ月間に係る中間財務書類の原文(英文)の和訳である。
4. 当グループの採用した企業会計基準、会計処理手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準における会計処理手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 当グループの中間財務書類の原文(英文)は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために、1人民元=15.50円(2020年8月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算された金額である。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【中間財務書類】

連結包括利益計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

注記	2020年(未監査)		2019年(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	470,522	7,293,091	432,446	6,702,913
支払利息	(204,029)	(3,162,450)	(182,010)	(2,821,155)
<b>正味受取利息</b>	<b>266,493</b>	<b>4,130,642</b>	<b>250,436</b>	<b>3,881,758</b>
受入手数料	88,755	1,375,703	84,167	1,304,589
支払手数料	(8,734)	(135,377)	(7,472)	(115,816)
<b>正味受入手数料</b>	<b>80,021</b>	<b>1,240,326</b>	<b>76,695</b>	<b>1,188,773</b>
トレーディング利益(正味)	3,313	51,352	4,858	75,299
配当収入	1,496	23,188	414	6,417
投資有価証券利益(正味)	3,984	61,752	6,541	101,386
償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る利益(正味)	1,381	21,406	1,435	22,243
その他営業収益(正味):				
- その他営業収益	32,779	508,075	21,505	333,328
- その他営業費用	(29,543)	(457,917)	(17,497)	(271,204)
<b>その他営業収益(正味)</b>	<b>3,236</b>	<b>50,158</b>	<b>4,008</b>	<b>62,124</b>
<b>営業収益</b>	<b>359,924</b>	<b>5,578,822</b>	<b>344,387</b>	<b>5,337,999</b>
<b>営業費用</b>	<b>(79,805)</b>	<b>(1,236,978)</b>	<b>(78,549)</b>	<b>(1,217,510)</b>
	<b>280,119</b>	<b>4,341,845</b>	<b>265,838</b>	<b>4,120,489</b>
信用減損損失	(111,378)	(1,726,359)	(74,638)	(1,156,889)
その他の減損損失	(188)	(2,914)	(148)	(2,294)
<b>関連会社および共同支配企業の利益に対する持分</b>	<b>220</b>	<b>3,410</b>	<b>128</b>	<b>1,984</b>
<b>税引前当期利益</b>	<b>168,773</b>	<b>2,615,982</b>	<b>191,180</b>	<b>2,963,290</b>
法人税等	(29,834)	(462,427)	(35,472)	(549,816)
<b>当期純利益</b>	<b>138,939</b>	<b>2,153,555</b>	<b>155,708</b>	<b>2,413,474</b>
<b>その他の包括利益:</b>				
(1)純損益に振替えられないその他の包括利益				
退職後給付債務の再測定	160	2,480	110	1,705
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品の公正価値の変動	(277)	(4,294)	318	4,929
その他	-	-	(3)	(47)
小計	(117)	(1,814)	425	6,588
(2)今後純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品の公正価値の変動	6,825	105,788	(168)	(2,604)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性商品に係る信用損失引当金	605	9,378	1,359	21,065
純損益に含まれる処分による組替調整額	(377)	(5,844)	(93)	(1,442)
キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益/(損失)	115	1,783	(174)	(2,697)
在外営業活動体の換算による外貨換算差額	180	2,790	(76)	(1,178)
小計	7,348	113,894	848	13,144
<b>当期その他の包括利益(税引後)</b>	<b>7,231</b>	<b>112,081</b>	<b>1,273</b>	<b>19,732</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>146,170</b>	<b>2,265,635</b>	<b>156,981</b>	<b>2,433,206</b>
当期純利益の帰属:				
当行株主	137,626	2,133,203	154,190	2,389,945
非支配持分	1,313	20,352	1,518	23,529
	<b>138,939</b>	<b>2,153,555</b>	<b>155,708</b>	<b>2,413,474</b>
包括利益合計額の帰属:				
当行株主	144,813	2,244,602	155,796	2,414,838
非支配持分	1,357	21,034	1,185	18,368
	<b>146,170</b>	<b>2,265,635</b>	<b>156,981</b>	<b>2,433,206</b>
<b>基本および希薄化後1株当たり当期利益</b> (単位:人民元/日本円)	<b>0.55</b>	<b>8.53</b>	<b>0.62</b>	<b>9.61</b>

74頁から165頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 連結財政状態計算書

注記	2020年6月30日現在(未監査)		2019年12月31日現在(監査済)		
	(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)	
<b>資産：</b>					
現金および中央銀行預け金	15	2,465,389	38,213,530	2,621,010	40,625,655
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	834,777	12,939,044	419,661	6,504,746
貴金属		140,441	2,176,836	46,169	715,620
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	17	509,581	7,898,506	531,146	8,232,763
デリバティブの正の公正価値	18	25,157	389,934	34,641	536,936
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	452,258	7,009,999	557,809	8,646,040
顧客に対する貸出金	20	15,927,785	246,880,668	14,540,667	225,380,339
金融投資	21				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		681,550	10,564,025	675,361	10,468,096
償却原価で測定される金融資産		4,145,782	64,259,621	3,740,296	57,974,588
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,911,069	29,621,570	1,797,584	27,862,552
長期資本性投資	22	11,844	183,582	11,353	175,972
固定資産	24	167,014	2,588,717	170,740	2,646,470
土地使用権	25	14,472	224,316	14,738	228,439
無形資産	26	4,373	67,782	4,502	69,781
のれん	27	2,729	42,300	2,809	43,540
繰延税金資産	28	83,400	1,292,700	72,314	1,120,867
その他資産	29	277,626	4,303,203	195,461	3,029,646
<b>資産合計</b>		<b>27,655,247</b>	<b>428,656,329</b>	<b>25,436,261</b>	<b>394,262,046</b>
<b>負債：</b>					
中央銀行からの借入金	31	592,967	9,190,989	549,433	8,516,212
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	32	1,757,711	27,244,521	1,672,698	25,926,819
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	33	469,741	7,280,986	521,553	8,084,072
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	34	412,578	6,394,959	281,597	4,364,754
デリバティブの負の公正価値	18	38,736	600,408	33,782	523,621
買戻契約に基づいて売却された金融資産	35	124,898	1,935,919	114,658	1,777,199
顧客からの預金	36	20,402,162	316,233,511	18,366,293	284,677,542
未払人件費	37	35,248	546,344	39,075	605,663
未払税金	38	48,953	758,772	86,635	1,342,843
引当金	39	44,216	685,348	42,943	665,617
発行済負債性証券	40	913,863	14,164,877	1,076,575	16,686,913
繰延税金負債	28	549	8,510	457	7,084
その他負債	41	512,308	7,940,774	415,435	6,439,243
<b>負債合計</b>		<b>25,353,930</b>	<b>392,985,915</b>	<b>23,201,134</b>	<b>359,617,577</b>
<b>資本：</b>					
資本金	42	250,011	3,875,171	250,011	3,875,171
その他の資本性商品	43				
優先株式		79,636	1,234,358	79,636	1,234,358
永久債		39,991	619,861	39,991	619,861
資本準備金	44	134,537	2,085,324	134,537	2,085,324
その他の包括利益	45	39,173	607,182	31,986	495,783
剰余準備金	46	249,178	3,862,259	249,178	3,862,259
一般準備金	47	314,521	4,875,076	314,389	4,873,030
利益剰余金	48	1,174,019	18,197,295	1,116,529	17,306,200
当行株主帰属持分合計		2,281,066	35,356,523	2,216,257	34,351,984
非支配持分		20,251	313,891	18,870	292,485
<b>資本合計</b>		<b>2,301,317</b>	<b>35,670,414</b>	<b>2,235,127</b>	<b>34,644,469</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>27,655,247</b>	<b>428,656,329</b>	<b>25,436,261</b>	<b>394,262,046</b>

2020年8月28日の取締役会において公表が承認された。

劉桂平

取締役会副会長 兼  
業務執行取締役 兼 総裁

ケネス・パトリック・チュン

独立非業務執行取締役

グレイム・ウィーラー

独立非業務執行取締役

74頁から165頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万人民元)									
2020年1月1日現在	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127
期中の変動	-	-	-	-	7,187	-	132	57,490	1,381	66,190
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	7,187	-	-	137,626	1,357	146,170
(2)資本金の変動										
その他の株主に よる資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	75	75
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	58	58
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(14)	(14)
(3)利益処分										
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	132	(132)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	-	(80,004)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(95)	(95)
2020年6月30日現在	250,011	79,636	39,991	134,537	39,173	249,178	314,521	1,174,019	20,251	2,301,317

	2019年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
	当行株主に帰属									
	その他の 資本性 商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
	(百万人民元)									
2019年1月1日現在	250,011	79,636		134,537	18,451	223,231	279,725	990,872	15,131	1,991,594
期中の変動	-	-	-	-	1,606	-	320	77,367	1,151	80,444
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	1,606	-	-	154,190	1,185	156,981
(2)資本金の変動										
子会社株式の 持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)	(6)
(3)利益処分										
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	320	(320)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	-	(76,503)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(28)	(28)
2019年6月30日現在	250,011	79,636		134,537	20,057	223,231	280,045	1,068,239	16,282	2,072,038

連結株主持分変動計算書（続き）

	2019年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
	(百万人民元)									
<b>2019年1月1日現在</b>	250,011	79,636	-	134,537	18,451	223,231	279,725	990,872	15,131	1,991,594
<b>期中の変動</b>	-	-	39,991	-	13,535	25,947	34,664	125,657	3,739	243,533
<b>(1)当期包括利益合計</b>	-	-	-	-	13,535	-	-	266,733	2,500	282,768
<b>(2)資本金の変動</b>										
i その他の株主に よる資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,980	1,980
ii その他の資本性 商品保有者に よる資本注入	-	-	39,991	-	-	-	-	-	-	39,991
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	(196)	(196)
<b>(3)利益処分</b>										
剰余準備金への 充当	-	-	-	-	-	25,947	-	(25,947)	-	-
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	34,664	(34,664)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	-	(76,503)
優先株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,962)	-	(3,962)
非支配株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(545)	(545)
<b>2019年12月31日現在</b>	250,011	79,636	39,991	134,537	31,986	249,178	314,389	1,116,529	18,870	2,235,127

74頁から165頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

連結株主持分変動計算書（続き）

2020年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)										
当行株主に帰属										
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債							
(百万円)										
2020年1月1日現在	3,875,171	1,234,358	619,861	2,085,324	495,783	3,862,259	4,873,030	17,306,200	292,485	34,644,469
期中の変動	-	-	-	-	111,399	-	2,046	891,095	21,406	1,025,945
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	111,399	-	-	2,133,203	21,034	2,265,635
(2)資本金の変動										
その他の株主 による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,163	1,163
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	-	899	899
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(217)	(217)
(3)利益処分										
一般準備金へ の 充当	-	-	-	-	-	-	2,046	(2,046)	-	-
普通株主への 配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,240,062)	-	(1,240,062)
非支配株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,473)	(1,473)
2020年6月30日現在	3,875,171	1,234,358	619,861	2,085,324	607,182	3,862,259	4,875,076	18,197,295	313,891	35,670,414

2019年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)									
当行株主に帰属									
	資本金	その他の 資本性 商品 -	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
		優先株式							
(百万円)									
2019年1月1日現在	3,875,171	1,234,358	2,085,324	285,991	3,460,081	4,335,738	15,358,516	234,531	30,869,707
期中の変動	-	-	-	24,893	-	4,960	1,199,189	17,841	1,246,882
(1)当期包括利益合計	-	-	-	24,893	-	-	2,389,945	18,368	2,433,206
(2)資本金の変動									
子会社株式の 持株比率の変 動	-	-	-	-	-	-	-	(93)	(93)
(3)利益処分									
一般準備金へ の 充当	-	-	-	-	-	4,960	(4,960)	-	-
普通株主への配 当金	-	-	-	-	-	-	(1,185,797)	-	(1,185,797)
非支配株主へ の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(434)	(434)
2019年6月30日現在	3,875,171	1,234,358	2,085,324	310,884	3,460,081	4,340,698	16,557,705	252,371	32,116,589

連結株主持分変動計算書（続き）

	2019年12月31日に終了した事業年度(監査済)									
	当行株主に帰属									
	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	非支配 持分	資本 合計
資本金	優先株式	永久債								
(百万円)										
<b>2019年1月1日現在</b>	3,875,171	1,234,358	-	2,085,324	285,991	3,460,081	4,335,738	15,358,516	234,531	30,869,707
<b>期中の変動</b>	-	-	619,861	-	209,793	402,179	537,292	1,947,684	57,955	3,774,762
<b>(1)当期包括利益合計</b>	-	-	-	-	209,793	-	-	4,134,362	38,750	4,382,904
<b>(2)資本金の変動</b>										
i その他の株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	30,690	30,690
ii その他の資本性商品保有者による資本注入	-	-	619,861	-	-	-	-	-	-	619,861
子会社株式の持株比率の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,038)	(3,038)
<b>(3)利益処分</b>										
剰余準備金への充当	-	-	-	-	-	402,179	-	(402,179)	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	537,292	(537,292)	-	-
普通株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,185,797)	-	(1,185,797)
優先株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	(61,411)	-	(61,411)
非支配株主への配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,448)	(8,448)
<b>2019年12月31日現在</b>	3,875,171	1,234,358	619,861	2,085,324	495,783	3,862,259	4,873,030	17,306,200	292,485	34,644,469

74頁から165頁(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した6ヶ月間

注記	2020年(未監査)		2019年(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期利益	168,773	2,615,982	191,180	2,963,290
調整:				
- 信用減損損失	11	111,378	74,638	1,156,889
- その他の減損損失	12	188	148	2,294
- 減価償却費および償却費	10	13,070	11,334	175,677
- 減損した金融資産に係る受取利息		(1,710)	(1,558)	(24,149)
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の再評価損/(益)		484	(2,758)	(42,749)
- 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分		(220)	(128)	(1,984)
- 配当収入	6	(1,496)	(414)	(6,417)
- 外国為替未実現損失/(利益)		1,823	(1,377)	(21,344)
- 発行済債券の支払利息		8,432	8,450	130,975
- 投資有価証券からの受取利息および投資有価証券の正味処分益	7	(101,697)	(99,039)	(1,535,105)
- 固定資産およびその他長期資産の正味処分損		21	14	217
		<u>199,046</u>	<u>180,490</u>	<u>2,797,595</u>
<b>営業資産の変動:</b>				
中央銀行ならびに銀行および銀行以外の金融機関への預け金の正味(増加)/減少		(605,099)	116,955	1,812,803
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の正味増加		(24,339)	(46,175)	(715,713)
顧客に対する貸出金の正味増加		(1,458,816)	(789,557)	(12,238,134)
売戻契約に基づいて保有する金融資産の正味減少/(増加)		105,505	(248,393)	(3,850,092)
トレーディング目的で保有される金融資産の正味減少/(増加)		31,373	(29,049)	(450,260)
その他営業資産の正味増加		(184,720)	(48,474)	(751,347)
		<u>(2,136,096)</u>	<u>(1,044,693)</u>	<u>(16,192,742)</u>
<b>営業負債の変動:</b>				
中央銀行からの借入金の正味増加/(減少)		38,549	(106,020)	(1,643,310)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金の正味(減少)/増加		(57,500)	21,599	334,785
顧客ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金の正味増加		2,073,737	1,114,318	17,271,929
買戻契約に基づいて売却された金融資産の正味増加		10,031	4,513	69,952
発行済譲渡性預金の正味(減少)/増加		(167,508)	22,312	345,836
法人税支払額		(81,859)	(64,183)	(994,837)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の正味増加/(減少)		130,648	(128,525)	(1,992,138)
その他営業負債の正味増加		53,652	114,367	1,772,689
		<u>1,999,750</u>	<u>978,381</u>	<u>15,164,906</u>
<b>営業活動から生じた正味資金</b>		<u>62,700</u>	<u>114,178</u>	<u>1,769,759</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
金融投資の売却および償還による収入		782,014	877,517	13,601,514
利息および配当金受取額		97,230	67,052	1,039,306
固定資産およびその他長期資産の売却による収入		473	533	8,262
投資有価証券の購入		(1,319,629)	(1,150,565)	(17,833,758)
固定資産およびその他長期資産の取得		(6,203)	(96,147)	(83,731)
子会社、関連会社および共同支配企業の取得		(2,580)	(2,604)	(40,362)
その他の投資活動に係る現金支払額		(21)	-	-
<b>投資活動に使用された正味資金</b>		<u>(448,716)</u>	<u>(213,469)</u>	<u>(3,308,770)</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券の発行		25,947	18,762	290,811
非支配株主による子会社への資本注入に係る現金受取額		75	-	-
配当金支払額		(95)	-	-
借入金の返済		(36,884)	(32,003)	(496,047)
非支配株主の持分取得に係る子会社の現金支払額		(19)	-	-
発行済債券に係る利息支払額		(3,418)	(3,340)	(51,770)
その他の財務活動に係る支払額		(3,939)	(3,311)	(51,321)
<b>財務活動に使用された正味資金</b>		<u>(18,333)</u>	<u>(19,892)</u>	<u>(308,326)</u>
<b>為替レート変動による現金および現金同等物への影響</b>		<u>4,766</u>	<u>(293)</u>	<u>(4,542)</u>
<b>現金および現金同等物の正味減少</b>		<u>(399,583)</u>	<u>(119,476)</u>	<u>(1,851,878)</u>
現金および現金同等物の1月1日現在残高	49	1,052,340	860,702	13,340,881
現金および現金同等物の6月30日現在残高	49	<u>652,757</u>	<u>741,226</u>	<u>11,489,003</u>
<b>営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:</b>				
利息受取額(投資有価証券に係る受取利息を除く。)		<u>358,058</u>	<u>333,719</u>	<u>5,172,645</u>
利息支払額(発行済債券に係る支払利息を除く。)		<u>(159,512)</u>	<u>(159,796)</u>	<u>(2,476,838)</u>

74頁から165頁(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務書類の一部である。

[次へ](#)

## 財務書類に対する注記

(特に記載がない限り百万人民元)

### 1 会社情報

中国建設銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)の歴史は1954年まで遡り、設立当時は中国人民建設銀行として知られていた。同行は、国の経済計画における建設およびインフラ関連プロジェクトに係る政府資金の管理と配分の責任を負っていた。中国人民建設銀行は、1994年に国家開発銀行による政策融資業務の機能を承継した後、総合商業銀行に徐々に移行していった。1996年には、その名称を中国人民建設銀行から中国建設銀行(以下、「CCB」という。)に改称した。2004年9月17日に、中国建設銀行股份有限公司は、その前身である中国建設銀行によって実施された分割手続の結果、中華人民共和国(以下、「中国」という。)にて設立された。2005年10月および2007年9月に、香港証券取引所(コード番号:939)においてH株式が、上海証券取引所(コード番号:601939)においてA株式が続けて上場された。2020年6月30日現在、当行は1株当たり額面金額1.00人民元の普通株式資本合計250,011百万人民元を発行している。

当行は中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)(2018年、中国銀行保険監督管理委員会に名称を変更した。以下、「CBIRC」という。)より金融サービス許可書番号B0004H111000001を取得し、北京工商行政管理局より統一社会信用コード番号911100001000044477を取得した。当行の登記上の所在地は中華人民共和国北京市西城區金融大街25號である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の運営、資産運用、信託、ファイナンス・リース、投資銀行業務、保険およびその他の金融サービスの提供である。当グループは主に中国本土において業務を行っており、海外にも多数の支店および子会社を有している。当財務書類の目的上、「中国本土」とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)および台湾を除く中国のことである。「海外」とは、中国本土以外の国および地域のことである。

当行は、中華人民共和国國務院(以下、「國務院」という。)により権限を付与された銀行業規制当局の監督下にある。海外における当行の金融機関は、各現地地域の規制要件を遵守することが求められている。中国投資有限責任公司(以下、「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下、「匯金公司」という。)は、中国政府の代理として法に則り投資家としての権利の行使および義務の履行を行っている。

## 2 作成基準および重要な会計方針

### (1) 作成基準

当中間財務書類は、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」および香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当するすべての開示規則に準拠している。

中間財務書類（未監査）には、選択された注記が含まれており、これは、2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類以降の当グループの財政状態および業績の変動を把握するために重要な事象および取引に関して説明している。選択された注記は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成された完全な一組の財務書類として必要な情報および開示のすべてを含んでいないため、2019年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類と併せて読むべきである。

### (2) 見積りおよび仮定の使用

中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用、ならびに資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来の状況についての見積りおよび仮定の使用の結果、これらの計上金額とは異なる可能性がある。

### (3) 連結

中間財務書類は、当行およびその子会社ならびに関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分で構成されている。

子会社の財務結果および業績は、支配が始まる日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。子会社の会計期間および会計方針に関する必要な調整は、当行の会計期間および会計方針に準拠するように行われる。グループ内残高および取引、ならびにグループ内取引から生じる損益は、連結財務書類作成時に全額相殺消去される。

関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分は、重要な影響または共同支配が始まる日から重要な影響または共同支配が終了する日まで含まれる。当グループと関連会社または共同支配企業との取引から生じる損益は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で相殺消去される。

#### (4) 重要な会計方針の変更

当グループは、当中間会計期間より以下の改定を適用している。

IAS第1号およびIAS第8号の改訂	「重要性がある」の定義
IFRS第3号の改訂	「事業」の定義
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂	金利指標改革
IFRS第16号の改訂	COVID-19に関連した賃料減免（早期適用）

上記の改訂の適用が当行グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼすことはない。

当グループが当中間財務書類の作成にあたって適用した重要な会計方針は、上記を除き、2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類作成にあたって適用されたものと一致している。

[次へ](#)

## (5) 税金

当グループに主に適用される税および税率は、以下のとおりである。

### 付加価値税(以下、「VAT」という。)

中国財政部および国家税務総局が共同で発行した「営業税からVATへの移行パイロットプログラムの全面实施に関する通達」(財税[2016]36号)に従い、当行および中国本土内の子会社の課税所得に課されていた営業税は、2016年5月1日より、VATに替わった。主なVAT税率は6%である。

### 都市建設税

都市建設税はVATの1%から7%で算出される。

### 教育追加税

教育追加税はVATの3%で算出される。

### 地方教育追加税

地方教育追加税はVATの2%で算出される。

### 法人税等

当行および中国本土内の子会社に対して適用される法人所得税率は25%である。海外事業に関する税金は、各国の税率を用いて費用計上されている。海外事業に対して支払われる税金は、中国の該当する法人税法に基づいて認められる範囲において相殺される。

## (6) 中間財務書類

当中間財務書類は、当行の監査委員会がレビューしており、2020年8月28日に当行の取締役会の承認を得ている。当中間財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された香港レビュー業務基準書第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務書類のレビュー」に従い、当行監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによるレビューも受けている。

当中間財務書類に含まれている2019年12月31日に終了した事業年度の財務情報は、これらの財務書類から得られたものである。監査人はこれらの財務書類に関して、2020年3月27日付の報告書において無限定適正意見を表明している。

[次へ](#)

## 3 正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
<b>以下から発生した受取利息：</b>		
中央銀行預け金	17,688	17,606
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	7,608	5,962
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	5,517	5,511
売戻契約に基づいて保有する金融資産	5,321	4,603
投資有価証券	97,783	92,498
顧客に対する貸出金		
- 法人向け貸出金	180,145	167,373
- 個人向け貸出金	150,041	132,792
- 割引手形	6,419	6,101
合計	470,522	432,446
<b>以下から発生した支払利息：</b>		
中央銀行からの借入金	(9,136)	(7,222)
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	(21,778)	(17,081)
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	(5,562)	(7,388)
買戻契約に基づいて売却された金融資産	(561)	(619)
発行済負債性証券	(16,085)	(13,932)
顧客からの預金		
- 法人預金	(68,763)	(61,160)
- 個人預金	(82,144)	(74,608)
合計	(204,029)	(182,010)
正味受取利息	266,493	250,436

(1) 減損金融資産からの受取利息は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
減損貸出金	1,639	1,438
その他の減損金融資産	71	120
合計	1,710	1,558

(2) 5年よりも後に満期が到来する金融負債の支払利息は、主に発行済負債性証券の支払利息を示す。

## 4 正味受入手数料

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
<b>受入手数料</b>		
銀行カード手数料	26,532	26,184
電子銀行業務手数料	14,308	12,263
代行サービス手数料	10,053	10,863
信託業務報酬	9,491	8,617
コンサルティングおよびアドバイザー手数料	7,989	6,584
決済手数料	7,574	6,998
運用業務手数料	7,376	7,450
保証手数料	1,952	1,818
信用コミットメント手数料	755	883
その他	2,725	2,507
合計	88,755	84,167
<b>支払手数料</b>		
銀行カード取引手数料	(3,238)	(3,477)
銀行間取引手数料	(458)	(559)
その他	(5,038)	(3,436)
合計	(8,743)	(7,472)
正味受入手数料	80,021	76,695

## 5 トレーディング利益(正味)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
負債性証券	2,840	4,035
デリバティブ	330	45
資本性投資	(22)	497
その他	165	281
合計	3,313	4,858

## 6 配当収入

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
純損益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	1,491	406
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性投資からの配当収入	5	8
合計	1,496	414

## 7 投資有価証券正味利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産に係る正味利益	3,269	5,431
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る正味損失	(4,298)	(5,406)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産および負債に係る正味利益	4,178	5,649
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る正味利益	257	660
処分によりその他の包括利益から組み替えられた再評価正味利益	503	124
その他	75	83
合計	3,984	6,541

## 8 償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における、償却原価で測定される金融資産の認識の中止に係る正味利益は、主に当グループが資産担保証券を発行したことに起因し、その結果、顧客の貸出金の認識の中止による正味利益1,281百万人民元が発生した(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：正味利益1,340百万人民元)。

## 9 その他営業収益(正味)

## その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
保険関連収益	24,223	14,013
外国為替利益	1,965	2,836
賃貸収入	1,615	1,344
その他	4,976	3,312
合計	32,779	21,505

外国為替損益には、外貨建貨幣性資産および負債の換算に関連した損益、ならびに為替デリバティブ(外貨建資産のポジションを経済的にヘッジするために締結した為替スワップ、為替オプションおよび通貨スワップを含む。)に係る正味実現および未実現損益が含まれている。

## その他営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
保険関連費用	24,272	13,317
その他	5,271	4,180
合計	29,543	17,497

## 10 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
人件費		
- 給与、賞与、諸手当および補助金	33,102	31,448
- 住宅手当	3,136	3,024
- 組合運営費および従業員教育費	1,246	1,163
- 確定拠出型制度	4,329	6,299
- 早期退職費用	9	10
- 雇用関係の終了に伴う従業員報酬	-	2
- その他	3,435	4,446
	<b>45,257</b>	<b>46,392</b>
建物および設備費用		
- 減価償却費	11,716	10,114
- 賃借料および不動産管理費用	1,929	2,250
- 維持費	917	1,181
- 光熱費	715	826
- その他	937	916
	<b>16,214</b>	<b>15,287</b>
税および追加税	3,336	3,031
償却費	1,354	1,220
その他一般管理費	13,644	12,619
合計	<b>79,805</b>	<b>78,549</b>

## 11 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
顧客に対する貸出金	105,534	69,787
金融投資		
償却原価で測定される金融資産	2,688	1,311
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	141	1,661
オフバランス事業	1,213	1,317
その他	1,802	562
合計	<b>111,378</b>	<b>74,638</b>

## 12 その他の減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
その他の減損損失	188	148

## 13 法人税等

### (1) 法人税等

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
当期税額	42,634	40,887
- 中国本土	41,290	39,621
- 香港	630	721
- その他の国および地域	714	545
過年度調整額	473	33
繰延税金	(13,273)	(5,448)
合計	29,834	35,472

当期の中国本土および香港における法人税等の引当金は、中国本土および香港における事業活動からの見積課税所得のそれぞれ25%および16.5%として算出されている。その他の海外事業に関する税金は、各課税管轄区域で適用されている適切な当期税率を用いて費用計上されている。

### (2) 法人税等および会計上の利益の調整

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2020年	2019年
税引前利益		168,773	191,180
法定税率25%で算出された法人税等		42,193	47,795
外国で適用されている異なる税率の影響		(303)	(380)
損金不算入費用	( )	6,984	4,972
非課税所得	( )	(19,513)	(16,948)
損益に影響を与える法人税等の過年度調整額		473	33
法人税等		29,834	35,472

- ( ) 損金不算入費用には、主に貸出金の償却による損金不算入の損失、ならびに関連する中国税法下での損金算入額を超過した項目（人件費および交際費等）が含まれる。
- ( ) 非課税所得には、主に中国国債および中国地方債からの受取利息が含まれる。

## 14 1株当たり当期利益

2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間の基本的1株当たり当期利益は、当行の普通株主に帰属する当期純利益を、当期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出されている。

基本的1株当たり当期利益の計算上、当期に関して宣言される非累積型優先株式の配当は、当行の株主に帰属する金額から控除する必要がある。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行は優先株式に係る配当を宣言していない。

優先株式の転換条項は、条件付発行可能普通株式であるとみなされる。2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換のトリガー事由は発生しておらず、したがって、優先株式の転換条項は基本的小および希薄化後1株当たり当期利益の算定に影響を及ぼしていない。

6月30日に終了した6ヶ月間

	2020年	2019年
当行の株主に帰属する当期純利益	137,626	154,190
当行の普通株主に帰属する当期純利益	137,626	154,190
加重平均普通株式数(百万株)	250,011	250,011
当行の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益(人民元)	0.55	0.62
当行の普通株主に帰属する希薄化後一株当たり当期利益(人民元)	0.55	0.62

15 現金および中央銀行預け金

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
現金		61,051	60,791
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(1)	2,098,432	2,094,800
- 余剰支払準備金	(2)	246,721	398,676
- 財政預金およびその他		58,225	65,825
未収利息		960	918
合計		2,465,389	2,621,010

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下、「PBOC」という。)ならびに営業を行っている海外の中央銀行に法定預託準備金を預け入れている。法定預託準備金は、当グループの日常業務には使用できない。

報告期間末日現在、中国本土における当行の法定預託準備金の準備率は、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
人民元建て預け金に対する準備率	11.00%	11.50%
外貨預金に対する準備率	5.00%	5.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元建て法定預託準備金の準備率は、PBOCにより定められている。

海外の中央銀行に預け入れている法定預託準備金の金額は、現地法域により定められている。

(2) PBOCに積み立てている余剰支払準備金は、主に決済目的である。

16 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

(1) 相手先別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行	814,598	406,202
銀行以外の金融機関	15,515	12,605
未収利息	5,258	1,072
総残高	835,371	419,879
損失評価引当金(注記30)	(594)	(218)
正味残高	834,777	419,661

(2) 相手先の地理別セクター別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土	789,355	371,963
海外	40,758	46,844
未収利息	5,258	1,072
総残高	835,371	419,879
損失評価引当金(注記30)	(594)	(218)
正味残高	834,777	419,661

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した年度において、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

## 17 銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金

### (1) 相手先別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行	320,391	387,211
銀行以外の金融機関	186,785	141,822
未収利息	2,745	2,338
総残高	509,921	531,371
損失評価引当金(注記30)	(340)	(225)
正味残高	509,581	531,146

### (2) 相手先の地理別セクター別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土	332,053	339,185
海外	175,123	189,848
未収利息	2,745	2,338
総残高	509,921	531,371
損失評価引当金(注記30)	(340)	(225)
正味残高	509,581	531,146

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した年度において、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金の帳簿価額はステージ1である。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

## 18 デリバティブおよびヘッジ会計

### (1) 契約種類による分析

注	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
金利契約	706,379	2,368	5,824	535,745	1,187	2,088
為替レート契約	3,831,677	19,875	24,020	3,727,006	31,681	29,726
その他の契約 (a)	144,142	2,914	8,892	85,784	1,773	1,968
合計	4,682,198	25,157	38,736	4,348,535	34,641	33,782

### (2) 契約相手の信用リスク加重資産による分析

注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
契約相手方の信用リスク加重資産		
- 金利契約	5,580	2,670
- 為替レート契約	40,460	37,124
- その他の契約 (a)	6,609	1,500
小計	52,649	41,294
信用評価調整に係るリスク加重資産	15,228	14,194
合計	67,877	55,488

デリバティブの想定元本は、リスク資産の金額ではなく報告期間末日現在の未決済取引高のみを示している。2013年1月1日から、当グループは「商業銀行の自己資本に関する基準(暫定)」およびその他の関連する方針を適用している。CBIRCの新しい規定に従って、契約相手方の信用リスク加重資産には、契約相手方の状況および満期、ならびに顧客の指示に基づくバック・ツー・バックの取引を考慮した信用評価調整が含まれている。当グループのデリバティブの契約相手の信用リスク加重資産は、2019年1月1日からデリバティブの契約相手方の信用リスク資産の測定に関する規則に従って算定されている。

(a) その他の契約は、主に貴金属及び商品契約で構成されている。

### (3) ヘッジ会計

上記に開示されているデリバティブには、以下の指定されたヘッジ手段が含まれている。

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ	40,200	68	(1,416)	39,801	83	(344)
通貨スワップ	539	-	(9)	35	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替スワップ	20,093	103	(227)	39,146	640	(193)
通貨スワップ	707	-	(9)	-	-	-
金利スワップ	-	-	-	13,608	25	(78)
合計	61,539	171	(1,661)	92,590	748	(615)

#### (a) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利および為替レートの変動から生じる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、発行済負債性証券、顧客からの預金ならびに顧客に対する貸出金の公正価値の変動に対するヘッジを目的として、金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

公正価値ヘッジによる正味利益/(損失)は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
正味利益/(損失)		
- ヘッジ手段	(1,099)	(630)
- ヘッジ対象	1,124	645

2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

#### (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、主に顧客からの預金、顧客に対する貸出金、発行済負債性証券、銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金、銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に伴う為替リスクおよび金利リスクから生じるキャッシュ・フローの変動へのエクスポージャーに対するヘッジを目的として、為替スワップ、通貨スワップ、および金利スワップを利用している。ヘッジ手段およびヘッジ対象の満期はいずれも5年以内である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味利益115百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：キャッシュ・フロー・ヘッジによる正味損失174百万人民元)をその他の包括利益に認識した。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分から生じた損益は僅少であった。

## 19 売戻契約に基づいて保有する金融資産

原資産別の売戻契約に基づいて保有する金融資産は、以下のとおりである。

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
負債性証券		
- 国債	96,434	189,501
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関発行負債性証券	226,787	299,738
- 社債	1,646	25
小計	<u>324,867</u>	<u>489,264</u>
割引手形	127,386	68,345
未収利息	146	263
合計	<u>452,399</u>	<u>557,872</u>
損失評価引当金(注記30)	<u>(141)</u>	<u>(63)</u>
正味残高	<u>452,258</u>	<u>557,809</u>

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した年度において、売戻契約に基づいて保有する金融資産の帳簿価額はステージ1であった。帳簿価額および損失評価引当金は、ステージ間の振替に関連したものではない。

## 20 顧客に対する貸出金

### (1) 測定別分析

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		16,004,076	14,479,931
控除：損失評価引当金		(546,361)	(482,158)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(a)	15,457,715	13,997,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(b)	413,419	492,693
純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	(c)	12,965	15,282
未収利息		43,686	34,919
顧客に対する貸出金の帳簿価額		15,927,785	14,540,667

#### (a) 償却原価で測定される顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
法人向け貸出金		
- 貸出金	8,917,075	7,789,682
- ファイナンス・リース	142,849	137,769
	9,059,924	7,927,451
個人向け貸出金		
- 住宅ローン	5,645,230	5,355,724
- 個人向け消費者ローン	264,772	199,007
- 個人向けビジネス・ローン	58,760	44,918
- クレジットカード	777,982	745,137
- その他	197,408	207,694
	6,944,152	6,552,480
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	16,004,076	14,479,931
ステージ1	(284,457)	(240,027)
ステージ2	(106,639)	(92,880)
ステージ3	(155,265)	(149,251)
損失評価引当金(注記30)	(546,361)	(482,158)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金純額	15,457,715	13,997,773

#### (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
割引手形	413,419	492,693

#### (c) 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
法人向け貸出金	12,965	15,282

## (2) 予想信用損失の評価手法別分析

	2020年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	15,241,407	517,817	244,852	16,004,076
控除：損失評価引当金	(284,457)	(106,639)	(155,265)	(546,361)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	14,956,950	411,178	89,587	15,457,715
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	406,399	6,356	664	413,419
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(1,348)	(424)	(528)	(2,300)

  

	2019年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
償却原価で測定される顧客に対する貸出金総額	13,804,206	463,976	211,749	14,479,931
控除：損失評価引当金	(240,027)	(92,880)	(149,251)	(482,158)
償却原価で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	13,564,179	371,096	62,498	13,997,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の帳簿価額	490,545	1,424	724	492,693
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金の損失評価引当金	(958)	(94)	(570)	(1,622)

予想信用損失の金額を算定する際、ステージ1およびステージ2の顧客に対する貸出金、ならびにステージ3の個人向け貸出金については予想信用損失モデルが使用され、ステージ3の法人向け貸出金および割引手形には割引キャッシュ・フロー・モデルが使用されている。

前述の貸出金の分類は注記56(1)で定義されている。

### (3) 損失評価引当金の変動

	注	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日現在		240,027	92,880	149,251	482,158
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		1,892	(1,696)	(196)	-
ステージ2への振替:入(出)		(7,893)	8,698	(805)	-
ステージ3への振替:入(出)		(1,130)	(17,540)	18,670	-
新たに組成または購入した金融資産		92,520	-	-	92,520
振替:出/返済	(i)	(52,039)	(5,106)	(25,021)	(82,166)
再測定	(ii)	11,080	29,403	35,703	76,186
償却		-	-	(26,876)	(26,876)
過年度に償却された貸出金の回収		-	-	4,539	4,539
2020年6月30日現在		284,457	106,639	155,265	546,361

	注	2019年			合計
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2019年1月1日現在		183,615	93,624	140,384	417,623
振替:					
ステージ1への振替:入(出)		6,416	(6,061)	(355)	-
ステージ2への振替:入(出)		(7,197)	8,537	(1,340)	-
ステージ3への振替:入(出)		(2,163)	(18,815)	20,978	-
新たに組成または購入した金融資産		116,460	-	-	116,460
振替:出/返済	(i)	(76,030)	(12,040)	(50,416)	(138,486)
再測定	(ii)	18,926	27,635	81,082	127,643
償却		-	-	(49,078)	(49,078)
過年度に償却された貸出金の回収		-	-	7,996	7,996
2019年12月31日現在		240,027	92,880	149,251	482,158

( ) 振替:出/返済には一括売却、資産の証券化、デットエクイティスワップ、ならびに差押えの結果としてのローンの返済が含まれる。

(ii) 再測定は、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)またはデフォルト時エクスポージャー(EAD)における変動の影響、モデルの仮定および手法の変更、ステージ間の振替による信用損失の変動、割引の巻き戻し、および為替レートの変動による影響で構成される。

上記で開示されている損失評価引当金は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に対するものである。

#### (4) 延滞債権の延滞期間別分析

	2020年6月30日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	12,240	14,678	5,491	817	33,226
保証付貸出金	12,456	20,352	24,555	5,197	62,560
建物およびその他の不動産を担保とする貸 付金	31,422	21,115	23,044	5,208	80,789
その他の担保付貸出金	2,222	2,618	4,907	270	10,017
合計	58,340	58,763	57,997	11,492	186,592
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.36%	0.36%	0.35%	0.07%	1.14%

  

	2019年12月31日現在				合計
	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内 の延滞	1年超 3年以内 の延滞	3年超の 延滞	
無担保貸出金	17,134	14,363	4,829	757	37,083
保証付貸出金	8,490	24,773	17,813	5,593	56,669
建物およびその他の不動産を担保とする貸 付金	20,387	25,982	17,080	5,507	68,956
その他の担保付貸出金	2,556	4,304	3,121	194	10,175
合計	48,567	69,422	42,843	12,051	172,883
顧客に対する貸出金総額に対する割合	0.32%	0.46%	0.29%	0.08%	1.15%

延滞債権は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している債権を示す。

#### (5) 不良債権の一括売却

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、外部の資産管理会社への一括処分により売却された不良債権の合計額は、10,624百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：9,608百万人民元)であった。

#### (6) 償却

当グループの償却方針に基づき、償却される不良債権についても継続して回収することが要求されている。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが償却したがまだ回収中の訴訟関連の顧客に対する貸出金の金額は13,793百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：9,032百万人民元)であった。

## 21 金融投資

### (1) 測定別分析

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	681,550	675,361
償却原価で測定される金融資産	(b)	4,145,782	3,740,296
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(c)	1,911,069	1,797,584
合計		6,738,401	6,213,241

#### (a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 性質別分析

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
トレーディング目的で保有される			
- 負債性証券	(i)	198,133	229,946
- 資本性商品およびファンド	( )	768	940
		198,901	230,886
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された 金融資産			
- 負債性証券	( )	8,236	9,256
- その他の負債性商品	( )	195,362	182,369
		203,598	191,625
その他			
- クレジット投資	( )	3,882	6,161
- 負債性証券	( )	81,466	68,921
- ファンドおよびその他	( )	193,703	177,768
		279,051	252,850
合計		681,550	675,361

#### 発行者別分析

##### トレーディング目的保有

##### ( ) 負債性証券

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
政府	21,026	8,392
中央銀行	-	443
政策銀行	52,660	44,466
銀行および銀行以外の金融機関	28,341	59,224
企業	96,106	117,421
合計	198,133	229,946
上場(注)	198,133	229,503
うち香港で上場	995	953
非上場	-	443
合計	198,133	229,946

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

( ) 資本性商品およびファンド

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	33	61
企業	735	879
合計	768	940
上場	768	940
うち香港で上場	566	772
合計	768	940

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

( ) 負債性証券

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
政府	-	470
銀行および銀行以外の金融機関	255	-
企業	7,981	8,786
合計	8,236	9,256
上場	537	1,111
うち香港で上場	18	355
非上場	7,699	8,145
合計	8,236	9,256

( ) その他の負債性商品

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	131,884	122,285
企業	63,478	60,084
合計	195,362	182,369

その他の負債性商品は、主に銀行および銀行以外の金融機関への預け金、負債性証券、および元本保証付き資産運用商品が投資した信用資産であった(注記23(2))。

信用リスクの変化に起因するこれらの金融資産の公正価値の変動額は、表示期間および年度、ならびに2020年6月30日および2019年12月31日現在の累計額において、重要ではなかった。

その他

( ) クレジット投資

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	-	1,706
企業	3,882	4,455
合計	3,882	6,161
非上場	3,882	6,161
合計	3,882	6,161

( ) 負債性証券

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
政策銀行	4,495	4,381
銀行および銀行以外の金融機関	76,970	64,538
企業	1	2

合計	<u>81,466</u>	<u>68,921</u>
上場(注)	<u>81,389</u>	<u>68,801</u>
非上場	<u>77</u>	<u>120</u>
合計	<u>81,466</u>	<u>68,921</u>

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

( ) ファンドおよびその他

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関	94,275	83,946
企業	99,428	93,822
合計	193,703	177,768
上場	75,540	67,357
うち香港で上場	1,590	1,957
非上場	118,163	110,411
合計	193,703	177,768

当グループが純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を処分することに関して、大きな制約はなかった。

(b) 償却原価で測定される金融資産

発行者別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
政府	3,442,279	3,024,534
中央銀行	912	463
政策銀行	329,012	361,084
銀行および銀行以外の金融機関	116,014	107,407
企業	169,145	157,683
特別国債	49,200	49,200
小計	4,106,562	3,700,371
未払利息	54,688	52,627
総残高	4,161,250	3,752,998
損失評価引当金		
- ステージ1	(10,804)	(8,932)
- ステージ2	(479)	(134)
- ステージ3	(4,185)	(3,636)
小計	(15,468)	(12,702)
正味残高	4,145,782	3,740,296
上場(注)	3,988,744	3,553,837
うち香港で上場	6,549	7,836
非上場	157,038	186,459
合計	4,145,782	3,740,296
上場債券の市場価値	4,086,386	3,629,398

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

性質別分析

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
負債性証券	( )	1,904,588	1,791,553
資本性商品	( )	6,481	6,031
合計		1,911,069	1,797,584

発行者別分析

( ) 負債性証券

2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
--------------	---------------

政府	1,164,126	1,103,764
中央銀行	26,537	39,844
政策銀行	390,075	346,478
銀行および銀行以外の金融機関	112,273	107,524
企業	140,488	135,769
その他の包括利益に計上された公正価値の変動累計額	42,883	33,000
小計	1,876,382	1,766,379
未収利息	28,206	25,174
帳簿価額	1,904,588	1,791,553
上場(注)	1,831,890	1,741,972
うち香港で上場	61,496	56,100
非上場	72,698	49,581
合計	1,904,588	1,791,553

(注) 中国国内銀行間債券市場で売買される負債性証券は、「上場」として分類されている。

## ( )資本性商品

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	公正価値	配当収入	公正価値	配当収入
資本性商品	6,481	5	6,031	36

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した年度において、当グループは上記のいずれの投資も売却しておらず、累積純損益の資本間振替も行っていない。

## (2) 損失評価引当金の変動

### (a) 償却原価で測定される金融資産

	注	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在残高		8,932	134	3,636	12,702
振替:					
ステージ1への振替:入/(出)		-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)		(37)	37	-	-
ステージ3への振替:入/(出)		-	(7)	7	-
新たに組成または購入した金融資産		1,708	-	-	1,708
当期中に認識を中止した金融資産		(622)	(27)	(31)	(680)
再測定	( )	784	340	536	1,660
外国為替およびその他の変動		39	2	37	78
2020年6月30日現在残高		10,804	479	4,185	15,468

注	2019年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年1月1日現在残高	5,171	509	1,155	6,835
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(15)	15	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	(7)	(407)	414	-
新たに組成または購入した金融資産	5,299	3	-	5,302
事業年度中に認識を中止した金融資産	(1,440)	(20)	-	(1,460)
再測定 ( )	(125)	20	2,052	1,947
外国為替およびその他の変動	49	14	15	78
2019年12月31日現在残高	8,932	134	3,636	12,702

**(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**

注	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年1月1日現在残高	3,580	-	-	3,580
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	(22)	22	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	838	-	-	838
当期中に認識を中止した金融資産	(904)	-	-	(904)
再測定 ( )	199	8	-	207
外国為替およびその他の変動	(14)	1	-	(13)
2020年6月30日現在残高	3,677	31	-	3,708

注	2019年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年1月1日現在残高	2,090	-	-	2,090
振替:				
ステージ1への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ2への振替:入/(出)	-	-	-	-
ステージ3への振替:入/(出)	-	-	-	-
新たに組成または購入した金融資産	2,117	-	-	2,117
事業年度中に認識を中止した金融資産	(562)	-	-	(562)
再測定 ( )	(58)	-	-	(58)
外国為替およびその他の変動	(7)	-	-	(7)
2019年12月31日現在残高	3,580	-	-	3,580

( ) 再測定は主に、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)の変動による影響やステージ間の振替による信用損失の変動による影響で構成されている。

2020年6月30日現在、当グループの償却原価で測定される金融投資のうち、帳簿価額8,140百万人民元が減損しておりステージ3に分類され、帳簿価額2,702百万人民元の償却原価で測定される金融投資と、帳簿価額2,135百万人民元のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資がステージ2に分類された。償却原価で測定される金融投資およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資の残りはステージ1に分類された。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに組成または購入した金融資産による当グループのステージ1金融投資の増加は940,503百万人民元となり、認識の中止によるステージ1金融投資の減少は434,338百万人民元となった。また、ステージ2およびステージ3に分類される金融投資の残高に重大な変動はなかった。ステージ間で振り替えられた金融投資の金額および契約上のキャッシュ・フローが変更されたものの認識の中止には至らない金融投資の金額は、ともに重要ではなかった。

## 22 長期資本性投資

### (1) 子会社投資

#### (a) 投資原価

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
建信理財有限責任公司(以下、「CCB理財」という。)	15,000	15,000
建信金融資産投資有限公司(以下、「CCBインベストメント」という。)	12,000	12,000
建信金融租賃股份有限公司(以下、「CCBファイナンシャル・リーシング」という。)	11,163	8,163
CCB ブラジル・ファイナンシャル・ホールディング - Investimentos e Participações Ltda	9,542	9,542
建信信託有限責任公司(以下、「CCB信託」という。)	7,429	7,429
建信人壽保險有限公司(以下、「CCBライフ」という。)	3,902	3,902
中国建設銀行(倫敦)有限公司(以下、「CCBロンドン」という。)	2,861	2,861
建信養老金管理有限責任公司(以下、「CCB年金」という。)	1,955	1,955
中国建設銀行(欧州)有限公司(以下、「CCBヨーロッパ」という。)	1,629	1,629
中徳住房儲蓄銀行有限責任公司(以下、「中徳住宅貯蓄銀行」という。)	1,502	1,502
中國建設銀行(印度尼西亚)股份有限公司(以下、「CCBインドネシア」という。)	1,340	1,340
中國建設銀行(馬來西亞)有限公司(以下、「CCBマレーシア」という。)	1,334	1,334
中国建設銀行(紐西蘭)有限公司(以下、「CCBニュージーランド」という。)	976	976
中国建設銀行(俄羅斯)有限責任公司(以下、「CCBロシア」という。)	851	851
金泉融資有限公司(以下、「ゴールデン・ファウンテン」という。)	676	676
建信基金管理有限責任公司(以下、「CCBプリンシパル・アセット・マネジメント」という。)	130	130
建行國際集團控股有限公司(以下、「CCBIG」という。)	-	-
合計	<u>72,290</u>	<u>69,290</u>

( ) 2020年4月に、当行はCCBファイナンシャル・リーシングに対し3.00十億人民元増資した。CCBファイナンシャル・リーシングは現在も当行の完全所有子会社である。

(b) CCBインドネシアを除き、当グループの主な子会社は非上場企業である。子会社に対する投資の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる事務所/ 登記上の所在地	発行済および 払込済資本の詳細	法人形態	主要業務	当行の 直接 所有割合	当行の 間接 所有割合	当行の 議決権 所有割合	投資方法
CCB理財	深圳市、 中国	15,000百万人民币元	有限責任 会社	資産管理	100%	-	100%	設立
CCBインベストメン ト	北京市、 中国	12,000百万人民币元	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
CCBファイナンシャ ル・リーシング	北京市、 中国	11,000百万人民币元	有限責任 会社	ファイナン ス・リース	100%	-	100%	設立
CCB ブラジル・ ファイナンシャ ル・ホールディ ング - Investimentos e Participações Ltda	サンパウロ、 ブラジル	4,281百万リアル	有限責任 会社	投資	99.99%	0.01%	100%	取得
CCBライフ	上海市、 中国	4,496百万人民币元	有限責任株 式会社	保険業	51%	-	51%	取得
CCB信託	安徽省、 中国	2,467百万人民币元	有限責任 会社	信託業務	67%	-	67%	取得
CCBロンドン	ロンドン、 英国	200百万米ドル 1,500百万人民币元	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCB年金	北京市、 中国	2,300百万人民币元	有限責任 会社	年金管理	85%	-	85%	設立
CCBヨーロッパ	ルクセンブル グ	200百万ユーロ	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
中徳住宅貯蓄銀行	天津市、 中国	2,000百万人民币元	有限責任 会社	家庭向け貯蓄	75.10%	-	75.10%	設立
CCBインドネシア	ジャカルタ、 インドネシア	1,663,146百万イ ンドネシア・ルピ ア	有限責任株 式会社	商業銀行業務	60%	-	60%	取得
CCBマレーシア	クアラルン プー、マ レーシア	823百万マレーシ ア・リングギット	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBニュージー ランド	オークラン ド、ニュ ージー ランド	199百万ニュー ージーランドドル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
CCBロシア	モスクワ、 ロシア	4,200百万ルー ブル	有限責任 会社	商業銀行業務	100%	-	100%	設立
ゴールデン・ ファウンテン	英領ヴァージ ン諸島	50,000米ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	取得
CCBプリンシパル・ アセット・マネ ジメント	北京市、 中国	200百万人民币元	有限責任 会社	ファンドマネ ジメント業務	65%	-	65%	設立
CCBIG	香港、中国	1香港ドル	有限責任 会社	投資	100%	-	100%	設立
建銀国際(控股)有 限公司(以下、 「CCBインター ナショナル」と いう。)	香港、中国	601百万米ドル	有限責任 会社	投資	-	100%	100%	取得
中国建設銀行(亜 洲)股份有限公 司(以下、「CCB アジア」とい う。)	香港、中国	6,511百万香港ド ル 17,600百万人民币元	有限責任株 式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得

中国建設銀行(巴西)股份有限公司(以下、「CCBブラジル」という。)	サンパウロ、ブラジル	2,957百万リアル	有限責任株式会社	商業銀行業務	-	100%	100%	取得
------------------------------------	------------	------------	----------	--------	---	------	------	----

(c) 2020年6月30日現在、子会社の非支配持分の金額は当グループにおいて僅少である。

## (2) 関連会社および共同支配企業に対する持分

(a) 関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分の変動は以下のとおりである。

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年
1月1日現在	11,353	8,002
期中/年度中の資本の増加	2,580	4,978
期中/年度中の資本の減少	(2,316)	(1,812)
利益に対する持分	220	249
未収現金配当	(167)	(149)
為替差額の影響およびその他	174	85
6月30日/12月31日現在	11,844	11,353

(b) 主な関連会社および共同支配企業に対する持分の詳細は以下のとおりである。

会社名	主たる 事務所	発行済および払込済 資本の詳細	主要業務	所有 割合	議決権 所有割合	期末時の 総資産	期末時の 総負債	当期 収益	当期 純利益
国新建信股權投資基金(成都)有限公司	成都市、中国	4,126百万人民币元	株式投資	50.00%	50.00%	4,279	-	199	165
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)有限公司	天津市、中国	3,500百万人民币元	株式投資	48.57%	40.00%	3,669	-	106	106
華力達有限公司	香港、中国	10,000香港ドル	不動産投資	50.00%	50.00%	1,705	1,659	122	46
陝西延長石油財務有限公司	西安市、中国	3,500百万人民币元	決済、融資およびファイナンス・リース	8.00%	20.00%	28,560	23,561	332	237
廣東國有企業重組發展基金(有限合伙)	貴陽市、中国	900百万人民币元	投資運用およびコンサルティング	38.11%	40.00%	1,220	-	3	(3)

## 23 組成された事業体

### (1) 非連結の組成された事業体

当グループの非連結の組成された事業体には、投資目的で保有される信託プラン、資産運用プラン、ファンド、資産担保証券および資産運用商品、ならびに顧客に資産運用業務を提供し、管理報酬、手数料およびカスタディ報酬を稼得するために当グループにより発行された、または設定された元本保証付きでない資産運用商品、信託プランおよびファンド等が含まれる。

2020年6月30日および2019年12月31日現在、上述の非連結の組成された事業体に対する当グループの持分について認識された資産には、関連する投資および運用報酬、手数料およびカスタディ報酬に係る未収債権が含まれていた。連結財政状態計算書の表示項目に含まれている関連する帳簿価額、および最大エクスポージャーは以下のとおりである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
金融投資		

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	95,551	85,564
償却原価で測定される金融資産	66,662	65,178
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	725	729
長期株式投資	7,395	6,906
その他資産	3,768	3,185
合計	174,101	161,562

2020年および2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、連結包括利益計算書の表示項目に含まれている、当グループが保有するこれらの非連結の組成された事業体からの利益は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取利息	1,741	1,761
受入手数料	8,285	8,084
トレーディング利益/(損失)(正味)	204	(134)
配当収入	355	1,084
投資有価証券利益(正味)	1,869	1,349
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	159	63
合計	12,613	12,207

2020年6月30日現在、当グループが設定した元本保証付きでない資産運用商品の残高は1,828,360百万人民元(2019年12月31日現在:1,968,483百万人民元)であり、当グループにより発行または設定された信託プラン、ファンド、および資産運用プランの残高は2,904,965百万人民元(2019年12月31日現在:2,989,536百万人民元)であった。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループおよび上述の元本保証付きでない資産運用商品との間での売戻契約に基づいて保有する金融資産があった。これらの取引は、市場価格または一般的な取引条件に基づいている。これらの取引からの損益は、当グループにとって重要ではなかった。

## (2) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は主に、元本保証付き資産運用商品(注記21(1)(a)( ))ならびに一部の資産運用プランおよび信託プランなどである。

## 24 固定資産

	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>						
2020年1月1日現在残高	137,641	16,726	57,893	30,810	48,141	291,211
増加	48	739	725	3,392	419	5,323
振替：入/(出)	410	(1,409)	39	-	960	-
その他の変動	(101)	(219)	(5,322)	437	(2,722)	(7,927)
2020年6月30日現在残高	137,998	15,837	53,335	34,639	46,798	288,607
<b>減価償却累計額</b>						
2020年1月1日現在残高	(43,405)	-	(40,035)	(4,525)	(32,085)	(120,050)
当期繰入額	(2,313)	-	(3,575)	(807)	(2,182)	(8,877)
その他の変動	56	-	5,097	(65)	2,667	7,755
2020年6月30日現在残高	(45,662)	-	(38,513)	(5,397)	(31,600)	(121,172)
<b>損失評価引当金(注記30)</b>						
2020年1月1日現在残高	(393)	(1)	-	(24)	(3)	(421)
当期繰入額	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日現在残高	(393)	(1)	-	(24)	(3)	(421)
<b>正味帳簿価額</b>						
2020年1月1日現在残高	93,843	16,725	17,858	26,261	16,053	170,740
2020年6月30日現在残高	91,943	15,836	14,822	29,218	15,195	167,014
	銀行の 建物設備	建設 仮勘定	機器	航空機 および船舶	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>						
2019年1月1日現在残高	133,478	19,714	55,118	25,561	45,851	279,722
増加	1,850	7,425	5,882	914	3,262	19,333
振替：入/(出)	2,599	(8,938)	42	4,617	1,680	-
その他の変動	(286)	(1,475)	(3,149)	(282)	(2,652)	(7,844)
2019年12月31日現在残高	137,641	16,726	57,893	30,810	48,141	291,211
<b>減価償却累計額</b>						
2019年1月1日現在残高	(38,948)	-	(37,362)	(3,408)	(30,006)	(109,724)
当期繰入額	(4,563)	-	(5,670)	(1,337)	(4,454)	(16,024)
その他の変動	106	-	2,997	220	2,375	5,698
2019年12月31日現在残高	(43,405)	-	(40,035)	(4,525)	(32,085)	(120,050)
<b>損失評価引当金(注記31)</b>						
2019年1月1日現在残高	(406)	(1)	-	(14)	(3)	(424)
当期繰入額	-	-	-	(24)	(1)	(25)
その他の変動	13	-	-	14	1	28
2019年12月31日現在残高	(393)	(1)	-	(24)	(3)	(421)
<b>正味帳簿価額</b>						
2019年1月1日現在残高	94,124	19,713	17,756	22,139	15,842	169,574
2019年12月31日現在残高	93,843	16,725	17,858	26,261	16,053	170,740

注：

- (1) その他の変動には、固定資産の処分、除却および為替差額が含まれる。
- (2) 2020年6月30日現在、正味帳簿価額13,887百万人民元(2019年12月31日現在：15,688百万人民元)の当グループの銀行建物に関する所有権の書類上の手続は進行中であった。しかし経営陣は、前述の事実は、これらの資産について当グループが有する権利に影響を及ぼさず、当グループの業務にも重要な影響を及ぼさないと考えている。

## 25 土地使用権

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年
<b>原価/みなし原価</b>		
1月1日現在残高	22,793	21,860
増加	1	989
処分	(13)	(56)
6月30日/12月31日現在残高	<u>22,781</u>	<u>22,793</u>
<b>償却額</b>		
1月1日現在残高	(7,919)	(7,349)
当期繰入額	(263)	(594)
処分	9	24
6月30日/12月31日現在残高	<u>(8,173)</u>	<u>(7,919)</u>
<b>損失評価引当金(注記30)</b>		
1月1日現在残高	(136)	(138)
処分	-	2
6月30日/12月31日現在残高	<u>(136)</u>	<u>(136)</u>
<b>正味帳簿価額</b>		
1月1日現在残高	14,738	14,373
6月30日/12月31日現在残高	<u>14,472</u>	<u>14,738</u>

当グループの使用権資産には、上記の全額前払いされた土地使用権および注記29(2)において開示されているその他の使用権資産が含まれる。

## 26 無形資産

	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>			
2020年1月1日現在残高	11,698	1,423	13,121
増加	552	78	630
処分	(169)	(190)	(359)
2020年6月30日現在残高	<u>12,081</u>	<u>1,311</u>	<u>13,392</u>
<b>償却額</b>			
2020年1月1日現在残高	(8,071)	(541)	(8,612)
当期繰入額	(564)	(61)	(625)
処分	126	99	225
2020年6月30日現在残高	<u>(8,509)</u>	<u>(503)</u>	<u>(9,012)</u>
<b>損失評価引当金(注記30)</b>			
2020年1月1日現在残高	-	(7)	(7)
増加	-	-	-
処分	-	-	-
2020年6月30日現在残高	<u>-</u>	<u>(7)</u>	<u>(7)</u>
<b>正味帳簿価額</b>			
2020年1月1日現在残高	3,627	875	4,502
2020年6月30日現在残高	<u>3,572</u>	<u>801</u>	<u>4,373</u>

	ソフトウェア	その他	合計
<b>原価/みなし原価</b>			
2019年1月1日現在残高	9,914	1,272	11,186
増加	1,829	317	2,146
処分	(45)	(166)	(211)
2019年12月31日現在残高	11,698	1,423	13,121
<b>償却額</b>			
2019年1月1日現在残高	(7,154)	(402)	(7,556)
当期繰入額	(943)	(146)	(1,089)
処分	26	7	33
2019年12月31日現在残高	(8,071)	(541)	(8,612)
<b>損失評価引当金(注記30)</b>			
2019年1月1日現在残高	-	(8)	(8)
増加	-	(1)	(1)
処分	-	2	2
2019年12月31日現在残高	-	(7)	(7)
<b>正味帳簿価額</b>			
2019年1月1日現在残高	2,760	862	3,622
2019年12月31日現在残高	3,627	875	4,502

## 27 のれん

(1) のれんは、CCBアジア、CCBブラジルおよびCCBインドネシアの取得によって生じる予測相乗効果に主に起因している。のれんの変動は以下のとおりである。

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年
1月1日現在残高	2,809	2,766
為替差額の影響	(80)	43
6月30日/12月31日現在残高	2,729	2,809

(2) のれんを含む資金生成単位(「CGU」)の減損テスト

当グループは、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて、資金生成単位の回収可能価額を算出した。当グループが用いた平均成長率は業界レポートに含まれている予測と整合している。使用した割引率は、関連するセグメントに係る特定のリスクを反映している。

2020年6月30日現在、当グループののれんの減損損失は認識されなかった(2019年12月31日現在：なし)。

## 28 繰延税金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
繰延税金資産	83,400	72,314
繰延税金負債	(549)	(457)
合計	82,851	71,857

## (1) 性質別分析

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金資産 /(負債)
繰延税金資産				
- 公正価値の調整	(37,868)	(9,605)	(35,948)	(9,167)
- 損失評価引当金	394,005	98,057	331,279	82,330
- 従業員給付	13,254	3,283	17,513	4,348
- その他	(35,000)	(8,335)	(21,871)	(5,197)
合計	334,391	83,400	290,973	72,314
繰延税金負債				
- 公正価値の調整	(1,572)	(381)	(1,717)	(336)
- その他	(1,066)	(168)	(885)	(121)
合計	(2,638)	(549)	(2,602)	(457)

## (2) 繰延税金の変動

	公正価値の 調整	損失評価 引当金	従業員給付	その他	合計
2020年1月1日現在残高	(9,503)	82,330	4,348	(5,318)	71,857
純損益に認識	1,796	15,727	(1,065)	(3,185)	13,273
その他の包括利益に認識	(2,279)	-	-	-	(2,279)
2020年6月30日現在残高	(9,986)	98,057	3,283	(8,503)	82,851
2019年1月1日現在残高	(6,657)	64,823	5,276	(5,197)	58,245
純損益に認識	678	17,507	(928)	(121)	17,136
その他の包括利益に認識	(3,524)	-	-	-	(3,524)
2019年12月31日現在残高	(9,503)	82,330	4,348	(5,318)	71,857

報告期間末日現在、当グループに重要な未認識繰延税金はなかった。

## 29 その他資産

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
担保権実行資産	(1)		
- 建物		1,563	1,705
- 土地使用権		125	156
- その他		504	719
		2,192	2,580
清算および決済勘定		72,156	26,889
使用权資産	(2)	24,678	24,460
未収手数料		24,015	19,963
保険事業に係る保険契約者口座資産および口座受取債権		16,287	7,581
リース資産改良費		2,769	2,992
繰延費用		1,455	1,336
その他		139,107	114,453
総残高		282,659	200,254
損失評価引当金(注記30)			
- 担保権実行資産		(1,152)	(1,353)
- その他		(3,881)	(3,440)
正味残高		277,626	195,461

(1) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが処分した担保権実行資産の当初原価は428百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間:210百万人民元)であった。当グループは、競売、競争入札および売却などを含むさまざまな手段を通じて担保権実行資産を処分する予定である。

(2) 使用権資産

	銀行建物	その他	合計
<b>原価</b>			
2020年1月1日現在残高	30,610	104	30,714
増加	4,358	10	4,368
その他の変動	(826)	(32)	(858)
2020年6月30日現在残高	34,142	82	34,224
<b>減価償却費累計額</b>			
2020年1月1日現在残高	(6,221)	(33)	(6,254)
当期繰入額	(3,640)	(15)	(3,655)
その他の変動	346	17	363
2020年6月30日現在残高	(9,515)	(31)	(9,546)
<b>正味帳簿価額</b>			
2020年1月1日現在残高	24,389	71	24,460
2020年6月30日現在残高	24,627	51	24,678
	銀行建物	その他	合計
<b>原価</b>			
2019年1月1日現在残高	21,686	66	21,752
増加	10,598	44	10,642
その他の変動	(1,674)	(6)	(1,680)
2019年12月31日現在残高	30,610	104	30,714
<b>減価償却費累計額</b>			
2019年1月1日現在残高	-	-	-
当期繰入額	(6,584)	(33)	(6,617)
その他の変動	363	-	363
2019年12月31日現在残高	(6,221)	(33)	(6,254)
<b>正味帳簿価額</b>			
2019年1月1日現在残高	21,686	66	21,752
2019年12月31日現在残高	24,389	71	24,460

当グループの使用権資産には、上記の資産および注記25において開示されている土地使用権が含まれる。

30 損失評価引当金の変動

		2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日 現在	当期繰入/ (戻入)	振替： 入/(出)	償却	6月30日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	218	376	-	594	
貴金属		38	(12)	-	26	
銀行および銀行以外の金融機関への 短期貸付金	17	225	114	1	340	
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	63	78	-	141	
顧客に対する貸出金	20	482,158	104,856	(13,777)	546,361	
償却原価で測定される金融資産	21(2)(a)	12,702	2,688	78	15,468	
固定資産	24	421	-	-	421	
土地使用権	25	136	-	-	136	
無形資産	26	7	-	-	7	
その他資産	29	4,793	1,267	(1,027)	5,033	
合計		500,761	109,367	(13,698)	568,527	
		2019年				
注	1月1日 現在	当期(戻入) /繰入	振替： (出)/入	償却	12月31日 現在	
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	16	230	(12)	-	218	
貴金属		72	(34)	-	38	

銀行および銀行以外の金融機関への						
短期貸付金	17	114	114	(3)	-	225
売戻契約に基づいて保有する金融資産	19	44	19	-	-	63
顧客に対する貸出金	20	417,623	148,266	(34,653)	(49,078)	482,158
償却原価で測定される金融資産	21(2)(a)	6,835	5,789	78	-	12,702
長期株式投資	22	41	-	(41)	-	-
固定資産	24	424	25	-	(28)	421
土地使用権	25	138	-	-	(2)	136
無形資産	26	8	1	-	(2)	7
その他資産	29	3,937	2,588	-	(1,732)	4,793
合計		<u>429,466</u>	<u>156,756</u>	<u>(34,619)</u>	<u>(50,842)</u>	<u>500,761</u>

「振替：入/（出）」には為替差額が含まれている。

### 31 中央銀行からの借入金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土	526,904	487,204
海外	55,741	56,447
未収利息	10,322	5,782
合計	<u>592,967</u>	<u>549,433</u>

### 32 銀行および銀行以外の金融機関からの預金

#### (1) 相手先別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行	153,441	167,383
銀行以外の金融機関	1,596,954	1,498,901
未収利息	7,316	6,414
合計	<u>1,757,711</u>	<u>1,672,698</u>

#### (2) 相手先の地理別セクター別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土	1,606,976	1,508,483
海外	143,419	157,801
未収利息	7,316	6,414
合計	<u>1,757,711</u>	<u>1,672,698</u>

### 33 銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金

#### (1) 相手先別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行	427,147	476,574
銀行以外の金融機関	41,008	42,576
未収利息	1,586	2,403
合計	<u>469,741</u>	<u>521,553</u>

#### (2) 相手先の地理別セクター別分析

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中国本土	194,241	261,632
海外	273,914	257,518
未収利息	1,586	2,403
合計	<u>469,741</u>	<u>521,553</u>

## 34 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
元本保証付き資産運用商品	191,340	178,770
貴金属に関連する金融負債	35,478	31,065
仕組金融商品	185,760	71,762
合計	412,578	281,597

当グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債である。報告期間末日現在、これらの金融負債の公正価値と満期時における契約上の支払予定額との差額は重要ではない。信用リスクの変化に起因する、これら金融負債の公正価値の変動額は、表示期間および年度において、また2020年6月30日および2019年12月31日現在の累計額で、重要ではなかった。

## 35 買戻契約に基づいて売却された金融資産

原資産別の買戻契約に基づいて売却された金融資産は、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
負債性証券		
- 国債	105,038	103,380
- 政策銀行、銀行および銀行以外の金融機関が発行した負債性証券	13,518	7,754
- 社債	4,013	40
小計	122,569	111,174
割引手形	-	418
その他	2,252	2,920
未収利息	77	146
合計	124,898	114,658

## 36 顧客からの預金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	6,534,740	6,001,053
- 個人顧客	4,602,815	4,136,591
小計	11,137,555	10,137,644
定期預金(通知預金を含む)		
- 法人顧客	3,643,530	3,239,657
- 個人顧客	5,384,901	4,781,485
小計	9,028,431	8,021,142
未収利息	236,176	207,507
合計	20,402,162	18,366,293

顧客からの預金には以下が含まれる。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
(1) 担保預金		
- 引受手形に対する預金	64,705	57,367
- 履行保証に対する預金	47,404	52,351
- 信用状に対する預金	16,557	11,593
- その他	223,482	180,387
合計	352,148	301,698
(2) 仕向け送金および未払送金	17,918	19,805

### 37 未払人件費

2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
	24,025	33,102	(37,141)	19,986
給与、賞与、諸手当および補助金				
住宅手当	355	3,136	(3,271)	220
組合運営費および従業員教育費	4,983	1,246	(666)	5,563
退職後給付				
(1)				
- 確定拠出型制度	4,333	4,329	(4,241)	4,421
- 確定給付型制度	(363)	-	(167)	(530)
早期退職給付	1,396	17	(61)	1,352
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	2	-	(2)	-
その他	4,344	3,435	(3,543)	4,236
(2)				
合計	39,075	45,265	(49,092)	35,248

2019年				
注	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
	23,673	69,862	(69,510)	24,025
給与、賞与、諸手当および補助金				
住宅手当	182	6,524	(6,351)	355
組合運営費および従業員教育費	3,531	2,948	(1,496)	4,983
退職後給付				
(1)				
- 確定拠出型制度	2,681	14,280	(12,628)	4,333
- 確定給付型制度	(158)	28	(233)	(363)
早期退職給付	1,520	40	(164)	1,396
雇用契約の終了に伴う従業員報酬	2	6	(6)	2
その他	4,782	12,154	(12,592)	4,344
(2)				
合計	36,213	105,842	(102,980)	39,075

当グループには、報告期間末日現在において延滞している未払人件費はなかった。

#### (1) 退職後給付

##### (a) 確定拠出型制度

2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
	1月1日現在	増加額	減少額	6月30日現在
基礎年金保険	608	2,623	(2,509)	722
失業保険	42	91	(74)	59
年金拠出	3,683	1,615	(1,658)	3,640
合計	4,333	4,329	(4,241)	4,421

2019年				
	1月1日現在	増加額	減少額	12月31日現在
基礎年金保険	761	8,994	(9,147)	608
失業保険	39	299	(296)	42
年金拠出	1,881	4,987	(3,185)	3,683
合計	2,681	14,280	(12,628)	4,333

##### (b) 確定給付型制度 - 補足的退職給付

報告期間末日現在における補足的退職給付に関する当グループの債務は、予測単位積増数理費用方式を用いて計算され、外部独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）のレビューを受けた。

確定給付制度 債務の現在価値	制度資産の 公正価値	確定給付制度の 純負債/(資産)
-------------------	---------------	---------------------

	2020年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間		2020年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間		2020年 6月30日 に終了し た6ヶ月 間	
	2019年		2019年		2019年	
1月1日現在残高	5,776	6,139	6,139	6,297	(363)	(158)
純損益に計上された確定給付負債(純額)に係る費用						
- 支払利息	89	188	96	194	(7)	(6)
その他の包括利益に計上された確定給付負債の再測定						
- 数理計算上の(損失)/利益	(42)	28	-	-	(42)	28
- 制度資産運用益	-	-	118	227	(118)	(227)
その他の変動						
- 給付金支払額	(287)	(579)	(287)	(579)	-	-
6月30日/12月31日現在残高	5,536	5,776	6,066	6,139	(530)	(363)

支払利息は営業費用に認識されていた。

( ) 報告期間末日現在における当グループの主要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
割引率	3.00%	3.25%
医療費増加率	7.00%	7.00%
有資格従業員の平均余命	11.0年	11.0年

死亡率の仮定は、中国生命保険死亡率表(2010年 - 2013年)に基づいている。この表は、中国において公開されている統計情報である。

( ) 加重計算した主要な仮定の変動に対する補足的退職給付債務の現在価値の感応度は以下のとおりである。

	補足的退職給付債務の 現在価値への影響	
	仮定の0.25%の増加	仮定の0.25%の減少
割引率	(110)	114
医療費増加率	43	(42)

( ) 2020年6月30日現在の当グループの補足的退職給付債務の加重平均期間は8.1年(2019年12月31日現在: 8.0年)である。

( ) 当グループの制度資産は以下のとおりである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
現金および現金同等物	285	198
資本性商品	721	595
負債性商品	4,960	5,239
その他	100	107
合計	<u>6,066</u>	<u>6,139</u>

(2) 未払人件費 - その他には、主に従業員福利厚生、医療保険、出産保険、労働災害保険が含まれる。

### 38 未払税金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
法人所得税	36,628	75,388
付加価値税	10,679	8,783
その他	1,646	2,464
合計	<u>48,953</u>	<u>86,635</u>

### 39 引当金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
オフバランス取引における予想信用損失	36,685	35,479
訴訟引当金およびその他	7,531	7,464
合計	<u>44,216</u>	<u>42,943</u>

引当金の変動 - オフバランス取引における予想信用損失

		2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2020年1月1日現在残高	24,773	4,401	6,305	35,479	
振替:					
ステージ1への振替: 入/(出)	55	(55)	-	-	
ステージ2への振替: 入/(出)	(161)	161	-	-	
ステージ3への振替: 入/(出)	(26)	(863)	889	-	
新規組成	14,737	-	-	14,737	
満期	(9,815)	(1,972)	(3,025)	(14,812)	
再測定 (a)	(1,758)	2,343	696	1,281	
2020年6月30日現在残高	<u>27,805</u>	<u>4,015</u>	<u>4,865</u>	<u>36,685</u>	
		2019年			
注	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
2019年1月1日現在残高	22,344	5,971	2,909	31,224	
振替:					
ステージ1への振替: 入/(出)	675	(675)	-	-	
ステージ2への振替: 入/(出)	(199)	206	(7)	-	
ステージ3への振替: 入/(出)	(172)	(21)	193	-	
新規組成	18,072	-	-	18,072	
満期	(14,106)	(3,373)	(1,891)	(19,370)	
再測定 (a)	(1,841)	2,293	5,101	5,553	
2019年12月31日現在残高	<u>24,773</u>	<u>4,401</u>	<u>6,305</u>	<u>35,479</u>	

(a) 再測定には、PD、LGDまたはEADにおける変動の影響、モデルの仮定および手法の変更の影響、ステージ間の振替による信用損失の変動による影響および為替レートの変動による影響が含まれる。

#### 40 発行済負債性証券

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
発行済譲渡性預金証書	(1)	551,365	709,383
発行済債券	(2)	119,806	127,863
発行済劣後債券	(3)	79,980	81,694
適格Tier 2 発行済資本債券	(4)	154,097	153,703
未収利息		8,615	3,932
合計		913,863	1,076,575

(1) 譲渡性預金証書は、主に本店、海外支店およびCCBニュージーランドが発行したものである。

#### (2) 発行済債券

発行日	満期日	利率(年利)	発行地	通貨	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
2014年9月5日	2021年9月5日	4.00%	台湾	人民元	600	600
2014年11月18日	2021年11月18日	3.95%	台湾	人民元	1,000	1,000
2014年11月18日	2024年11月18日	4.08%	台湾	人民元	600	600
2015年1月20日	2020年1月20日	3.125%	香港	米ドル	-	4,873
2015年2月11日	2020年2月11日	1.50%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	3,901
2015年6月18日	2020年6月18日	3ヶ月物	オークランド	ニュージーランドドル	-	117
ニュージーランド ベンチマーク金利 +1.2%						
2015年7月28日	2020年7月28日	3.25%	香港	米ドル	3,537	3,481
2015年12月29日	2020年1月27日	3.80%	オークランド	ニュージーランドドル	-	94
2016年3月30日	2026年3月30日	4.08%	中国本土	人民元	3,500	3,500
2016年5月31日	2021年5月31日	2.75%	香港	米ドル	2,124	2,088
2016年8月18日	2020年9月18日	2.95%	オークランド	ニュージーランドドル	466	482
2016年10月18日	2020年10月18日	3.05%	オークランド	ニュージーランドドル	7	7
2016年10月21日	2021年10月21日	2.25%	香港	米ドル	4,741	4,331
2016年11月9日	2021年11月9日	3.05%	中国本土	人民元	800	800
2017年2月17日	2020年2月17日	0.63%	ルクセンブルグ	ユーロ	-	3,903
2017年5月31日	2020年5月29日	3ヶ月物	香港	米ドル	-	8,353
LIBOR + 0.77%						
2017年6月13日	2022年6月13日	2.75%	香港	米ドル	4,244	4,177
2017年10月25日	2022年10月25日	3.15%	香港	米ドル	707	696
2017年10月25日	2020年10月27日	2.20%	香港	米ドル	85	84
2017年10月26日	2020年10月26日	2.08%	シンガポール	シンガポールドル	2,533	2,586
2017年11月9日	2022年11月9日	3.93%	オークランド	ニュージーランドドル	679	702
2017年12月4日	2020年12月4日	2.29%	香港	米ドル	5,659	5,569
2017年12月4日	2020年12月4日	2.75%	香港	米ドル	3,537	3,481
2017年12月4日	2022年12月4日	3.00%	香港	米ドル	2,830	2,784
2018年3月13日	2021年3月13日	3.20%	オークランド	ニュージーランドドル	45	47
2018年4月17日	2021年3月26日	3ヶ月物	香港	米ドル	566	557
LIBOR + 0.75%						
2018年4月18日	2021年4月18日	4.88%	中国本土	人民元	6,000	6,000
2018年4月30日	2021年4月30日	3ヶ月物	香港	米ドル	141	139
LIBOR + 0.75%						
2018年5月4日	2021年5月4日	3ヶ月物	香港	米ドル	177	174
LIBOR + 0.80%						
2018年6月8日	2021年6月8日	3ヶ月物	香港	米ドル	6,366	6,265
LIBOR + 0.73%						
2018年6月8日	2023年6月8日	3ヶ月物	香港	米ドル	4,244	4,177
LIBOR + 0.83%						
2018年6月19日	2023年6月19日	4.01%	オークランド	ニュージーランドドル	453	468
2018年7月12日	2023年7月12日	3ヵ月物LIBOR +1.25%	香港	米ドル	2,830	2,785
2018年7月20日	2021年7月20日	4.48%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2018年8月21日	2023年6月19日	4.005%	オークランド	ニュージーランドドル	158	164

2018年8月23日	2021年8月23日	4.25%	中国本土	人民元	2,500	2,500
2018年9月21日	2020年9月21日	2.643%	シンガポール	シンガポールドル	1,520	1,552
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヵ月物LIBOR +0.75%	香港	米ドル	7,074	6,961
2018年9月24日	2021年9月24日	3ヵ月物 EURIBOR +0.60%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,967	3,903
2018年12月20日	2021年12月20日	3ヵ月物 LIBOR +0.75%	オークランド	米ドル	705	696
2018年12月24日	2020年12月24日	3ヵ月物 LIBOR +0.70%	香港	米ドル	1,132	1,114
2019年5月16日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,833	2,788
2019年5月16日	2029年5月16日	3.88%	香港	米ドル	1,415	1,392
2019年6月26日	2022年6月24日	0.21%	日本	日本円	1,314	1,281
2019年8月26日	2022年8月26日	3.30%	中国本土	人民元	6,300	6,300
2019年8月26日	2024年8月26日	3.40%	中国本土	人民元	3,000	3,000
2019年9月11日	2024年5月16日	3.50%	香港	米ドル	2,122	2,088
2019年9月12日	2022年8月12日	3ヵ月物 LIBOR +0.68%	オークランド	米ドル	705	696
2019年10月22日	2022年10月22日	0.05%	ルクセンブルグ	ユーロ	3,967	3,903
2019年10月24日	2024年10月24日	3ヵ月物 LIBOR +0.77%	香港	米ドル	4,952	4,873
2019年11月22日	2024年11月22日	2.393%	オークランド	ニュージーランドドル	385	398
2019年12月10日	2022年11月10日	3ヶ月物 ニュージーランド ベンチマーク金利 +0.88%	オークランド	ニュージーランドドル	407	421
2019年12月20日	2022年6月20日	3ヵ月物 LIBOR +0.63%	ルクセンブルグ	米ドル	2,124	2,087
2020年3月16日	2023年3月15日	2.68%	中国本土	人民元	6,000	-
2020年3月16日	2025年3月15日	2.75%	中国本土	人民元	5,000	-
2020年3月19日	2022年3月19日	2.95%	香港	人民元	799	-
額面価額合計					119,850	127,938
控除：未償却発行残高					(44)	(75)
期末 / 年度末日現在の帳簿価額					119,806	127,863

## (3) 発行済劣後債券

PBOC、CBIRCおよびブラジル中央銀行の承認に基づき発行された当グループの劣後債券の帳簿価額は、以下のとおりである。

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
2010年4月27日	2020年4月27日	8.50%	米ドル	(a)	-	1,720
2011年11月3日	2026年11月7日	5.70%	人民元	(b)	40,000	40,000
2012年11月20日	2027年11月22日	4.99%	人民元	(c)	40,000	40,000
額面価額合計					80,000	81,720
控除：未償却発行費用					(20)	(26)
期末 / 年度末日現在の帳簿価額					79,980	81,694

(a) 当該劣後債はCCBブラジルによって発行され、2020年4月27日に満期が到来した。

(b) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2021年11月7日に当該債券を償還するオプションを有している。

(c) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2022年11月22日に当該債券を償還するオプションを有している。

## (4) 適格Tier 2 発行済資本債券

発行日	満期日	利率(年利)	通貨	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
-----	-----	--------	----	---	------------------	-------------------

2014年8月18日	2029年8月18日	5.98%	人民元	(a)	20,000	20,000
2015年5月13日	2025年5月13日	3.88%	米ドル	(b)	-	13,923
2015年12月21日	2025年12月21日	4.00%	人民元	(c)	24,000	24,000
2018年9月25日	2028年9月25日	4.86%	人民元	(d)	43,000	43,000
2018年10月29日	2028年10月29日	4.70%	人民元	(e)	40,000	40,000
2019年2月27日	2029年2月27日	4.25%	米ドル	(f)	13,087	12,879
2020年6月24日	2030年6月24日	2.45%	米ドル	(g)	14,148	-
額面価額合計					154,235	153,802
控除：未償却発行費用					(138)	(99)
期末/年度末日現在の帳簿価額					154,097	153,703

- (a) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年8月18日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (b) 当グループは、2020年5月13日にすべての債券を償還するオプションを行使することを選択した。
- (c) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2020年12月21日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (d) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2023年9月25日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (e) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2023年10月29日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (f) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2024年2月27日に当該債券を償還するオプションを有している。当グループが償還するオプションを行使しなかった場合、金利は2024年2月27日以降年次で更改される。金利は金利更改日の5年物米国債指標利回りに1.88%を加えた利率である。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。経過利息の累計額も支払われない。
- (g) 当グループは、関連する当局から承認を受けることを条件として、2025年6月24日に当該債券を償還するオプションを有している。この適格Tier 2 資本債券にはTier 2 資本商品の元本減額条項が付帯されているため、規制上のトリガー事由が発生した場合、当行は当該債券の元本全額を減額することができる。経過利息の累計額も支払われない。

#### 41 その他負債

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
保険関連負債		171,373	147,121
未払配当金		80,019	15
清算および決済勘定		29,580	34,275
未払および回収清算勘定		23,633	41,265
リース負債	(1)	22,123	22,123
繰延収益		19,404	20,408
現金担保および前受賃貸収入		8,099	9,007
休眠口座		7,222	6,871
設備投資未払金		7,043	9,717
未払費用		5,916	4,921
その他		137,896	119,712

合計	<u>512,308</u>	<u>415,435</u>
----	----------------	----------------

## (1) リース負債

## 満期分析 - 割引前のキャッシュ・フロー

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
1年以内	6,719	6,559
1年から5年	14,266	15,339
5年超	4,974	3,722
割引前のリース負債合計	<u>25,959</u>	<u>25,620</u>
リース負債	<u>22,123</u>	<u>22,123</u>

## 42 資本金

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
香港における上場(H株式)	240,417	240,417
中国本土における上場(A株式)	9,594	9,594
合計	<u>250,011</u>	<u>250,011</u>

すべてのH株式およびA株式は、1株当たり額面金額1人民元で同等の権利および経済価値を有する普通株式であり、同格に位置づけられている。

### 43 その他の資本性商品

#### (1) 優先株式

##### (a) 報告期間末日現在の発行済優先株式

優先株式	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	合計金額			満期日	償還/転換条件
						通貨	原通貨	(人民元)		
2015年オフショア優先株式	2015年12月16日	資本性商品	4.65%	1株当たり20米ドル	152.5	米ドル	3,050	19,711	満期日なし	なし
2017年国内優先株式	2017年12月26日	資本性商品	4.75%	1株当たり100人民元	600	人民元	60,000	60,000	満期日なし	なし
控除：発行手数料								(75)		
帳簿価額									79,636	

#### (b) 主な条件

##### (i) オフショア優先株式

###### 配当

当初の年間配当率は4.65%であり、その後合意に基づき更改される可能性があるが、いかなる場合も20.4850%を超えないものとする。配当は米ドル建てで計算され支払われる。合意した配当性向による配当が支払われた後、上記のオフショア優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに当行の残余利益の分配を受ける資格を有しない。オフショア優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、オフショア優先株式に係る配当を中止することができるが、かかる中止は債務不履行とみなさないものとする。ただし、当行が当期配当期間に係る配当を全額支払うまでの間、当行は普通株主に対していかなる配当の分配も行ってはならない。

###### 償還

CBIRCの事前承認および償還の前提条件の充足を条件として、オフショア優先株式の全部または一部のみを、当行の裁量で、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額に相当する償還価格にて、2020年12月16日または同日以降の任意の配当支払日に償還することができる。

###### 優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は契約に従い、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式の全部または一部のみを、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%を上回るのに十分な株式数のH株式に転換するものとする。Tier 2 資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、(オフショア優先株主の同意を要せずに)発行済優先株式のすべてを契約に定めた株式数のH株式に転換するものとする。Tier 2 資本商品のトリガー事由は、(i)転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または( ) 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合のいずれか早く発生した方をいう。優先株式は、一旦転換した後はいかなる状況でも元に戻すことはできない。オフショア優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告するものとする。

##### (ii) 国内優先株式

###### 配当

国内優先株式の名目配当率は段階的に調整される。これはベンチマーク利率と固定金利スプレッドを合計したものであり、5年ごとに調整される。固定金利スプレッドは、発行時に設定された名目配当率から発行時のベンチマーク利率を差し引いて算定されており、将来の調整の対象とはならない。国内優先株式に係る配当は非累積型である。当行は、国内優先株式に係る配当の分配を中止する権利を有するが、かかる中止は債務不履行事由を構成しない。当行は、当行の裁量で、中止された配当を支払期限が到来した、または未払いのその他の負債の返済に充当することができる。当行は、国内優先株式に係る配当の全部または一部を中止する場合には、中止に関する議案が株主総会において承認された日の翌日から配当全額の分配が再開される日までの間、普通株式を保有する株主に対して利益の分配を行わないものとする。国内優先株式の配当の中止は、普通株主への配当の分配を除き、当行に対するその他の制限を構成することはない。

国内優先株式の配当は毎年分配される。

#### 償還

当行は、CBIRCの承認および償還の前提条件の充足を条件として、国内優先株式の全部または一部を、当行の裁量で、発行完了日(すなわち、2017年12月27日)から少なくとも5年経過後に償還することができる。償還期間は、償還の初日から、すべての国内優先株式が償還または転換される日までである。国内優先株式の償還価格は、発行価格に当期において未分配の未払配当金を加えた額とする。

#### 優先株式の強制転換

その他Tier 1 資本商品のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部または一部を、当行のコアTier 1 自己資本比率がトリガー・ポイント(すなわち、5.125%)を上回るようにA普通株式に転換する権利を有する。一部転換の場合、国内優先株式には同じ転換割合および転換条件が適用される。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。

Tier 2 資本商品のトリガー事由が発生した場合、当行は、国内優先株主の事前の同意なしに、合意に基づき、発行済国内優先株式の全部をA普通株式に転換する権利を有する。国内優先株式は、一旦A普通株式に転換した後はいかなる状況でも優先株式に戻すことはできない。Tier 2 資本商品のトリガー事由は、以下の2つのシナリオのうち、いずれか早く発生した方である。(1)当行の資本の転換または償却を行わないと当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または(2)当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合。優先株式の強制転換が生じる場合、当行は承認および決定を求めてその旨CBIRCに報告し、証券法およびCSRCの規則に従い、公表義務を履行するものとする。

当行は、発行済優先株式を資本性商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。上述の優先株式の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用された。

#### (c) 発行済優先株式の変動

2020年1月1日現在	増加/(減少)	2020年6月30日現在
-------------	---------	--------------

発行済金融商品	帳簿価額		帳簿価額		帳簿価額	
	株式数 (百万株)	(百万 人民元)	株式数 (百万株)	(百万 人民元)	株式数 (百万株)	(百万 人民元)
2015年オフショア優先株式	152.5	19,659	-	-	152.5	19,659
2017年国内優先株式	600	59,977	-	-	600	59,977
合計	752.5	79,636	-	-	752.5	79,636

## (2) 永久債

### (a) 報告期間末現在の発行済永久債

発行済金融商品	発行日	分類	当初金利	発行価格	数量 (百万株)	通貨	合計金額	満期日	償還/ 転換条件
その他 Tier 1 永久資本債券	2019年 11月13 日	資本性 商品	4.22%	1単位当 たり100	400	人民元	40,000	満期日 なし	なし
控除：発行手 数料							(9)		
帳簿価額							39,991		

### (b) 主な条件

#### 配当利回りおよび配当金の支払い

その他Tier 1 永久債（以下、「当債券」という。）の配当利回りは、所定の頻度で支払確定日から5年ごとの配当利回り調整期間で調整される。配当利回り調整期間中の当債券の配当金は、所定の固定配当利回りに基づいて支払われる。配当利回りは指標金利に固定のスプレッドを足して決定される。

当行は、当債券の配当金の全部または一部を中止する権利を有していなければならない。かかる中止は債務不履行事由を構成しない。そのような権利を行使する場合、当行は当債券保有者の利益を十分検討する。当行は独自の裁量により、配当の中止による原資を、期限が到来した他の債務に充当できる。全部または一部に関わらず、当債券の配当を中止する場合、当行は定時株主総会で決議された翌日から当債券保有者への配当金の支払いの全面的な再開が決定するまでは、普通株式を保有する株主に対して配当を行わないものとする。当債券の配当は非累積型である。つまり消却にあたり、適用期間における当債券保有者への未払いの配当額は、その後の配当期間に累積されることも継続することもない。

当債券の配当は年払いである。

#### 当行の条件付償還権

当債券発行から5年目以降、当行は、配当金の各支払日（発行から5年目の配当金支払日を含む）に当債券の全部または一部の償還が可能である。発行後に当債券が、関連する監督規制の規定の不測の変更または改訂により、その他Tier 1 自己資本の要件を満たさなくなった場合、当行は当債券の一部ではなくすべてを償還することが可能である。

当行の償還権の行使にあたり、CBIRCの同意を得た上で、以下の前提条件を満たさなければならない。（ ）当行は、償還される資本商品の入れ換えを行う場合、同等またはより質の高い資本商品を使用し、その入れ換えは収益力が維持可能な状況でのみ実施されなければならない（ ）償還権行使後の当行の資本は、CBIRCが規定する規制資本要件を十分に上回って維持されなければならない。

### 元本削減/償却条項

その他Tier 1 自己資本のトリガー事由が発生した場合(すなわち、当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落した場合)、当行はコアTier 1 自己資本比率を5.125%超へ引き上げるために、当債券保有者の同意を要せずに、CBIRCの承認により、発行済当債券残高合計額の全部または一部の元本削減を行う権利を有する。部分的な元本削減の場合、すべての発行済当債券残高は、当行の同等の元本削減を有する他のすべてのその他Tier 1 資本商品と合計した残高に基づき、比例按分して元本削減を行う必要がある。

Tier 2 自己資本のトリガー事由が発生した場合、当行は当債券保有者の同意を要せずに、発行済当債券残高合計額の全部を償却する権利を有する。Tier 2 自己資本のトリガー事由は、(i)償却を行わない場合には当行の存続が困難であるとCBIRCが判断した場合、または( ) 当行が存続するためには公的部門による資本注入もしくは同等の支援が必要であると関連当局が判断した場合 のいずれか早く発生した方をいう。当債券の償却により当債券は永久に消却され、いかなる状況でも戻すことはできない。

### 劣後化

預金者の請求権は当債券の請求権より優先され、当債券より優先される劣後負債は、当行の株主が保有するすべての株式クラスよりも優先され、当債券と同順位である当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同順位である。

当行は、発行済当債券を資本商品に分類しており、財政状態計算書上で資本項目として表示している。当債券の発行により調達した資本は、発行関連費用を控除後、当行のその他Tier 1 自己資本の充実および自己資本比率の引き上げに全額使用されている。

### (c) 発行済永久債の変動

発行済金融商品	2019年1月1日現在		増加/(減少)		2020年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
その他Tier 1 永久債	400	39,991	-	-	400	39,991
合計	400	39,991	-	-	400	39,991

### (3) 資本性商品保有者に帰属する利息

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
1. 当行の株主に帰属する総資本	2,281,066	2,216,257
(1) 当行の普通株主に帰属する資本	2,161,439	2,096,630
(2) 当行のその他の株主に帰属する資本	119,627	119,627
うち、当期純利益	-	3,962
配当金受取額	-	3,962
2. 非支配持分に帰属する総資本	20,251	18,870
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する資本	16,798	15,417
(2) その他の資本性商品の非支配持分に帰属する資本	3,453	3,453

### 44 資本準備金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
払込剰余金	134,537	134,537

### 45 その他の包括利益

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			2020年6月30日に終了した6ヶ月間の 包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2020年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2020年 6月30日現在	税引前金額	控除：処分に より純損益に 含まれた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分 に帰属する 金額(税引 後)
(1) 純損益に振替えら れないその他の包 括利益								
退職後給付債務の再 測定	(207)	160	(47)	160	-	-	160	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の変動	1,043	(277)	766	(370)	-	93	(277)	-
その他	580	-	580	-	-	-	-	-
(2) 今後純損益に振替 えられる可能性の あるその他の包括 利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	25,974	6,396	32,370	9,122	(503)	(2,171)	6,396	52
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の信用損失引 当金	3,901	605	4,506	806	-	(201)	605	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味(損失)/利益	(239)	115	(124)	115	-	-	115	-
在外事業の換算によ る外貨換算差額	934	118	1,122	180	-	-	188	(8)
合計	31,986	7,187	39,173	10,013	(503)	(2,279)	7,187	44

	財政状態計算書におけるその他の包括利益			2019年度の包括利益計算書におけるその他の包括利益				
	2019年 1月1日現在	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	2019年 12月31日現在	税引前金額	控除：処分に より損益に含 められた 組替調整	控除： 法人税等	当行の株主に 帰属する金額 (税引後)	非支配持分に 帰属する金額 (税引後)
(1) 純損益に振替えら れないその他の包 括利益								
退職後給付債務の再 測定	(406)	199	(207)	199	-	-	199	-
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定されるものと して指定された資 本性商品の変動	599	444	1,043	592	-	(148)	444	-
その他	521	59	580	59	-	-	59	-
(2) 今後純損益に振替 えられる可能性の あるその他の包括 利益								
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の公正価値の 変動	17,165	8,809	25,974	11,893	(234)	(2,829)	8,809	21
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される負債性 商品の信用損失引 当金	2,277	1,624	3,901	2,171	-	(547)	1,624	-
キャッシュ・フ ロー・ヘッジによ る正味利益/(損失)	53	(292)	(239)	(292)	-	-	(292)	-
在外事業の換算によ る外貨換算差額	(1,758)	2,692	934	2,682	-	-	2,692	(10)
合計	18,451	13,535	31,986	17,304	(234)	(3,524)	13,535	11

#### 46 剰余準備金

剰余準備金は、法定準備金および任意準備金から構成されている。

当行は、2006年2月15日にMOFが公表した「事業会社の会計基準」およびその他の関連する規則に基づき、当期純利益の10%を法定準備金に割り当てることが要求されている。当行は、法定準備金への割りを行った後、年次株主総会における株主の承認に基づき、当期純利益を任意準備金に割り当てることもできる。

#### 47 一般準備金

当グループの一般準備金は、以下の規定に基づき設定されている。

	注	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
MOF	(1)	305,825	305,825
香港銀行条例	(2)	2,124	2,124
中国本土のその他の規制当局	(3)	5,880	5,753
その他の海外の規制当局		692	687
合計		314,521	314,389

(1) MOFが公表する関連規制に準拠して、当行は資産に関する潜在的な損失を補填するために、当期純利益の一定額を一般準備金として充当することが求められている。2012年3月30日にMOFが公表した「準備金に関する金融機関の管理に係る規制」(財金[2012]第20号)に従って、金融機関における一般準備金残高は、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上でなくてはならない。

- (2) 香港銀行条例の規定に準拠して、当グループの香港における銀行業務は、顧客に対する貸出金から発生しうる損失に関して、当グループの会計方針に従って認識した損失評価引当金の他に、規定準備金を積み立てることが要求されている。規定準備金との残高振替は、利益剰余金を通じて行われる。
- (3) 中国本土における関連する規制要件に準拠して、当行の子会社は当期純利益の一定額を一般準備金に充当することが要求されている。

#### 48 利益処分

2020年6月19日に開催された年次株主総会において、株主は2019年12月31日に終了した事業年度に関する利益処分を承認した。当行は、2019年12月31日に終了した事業年度に係る現金配当として、総額80,004百万人民元の資金を充当した。

#### 49 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

##### 現金および現金同等物

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
現金	61,051	60,791	59,906
中央銀行への法定預託準備金	247,721	398,676	301,981
銀行および銀行以外の金融機関への要求払預金	110,732	91,819	63,071
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への定期預金	63,410	281,348	130,231
当初満期が3ヶ月以内の銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	170,843	219,706	186,037
合計	652,757	1,052,340	741,226

#### 50 譲渡金融資産

当グループは、通常の業務において認識済金融資産を第三者または組成された事業体に譲渡する取引を行っている。このような譲渡により対象の金融資産の全部または一部の認識が中止される場合がある。また、当グループが譲渡資産のリスクおよび便益のほぼすべてを留保しているため当該資産の認識中止の要件を満たさない場合、当グループは、当該譲渡資産を引き続き認識している。

##### 有価証券貸付取引

認識中止の要件を満たさない譲渡金融資産には、主に有価証券貸付契約に基づき取引相手先に貸し付けられた負債性証券が含まれる。当該取引相手先は、当グループに債務不履行が生じていない場合、買戻契約に基づき当該貸付証券を売却または再担保に供することができるが、契約期日に当該証券を返却する義務を有する。当グループは、当該証券に伴うリスクおよび便益のほぼすべてを留保していると判断したため、当該証券の認識を中止していない。2020年6月30日現在、取引相手先に対する負債性証券の貸付取引の帳簿価額は9,361百万人民元(2019年12月31日現在：5,291百万人民元)となった。

##### 信用資産証券化取引

当グループは、通常の業務において証券化取引を行っており、これにより、投資家に対して資産担保証券を発行する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。当グループは、移転された資産への当グループの継続的関与を生じさせる劣後トランシュの形で持分を留保する可能性がある。当該金融資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書に認識される。

2020年6月30日現在、当初の帳簿価額651,792百万人民元(2019年12月31日現在：608,956百万人民元)の貸付金が、かかる資産における当グループの継続的関与を留保した契約に基づき、当グループにより証券化された。2020年6月30日現在、当グループが継続的に認識した資産の帳簿価額は、70,152百万人民元(2019年12月31日現在：66,306百万人民元)である。2020年6月30日現在、当グループが引き続き認識した継続的関与を有する資産および負債の帳簿価額は70,152百万人民元(2019年12月31日現在：66,507百万人民元)であった。

## 51 事業セグメント

当グループは経営資源の配分および業績評価を目的として、当グループの最高業務執行意思決定者に対する内部報告で使用する手法と整合する手法で事業セグメントを表示している。セグメント別資産および負債、ならびにセグメント別収益および業績は、当グループの会計方針に基づき測定されている。

セグメント間の取引は、通常の商業上の取引条件に基づいて行われている。内部費用および移転価格は、市場金利を基準にして決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部費用および移転価格調整から生じる正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/支払利息」に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息/支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、業績、資産および負債は直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的な基準で配分できる項目を含む。セグメント別収益および業績は、連結プロセスの一環としてグループ間取引が相殺消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、当期中に発生した費用の合計である。

### (1) 地理別セグメント

当グループは主として中国本土で業務を行っており、すべての省、自治区および中央政府の直轄市に支店を有しているほか、中国本土に複数の子会社を有している。また、当グループは香港、マカオ、台湾、シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルク、東京、ソウル、ニューヨーク、シドニー、ホーチミン・シティ、ルクセンブルグ、トロント、ロンドン、チューリッヒ、ドバイ、チリ、アスタナ、ラブアンおよびオークランド等に銀行の支店、ならびに香港、ロンドン、モスクワ、ルクセンブルグ、英領ヴァージン諸島、オークランド、ジャカルタ、サンパウロおよびクアラルンプール等で営業している子会社を有している。

地理別セグメントを基準に情報を表示するにあたり、営業収益は収益をもたらした支店および子会社の所在地に基づき配分されている。セグメント別資産、負債および設備投資は、その地理的位置を基準にして配分されている。

管理報告を目的に定義された当グループの地理別セグメントは、以下のとおりである。

- 「長江デルタ」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。上海直轄市、江蘇省、浙江省、寧波市および蘇州市。
- 「珠江デルタ」は、当行の第1レベル支店が営業する下記の地域。広東省、深圳市、福建省および廈門市。
- 「環渤海」は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。北京直轄市、山東省、天津直轄市、河北省および青島市。
- 「中部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。山西省、広西チワン族自治区、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省および安徽省。

- 「西部」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、チベット自治区、内モンゴル自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区。
- 「東北」地域は、当行の第1レベル支店および子会社が営業する下記の地域。遼寧省、吉林省、黒竜江省および大連市。

[次へ](#)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	31,597	29,214	19,023	37,052	30,447	4,007	109,692	5,461	266,493
内部正味受取/(支払)利息	12,072	11,946	21,367	12,870	13,549	8,127	(81,655)	1,724	-
<b>正味受取利息</b>	<b>43,669</b>	<b>41,160</b>	<b>40,390</b>	<b>49,922</b>	<b>43,996</b>	<b>12,134</b>	<b>28,037</b>	<b>7,185</b>	<b>266,493</b>
正味受入手数料	10,801	14,154	11,241	9,844	6,919	2,477	23,209	1,376	80,021
トレーディング利益/(損失)(正味)	143	126	115	155	91	20	2,800	(137)	3,313
配当収入	73	-	969	281	1	-	54	118	1,496
投資有価証券利益/(損失)(正味)	1,578	(232)	(92)	43	203	(1,062)	2,243	1,303	3,984
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(3)	-	27	-	-	-	1,344	13	1,381
その他営業(費用)/収益(正味)	(1,038)	433	970	115	748	34	810	1,164	3,236
<b>営業収益</b>	<b>55,223</b>	<b>55,641</b>	<b>53,620</b>	<b>60,360</b>	<b>51,958</b>	<b>13,603</b>	<b>58,497</b>	<b>11,022</b>	<b>359,924</b>
営業費用	(12,182)	(10,471)	(12,906)	(14,207)	(12,465)	(5,266)	(6,453)	(5,855)	(79,805)
信用減損損失	(15,545)	(16,962)	(13,422)	(30,207)	(13,392)	(5,046)	(14,253)	(2,551)	(111,378)
その他の減損損失	(10)	-	(130)	7	4	1	(28)	(32)	(188)
関連会社および共同支配企業の利益 に対する持分	-	-	149	68	-	-	-	3	220
<b>税引前当期利益</b>	<b>27,486</b>	<b>28,208</b>	<b>27,311</b>	<b>16,021</b>	<b>26,105</b>	<b>3,292</b>	<b>37,763</b>	<b>2,587</b>	<b>168,773</b>
設備投資	344	145	960	385	234	229	273	3,278	5,848
減価償却費および償却費	1,787	1,621	2,157	2,531	2,075	918	1,104	877	13,070

2020年6月30日現在

セグメント別資産	5,071,162	4,275,921	5,894,078	4,786,639	3,947,681	1,407,181	10,580,896	1,708,056	37,599,614
長期株式投資	1	-	3,914	7,359	-	-	-	570	11,844
	<b>5,071,163</b>	<b>4,275,921</b>	<b>5,897,992</b>	<b>4,793,998</b>	<b>3,947,681</b>	<b>1,407,181</b>	<b>10,580,896</b>	<b>1,708,626</b>	<b>37,611,458</b>
繰延税金資産									83,400
相殺消去									(10,039,611)
資産合計									<b>27,655,247</b>
セグメント別負債	5,049,633	4,242,776	5,818,874	4,762,553	3,934,243	1,405,422	8,603,391	1,576,100	35,392,992
繰延税金負債									549
相殺消去									(10,039,611)
負債合計									<b>25,353,930</b>
オフバランス信用コミットメント	599,235	552,904	681,851	622,724	458,806	160,400	-	259,820	3,335,740

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中部	西部	東北	本店	海外	合計
外部正味受取利息	28,865	27,290	20,332	30,107	27,497	5,525	104,502	6,318	250,436
内部正味受取/(支払)利息	8,706	6,735	17,352	13,304	11,835	6,406	(63,286)	(1,052)	-
<b>正味受取利息</b>	<b>37,571</b>	<b>34,025</b>	<b>37,684</b>	<b>43,411</b>	<b>39,332</b>	<b>11,931</b>	<b>41,216</b>	<b>5,266</b>	<b>250,436</b>
正味受入手数料	10,782	13,073	10,813	9,514	6,020	2,323	22,922	1,248	76,695
トレーディング利益/(損失)(正味)	39	111	97	106	65	3	4,460	(23)	4,858
配当収入	44	-	28	11	2	-	24	305	414
投資有価証券利益/(損失)(正味)	2,282	(112)	(94)	111	245	594	2,031	1,484	6,541
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る利益/(損失)(正味)	2	-	167	(1)	-	-	1,209	58	1,435
その他営業(費用)/収益(正味)	(706)	358	619	168	708	41	301	2,519	4,008
<b>営業収益</b>	<b>50,014</b>	<b>47,455</b>	<b>49,314</b>	<b>53,320</b>	<b>46,372</b>	<b>14,892</b>	<b>72,163</b>	<b>10,857</b>	<b>344,387</b>
営業費用	(12,157)	(9,688)	(12,604)	(14,330)	(12,641)	(5,217)	(7,331)	(4,581)	(78,549)
信用減損損失	(8,633)	(12,256)	(16,671)	(14,038)	(11,621)	(3,194)	(7,887)	(338)	(74,638)
その他の減損損失	(6)	(1)	(50)	25	30	7	(121)	(32)	(148)
関連会社および共同支配企業の利益 に対する持分	-	-	-	116	-	-	-	12	128
<b>税引前当期利益</b>	<b>29,218</b>	<b>25,510</b>	<b>19,989</b>	<b>25,093</b>	<b>22,140</b>	<b>6,488</b>	<b>56,824</b>	<b>5,918</b>	<b>191,180</b>
設備投資	282	222	830	549	556	190	111	2,255	4,995
減価償却費および償却費	1,691	1,482	1,833	2,176	1,835	857	942	518	11,334

2019年12月31日現在

セグメント別資産	4,749,944	3,767,856	5,570,438	4,480,717	3,670,832	1,286,929	9,745,744	1,722,267	34,994,727
長期株式投資	1	-	3,764	6,971	-	-	-	617	11,353
	<u>4,749,945</u>	<u>3,767,856</u>	<u>5,574,202</u>	<u>4,487,688</u>	<u>3,670,832</u>	<u>1,286,929</u>	<u>9,745,744</u>	<u>1,722,884</u>	<u>35,006,080</u>
繰延税金資産									72,314
相殺消去									(9,642,133)
資産合計									<u>25,436,261</u>
セグメント別負債	4,738,703	3,754,627	5,473,747	4,488,214	3,678,278	1,290,772	7,817,032	1,601,437	32,842,810
繰延税金負債									457
相殺消去									(9,642,133)
負債合計									<u>23,201,134</u>
オフバランス信用コミットメント	546,411	506,947	640,521	557,471	407,151	149,396	-	277,910	3,085,807

## (2) 事業セグメント

管理報告を目的として定義された事業セグメントは、以下のとおりである。

### コーポレート・バンキング

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、コーポレート・ローン、貿易金融、預金および資産運用業務、代理業務、金融コンサルティングおよびアドバイザー・サービス、キャッシュ・マネジメント・サービス、送金および決済業務、保護預り業務および保証業務などを含む。

### パーソナル・バンキング

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。商品およびサービスは、パーソナル・ローン、預金および資産運用業務、カード業務、送金業務および代行業務などを含む。

### トレジャリー事業

このセグメントは、当グループの財務運用を行う。トレジャリー事業は銀行間の短期金融市場取引、買戻および売戻取引、ならびに負債性証券への投資を行う。また、自己勘定でデリバティブおよび外貨取引を行う。トレジャリー事業は顧客の指示に基づくデリバティブ、外貨および貴金属取引を実行し、また、負債性証券の発行を含む当グループ全体の流動性ポジション管理といった業務も行っている。

### その他

ここには、株式投資、ならびに海外支店および子会社の収益、業績、資産および負債が含まれている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	96,279	65,843	91,740	12,631	266,493
内部正味受取/(支払)利息	30,447	43,361	(67,443)	(6,365)	-
<b>正味受取利息</b>	<b>126,726</b>	<b>109,204</b>	<b>24,297</b>	<b>6,266</b>	<b>266,493</b>
正味受入手数料	20,006	46,348	10,636	3,031	80,021
トレーディング(損失)/利益(正味)	(1,046)	(19)	2,808	1,570	3,313
配当収入	-	-	1	1,495	1,496
投資有価証券に係る(損失)/利益(正味)	(1,932)	(1,055)	6,980	(9)	3,984
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益(正味)	-	1,281	63	37	1,381
その他営業収益/(費用)(正味)	51	491	3,257	(563)	3,236
<b>営業収益</b>	<b>143,805</b>	<b>156,250</b>	<b>48,042</b>	<b>11,827</b>	<b>359,924</b>
営業費用	(29,173)	(37,791)	(4,927)	(7,914)	(79,805)
信用減損損失	(82,207)	(22,717)	(2,282)	(4,172)	(111,378)
その他の減損損失	-	-	(34)	(154)	(188)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分	-	-	-	220	220
<b>税引前当期利益</b>	<b>32,425</b>	<b>95,742</b>	<b>40,799</b>	<b>(193)</b>	<b>168,773</b>
設備投資	741	1,067	108	3,932	5,848
減価償却費および償却費	4,596	6,618	672	1,184	13,070

2020年6月30日現在

セグメント別資産	9,401,299	7,044,737	9,464,321	1,749,622	27,659,979
長期資本性投資	-	-	-	11,844	11,844
	<b>9,401,299</b>	<b>7,044,737</b>	<b>9,464,321</b>	<b>1,761,466</b>	<b>27,671,823</b>
繰延税金資産					83,400
相殺消去					(99,976)
資産合計					<b>27,655,247</b>
セグメント別負債	11,588,494	10,238,749	1,334,346	2,291,768	25,453,357
繰延税金負債					549
相殺消去					(99,976)
負債合計					<b>25,353,930</b>
オフバランス信用コミットメント	1,962,522	1,113,398	-	259,820	3,335,740

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

	コーポレート・ バンキング	パーソナル・ バンキング	トレジャリー 事業	その他	合計
外部正味受取利息	93,280	57,009	90,423	9,724	250,436
内部正味受取/(支払)利息	24,612	30,856	(52,464)	(3,004)	-
<b>正味受取利息</b>	<b>117,892</b>	<b>87,865</b>	<b>37,959</b>	<b>6,720</b>	<b>250,436</b>
正味受入手数料	17,971	45,729	9,447	3,548	76,695
トレーディング(損失)/利益(正味)	(119)	(30)	1,803	3,204	4,858
配当収入	-	-	2	412	414
投資有価証券に係る(損失)/利益(正味)	(1,401)	(1,796)	5,346	4,392	6,541
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る(損失)/利益(正味)	(1)	1,174	36	226	1,435
その他営業収益(正味)	5	335	635	3,033	4,008
<b>営業収益</b>	<b>134,347</b>	<b>133,277</b>	<b>55,228</b>	<b>21,535</b>	<b>344,387</b>
営業費用	(28,574)	(38,079)	(4,946)	(6,950)	(78,549)
信用減損損失	(61,884)	(9,309)	(2,475)	(970)	(74,638)
その他の減損損失	(13)	-	(69)	(66)	(148)
関連会社および共同支配企業の利益に対する持分の利益	-	-	-	128	128
<b>税引前当期利益</b>	<b>43,876</b>	<b>85,889</b>	<b>47,738</b>	<b>13,677</b>	<b>191,180</b>
設備投資	938	1,400	151	2,506	4,995
減価償却費および償却費	3,939	5,884	633	878	11,334

2019年12月31日現在

セグメント別資産	8,132,225	6,658,229	9,070,449	1,739,892	25,600,795
長期資本性投資	-	-	-	11,353	11,353
	8,132,225	6,658,229	9,070,449	1,751,245	25,612,148
繰延税金資産					72,314
相殺消去					(248,201)
資産合計					25,436,261
セグメント別負債	10,629,081	9,174,974	1,414,808	2,230,015	23,448,878
繰延税金負債					457
相殺消去					(248,201)
負債合計					23,201,134
オフバランス信用コミットメント	1,789,423	1,018,474	-	277,910	3,085,807

52 委託貸付業務

報告期間末日現在の委託貸付および資金の金額は以下のとおりであった。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
委託貸付	3,390,489	3,219,935
委託資金	3,390,489	3,219,935

## 53 担保資産

### (1) 担保として供された資産

当グループの負債または偶発債務の担保には、主に買戻契約、デリバティブ契約、および現地の法的要件に対する担保としての役割を果たしている有価証券および手形等の金融資産が含まれる。2020年6月30日現在、担保として供された当グループの金融資産の帳簿価額は821,757百万人民元（2019年12月31日現在：923,623百万人民元）であった。

### (2) 資産の保証として受け取った担保

売戻契約の一環として、当グループは所有者の不履行がなくても売却または再担保することを認められている有価証券を受け入れている。2020年6月30日現在、当グループは、かかる条件による公正価値約5,589百万人民元（2019年12月31日現在：8,589百万人民元）の有価証券を受け入れていた。

## 54 契約債務および偶発債務

### (1) 信用コミットメント

信用コミットメントは、承認済および契約済の未実行の与信枠、未使用のクレジットカード限度額、金融保証、信用状等の形式をとっている。また、当グループは、適宜、予想損失額を評価し、引当金を計上している。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの契約金額は、契約が全額実行された場合の現金流出額を表している。債務保証および信用状の金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを行う当グループの引受業務を表している。

信用コミットメントは実際に利用されずに失効することがあるため、下表に記載されている契約金額は将来予想される現金流出額を表すわけではない。

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
ローン・コミットメント		
- 当初契約期間1年未満	110,877	94,491
- 当初契約期間1年以上	434,705	373,227
クレジットカード・コミットメント	<u>1,155,092</u>	<u>1,063,718</u>
	<u>1,700,674</u>	<u>1,531,436</u>
銀行引受手形	238,686	207,578
金融保証	44,810	61,876
非金融保証	1,171,734	1,125,462
一覽払信用状	40,476	36,629
ユーザンス信用状	129,937	119,211
その他	<u>9,423</u>	<u>3,615</u>
合計	<u>3,335,740</u>	<u>3,085,807</u>

### (2) 信用リスク加重金額

信用リスク加重金額は、CBIRCが定めた規定に従って算出された金額を示しており、契約相手方の状況および満期の特性によって変動する。

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	<u>1,200,808</u>	<u>1,050,190</u>

### (3) 投資契約

報告期間末日現在において、当グループが有していた投資契約は以下のとおりであった。

	<u>2020年6月30日現在</u>	<u>2019年12月31日現在</u>
契約	21,454	20,077

#### (4) 引受債務

2020年6月30日現在、当グループの期日が到来していない債券の引受債務はなかった(2019年12月31日現在：60百万人民元)。

#### (5) 国債償還債務

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を決定した場合、販売したそれらの債券を買戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生し、未払いとなっている利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引された同様の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループが引き受け、販売した国債の額面価額を表す償還債務のうち、2020年6月30日現在で満期を迎えていないものは76,800百万人民元(2019年12月31日現在：86,794百万人民元)であった。

#### (6) 未解決の訴訟および紛争

2020年6月30日現在、当グループは総額9,729百万人民元(2019年12月31日現在：9,593百万人民元)の請求に係る係争中の訴訟および紛争の被告となっている。当グループ内外の弁護士の見解に基づいて、当該訴訟による見積損失に関して引当金が計上されている(注記39)。当グループは計上された引当金が妥当かつ十分であると考えている。

#### (7) 契約債務および偶発債務に対する引当金

当グループは、会計方針に従って、契約債務および偶発債務に関する経済的便益の流出の可能性を評価し、これに対する引当金を計上している。

#### (8) 金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見が及ぼす影響

当グループは現在、中国人民銀行(PBOC)およびその他3省が合同で公表した金融機関の資産運用業務規制に関する指導意見に従った是正措置ならびに移行期間を2020年まで延長するというPBOCの発表の導入に向けた準備を進めている。当グループは関連指針および規制の要求事項を正式に導入し、関連する影響を適時に評価し、開示する予定である。

## 55 関連当事者との関係と関連当事者間取引

### (1) 親会社およびその関係会社との取引

当グループの親会社は、CICおよび匯金公司である。

CICは、國務院の承認の下、登録資本金1,550,000百万人民元で2007年9月29日に設立された。CICの完全子会社である匯金公司は、中国政府の代わりに法に従い投資家としての権利の行使および義務の履行を行う。

匯金公司は、完全国有投資会社として2003年12月16日に設立された。登録資本金828,209百万人民元で北京において登記された。その主な事業は國務院が承認した株式投資であり、その他の商業業務は行っていない。2020年6月30日現在、匯金公司は当行の株式の57.11%を直接所有していた。

親会社の下における関係会社には、親会社の子会社、ならびにその他の関連会社および共同支配企業が含まれる。

親会社およびその関係会社との当グループの取引は主に預金業務、委託資産管理、オペレーティング・リース、貸出業務、負債性証券の売買、短期金融市場取引および銀行間決済を含む。これらの取引は、市場価格に基づく価格で、一般的な商取引条件に基づいて行われている。

当グループは額面価額80,000百万人民元(2019年12月31日現在：81,720百万人民元)の劣後債券を発行している。これらは無記名債券であり、流通市場で取引ができる。したがって、当グループは、報告期間末日現在において親会社の関係会社が保有している債券の金額に関しては何の情報も持っていない。

#### (a) 親会社との取引

通常の業務において、当グループが親会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

#### 金額

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	金額	同様の取引に対する割合	金額	同様の取引に対する割合
受取利息	1,101	0.23%	1,028	0.24%
支払利息	31	0.02%	56	0.03%
トレーディング利益(正味)	29	0.88%	7	0.14%

#### 報告期間末日現在の残高

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	同様の取引に対する割合	残高	同様の取引に対する割合
顧客に対する貸出金	12,000	0.08%	22,000	0.15%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,369	0.35%	426	0.06%
償却原価で測定される金融資産	20,942	0.51%	13,090	0.35%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	19,717	1.03%	17,278	0.96%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	23	0.00%	25	0.00%
顧客からの預金	2,200	0.01%	1,379	0.01%
信用コミットメント	288	0.01%	288	0.01%

**(b) 親会社の関係会社との取引**

通常の業務において、当グループが親会社の関係会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

**金額**

注	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2020年		2019年	
	金額	同様の取引に 対する割合	金額	同様の取引に 対する割合
受取利息	9,385	1.99%	11,371	2.63%
支払利息	1,911	0.94%	1,954	1.07%
受入手数料	152	0.17%	137	0.16%
支払手数料	207	2.37%	114	1.53%
トレーディング利益（正味）	214	6.46%	218	4.49%
投資有価証券に係る利益（正味）	947	23.77%	975	14.91%
営業費用 ( )	335	0.42%	324	0.41%

**報告期間末日現在の残高**

注	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	残高	同様の取引に 対する割合	残高	同様の取引に 対する割合
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	60,746	7.28%	47,017	11.20%
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	88,796	17.43%	172,472	32.47%
デリバティブの正の公正価値	2,404	9.56%	4,387	12.66%
売戻契約に基づいて保有する金融資産	11,807	2.61%	34,246	6.14%
顧客に対する貸出金	114,227	0.72%	86,960	0.60%
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	70,966	10.41%	70,184	10.39%
償却原価で測定される金融資産	209,228	5.05%	262,925	7.03%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	224,760	11.76%	198,140	11.02%
その他資産 ( )	139	0.05%	204	0.10%
銀行および銀行以外の金融機関からの預金 ( )	90,549	5.15%	94,204	5.63%
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	124,004	26.40%	141,708	27.17%
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	107	0.03%	81	0.03%
デリバティブの負の公正価値	2,892	7.47%	4,666	13.81%
買戻契約に基づいて売却された金融資産	12,418	9.94%	5,172	4.51%
顧客からの預金	70,956	0.35%	46,787	0.25%
その他負債	8,581	1.67%	9,135	2.20%
信用コミットメント	22,102	0.66%	27,156	0.88%

- ( i ) 営業費用は、主に親会社およびその関係会社によって提供された関連サービスに対する手数料を表している。  
( ) その他資産は、主に親会社の関係会社からのその他の受取債権を表している。  
( ) 親会社の関係会社からの預金は無担保であり、一般的な取引条件に基づいて払い戻される。

## (2) 当グループの関連会社および共同支配企業との取引

当グループとその関連会社および共同支配企業との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。

通常の業務において、当グループが関連会社および共同支配企業と締結した重要な取引は以下のとおりである。

### 金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取利息	94	45
支払利息	19	173
受入手数料	60	140
支払手数料	2	4
営業費用	42	50

### 報告期間末日現在の残高

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
顧客に対する貸出金	11,049	3,474
その他資産	871	20
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	69	67
顧客からの預金	4,340	2,895
その他負債	3,566	743
信用コミットメント	34	260

## (3) 当行と子会社との取引

当行とその子会社との取引は、通常の業務において、当グループと当グループ外の非関係会社との間で行われる取引と同様の一般的な取引条件で実行される。注記2(3)に記載したとおり連結財務書類の作成においては、すべてのグループ間取引およびグループ間残高は相殺消去される。

通常の業務において当行がその子会社と締結した重要な取引は以下のとおりである。

### 金額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
受取利息	1,039	532
支払利息	727	417
受入手数料	1,434	1,317
支払手数料	383	522
配当収入	271	160
投資有価証券に係る損失(正味)	2	52
営業費用	1,942	1,132
その他営業(費用)/利益(正味)	(8)	16

## 報告期間末日現在の残高

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	628	785
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	120,635	109,493
デリバティブの正の公正価値	253	137
顧客に対する貸出金	5,904	3,490
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	707	697
償却原価で測定される金融資産	1,078	1,062
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,609	13,210
その他資産	38,776	39,227
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	25,141	22,675
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	38,632	27,685
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	108	71
デリバティブの負の公正価値	269	383
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	700
顧客からの預金	7,859	12,652
発行済負債性証券	202	-
その他負債	1,406	2,328

2020年6月30日現在、当行が子会社を受益者として発行した保証状の最大保証限度額の総額は20,781百万人民币(2019年12月31日現在：23,552百万人民币)である。

2020年6月30日現在、当グループの子会社間での取引は主に、発行済負債性証券および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産であり、上記の取引残高はそれぞれ1,587百万人民币および1,411百万人民币であった(2019年12月31日現在、当グループの子会社間での取引は主に発行済負債性証券、ならびに銀行および銀行以外の金融機関からの預金であり、その取引残高はそれぞれ1,702百万人民币および1,691百万人民币であった)。

## (4) 年金制度との取引および制度資産

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した事業年度において、年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行取引以外に、当グループと年金制度との取引はなかった。

2020年6月30日現在、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントとCCB年金が運用する当グループの補足的退職給付制度資産の公正価値は3,937百万人民币(2019年12月31日現在：3,670百万人民币)であり、CCBプリンシパル・アセット・マネジメントとCCB年金に対する未払管理報酬は5.53百万人民币(2019年12月31日現在：19.52百万人民币)であった。

## (5) 主な経営陣

主な経営陣とは、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を持つ、取締役、監査役および幹部役員を含む。当グループは主な経営陣と通常の業務において銀行取引を行っている。2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した事業年度において、主な経営陣との取引および残高には重要なものはなかった。2020年6月30日現在、上海証券取引所の関連する規則により関連当事者とみなされる人物に対する貸付金およびクレジットカードによる貸出の総残高は11.32百万人民币(2019年12月31日現在：15.37百万人民币)であった。

## (6) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引

報告期間末日現在、当グループに取締役、監査役および幹部役員に対する貸出金、準貸付金およびその他の信用取引に関して重要な残高はなかった。取締役、監査役および幹部役員に対するこれらの貸出金、準貸付金およびその他の信用取引は、通常の業務の範囲で、一般的な取引条件またはその他の従業員との取引条件(リスクの軽減に関する調整を行った第三者との取引条件に基づく)と同様の条件で実行される。

## 56 リスク管理

当グループは以下のリスクにさらされている。

- 信用リスク
- 市場リスク
- 流動性リスク
- オペレーショナル・リスク
- 保険リスク

本注記では、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー、当グループのリスク測定および管理の目的、方針およびプロセス、ならびに当グループの資本管理に関する情報を提供する。

### リスク管理の枠組み

取締役会は、当行の定款や他の関連規制要件に従う責任を担っている。取締役会が設置するリスク管理委員会は、リスク管理戦略を策定し、その実施状況を監視し、全体的なリスク・プロファイルを定期的に評価する責任を担っている。取締役会はリスク選好記述書を定期的に見直し、関連する方針を通じてリスク選好を伝えている。監査役会は、全体的なリスク管理システムの構築に加え、取締役会と経営幹部による包括的なリスク管理責任の遂行状況を監督している。経営幹部は、取締役会が採用したリスク戦略および当グループの全体的なリスク管理活動を実施する責任を担っている。

当行の最高リスク管理責任者は、指定された責任の範囲内で、対応するリスク管理業務について総裁を補佐する。リスク管理部は、当グループの総合リスク管理について責任を負う主導的な管理部門であり、その下部組織である市場リスク管理部は、市場リスク管理について主導的役割を担っている。与信管理部は、全体的な信用リスク管理およびカントリー・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。資産負債管理部は、銀行勘定の流動性リスクおよび金利リスク管理について責任を負う管理部門である。内部統制・コンプライアンス部は、オペレーショナル・リスクおよび情報技術リスクの管理について責任を負う主導的な管理部門である。広報・企業文化部は、レピュテーション・リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。戦略企画部は、戦略的リスク管理について責任を負う主導的な管理部門である。その他のそれぞれのリスクに関しては、各専門的部門が責任を担っている。

当行は子会社のリスク管理を重視し、そのリスク選好度に対する遵守状況を監視するとともに、定期的の子会社に対する全体的なリスク評価を実施している。当行は子会社のリスク管理に関する一元管理的な報告体制を構築し、子会社に対するコーポレート・ガバナンスの継続的な改善を推進している。これらの子会社は、コンプライアンスおよびリスク管理能力を向上させるため、コーポレート・ガバナンス体制を通じて親銀行のリスク管理要件を導入し、包括的なリスク管理制度を構築し向上させている。

### (1) 信用リスク

## 信用リスク管理

信用リスクとは、債務者または取引相手による当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる財務上の損失リスクである。

## 信用業務

リスク管理部門は、信用リスクの測定ツール(顧客の格付および融資枠の等級付けを含む)の策定および実行を主導している。与信管理部門は、信用リスクの管理方針を策定し、また信用資産の品質を監視する責任を担っている。特定資産リソリューション・センターは特定の資産に係る問題点の解消に対して責任を担っている。与信承認部門は、当グループの包括的な与信枠およびさまざまな信用業務の与信承認に対して責任を担っている。与信管理部門が主導しているものの、与信管理部門および与信承認部門のいずれの部門も、コーポレート・バンキング部、金融包摂部、機関投資家向けバンキング部、海外事業部、戦略的顧客対応部門、住宅金融・個人貸付部、クレジットカード・センター、法務部と連携して、信用リスク管理の方針および手続を実施している。

法人および機関投資家向け業務の信用リスク管理について、当グループは、信用ポートフォリオ構成の調整を進め、貸付後の監視を強化し、業界ごとの与信ガイドラインおよび与信承認方針の基準を改善している。経営陣はまた、与信引受・解消方針を微調整し、経済的資本および信用リスク限度枠管理を最適化した。これらの方針はすべて、全体的な資産の質の安定性を維持するために実行されている。当グループは、貸付前評価、与信承認および貸付後の監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。当グループは、内部の格付基準に基づき事業体の信用格付を評価し、プロジェクト案に関するリスクおよび経済価値を評価することにより、貸付前評価を実施する。与信は指定された与信承認担当役員によって承認される。当グループは、貸付後の監視(特に、対象となっている業界、地理的セグメント、商品および顧客に関連する業務)を継続的に行っている。借り手の返済能力に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事象が発生した場合は遅滞なく報告され、リスクを回避および管理するための対策が講じられる。

個人向け信用業務について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用履歴および返済能力を審査する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは承認を得るために、申請書をその承認に関する提言と共に貸出承認部門に回付する。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動を監視している。貸付金の返済が延滞した場合、当グループは標準的な回収の手続に従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保および保証を提供するよう求めている。精巧な管理システムおよび担保業務手続が開発されており、特定の種類の担保受入の適正性を明示するガイドラインが存在する。担保の価値、構成および法的制限条項は、その意図された目的のために利用可能であること、および市場慣行に即していることを確認するために定期的に見直される。

## トレジャリー業務

リスク管理目的上、負債性証券から生じる信用リスクおよびデリバティブのエクスポージャーは個別に管理されており、これに関する情報は以下の(1)(i)および(1)(j)の各項に記載されている。当グループは、トレジャリー活動に与信枠を設定し、関連金融商品の公正価値を参照して定期的にその与信枠を監視している。

## 予想信用損失(ECL)の測定

### (A) 金融商品の区分

当グループは、当初認識以降の信用リスクの変化に基づいた減損の「3ステージ」モデルを採用し、予想信用損失を見積もっている。

3つのステージの重要な定義を以下に要約する。

ステージ1：当初認識以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品については、12ヶ月間の予想信用損失が認識される。

ステージ2：当初認識以降、信用リスクが著しく増大しているが減損の客観的証拠がない金融商品については、全期間の予想信用損失が認識される。

ステージ3：報告期間末日現在において減損の客観的証拠がある金融資産については、全期間の予想信用損失が認識される。

### (B) 信用リスクの著しい増大(以下、「SICR」という。)

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかを四半期ごとに評価する。当グループは、将来予測的な情報を含め、信用リスクの著しい増大を反映する合理的かつ裏付け可能なすべての情報を十分に検討する。考慮される主な要因には、規制および事業環境、内外の信用格付、返済能力、オペレーション能力、ローンの契約期間、資産価格、市場金利、返済行動などがある。当グループは、報告日に発生する金融商品の債務不履行リスクを、その金融商品単体の当初認識日現在の債務不履行リスクまたは同様の信用リスク特性を有する金融商品のグループと比較する。重要な要素は以下のとおりである。1. デフォルト率(以下、「PD」という。)の著しい上昇、例えば、原則として、企業向け貸出金の内部信用格付が15以下、および負債性証券の内部信用格付が2ノッチ以上下落した場合である。2. 信用リスクの著しい増大を生じさせるその他の要素。通常、延滞日数が30日を超えている場合、信用リスクの著しい増大とみなされるべきである。

新型コロナウイルス感染症拡大の結果として、元本の返済猶予・利息の支払猶予、返済猶予等の信用補完措置を受けた借手については、国際会計基準審議会(IASB)のガイドラインを参考に、これらの措置を受けたことがすぐに信用リスクの大幅な増大に結びつくとは考えていない。

当グループでは、当初認識以降に当該金融商品の信用リスクが著しく増大しているかどうかを判定するために、実質的なリスク評価に基づく判断と、新型コロナウイルス感染症による影響の変化を含めた借手の業況や返済能力の総合的検討を継続的に実施した。

### (C) 債務不履行および減損資産の定義

当グループは、金融商品が減損している場合、債務不履行とみなす。一般に、契約上の支払条件より90日を超える延滞は債務不履行とみなされる。

金融資産が減損しているかどうかを評価するために、当グループは以下の基準を考慮する。

- 債務者または発行者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約条項違反
- 債務者の財政難に関する経済的または法的な理由による当グループの債務者に対する特別措置の供与
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続を取る可能性の高まり

- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 信用損失の発生の事実を反映した大幅なマージンディスカウントによる、金融資産の購入または組成
- ある金融資産グループの個別の金融資産に対して特定することはできないが、金融資産の当初認識以降、当該金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じていることを示す観察可能なデータ(当該資産グループの債務者の返済状況の悪化、債務者のいる地域における失業率の上昇、関連する地域における住宅ローンの担保となる不動産価格の下落、あるいは当該資産グループの債務者に影響を与える産業状況の悪化を含む)
- 金融資産が減損していることを示すその他の客観的な証拠

当グループの債務不履行の定義は、予想信用損失の計算におけるPD、LGD、およびEADのモデル化プロセスに適用しているものと一致している。

#### (D) ECLの測定 - パラメータ、仮定および見積技法の説明

ECLは、当初認識以降に信用リスクが著しく増大したかどうか、または金融商品が減損しているとみなされるかどうかによって、12ヵ月または全期間のいずれかに基づいて認識される。予想信用損失は、以下のとおり、正、中立、負の3つのシナリオにおいて定義されるPD、LGDおよびEADの加重平均を掛けて割引計算されている。

PDは、将来予測的な情報を考慮した上で、借手が将来、債務不履行に陥る可能性を表している。債務不履行の定義については、本注記の上記を参照のこと。

LGDは、将来予測的な情報を考慮した上で、当グループが予想した債務不履行エクスポージャーから生じる損失額の比率を表している。

EADは、債務不履行時のオンバランスとオフバランスのリスク・エクスポージャーの合計額に基づいている。エクスポージャーは、さまざまな商品タイプに応じた返済計画によって決まる。

ECL算定時に使用される割引率は実効金利である。

報告期間中に、当グループはマクロ経済環境の変化に基づいて将来予測的な情報を更新した。予想信用損失の算定に組み込まれている将来予測的な情報については、本注記において後述される開示を参照のこと。

PDの満期プロファイルや担保価値の変動のECL算定の基礎となる仮定は、四半期ごとにモニタリングされ見直されている。

当期において、見積技法およびかかる仮定において重要な変更はなかった。

#### (E) ECLに組み込まれた将来予測的な情報

SICRの評価とECLの計算にはいずれも将来予測的な情報が組み込まれている。当グループは、過去のデータ分析を実施し、GDP、CPI、M2、PPI、人民元預金準備金、ロンドンのスポット金価格、米ドルと人民元の平均為替レート等の予想信用損失に関連する主要な経済変数を特定し、将来予測の調整を行った。当グループは、外部機関や内部の部門が行った予想に基づいてベースラインシナリオにおける予想値を決定し、楽観的シナリオおよび悲観的シナリオのそれぞれにおける予想値は、ベースラインシナリオにおける予想値に基づいて上下に変動する。変数プールにおけるマクロ経済変数の予測は、当グループにより定期的に行われる。当グループは、歴史的なマクロ経済変数とPDおよびLGDの関係が得られる実証モデルを構築しており、将来時点のPDおよびLGDの関係は予想マクロ経済変数に基づいて予測されている。

当グループは、楽観的、ベースライン、悲観的のウェイトを決定する実証モデルを構築している。2020年6月30日および2019年12月31日現在、楽観的、ベースライン、悲観的のシナリオのウェイトは同等である。この評価の後に、当グループは、ステージ1の金融商品については3つのシナリオにおける今後12カ月間ECLの加重平均確率で、ステージ2およびステージ3の金融商品については全期間ECLの加重平均確率で、ECLを測定する。

#### (F) 集合的に損失が測定されるための金融商品のグルーピング

集合的にモデル化された予想信用損失引当金のため、エクスポージャーのグルーピングは、共有されるリスクの性質に基づいて行われ、そのグループ内のリスク・エクスポージャーは同質である。このグルーピングには、そのグループが統計的に信用可能となるための十分な情報が必要である。当グループは、損失を集合的に測定するための個人向け貸出金のグルーピングについて、信用格付、商品の種類、および顧客の種類等を使用する。

##### (a) 最大信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、保有担保またはその他の信用補完を考慮しない報告期間末日現在における信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。財政状態計算書に認識されている金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、損失評価引当金控除後の帳簿価額に相当する。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中央銀行預け金	2,404,338	2,560,219
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	834,777	419,661
銀行および銀行以外の金融機関に対する短期貸付金	509,581	531,146
デリバティブの正の公正価値	25,157	34,641
売戻契約に基づき保有する金融資産	452,258	557,809
顧客に対する貸出金	15,927,785	14,540,667
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	487,079	496,653
償却原価で測定される金融資産	4,145,782	3,740,296
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,904,588	1,791,553
その他の金融資産	244,732	164,565
合計	26,936,077	24,837,210
オフバランス信用コミットメント	3,335,740	3,085,807
最大信用リスク・エクスポージャー	30,271,817	27,923,017

##### (b) 顧客に対する貸出金の信用の質に基づく分析

延滞しているが減損はしていない貸出金、および信用減損貸出金の有担保部分と無担保部分は以下のとおりである。

	2020年6月30日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	4,073	21,878	76,225
無担保部分	3,186	9,872	137,476
合計	7,259	31,750	213,701
	2019年12月31日現在		
	延滞しているが 信用減損はしていない貸出金		信用減損貸出金
	法人向け	個人向け	法人向け
有担保部分	1,305	14,249	66,611
無担保部分	2,218	9,330	118,504
合計	3,523	23,579	185,115

上記の担保には、土地所有権、建物、設備等が含まれる。担保の公正価値は、当グループが入手可能な最新の外部評価を参照し、最近の回収実績や市況を考慮して調整して見積ったものである。

(c) 経済セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
法人向け貸出金						
- 運輸、倉庫および郵政事業	1,650,345	10.01%	523,447	1,532,989	10.20%	520,042
- 製造	1,502,174	9.11%	371,538	1,266,240	8.43%	319,672
- リースおよび商業サービス	1,362,985	8.27%	479,283	1,137,429	7.57%	419,247
- 電力、ガスおよび水の生産と供給	875,747	5.32%	193,071	837,974	5.58%	198,857
- 不動産	767,252	4.66%	402,763	658,957	4.39%	345,101
- 卸売業および小売業	698,753	4.24%	326,167	521,670	3.47%	245,607
- 水、環境および公益事業管理	504,853	3.06%	235,151	438,817	2.92%	215,848
- 建設	419,340	2.55%	97,983	337,375	2.25%	86,217
- 鉱業	226,521	1.38%	15,320	232,837	1.55%	18,925
- 農業、林業、農場経営、漁業	83,275	0.51%	16,812	72,200	0.48%	16,092
- 教育	72,346	0.44%	16,227	66,651	0.44%	14,397
- 公共管理、社会保障および社会組織	59,322	0.36%	4,967	59,969	0.40%	4,770
- その他	849,976	5.16%	198,463	779,625	5.19%	186,851
法人向け貸出金合計	9,072,889	55.07%	2,881,192	7,942,733	52.87%	2,591,626
個人向け貸出金	6,944,152	42.15%	5,803,392	6,552,480	43.62%	5,515,937
割引手形	413,419	2.51%	-	492,693	3.28%	-
未収利息	43,686	0.27%	-	34,919	0.23%	-
顧客に対する貸出金合計	16,474,146	100.00%	8,684,584	15,022,825	100.00%	8,107,563

顧客に対する貸出金総額の10%以上を構成する経済セクターに関する減損貸出金、損失評価引当金、繰入額、および償却額についての詳細な情報は、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在				2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金			期中の 損益への 繰入額	期中の償却
		ステージ1	ステージ2	ステージ3		
運輸、倉庫および郵政事業	33,476	(30,548)	(15,050)	(25,745)	(12,602)	425
	2019年12月31日現在				2019年	
ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金				期中の 損益への 繰入額	期中の償却
		ステージ1	ステージ2	ステージ3		
運輸、倉庫および郵政事業	28,663	(28,436)	(11,075)	(20,105)	(25,268)	440

(d) 地理別セクターの集中度により分析された顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高	貸出金 残高総額	割合	担保保証 残高
中部	3,007,265	18.25%	1,828,419	2,684,077	17.87%	1,681,971
長江デルタ	2,906,108	17.64%	1,732,219	2,584,684	17.21%	1,593,754
環渤海	2,732,021	16.58%	1,296,387	2,527,254	16.82%	1,226,117
西部	2,649,068	16.08%	1,513,054	2,480,840	16.51%	1,430,658
珠江デルタ	2,659,558	16.14%	1,773,230	2,320,984	15.45%	1,626,994
東北	764,858	4.64%	369,436	738,388	4.92%	361,023
本店	779,939	4.73%	-	747,741	4.98%	-

海外	931,643	5.67%	171,839	903,938	6.01%	187,046
未収利息	43,686	0.27%	-	34,919	0.23%	-
顧客に対する貸出金総額	16,474,146	100.00%	8,684,584	15,022,825	100.00%	8,107,563

報告期間末現在の地理別セクターごとのステージ3貸出金および予想信用損失の詳細は、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	62,049	(54,261)	(19,188)	(42,863)
環渤海	40,473	(47,067)	(22,497)	(23,956)
西部	36,860	(50,179)	(19,332)	(24,215)
長江デルタ	34,518	(53,178)	(18,630)	(18,743)
珠江デルタ	32,117	(46,609)	(14,244)	(18,481)
東北	24,261	(12,802)	(9,968)	(15,840)
本店	9,445	(16,360)	(1,496)	(8,366)
海外	5,793	(4,001)	(1,284)	(2,801)
合計	245,516	(284,457)	(106,639)	(155,265)

	2019年12月31日現在			
	ステージ3 貸出金総額	予想信用損失に係る引当金		
		ステージ1	ステージ2	ステージ3
中部	46,289	(45,490)	(15,072)	(31,019)
環渤海	43,954	(40,048)	(19,612)	(29,160)
西部	40,008	(45,034)	(14,822)	(30,225)
長江デルタ	25,796	(43,980)	(18,604)	(17,829)
珠江デルタ	24,914	(38,381)	(11,878)	(16,651)
東北	20,384	(12,623)	(8,916)	(15,074)
本店	8,185	(11,010)	(2,216)	(7,227)
海外	2,943	(3,461)	(1,760)	(2,066)
合計	212,473	(240,027)	(92,880)	(149,251)

地理別セグメントの定義は、注記51(1)に説明されている。上記の予想信用損失に係る引当金には、FVOCIで測定される貸出金の予想信用損失に係る引当金は含まれていない。

#### (e) 担保の種類別に分析された顧客に対する貸出金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
無担保貸出金	5,573,746	4,959,932
保証付貸出金	2,172,130	1,920,411
建物および他の不動産により担保された貸出金	7,320,982	6,875,286
その他の担保付貸出金	1,363,602	1,232,277
未収利息	43,686	34,919
顧客に対する貸出金総額	16,474,146	15,022,825

#### (f) 顧客に対する条件緩和貸出金

顧客に対する条件緩和貸出金は、借手の財政状態の悪化または借手が期限到来時に返済ができない結果、当グループが契約条件を変更した顧客に対する貸出金である。2020年6月30日および2019年12月31日現在の、当グループの顧客に対する条件緩和貸出金の帳簿価額総額は重要ではなかった。

#### (g) 信用エクスポージャー

##### 顧客に対する貸出金

2020年6月30日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	15,647,806	32,564	-	15,680,370
中リスク	-	491,609	-	491,609
高リスク	-	-	245,516	245,516
貸出金総額	15,647,806	524,173	245,516	16,417,495
償却原価で測定される貸出 金に対する損失評価引当 金	(284,457)	(106,639)	(155,265)	(546,361)
その他包括利益を通じて公 正価値で測定される貸出 金に対する損失評価引当 金	(1,348)	(424)	(528)	(2,300)

2019年12月31日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	14,294,751	26,214	-	14,320,965
中リスク	-	439,186	-	439,186
高リスク	-	-	212,473	212,473
貸出金総額	14,294,751	465,400	212,473	14,972,624
償却原価で測定される貸出 金に対する損失評価引当 金	(240,027)	(92,880)	(149,251)	(482,158)
その他包括利益を通じて公 正価値で測定される貸出 金に対する損失評価引当 金	(958)	(94)	(570)	(1,622)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借り手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借り手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借り手の返済能力に明らか問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

#### オフバランスシート項目

2020年6月30日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	3,288,300	-	-	3,288,300
中リスク	-	40,196	-	40,196
高リスク	-	-	7,244	7,244
帳簿価額合計	3,288,300	40,196	7,244	3,335,740
損失評価引当金	(27,805)	(4,015)	(4,865)	(36,685)

2019年12月31日現在

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	3,019,124	-	-	3,019,124
中リスク	-	56,814	-	56,814
高リスク	-	-	9,869	9,869
帳簿価額合計	3,019,124	56,814	9,869	3,085,807
損失評価引当金	(24,773)	(4,401)	(6,305)	(35,479)

当グループは、資産リスクの特徴を資産の質に基づいて分類している。「低リスク」とは、借り手が契約を全うすることが可能で、貸出金の元本および利息が全額期日までに返済されることに疑う理由がないことを意味している。「中リスク」とは、借り手が現在は貸出金の元本および利息を返済できているが、返済できなくなる何らかの要因があることを意味している。「高リスク」とは、借り手の返済能力に明らか

かな問題があり、通常のビジネス収入によって貸出金の元本および利息を全額返済することができないことを意味している。保証が実行されたとしても、損失が発生する可能性がある。

## 金融投資

	2020年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	5,951,033	-	-	5,951,033
中リスク	18,934	4,837	-	23,771
高リスク	-	-	8,140	8,140
未収利息控除後の帳簿価額 合計	5,969,967	4,837	8,140	5,982,944
償却原価で測定される金融 投資に対する損失評価引 当金	(10,804)	(479)	(4,185)	(15,468)
その他包括利益を通じて公 正価値で測定される金融 投資に対する損失評価引 当金	(3,677)	(31)	-	(3,708)
	2019年12月31日現在			
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	5,435,395	-	-	5,435,395
中リスク	22,310	634	-	22,944
高リスク	-	637	7,774	8,411
未収利息控除後の帳簿価額 合計	5,457,705	1,271	7,774	5,466,750
償却原価で測定される金融 投資に対する損失評価引 当金	(8,932)	(134)	(3,636)	(12,702)
その他包括利益を通じて公 正価値で測定される金融 投資に対する損失評価引 当金	(3,580)	-	-	(3,580)

当グループは、金融投資リスクの特徴を資産エントリーおよび内部格付の変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の当初内部格付がエントリー・レベル以上であり、金融投資の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付がある限度において下げられたが、金融投資の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合か、または、金融投資が実際に債務不履行となっている場合である。

## 銀行および銀行以外の金融機関への預け金

銀行および銀行以外の金融機関への預け金は、銀行および銀行以外の金融機関に対する預金および貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。

	2020年6月30日現在			合計
	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	
低リスク	1,789,373	-	-	1,789,373
中リスク	169	-	-	169
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額 合計	1,789,542	-	-	1,789,542
損失評価引当金	(1,075)	-	-	(1,075)
	2019年12月31日現在			

	ステージ1 12ヵ月ECL	ステージ2 全期間ECL	ステージ3 全期間ECL	合計
低リスク	1,505,449	-	-	1,505,449
中リスク	-	-	-	-
高リスク	-	-	-	-
未収利息控除後の帳簿価額				
合計	1,505,449	-	-	1,505,449
損失評価引当金	(506)	-	-	(506)

当グループは、銀行および銀行以外の金融機関への預け金リスクの性質を資産エントリーおよび内部格付変動に基づいて分類している。「低リスク」とは、発行者の内部格付がエントリー・レベル以上であり、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される理由がない場合である。「中リスク」とは、発行者の内部格付はある限度において下げられたが、銀行および銀行以外の金融機関への預け金の債務不履行が予想される十分な理由がない場合である。「高リスク」とは、明らかな問題により債務不履行となる可能性がある場合、または、銀行および銀行以外の金融機関への預け金が実際に債務不履行となっている場合である。

**(h) 銀行および銀行以外の金融機関への預け金の信用の質に基づく分布**

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
減損発生額	-	-
損失評価引当金	-	-
小計	-	-
延滞も減損もしていない		
- AからAAAの格付	1,563,902	1,254,603
- BからBBBの格付	2,595	20,384
- 未格付	223,045	230,462
未収利息	8,149	3,673
合計	1,797,691	1,509,122
損失評価引当金	(1,075)	(506)
小計	1,796,616	1,508,616
合計	1,796,616	1,508,616

延滞も減損もしていない預け金は、当グループの内部信用格付に従って上表で分析されている。未格付の銀行および銀行以外の金融機関への預け金には、当グループが内部信用格付を行っていない、多数の銀行および銀行以外の金融機関への預け金が含まれている。

**(i) 格付に基づき分析された負債性投資の分布**

当グループは、保有する負債性投資ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット、または当該負債性投資の発行体の所在地における主要な格付機関から入手される。報告期間末日現在における格付機関の格付に基づき分析された負債性投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在					合計
	未格付	AAA	AA	A	A未満	
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	367	-	-	-	-	367
- 企業	6,363	-	-	-	1,955	8,318
合計	6,730	-	-	-	1,955	8,685
損失評価引当金						(4,185)
小計						4,500
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,626,610	3,105,019	4,976	17,379	16,053	4,770,037
- 中央銀行	14,374	-	7,939	5,284	-	27,597
- 政策銀行	772,769	-	-	24,297	-	797,066
- 銀行および銀行以外の金融機関	229,314	171,185	20,065	36,173	11,864	468,601
- 企業	97,298	322,681	36,639	17,280	7,033	480,931
合計	2,740,365	3,598,885	69,619	100,413	34,950	6,544,232
損失評価引当金						(11,283)
小計						6,532,949
合計						6,537,449

	2019年12月31日現在					合計
	未格付	AAA	AA	A	A未満	
信用減損						
- 銀行および銀行以外の金融機関	350	-	-	-	-	350
- 企業	6,010	-	-	-	1,901	7,911
合計	6,360	-	-	-	1,901	8,261
損失評価引当金						(3,636)
小計						4,625
延滞も減損もしていない						
- 政府	1,480,381	2,743,166	6,183	17,255	16,633	4,263,618
- 中央銀行	24,117	3,643	11,496	1,555	-	40,811
- 政策銀行	746,166	5,301	2,217	26,873	-	780,557
- 銀行および銀行以外の金融機関	220,609	183,944	13,147	37,359	9,833	464,892
- 企業	96,967	299,767	55,165	26,402	4,764	483,065
合計	2,568,240	3,235,821	88,208	109,444	31,230	6,032,943
損失評価引当金						(9,066)
小計						6,023,877
合計						6,028,502

**(j) 当グループのデリバティブ・エクスポージャーから生じる信用リスク**

当グループの国内の顧客とのデリバティブ取引は、大半が海外の銀行および銀行以外の金融機関とのバック・ツー・バック取引によってヘッジされている。当グループは、国内の顧客と海外の銀行および銀行以外の金融機関の両方について信用リスクにさらされている。当グループは、エクスポージャーを定期的に監視することによりこのリスクを管理している。

### (k) 決済リスク

当グループの活動により、取引および売買の決済時に決済リスクが生じることがある。決済リスクとは、事業体が契約に基づき合意された現金、有価証券またはその他の資産を引き渡す義務を履行できないことから生じる損失リスクである。

特定の種類の取引に関して、当グループは、当事者双方が契約上の決済義務を履行した場合にのみ取引が決済されることを確認するために、決済または清算機関を通じて決済を行うことによって、当該リスクを軽減している。

### (l) 感度分析

損失評価引当金は、内部開発モデルに使用されるインプット項目や、将来予測的なマクロ経済変数、専門家が信用判断を行う際に考慮されるその他の要素の影響を受けやすい。これらのインプット項目、仮定、モデルおよび判断の変更によって、信用リスクの著しい増加の評価およびECLの測定に影響を与える可能性がある。

#### (i) 分類の感度分析

信用減損していない金融資産の損失評価引当金は、それぞれ12ヶ月のECLおよび全期間のECLであるステージ1およびステージ2の確率加重平均の総額で構成されている。当初認識以降の信用リスクにおける著しい増加は、金融資産のステージ1からステージ2への振替となる可能性がある。以下の表は、ステージ2の金融資産の2年目から全期間の終わりまでのECLへの影響を示している。

	2020年6月30日現在		
	全ての信用減損していない金融資産における12ヶ月の信用損失	全期間への影響	現在のECL
信用減損していない貸出金	376,987	14,109	391,096
信用減損していない金融投資	14,493	498	14,991
	2019年12月31日現在		
	全ての信用減損していない金融資産における12ヶ月の信用損失	全期間への影響	現在のECL
信用減損していない貸出金	320,003	12,904	332,907
信用減損していない金融投資	12,515	131	12,646

#### (ii) マクロ経済変数の感度分析

当グループは、GDPのようなベンチマークとなる主要な経済変数の感度分析を行った。2020年6月30日現在、中立シナリオにおける主要な経済変数が上下10%変動した場合、金融資産のECLの変動は5%以下となることが予想される（2019年12月31日現在：5%以下の変動）。

## (2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、商品価格、株価を含む市場レートの不利な変動により生じる、当グループのオンバランスおよびオフバランス取引に関する損失リスクである。市場リスクは、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方から生じる。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはトレーディング勘定の他の要素をヘッジする目的のいずれかで保有する金融商品およびコモディティのポジションで構成される。非トレーディング勘定には、トレーディング勘定に含まれない金融商品およびコモディティを計上する。

当グループは、継続して市場リスク管理システムの向上を図っている。市場リスク管理部門は、市場リスク管理の方針および規則の策定を主導し、市場リスク測定ツールを開発するとともに、トレーディング市場リスクおよび関連する日常の業務を監視し、報告する責任を担っている。資産負債管理部(以下、「ALM」という。)は、構造的な市場リスクに対して非トレーディング金利リスク、為替リスクならびに資産および負債の規模と構成を管理する責任を担っている。金融市場部は、当行の人民元建ておよび外貨建投資ポートフォリオを管理し、自己勘定取引および顧客主導の取引を行い、市場リスク管理の方針および規則を適用している。監査部門は、リスク管理システムを構成するプロセスの信頼性および有効性について定期的に独自の監査を実施する責任を担っている。

当グループの金利リスクは、主に資産および負債の期間構造と評価基準の不一致から生じる金利更改リスクおよび金利差リスクで構成されている。当グループは、金利リスクを定期的に監視するために金利更改ギャップ分析、正味受取利息の感応度分析、シナリオ分析およびストレス・テストなどの複数のツールを使用している。

当グループの為替エクスポージャーは、主に負債性証券および短期金融資産へのトレジャリーの自己勘定投資に含まれる外貨建ポートフォリオから生じるエクスポージャー、ならびに海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。当グループは、直物為替取引により、また、外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させることにより、為替エクスポージャーを管理している。さらに、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションの管理にデリバティブも利用している。

当グループはまた、顧客主導のデリバティブ・ポートフォリオに関する市場リスクにもさらされており、海外の銀行および銀行以外の金融機関とバック・ツー・バック・ヘッジ取引を締結することによりこのリスクを管理している。

当グループは、投資ポートフォリオに関連する株価から生じる市場リスクはごく僅かであると見ている。

当グループは、トレーディングおよび非トレーディング・ポートフォリオについて個別に市場リスクを監視している。トレーディング・ポートフォリオは、為替および金利デリバティブならびにトレーディング有価証券を含む。トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを測定および監視するために当行が使用している主な手段は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)分析のヒストリカル・シミュレーション・モデルである。業務全体の市場リスクを監視するために当グループが使用している主な手段は、正味受取利息の感応度分析、金利更改ギャップ分析および為替リスクの集中度分析である。

(a) VaR分析

VaRは、特定の対象期間および所与の信頼水準のもとで、市場金利、為替レートおよびその他の市場価格が変動することにより保有リスク・ポジションに発生しうる潜在的損失を見積る手法である。リスク管理部門では、当行のトレーディング・ポートフォリオに関して、金利、為替レートおよび商品価格の変動のVaRを計算している。市場金利、為替レートおよび商品価格の過去の変動を参照することによって、リスク管理部門は、トレーディング・ポートフォリオについて日次でVaRを計算し、定期的に監視している。VaRは、信頼水準を99%、保有期間を1日として計算される。

報告期間末日現在および各期間における当行のトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下のとおり要約される。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	271	251	317	207
うち、				
- 金利リスク	145	75	182	46
- 為替リスク	( ) 257	254	298	214
- 商品リスク	6	8	39	3
2019年6月30日に終了した6ヶ月間				
注	6月30日 現在	平均	最大	最小
トレーディング・ポートフォリオのVaR	321	320	341	288
うち、				
- 金利リスク	103	99	117	75
- 為替リスク	( ) 306	298	335	251
- 商品リスク	14	14	31	-

( ) 貴金属取引関連リスクのVaRは、上記の為替リスクに含まれている。

各リスク要因に対応するVaRは、独立して算出された各リスク要因のみが変動した場合に、特定の保有期間および信頼水準内で発生しうる潜在的損失の最大値を個別に算出したものである。各リスク要因間の相関関係により分散効果が生じるため、VaR合計は、各VaRの単純な合計にはなっていない。

VaRは、市場リスクを測定する重要な手段であるが、モデルが基礎にしている仮定には以下を含むいくつかの制限がある。

- 保有期間1日は、その期間内にポジションをヘッジまたは処分することが可能であることを仮定している。これは、ほとんどすべての場合において現実的な仮定とみなされるが、長期にわたって市場の流動性が非常に低い状況では該当しない可能性がある。
- 信頼水準99%は、その水準を超えて発生する可能性のある損失を反映していない。使用されているモデルの範囲内でも、損失がVaRを超える可能性が1%ある。
- VaRは、営業終了時を基準に計算されており、日中にポジションに生じうるエクスポージャーを反映していない。
- 将来の結果の範囲を決定する基礎として過去のデータを使用する場合、必ずしもすべての起こり得るシナリオ、特に例外的なシナリオがカバーされるわけではない。
- VaR測定は、当行のポジションおよび市場価格の変動によって異なる。市場価格のボラティリティが低下した場合、ポジションに変動がなければVaRは減少し、またその逆の場合もある。

**(b) 正味受取利息の感応度分析**

非デリバティブ金融資産および金融負債全体の金利リスクを監視する場合、当行は、市場金利の変動に対する将来の正味受取利息の感応度を定期的に測定している(利回り曲線において非対称の変動は起こらず財務ポジションは一定と仮定する)。中央銀行預け金に適用されるものを除くすべての利回り曲線が100ベース・ポイントずつ平行に下がった、または上がった場合、当グループの年換算された正味受取利息は70,134百万人民元(2019年12月31日現在: 35,183百万人民元)増加または減少することになる。顧客からの要求払預金の利回り曲線変動の影響を除いた場合、当グループの年換算された正味受取利息は55,040百万人民元(2019年12月31日現在: 77,716百万人民元)減少または増加することになる。

上記の金利感応度は説明目的のみのもので、簡略化された仮定に基づいて評価されている。この数値は、予測されるさまざまな利回り曲線のシナリオおよび当行がさらされている現在の金利エクスポージャーのもとでの正味受取利息の変動に関する見積りを示すものである。しかし、金利リスク管理部門または関連する事業部門が金利リスクの軽減を目的に講じる可能性のあるリスク管理対策を考慮していない。実務的には、金利リスク管理の担当部門は、当該部門の純収益を増やす努力をする一方で、リスクから生じる損失を減らす努力を行っている。またこれらの値は満期が異なる金利も同様の範囲内で変動するとの仮定に基づき見積られているため、ある満期の金利が変動して他の金利が変動しなかった場合の正味受取利息の変動の可能性を反映していない。さらに、上記の見積りは、すべてのポジションは満期まで保有されて繰り越される等、その他の簡略化された仮定に基づいている。

### (c) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利、期間構造およびその他の要因に不利な変動が生じたために、全体的な収益性および公正価値に影響がおよび、当行に損失が計上されるリスクを言う。当グループの金利リスクは、主として資産と負債の満期までの期間の不一致、および評価基準の不整合が主な要因であり、その結果、金利更改リスクおよび金利差リスクが生じる。

ALMは金利リスク・ポジションを定期的に監視し、金利更改ギャップを測定する責任を担っている。金利更改ギャップ測定の主要な目的は、金利変動による正味受取利息への影響の分析を支援することである。

以下の表は、各報告期間末日現在における当グループの資産および負債に関する、次の予想金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を示している。

注	2020年6月30日現在					合計
	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	117,014	2,345,966	2,409	-	-	2,465,389
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	1,013,991	305,480	24,885	2	1,344,358
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	403,474	48,784	-	-	452,258
顧客に対する貸出金 ( )	35,799	3,738,691	11,861,252	215,902	76,141	15,927,785
投資 ( )	219,650	493,063	757,756	2,679,232	2,600,544	6,750,245
その他	715,212	-	-	-	-	715,212
資産合計	<u>1,087,675</u>	<u>7,995,185</u>	<u>12,975,681</u>	<u>2,920,019</u>	<u>2,676,687</u>	<u>27,655,247</u>
<b>負債</b>						
中央銀行からの借入金	-	171,931	419,767	1,269	-	592,967
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,796,188	345,335	77,175	8,754	2,227,452
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	17,278	267,732	127,568	-	-	412,578
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	119,594	3,930	1,374	-	124,898
顧客からの預金	110,192	13,789,094	2,705,136	3,785,798	11,942	20,402,162
発行済負債性証券	-	360,950	285,239	266,277	1,397	913,863
その他	680,010	-	-	-	-	680,010
負債合計	<u>807,480</u>	<u>16,505,489</u>	<u>3,886,975</u>	<u>4,131,893</u>	<u>22,093</u>	<u>25,353,930</u>
資産・負債ギャップ	<u>280,195</u>	<u>(8,510,304)</u>	<u>9,088,706</u>	<u>(1,211,874)</u>	<u>2,654,594</u>	<u>2,301,317</u>

2019年12月31日現在

注	無利子	3ヶ月以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年超	合計
<b>資産</b>						
現金および中央銀行 預け金	140,579	2,480,431	-	-	-	2,621,010
銀行および銀行以外の金融機関へ の預け金および短期貸付金	-	786,464	156,770	7,566	7	950,807
売戻契約に基づいて保有する 金融資産	-	557,809	-	-	-	557,809
顧客に対する貸出金	( ) 32,032	9,064,628	5,236,907	133,635	73,465	14,540,667
投資	( ) 198,917	446,844	741,615	2,706,502	2,130,716	6,224,594
その他	541,374	-	-	-	-	541,374
資産合計	912,902	13,336,176	6,135,292	2,847,703	2,204,188	25,436,261
<b>負債</b>						
中央銀行からの借入金	-	98,793	450,026	614	-	549,433
銀行および銀行以外の金融機関か らの預金および短期借入金	-	1,732,057	433,752	20,269	8,173	2,194,251
純損益を通じて公正価値で測定さ れる金融負債	16,750	174,019	90,828	-	-	281,597
買戻契約に基づいて売却された金 融資産	-	111,111	1,480	2,067	-	114,658
顧客からの預金	104,332	12,540,537	2,438,017	3,274,102	9,305	18,366,293
発行済負債性証券	-	375,884	435,756	263,561	1,374	1,076,575
その他	618,327	-	-	-	-	618,327
負債合計	739,409	15,032,401	3,849,859	3,560,613	18,852	23,201,134
資産・負債ギャップ	173,493	(1,696,225)	2,285,433	(712,910)	2,185,336	2,235,127

- ( ) 顧客に対する貸出金の「3ヶ月以内」の欄には、2020年6月30日現在の延滞額(損失評価引当金控除後)29,688百万  
人民元(2019年12月31日現在:22,430百万人民元)が含まれている。
- ( ) 投資には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を  
通じて公正価値で測定される金融資産、長期資本性投資等が含まれる。

#### (d) 為替リスク

当グループの為替エクスポージャーは、主にトレジャリー事業の外貨建自己勘定投資から生じるエク  
スポージャーおよび当グループの海外事業から生じる為替エクスポージャーで構成されている。

当グループは直物および先渡為替取引、ならびに外貨建資産と対応する負債の通貨を一致させること  
によって、為替リスクを管理している。また、グループの外貨建資産および負債ポートフォリオならびに構  
造的ポジションを管理するためにデリバティブ(主に為替スワップおよび通貨スワップ)も利用している。

当グループは、事業分野別為替リスクを最小限に抑えることによって、積極的に為替エクスポージャー  
を管理している。したがって、正味エクスポージャーは為替レートの変動に大きな影響を受けず、当グ  
ループの税引前当期利益およびその他の包括利益に及ぼす潜在的な影響は重要ではない。

報告期間末日現在における当グループの資産および負債の為替エクスポージャーは、以下のとおりであ  
る。

2020年6月30日現在

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	2,228,547	140,277	96,565	2,465,389

銀行および銀行以外の金融機関への				
預け金および短期貸付金	1,004,746	299,836	39,776	1,344,358
売戻契約に基づいて保有する金融資産	442,960	6,282	3,016	452,258
顧客に対する貸出金	14,866,523	620,700	440,562	15,927,785
投資	6,473,513	192,422	84,310	6,750,245
その他	( ) 651,578	36,421	27,213	715,212
資産合計	25,667,867	1,295,938	691,442	27,655,247
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	537,166	36,742	19,059	592,967
銀行および銀行以外の金融機関からの				
預金および短期借入金	1,782,990	313,932	130,530	2,227,452
純損益を通じて公正価値で測定される				
金融負債	389,645	21,038	1,895	412,578
買戻契約に基づいて売却された金融資産	107,893	6,559	10,446	124,898
顧客からの預金	19,479,916	593,938	328,308	20,402,162
発行済負債性証券	547,037	282,235	84,591	913,863
その他	648,446	22,407	9,157	680,010
負債合計	23,493,093	1,276,851	583,986	25,353,930
<b>買い持ちポジション</b>	2,174,774	19,087	107,456	2,301,317
デリバティブの正味想定元本	(408,203)	446,112	(34,365)	3,544
信用コミットメント	2,856,108	310,709	168,923	3,335,740

2019年12月31日現在

注	人民元	米ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	2,387,072	98,576	135,362	2,621,010
銀行および銀行以外の金融機関への				
預け金および短期貸付金	551,576	282,453	116,778	950,807
売戻契約に基づいて保有する金融資産	548,770	8,591	448	557,809
顧客に対する貸出金	13,569,939	544,790	425,938	14,540,667
投資	( ) 5,937,817	187,177	99,600	6,224,594
その他	447,504	60,323	33,547	541,374
資産合計	23,442,678	1,181,910	811,673	25,436,261
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	494,047	27,704	27,682	549,433
銀行および銀行以外の金融機関からの				
預金および短期借入金	1,611,357	432,556	150,338	2,194,251
純損益を通じて公正価値で測定される				
金融負債	263,310	16,339	1,948	281,597
買戻契約に基づいて売却された金融資産	101,879	4,252	8,527	114,658
顧客からの預金	17,550,909	504,298	311,086	18,366,293
発行済負債性証券	640,246	307,218	129,111	1,076,575
その他	594,429	13,183	10,715	618,327
負債合計	21,256,177	1,305,550	639,407	23,201,134
<b>買い持ちポジション</b>	2,186,501	(123,640)	172,266	2,235,127
デリバティブの正味想定元本	(241,245)	272,552	(26,584)	4,723
信用コミットメント	2,578,126	340,934	166,747	3,085,807

( ) 投資の範囲については注記56(2)(c)( )を参照のこと。

### (3) 流動性リスク

取締役会は流動性リスク管理の最終的な責任を担い、特別委員会が関連する責務を果たすことを承認し、流動性リスク戦略とリスク選好度を再検討し、承認する。経営幹部は取締役会が設定した流動性リスク戦略を実行し、流動性リスク管理活動の実施を立案する。監査役会は取締役会および経営幹部の流動性リスク管理におけるパフォーマンスを監視し、評価する。資産負債管理部は当行の日々の流動性リスク管理を主導し、業務管理部門および支店とともに、流動性リスク管理における具体的な職務を遂行するための執行システムを構築する。子会社は自社の流動性リスク管理の主要な責任を担う。

当グループの流動性リスク管理の目的は、当グループの支払および決済に関する担保を保証することであり、戦略は慎重さ、分散化、調整、多様化を特徴としている。流動性リスクは、流動資産の流動性の大幅な低下や、ホールセールやリテール預金の大量流出、ホールセールやリテール資金調達の減少、資金調達期間の短縮、資金調達コストの増加、市場流動性の大幅な悪化、当行の支払・決済システムの故障といった要因や事象が主な原因で生じる。規制要件、外部のマクロ環境や当行の事業状況を踏まえ、本店では流動性リスクの特定・測定・モニタリング態勢を整備し、リスクリミットを管理する規準を設定し、日中流動性管理を行い、グループ・レベルでのストレス・テストを定期的に行うほか、危機管理計画の見直しと評価を行っている。

当グループは、発生確率が低く極端なシナリオや他の不利なシナリオにおけるリスク許容度を測定するために、四半期ごとに流動性リスクに関するストレス・テストを実施している。当グループは、規制要件と内部管理要件に従って、流動性リスクに関するストレス・テストの手法を向上させている。その結果、ストレスシナリオでは、当行の流動性リスクが抑制可能であることが判明している。

当グループは、流動性リスクの測定に関して、流動性指標分析、満期までの契約残存期間分析および割引前キャッシュ・フロー分析などのさまざまな手法を使用している。

(a) 満期分析

以下の表は、報告期間末日現在における返済までの残存期間に基づく、当グループおよび当行の資産および負債の分析を示している。

	2020年6月30日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
<b>資産</b>								
現金および中央銀行預け金	2,154,269	307,772	144	950	2,254	-	-	2,465,389
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	147,698	451,002	413,873	306,651	25,132	2	1,344,358
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	372,675	30,799	48,784	-	-	452,258
顧客に対する貸出金	94,334	777,321	492,059	674,799	3,523,589	3,767,195	6,598,488	15,927,785
<b>投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	190,879	21,270	48,303	75,393	135,074	101,698	108,933	681,550
- 償却原価で測定される金融資産	-	-	49,420	125,737	447,476	1,583,135	1,940,014	4,145,782
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,481	-	47,316	74,959	180,804	1,049,153	552,356	1,911,069
- 長期資本性投資	11,844	-	-	-	-	-	-	11,844
その他	299,999	147,671	15,645	66,282	84,934	30,185	70,496	715,212
資産合計	2,757,806	1,401,732	1,476,564	1,462,792	4,729,566	6,556,498	9,270,289	27,655,247
<b>負債</b>								
中央銀行からの借入金	-	-	103,978	67,953	419,767	1,269	-	592,967
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,404,284	227,287	128,792	349,535	103,016	14,538	2,227,452
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	17,278	138,520	129,212	127,568	-	-	412,578
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	114,833	4,761	3,930	1,374	-	124,898
顧客からの預金	-	11,375,052	1,236,026	920,511	2,839,444	4,018,505	12,624	20,402,162
発行済負債性証券	-	-	90,181	208,521	305,499	308,265	1,397	913,863
その他	8,080	255,117	51,151	60,813	198,682	22,580	83,587	680,010
負債合計	8,080	13,051,731	1,961,976	1,520,563	4,244,425	4,455,009	112,146	25,353,930
<b>正味ギャップ</b>	2,749,726	(11,649,999)	(485,412)	(57,771)	485,141	2,101,489	9,158,143	2,301,317
<b>デリバティブの想定元本</b>								
- 金利契約	-	-	54,248	112,273	291,651	227,024	21,183	706,379
- 為替契約	-	-	431,665	2,699,178	640,790	57,150	2,894	3,831,677
- その他契約	-	-	27,173	36,833	77,823	2,313	-	144,142
合計	-	-	513,086	2,848,284	1,010,264	286,487	24,077	4,682,198

	2019年12月31日現在							合計
	不確定	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	
<b>資産</b>								
現金および中央銀行預け金	2,160,625	459,467	-	918	-	-	-	2,621,010
銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金	-	107,976	494,082	178,400	158,868	11,474	7	950,807
売戻契約に基づいて保有する金融資産	-	-	556,268	1,541	-	-	-	557,809
顧客に対する貸出金	65,019	736,746	465,482	671,619	2,960,503	3,450,610	6,190,688	14,540,667
<b>投資</b>								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	171,984	43,619	48,539	57,976	160,471	98,657	94,115	675,361
- 償却原価で測定される金融資産	-	-	41,285	83,481	395,356	1,703,305	1,516,869	3,740,296
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,031	-	43,664	75,244	199,948	949,217	523,480	1,797,584
- 長期資本性投資	11,353	-	-	-	-	-	-	11,353
その他	292,931	84,349	10,194	35,032	33,431	18,635	66,802	541,374
資産合計	2,707,943	1,432,157	1,659,514	1,104,211	3,908,577	6,231,898	8,391,961	25,436,261
<b>負債</b>								
中央銀行からの借入金	-	-	77,689	21,104	450,026	614	-	549,433
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	-	1,152,774	335,362	205,743	441,916	45,373	13,083	2,194,251
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	16,750	110,908	63,111	90,828	-	-	281,597
買戻契約に基づいて売却された金融資産	-	-	106,571	4,540	1,480	2,067	-	114,658
顧客からの預金	-	10,607,372	839,045	1,026,419	2,467,053	3,414,049	12,355	18,366,293
発行済負債性証券	-	-	98,943	220,082	454,317	301,859	1,374	1,076,575
その他負債	7,921	224,194	53,369	46,777	186,296	21,952	77,818	618,327
負債合計	7,921	12,001,090	1,621,887	1,587,776	4,091,916	3,785,914	104,630	23,201,134
<b>正味ギャップ</b>	2,700,022	(10,568,933)	37,627	(483,565)	(183,339)	2,445,984	8,287,331	2,235,127
<b>デリバティブの想定元本</b>								
- 金利契約	-	-	45,899	68,259	212,359	191,131	18,097	535,745
- 為替契約	-	-	876,973	724,591	2,014,465	108,229	2,748	3,727,006
- その他契約	-	-	51,898	19,239	14,012	635	-	85,784
合計	-	-	974,770	812,089	2,240,836	299,995	20,845	4,348,535

(b) 契約上の割引前キャッシュ・フロー

以下の表は、報告期間末日現在における当グループの非デリバティブ金融負債およびオフバランス信用コミットメントに関する契約上の割引前キャッシュ・フローの分析を示したものである。当グループのこれらの商品に関する予想キャッシュ・フローは、この分析とは著しく異なる場合がある。

2020年6月30日現在								
帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
中央銀行からの借入金	592,967	599,999	-	104,338	68,701	425,691	1,269	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,227,452	2,243,571	1,404,284	227,465	129,291	354,440	112,119	15,972
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	412,578	413,893	17,278	138,802	129,594	128,219	-	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	124,898	125,177	-	114,893	4,766	4,032	1,486	-
顧客からの預金	20,402,162	21,013,558	11,376,039	1,250,817	944,630	2,967,453	4,460,929	13,690
発行済負債性証券	913,863	1,069,873	-	155,212	213,848	325,379	373,844	1,590
その他の非デリバティブ金融負債	391,827	395,663	68,081	42,589	34,977	160,534	14,266	75,216
合計	25,065,747	25,861,734	12,865,682	2,034,116	1,525,807	4,365,748	4,963,913	106,468
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)	1,700,674	1,161,777	10,084	16,411	160,151	168,322	183,929	
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)	1,635,066	-	290,301	217,378	656,482	455,141	15,764	
2019年12月31日現在								
帳簿価額	現金流出 総額	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月 から1年	1年から 5年	5年超	
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
中央銀行からの借入金	549,433	560,382	-	77,946	21,243	460,579	614	-
銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金	2,194,251	2,210,456	1,152,774	335,747	207,065	450,499	49,939	14,432
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	281,597	295,086	16,750	117,134	68,828	92,374	-	-
買戻契約に基づいて売却された金融資産	114,658	114,988	-	106,595	4,558	1,612	2,223	-
顧客からの預金	18,366,293	18,892,932	10,608,196	854,625	1,057,288	2,573,077	3,785,830	13,916
発行済負債性証券	1,076,575	1,120,060	-	99,282	221,502	465,592	332,067	1,617
その他の非デリバティブ金融負債	371,367	374,864	73,448	40,290	31,445	144,112	15,339	70,230
合計	22,954,174	23,568,768	11,851,168	1,631,619	1,611,929	4,187,845	4,186,012	100,195
オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント(注)	1,531,436	1,071,444	17,382	18,278	116,854	133,533	173,945	
保証、引受、および他の信用コミットメント(注)	1,554,371	-	266,135	199,086	624,246	433,275	31,629	

(注) オフバランス・ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントは、利用されずに失効することがある。保証、引受、および他の信用コミットメントは支払うべき金額を表すわけではない。

#### (4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人事、システムが不十分であることもしくはこれらの不備、または外的事象から生じるリスクである。

2020年度上半期において、当グループはオペレーショナル・リスク管理ツールを継続して適用し、オペレーショナル・リスク管理対策を向上させ、主要分野におけるオペレーショナル・リスクの防止と管理を強化するとともに、オペレーショナル・リスク事象と損失を削減するため複数の措置を講じた。

- 継続的にオペレーショナル・リスク管理ツールの適用を推進し、新商品に対するオペレーショナル・リスク評価を強化した。
- コンプライアンス違反で当グループが損失を被った事象に関する記録、分析、モニタリングに注力した。
- 職務分掌、主要な役職のジョブ・ローテーション、強制休暇に関するマニュアルの見直しを行った。
- 内部統制の構築を強化し、事業回避方針を策定した。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急時対応計画に基づいて避難訓練を実施したほか、事業継続を目的として海外の機関に対する緊急時対応の指針を定めた。

#### (5) 金融商品の公正価値

##### (a) 評価プロセス、技法およびインプット

取締役会は、評価に関する強力な内部統制方針を確立する責任を担っており、また内部統制システムの妥当性および有効性に対して最終的な責任を負う。監査役会は、取締役会および経営幹部の実績を監督する責任がある。取締役会および監査役会の規定によれば、経営幹部は、評価についての内部統制システムの有効性を保証する評価プロセスについて、内部統制システムを構築し、かつ、導入する責任を担っている。

当グループは、金融資産および金融負債について独立した評価プロセスを設定した。関連部門は、評価の実行、評価モデルおよび評価結果の会計処理の検証について責任を担っている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月において公正価値算定に使用された評価技法もインプットも、2019年12月31日に終了した事業年度において使用された評価技法とインプットと比較して、重要な変更はなかった。

##### (b) 公正価値階層

当グループは、測定に用いられたインプットの重要度を反映する以下の公正価値階層を用いて公正価値を測定している。

- レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における市場価格(未調整)に基づく公正価値。
- レベル2：資産および負債について、直接(すなわち、価格等)、または間接(すなわち、価格から導かれたもの)のいずれかの観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプットに基づく公正価値。

- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債についてのインプット(すなわち、観察不能なインプット)に基づく公正価値。

**(c) 公正価値で測定される金融商品**

**(i) 公正価値階層**

以下の表は、報告期間末日現在の公正価値で測定された金融商品を、公正価値測定が分類された公正価値階層のレベル別に分析したものである。

	2020年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>資産</b>				
デリバティブの正の公正価値	-	25,104	53	25,157
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	12,965	-	12,965
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	413,419	-	413,419
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	1,941	196,192	-	198,133
- 資本性商品およびファンド	768	-	-	768
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	194	57	7,985	8,236
- その他の負債性商品	-	150,152	45,210	195,362
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	-	3,882	3,882
- 負債性証券	-	81,203	263	81,466
- ファンドおよびその他	26,208	53,884	113,611	193,703
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	138,996	1,765,592	-	1,904,588
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,027	-	4,454	6,481
合計	170,134	2,698,568	175,458	3,044,160
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	410,771	1,807	412,578
デリバティブの負の公正価値	-	38,683	53	38,736
合計	-	449,454	1,860	451,314

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
デリバティブの正の公正価値	-	34,583	58	34,641
顧客に対する貸出金				
- 純損益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	15,282	-	15,282
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金	-	492,693	-	492,693
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的で保有される金融資産				
- 負債性証券	2,059	227,887	-	229,946
- 資本性商品およびファンド	940	-	-	940
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 負債性証券	774	33	8,449	9,256
- その他の負債性商品	-	131,814	50,555	182,369
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- クレジット投資	-	1,519	4,642	6,161
- 負債性証券	-	68,811	110	68,921
- ファンドおよびその他	30,695	45,027	102,046	177,768
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	182,323	1,609,230	-	1,791,553
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性商品	2,446	-	3,585	6,031
合計	219,237	2,626,879	169,445	3,015,561
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
- 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	-	279,749	1,848	281,597
デリバティブの負の公正価値	-	33,724	58	33,782
合計	-	313,473	1,906	315,379

レベル2に分類された金融資産の大部分は、人民元建て債券である。これらの債券の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づいて算定される。純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債のうちレベル2に分類されたものの大部分は、資金調達を目的とした元本保証付き資産運用商品のファンドおよび仕組預金であり、その公正価値はインカム・アプローチに基づいて算定されている。デリバティブの大半はレベル2に分類され、インカム・アプローチを用いて評価されている。レベル2に分類される金融商品の評価において、重要なインプットはすべて観察可能な市場データである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産のうちレベル3に分類されたものは、主に元本保証付き資産運用商品の基礎となる資産と非上場持分投資である。これらの金融資産はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを用いて評価されている。当該アプローチには、割引率や株価純資産倍率などの観察不能な仮定が組み込まれている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間および2019年12月31日に終了した事業年度において、当グループの公正価値階層間で重要な振替はなかった。

#### ( ) 公正価値階層のレベル3に含まれる金融商品の公正価値の変動

以下の表は、公正価値階層のレベル3において公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間							その他の包 括利益を通 じて公正価 値で 測定される ものとして 指定された 資本性商品	資産合計
	純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産			純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産			ファン ド および その他		
	デリバ ティブの 正の 公正価値	負債性 証券	その他の 負債性商品	クレジッ ト投資	負債性 証券	ファン ド および その他			
2020年1月1日現在	58	8,449	50,555	4,642	110	102,046	3,585	169,445	
損益合計：									
純損益に計上	(5)	(512)	(25)	(189)	-	(537)	-	(1,268)	
その他の包括 利益に計上	-	-	-	-	-	-	36	36	
購入	-	550	427	-	159	18,720	833	20,689	
売却および決済	-	(502)	(5,747)	(571)	(6)	(6,618)	-	(13,444)	
2020年6月30日現在	53	7,985	45,210	3,882	263	113,611	4,454	175,458	

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	デリバ ティブの 負の 公正価値	純損益を通じ て公正価値で 測定されるも のとして指定 された金融負 債	負債合計
2020年1月1日現在	(1,848)	(58)	(1,906)
損益合計：			
純損益に計上	(10)	5	(5)
その他の包括 利益に計上	-	-	-
購入	-	-	-
売却および決済	51	-	51
2020年6月30日現在	(1,807)	(53)	(1,860)

	2019年							その他の包 括利益を通 じて公正価 値で 測定される ものとして 指定された 資本性商品	資産合計
	純損益を通じて公正価値 で測定されるものとして 指定された金融資産			純損益を通じて公正価値で 測定されるその他の金融資産			ファン ド および その他		
	デリバ ティブの 正の 公正価値	負債性 証券	その他の 負債性商品	クレジッ ト投資	負債性 証券	その他			
2019年1月1日現在	35	14,314	84,640	1,253	187	43,961	1,402	145,792	
損益合計：									
純損益に計上	23	(1,821)	(119)	53	(27)	261	-	(1,630)	
その他の包括 利益に計上	-	-	-	-	-	-	144	144	
購入	-	60	313	3,929	67	65,393	2,042	71,804	
売却および決済	-	(4,104)	(34,279)	(593)	(117)	(7,569)	(3)	(46,665)	
2019年12月31日現在	58	8,449	50,555	4,642	110	102,046	3,585	169,445	

	2019年		
	デリバ ティブの 負の 公正価値	純損益を通じ て公正価値で 測定されるも のとして指定 された金融負 債	負債合計
	2019年1月1日現在	(1,628)	(35)
損益合計：			
純損益に計上	(44)	(23)	(67)
その他の包括 利益に計上	-	-	-
購入	(359)	-	(359)
売却および決済	183	-	183
2019年12月31日現在	(1,848)	(58)	(1,906)

公正価値階層のレベル3において、上記の表の当期純損益に含まれる損益合計は、トレーディング利益(正味)、および投資有価証券利益(正味)を示している。

包括利益計算書に計上されたレベル3の金融資産および金融負債に係る損益の内訳は以下のとおりである。

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			2019年6月30日に終了した6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
(損失)/利益合計	122	(1,395)	(1,273)	1,091	389	1,480

#### (d) 公正価値測定されない金融商品

##### (i) 金融資産

当グループの公正価値測定されない金融資産には主に、現金および中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、売戻契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金ならびに償却原価で測定される金融資産が含まれる。

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産

中央銀行預け金、銀行および銀行以外の金融機関への預け金および短期貸付金、ならびに売戻契約に基づいて保有する金融資産は主に市場金利で価格が決定され、1年以内に期日が到来するものである。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

### 顧客に対する貸出金

償却原価で測定される顧客に対する貸出金の大部分は少なくとも1年に1回、市場金利に合わせて金利更改される。したがって、これらの帳簿価額は公正価値に近似する。

### 償却原価で測定される金融資産

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない、2020年6月30日現在および2019年12月31日現在の償却原価で測定される金融資産の帳簿価額および公正価値を示している。

	2020年6月30日現在					2019年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される金融資産	4,145,782	4,243,424	26,829	4,082,543	134,052	3,740,296	3,815,857	51,585	3,619,569	144,703
合計	4,145,782	4,243,424	26,829	4,082,543	134,052	3,740,296	3,815,857	51,585	3,619,569	144,703

### ( ) 金融負債

当グループの公正価値測定されない金融負債には主に、中央銀行からの借入金、銀行および銀行以外の金融機関からの預金および短期借入金、買戻契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、発行済負債性証券が含まれる。2020年6月30日現在の劣後債券および適格Tier 2 発行済資本債券の公正価値は243,918百万人民元(2019年12月31日現在：246,083百万人民元)、帳簿価額は241,355百万人民元(2019年12月31日現在：237,593百万人民元)であり、その他の金融負債の帳簿価額は報告期間末日現在の公正価値に近似していた。当グループは、発行済劣後債券および適格Tier 2 発行済資本債券を観察可能なインプットを用いて公正価値測定し、公正価値階層のレベル2に分類している。

### (6) 金融資産および金融負債の相殺

当グループの一部の金融資産および金融負債は、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる。当グループと相手方との間の契約は、両者が純額ベースでの決済を選択する場合に関連する金融資産および金融負債の純額決済を通常認めている。このような選択がない場合、金融資産および金融負債は総額ベースで決済されるが、他の当事者に債務不履行事由が発生した場合、マスター・ネットリング契約または類似の契約の各当事者は、かかる金額すべてを純額ベースで決済する選択肢を有する。当グループのこれらの金融資産および金融負債は、IFRSsに従った場合、相殺がなされないものである。

2020年6月30日現在、強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となる金融資産および金融負債の金額は、当グループにとって重要ではなかった。

### (7) 保険リスク

保険契約に基づくリスクは、保険事故が発生する可能性および結果として生じる保険金請求額の不確実性である。保険契約に固有の特性により、基礎となる保険リスクのランダム性や予測不可能性が決まる。保険契約負債の金額決定や引当計上に確率論が適用される保険契約の場合、当グループが直面する主要なリスクは、実際の保険金請求額および給付支払額が保険契約負債の帳簿価額を超過する可能性である。

当グループは、引受リスクを分散させる引受戦略および方針、適正な再保険契約、ならびに高度な引受管理および保険金請求管理を通じて保険リスクの不確実性を管理している。

当グループは、保険リスクに対して関連する仮定を行い、当該仮定に基づいて保険契約負債を認識している。長期の個人保険契約および短期の個人保険契約については、死亡事象、関連費用および金利などの保険リスクの仮定が不確実になることにより、保険リスクが高まる場合がある。損害保険契約では、保険金請求が自然災害、大事故、テロ攻撃およびその他の要因の影響を受けることがよくある。また、保険リスクは、保険契約解除、保険料減額または保険契約者の支払拒否、すなわち、保険契約者の行動や意思決定の影響を受けることになる。

## (8) 資本管理

当行は、資本管理施策の設計、資本企画および計画、資本計算、社内資本評価、資本配分、資本の誘因、制限および実施、資本の調達、監視および報告にまたがる総合的な資本管理を実施しており、また通常の業務の管理に関する先進的な資本計算手法の採用についても同施策を実施している。当行の資本管理の基本原則は、(1)十分な資本水準を継続的に維持し、すべての規制要件を遵守していることに基づき、一定マージンの安全性および一定レベルのバッファを維持し、また、あらゆるリスクを適切に資本によってカバーすること、(2)資本効率および資本利益率を継続的に高めるように戦略的計画の立案を効果的に支援し事業活動を制約するために、合理的かつ効果的な資本配分を行い、設備投資の抑制およびインセンティブ・メカニズムを強化すること、(3)資本力を固め、また、内部留保を優先した資本補完の達成と資本構成を最適化するためのさまざまな資本調達商品の合理的な活用により、比較的高い資本の質を維持すること、ならびに(4)信用方針、与信承認および評価等の業務管理のアプリケーションに関する先進的な資本管理手法を継続的に発展させることを目的として設定されている。

自己資本比率は、安定的な経営を維持し、リスクに耐える当グループの能力を反映するものである。CBRCの「商業銀行の自己資本に関する基準(暫定)」および関連する規定に従い、商業銀行は、2013年1月1日から最低自己資本要件を満たすことが義務付けられている。普通株式等Tier 1比率は5%以上、Tier 1比率は6%以上、総自己資本比率は8%以上でなければならない。さらに、「グローバルなシステム上重要な銀行」の資本保全バッファおよび追加バッファの要件も満たさなければならない。規制当局によって特定の商業銀行に対して反循環的なバッファが要求される場合、またはピラー2の資本要件が引き上げられる場合、最低要件は移行期間内に満たされなければならない。

当グループは遅滞なく自己資本比率を監視、分析および報告し、資本管理目標が達成されたかを評価し、自己資本比率の効果的な管理を行っている。当グループは資産増加の管理、リスク資産構成の調整、社内の資金供給の増加および外部経路を通じた資金調達等、さまざまな対策を採用して、当グループの普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率および総自己資本比率が確実に規制当局の要件を完全に遵守し、社内管理要件を達成するように図っている。こうした努力により、潜在的なリスクへの耐性が向上するとともに、健全な事業発展が促進されることになる。これに関連して、当グループは現在、規制要件を完全に遵守している。

当グループの資本計画では、規制要件、当グループの成長戦略およびリスク選好が考慮されており、当グループはこれらの要素に基づいて資本の利用および需要を予測する。

当グループの資本調達管理では、外部の規制要件と社内資本管理目標の両方が確実に達成されるよう、資本計画および経営環境を考慮して、さまざまな資本調達商品を合理的に活用している。これにより、当グループの資本構成の最適化がなされている。

2014年の、当グループによる先進的な資本管理手法の導入の承認に基づき、2020年にCBIRCは当グループに対し、先進的な資本管理手法の導入範囲を拡大することを承認した。当グループは、規制要件に準拠した金融機関の信用エクスポージャーと企業の信用リスク・エクスポージャーについては基礎的内部格付手法、リテールの信用リスク・エクスポージャーについては内部格付手法、市場リスクについては内部モデル手法、オペレーショナル・リスクについては標準的手法を使用して所要自己資本を算定している。

CBRCが公表した「商業銀行の自己資本に関する基準(暫定)」に従って算出された報告期間末日現在における当グループの自己資本比率の状況は、以下のとおりである。

	注	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
普通株式等Tier 1 比率	(a)(b)(c)	13.15%	13.88%
Tier 1 比率	(a)(b)(c)	13.88%	14.68%
総自己資本比率	(a)(b)(c)	16.62%	17.52%
<b>普通株式等Tier 1 自己資本</b>			
- 適格普通株式資本		250,011	250,011
- 資本準備金		134,511	134,511
- 剰余準備金		249,178	249,178
- 一般準備金		314,272	314,152
- 利益剰余金		1,173,172	1,116,273
- 普通株式等Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		3,741	3,535
- その他	(d)	40,144	32,573
<b>普通株式等Tier 1 自己資本に関する控除</b>			
- のれん	(e)	2,534	2,615
- その他の無形資産(土地使用権を除く)	(e)	3,770	3,971
- 貸借対照表上公正価値評価されない項目のヘッジに関連した キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金		(193)	(239)
- 支配されるが、連結対象外の金融機関の普通株式への投資		3,910	3,910
<b>その他Tier 1 自己資本</b>			
- 直接発行された他の適格その他Tier 1 商品(関連する プレミアムを含む)		119,627	119,627
- その他Tier 1 自己資本に認識される非支配持分		89	89
<b>Tier 2 自己資本</b>			
- 直接発行された適格Tier 2 商品(関連するプレミアムを含む)		186,063	201,653
- Tier 2 引当金	(f)	261,423	226,102
- Tier 2 自己資本に認識される非支配持分		143	141
規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本	(g)	2,155,008	2,089,976
規制上の調整後のTier 1 自己資本	(g)	2,274,724	2,209,692
規制上の調整後の総自己資本	(g)	2,722,353	2,637,588
リスク加重資産	(h)	16,383,555	15,053,291

注：

- (a) 2014年度上半期より、当グループは自己資本比率の算定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (b) 普通株式等Tier 1 比率は、規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。Tier 1 比率は、規制上の調整後のTier 1 自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。総自己資本比率は、規制上の調整後の総自己資本をリスク加重資産で除することによって算出される。
- (c) 当グループの自己資本比率の計算範囲には、金融セクターのすべての国内支店および子会社が含まれる(保険会社を除く)。
- (d) 2020年6月30日現在および2019年12月31日現在、その他にはその他包括利益が含まれる(為替準備金を含む)。
- (e) のれんとその他の無形資産(土地使用権を除く。)の残高はいずれも、関連する繰延税金負債を控除後の純額である。
- (f) 2014年度上半期より、適格超過貸出引当金の測定に先進的手法を適用し、試行期間規則を導入している。
- (g) 規制上の調整後の普通株式等Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後のTier 1 自己資本は、Tier 1 自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。規制上の調整後の総自己資本は、総自己資本から対応する控除項目を相殺することによって算出される。
- (h) 先進的手法の規則に従い、リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、オペレーショナル・リスク加重資産および資本フロアの適用に伴う超過リスク加重資産が含まれる。

## 57 当行の財政状態計算書および株主持分変動計算書

	2020年 6月30日現在 (未監査)	2019年 12月31日現在 (監査済)
<b>資産：</b>		
現金および中央銀行預け金	2,455,111	2,609,597
銀行および銀行以外の金融機関への預け金	756,815	368,495
貴金属	140,441	46,169
銀行および銀行以外の金融機関への短期貸付金	564,041	586,245
デリバティブの正の公正価値	23,034	32,091
売却契約に基づいて保有する金融資産	424,167	551,985
顧客に対する貸出金	15,422,677	14,052,500
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	428,979	388,350
償却原価で測定される金融資産	4,061,228	3,646,480
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,826,635	1,710,424
長期資本性投資	72,290	69,290
連結対象の組成された事業体への投資	107,583	111,113
固定資産	131,966	138,898
土地使用権	13,125	13,400
無形資産	3,356	3,504
繰延税金資産	79,769	68,597
その他資産	276,939	202,191
<b>資産合計</b>	<b>26,788,156</b>	<b>24,599,329</b>
<b>負債：</b>		
中央銀行からの借入金	592,957	549,339
銀行および銀行以外の金融機関からの預金	1,754,991	1,658,501
銀行および銀行以外の金融機関からの短期借入金	377,399	417,963
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	410,735	279,700
デリバティブの負の公正価値	36,799	32,710
買戻契約に基づいて売却された金融資産	101,420	93,194
顧客からの預金	20,037,609	18,024,561
未払人件費	30,991	34,584
未払税金	45,564	82,164
引当金	41,516	40,334
発行済負債性証券	841,164	1,001,304
繰延税金負債	60	42
その他負債	283,808	217,263
<b>負債合計</b>	<b>24,555,013</b>	<b>22,431,659</b>
<b>資本：</b>		
資本金	250,011	250,011
その他の資本性商品		
優先株式	79,636	79,636
永久債	39,991	39,991
資本準備金	135,109	135,109
その他の包括利益	40,864	33,527
剰余準備金	249,178	249,178
一般準備金	306,691	306,686
利益剰余金	1,131,663	1,073,532
<b>資本合計</b>	<b>2,233,143</b>	<b>2,167,670</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>26,788,156</b>	<b>24,599,329</b>

2020年8月28日の取締役会において公表が承認された。

劉桂平  
取締役会副会長、  
業務執行取締役  
兼総裁

ケネス・パトリック・チュン  
独立非業務執行取締役

グレイム・ウィーラー  
独立非業務執行取締役

(未監査)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2020年1月1日現在	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670
期中の変動	-	-	-	-	7,337	-	5	58,131	65,473
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	7,337	-	-	138,140	145,477
(2)利益処分									
一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	5	(5)	-
普通株主への配 当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(80,004)	(80,004)
2020年6月30日現在	250,011	79,636	39,991	135,109	40,864	249,178	306,691	1,131,663	2,233,143

(未監査)

	その他の 資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	-						
	(百万人民元)								
2019年1月1日現在	250,011	79,636	-	135,109	21,539	223,231	272,867	954,297	1,936,690
期中の変動	-	-	-	-	1,221	-	32	71,311	72,564
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	1,221	-	-	147,846	149,067
(2)利益処分									
一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	32	(32)	-
普通株主への配当 金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	(76,503)
2019年6月30日現在	250,011	79,636	-	135,109	22,760	223,231	272,899	1,025,608	2,009,254

(監査済)

	その他の資本性商品			資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	資本 合計
	資本金	優先株式	永久債						
	(百万人民元)								
2019年1月1日現在	250,011	79,636	-	135,109	21,539	223,231	272,867	954,297	1,936,690
期中の変動	-	-	39,991	-	11,988	25,947	33,819	119,235	230,980
(1)当期包括利益合計	-	-	-	-	11,988	-	-	259,466	271,454
(2)資本金の変動									
その他の資本性商 品保有者による 資本注入	-	-	39,991	-	-	-	-	-	39,991
(3)利益処分									
一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	25,947	-	(25,947)	-
剰余準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	33,819	(33,819)	-
普通株主への配当 金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(76,503)	(76,503)
優先株主への配当 金支払額	-	-	-	-	-	-	-	(3,962)	(3,962)
2019年12月31日現在	250,011	79,636	39,991	135,109	33,527	249,178	306,686	1,073,532	2,167,670



## 58 後発事象

報告期間後に重要な事象はない。

## 59 比較数値

一部の比較数値は、当期の表示および開示に一致させるために調整されている。

## 60 最終的な親会社

注記1で説明したとおり、当グループの直接および最終的な親会社はそれぞれ匯金公司およびCICである。

## 61 公表済だが、まだ発効していない改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

財務書類の発行日までに、IASBは、当グループに関連がある改訂、新基準および解釈指針を公表した。これらの改訂、新基準および解釈指針は2020年6月30日に終了した期間においてはまだ発効していないため、当財務書類を作成する際に適用されていない。

基準	以下の日付以降に開始する 会計年度より適用
(1) IFRS第3号の改訂「『概念フレームワーク』への参照」	2022年1月1日
(2) IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
(3) IAS第37号の改訂「不利な契約 契約履行のコスト」	2022年1月1日
(4) IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル	2022年1月1日
(5) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2023年1月1日
(6) IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
(7) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却または拋出」	発効日は無期限延期

当グループは、IFRS第17号を除き、これらの改訂および新基準の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと予想している。

### (1) IFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」

IFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」は、1989年に公表された財務諸表の作成表示に関するフレームワークへの参照を、要求事項を大幅に変更することなく、2018年3月に公表された財務報告の概念フレームワークへの参照に置き換えることを意図するものである。この改訂は、負債および偶発負債から生じる可能性がある「Day2」損益という問題を回避するために、偶発資産は取得日の認識対象とはならないことを明示するため、IFRS第3号の認識原則に例外を設けている。

### (2) IAS第16号の改訂「有形固定資産：意図した使用の前の収入」

IAS第16号の改訂は、企業に対し、経営者が意図した方法で事業の運営が可能ないように、当該資産を必要な拠点や状態に変更するまでの間に生産された項目の売却から生じる収入を、有形固定資産の取得原価から控除することを禁じるものである。代わりに、企業はこのような項目の売却収入やこれらの項目の取得原価を純損益で認識する。

### (3) IAS第37号の改訂「不利な契約 契約履行のコスト」

IAS第37号の改訂は、「契約履行」のコストは、「契約に直接関連するコスト」から構成されるとしている。契約に直接関連するコストは、増分コスト（例えば、直接の直接労働や原材料にかかるコスト）および契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト（例えば、契約履行のために使用される有形固定資産の減価償却費の配分）を含む。

#### (4) IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクル

IFRS基準の年次改善 2018-2020年サイクルは2020年5月に公表された。これらの修正は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第41号「農業」およびIFRS第16号「リース」に影響を与える。

#### (5) IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBは負債の流動または非流動への分類のための要件を明記するため、IAS第1号の改訂を公表した。本改訂は以下を明確にしている。

- ・ 決済を延期する権利が意味するもの
- ・ 決済を延期する権利は報告期間の末日現在に存在する。
- ・ 分類は、企業が延期する権利を行使する可能性に影響されない。
- ・ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性商品である場合にのみ、負債の契約条件が分類に影響しない。

#### (6) IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」を置き換えるものとして2017年5月に発行された。IFRS第17号は、各報告期間に見積りが再測定される現在価値測定を要求している。契約は、以下のビルディング・ブロックを用いて測定される。

- ・ 確率加重した割引後のキャッシュ・フロー
- ・ 明示的なリスク調整
- ・ カバー期間にわたり収益として認識される契約の未稼得利益を表す契約上のサービス・マージン(以下、「CSM」という。)

この基準は、割引率の変動を損益計算書において認識するか、またはその他の包括利益において直接認識するかを選択することを認めている。この選択は、保険会社が金融資産をIFRS第9号に基づきどのように会計処理するかを反映する可能性が高い。

選択可能であり簡便的な保険料配分アプローチは、損害保険会社が引き受けることが多いデュレーションの短い契約の残存カバーに係る負債に対して認められている。

保険契約者が基礎となる項目からのリターンを共有する、生命保険会社が引き受ける特定の契約については、一般的な測定モデルを修正した「変動手数料アプローチ」が用いられる。変動手数料アプローチを適用する場合、基礎となる項目の公正価値の変動に対する企業の持分は、契約上のサービス・マージンに含まれる。そのため、このモデルを用いている保険会社の業績は、一般的なモデルを用いている場合よりも安定している場合が多い。

IFRS第17号の改訂は、2020年6月に公表された。

当グループは現在、IFRS第17号の初度適用による影響を評価中である。

(7) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または  
 拋出」

IFRS第10号「連結財務諸表」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の狭い範囲の改訂が行われたことにより、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出に関する会計処理が明確化された。これにより、関連会社または共同支配企業に売却または拋出される非貨幣性資産が「事業」（IFRS第3号「企業結合」で定義されている。）を構成しているか否かによって、会計処理が異なることが確認された。

非貨幣性資産が「事業」を構成している場合、投資者は、その資産の売却または拋出に係る全損益を認識する。もし資産が「事業」の定義を満たさない場合、投資者はその他の投資者の関連会社または共同支配企業における持分の範囲において損益を認識する。本改訂は将来に向かって適用される。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

本報告期間以降、上記「1 中間財務書類」注記58を除き該当事項はない。

### (2) 訴訟

本報告期間中、上記「1 中間財務書類」注記54(6)の他、当グループに関する重大な訴訟又は仲裁はなかった。

## 3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、IASBが規定する適用可能なすべてのIFRSおよびその解釈指針、香港銀行業条例の開示要件、ならびに香港上場規則のうち該当する開示規則に準拠して作成されている。当グループに適用される会計方針と、日本における会計原則の主要な相違は以下の通りである。

### (1) 金融商品の分類および測定

IFRS第9号では負債性商品に対する投資に関して、償却原価で測定されるもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの、および純損益を通じて公正価値で測定されるものという3つの金融資産の分類カテゴリがある。分類は、負債性商品の管理に関する企業の事業モデルと、契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて決定される。資本性商品に対する投資は常に公正価値で測定される。ただし、当該商品がトレーディング目的で保有されていない場合、企業は、公正価値の変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択をすることができる（以下、「OCIオプション」という。）。資本性商品がトレーディング目的で保有されている場合、公正価値の変動は純損益に表示される。金融負債に関しては、償却原価で測定されるものと純損益を通じて公正価値で測定されるものという2つの分類カテゴリがある。デリバティブ以外の金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されている場合、負債の信用リスクの変化に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。ただし、そうした公正価値の変動の処理方法が会計上の不一致をもたらす場合は、公正価値の変動はすべて純損益に認識される。その後、その他の包括利益に計上された金額が純損益に振替えられることはない。トレーディング目的で保有されている金融負債(デリバティブ金融負債を含む)については、公正価値の変動はすべて純損益に表示される。

日本の会計基準においては、金融資産は、原則として法的形態に基づき、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類される。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金銭債務は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

### (2) 公正価値オプション

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合、金融資産、金融負債を当初認識時に「純損益を通じて公正価値で測定する」項目に区分し、当初認識以降の測定により発生した公正価値差額を純損益に認識することが認められている。

日本の会計基準においては、公正価値オプションは認められていない。

### (3) 償却原価法

IFRSでは、償却原価で測定される金融資産について、実効金利法を用いなければならず、定額法は認められない。

日本の会計基準においては、償却原価法は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

### (4) 損失評価引当金（貸倒引当金）

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損損失を予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルによって認識している。これには当初認識時以降の金融資産の信用の質の変化に基づく「3ステージ」アプローチが含まれている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この「3ステージ」アプローチにおいては、各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融資産に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を考慮したものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の算定は、以下（a）～（c）の区分に応じて測定する。

(a) 一般債権：債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。

(b) 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(c) 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

### (5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転されており、実質的に金融資産の所有に係るすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

## (6) 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産の簿価は、回収可能価額が簿価を下回っているか評価するために、定期的にレビューされる。そのような下落が発生している場合、簿価を回収可能価額まで減額させる。当該減額は減損損失として純損益に認識される。その後の期間においてのれんを除く非金融資産の減損損失の額が減少し、当該減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合には、過去に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れられる。

日本の会計基準においては、減損損失の認識は、回収可能価額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づいて行われる。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

## (7) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、当初認識時において、金融保証契約は公正価値で評価される。また、当該公正価値は受取保証料に等しいと想定されうる。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約であると従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合には、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当該選択は、契約ごとに選択できるが、その後に当該選択を変更することはできない。

当初認識後は、金融保証契約が、公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて公正価値で測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号セクション5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

## (8) 退職給付債務

IFRSでは、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。実績による修正および数理計算上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、これらが発生した期間において純損益を通さずにその他の包括利益を通じてその他の包括利益累計額に計上される。これらは、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は即時に純損益に認識される。

日本の会計基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

## (9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは規則的な償却は行わないが毎期減損テストを行い、また事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は、追加で減損テストを行う。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんの償却は20年以内の期間にわたって規則的に償却される。なお、のれんの未償却簿価は減損会計の適用対象となる。

## (10) 連結

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準においても、連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。特別目的事業体については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

連結財務諸表を作成する場合、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」において、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用することが認められている。

## (11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の利得または損失はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、純損益に認識される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得または損失のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益において直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ） - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似の処理がされる。

日本の会計基準においては、デリバティブ等の金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

## (12) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、その中心となる原則を「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

ステップ1：顧客との契約を識別する

- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当会計年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

#### (13) リース（2019年1月1日より適用）

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースの定義、認識および測定について規定しており、借手と貸手双方のリース活動に関する有用な情報を財務書類利用者に報告する際の原則を確立している。本基準書は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換えるものである。IAS第17号「リース」のもとでは、借手は、リースを、オンバランスされるファイナンス・リースと、オフバランスとなるオペレーティング・リースに分類している。しかし、IFRS第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。

日本の会計基準においては、リース取引はオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、簡便的に賃貸借処理を行うことができる。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
高値	16.05	15.92	15.70	15.44	15.18	15.48
安値	15.50	15.48	14.73	15.10	14.91	15.07
平均	15.80	15.71	15.29	15.25	15.07	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

### 2【最近日の為替相場】

15.55円（2020年9月10日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2020年9月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第8【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当該半期中に関東財務局長に提出された書類および提出日は以下のとおりである。

<u>提出書類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書（2019年12月31日に終了する会計年度）	2020年6月29日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。